

## 基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	学部設置								
フリガナ設置者	ガッコウホウジツン モモヤマガクイン 学校法人 桃山学院								
フリガナ大学の名称	モモヤマガクインダクイガク 桃山学院大学 (Momoyama Gakuin University)								
大学本部の位置	大阪府和泉市まなび野1番1号								
大学の目的	本大学は、キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、深い専門学術を研究、教授することにより、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。								
新設学部等の目的	<p>2021（令和3）年4月に設置するビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（以下、「本学部」という。）では以下の人材を育成する。</p> <p>桃山学院大学の建学の精神は「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」であり、世界の市民とは、他者を思いやる感性と自己を確立したうえで、世界のどこでも誰とでも協働できる人材を意味する。また、今日の社会では、SDGsの実現やSociety5.0に向けた人材育成が必要とされている。以上のような建学の精神および社会の要請の双方の視点から、本学部ではビジネスを「社会に対して持続的に価値を創り出す活動」と、従来のビジネスよりも幅広く捉える。また、ビジネスをデザインするとは「多様な人々と共に新しいビジネスを構想・企画し実現可能な仕組みをつくる」と捉える。幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度なコミュニケーション力を備え、多様な人々と共に新たなビジネスをつくることによって社会課題を解決できる人材を育成する。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科 [Faculty of Business Design] [Department of Business Design] 計	4年	200人	—人	800人	学士（ビジネスデザイン） [Bachelor of Business Design]	令和3年4月 第1年次	大阪市阿倍野区 昭和町3-1-57	
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	桃山学院大学 ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科 [定員増] (130) (令和2年3月認可申請済) 経営学部経営学科 [定員増] (70) (令和2年6月認可申請予定) 経営学部ビジネスデザイン学科 (廃止) (△70) ※令和3年4月学生募集停止 桃山学院教育大学 人間教育学部人間教育学科[定員増] (95) (令和2年3月認可申請済)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科	講義	演習	実験・実習	計	124単位			
教員組織	学部等の名称		専任教員等						兼任教員等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設	ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学	9人 (9)	3人 (3)	3人 (3)	0人 (0)	15人 (15)	0人 (0)	19人 (19)
	計	9 (9)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	— (—)	
既設	国際教養学部 英語・国際文化学科	16 (16)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	233 (233)	
	社会学部 社会学科	10 (10)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	223 (223)	
	社会学部 社会福祉学科	5 (5)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	223 (223)	

の概要	設分	法学部 法律学科	13 (13)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	194 (194)
		経済学部 経済学科	15 (15)	14 (14)	5 (5)	0 (0)	34 (34)	0 (0)	208 (208)
		経営学部 経営学科	18 (18)	4 (4)	6 (6)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	203 (203)
		計	77 (77)	50 (50)	17 (17)	0 (0)	144 (144)	0 (0)	— (—)
		合計	86 (86)	53 (53)	20 (20)	0 (0)	159 (159)	0 (0)	— (—)
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員	63 (63)	人		76 (76)	人		139 (139)	
	技 術 職 員	0 (0)			0 (0)			0 (0)	
	図 書 館 専 門 職 員	3 (3)			0 (0)			3 (3)	
	そ の 他 の 職 員	0 (0)			0 (0)			0 (0)	
計		66 (66)			76 (76)			142 (142)	
校地等	区 分	専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	85,862㎡	1,155.30㎡		13,699.7㎡		100,717㎡		
	運 動 場 用 地	84,176㎡	0㎡		11,540㎡		95,716㎡		
	小 計	170,038㎡	1,155.30㎡		25,239.7㎡		196,433㎡		
	そ の 他	14,405㎡	0㎡		0㎡		14,405㎡		
合 計		184,443㎡	1,155.30㎡		25,239.7㎡		210,838㎡		
校 舎		専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計		
		61,915.4㎡ (61,915.4㎡)	0㎡ (0㎡)		0㎡ (0㎡)		61,915.4㎡ (61,915.4㎡)		
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		
	74室	51室	8室		9室 (補助職員 5人)		2室 (補助職員 0人)		
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数				
		ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科			16 室				
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科	738,266 [231,341] (738,266 [231,341])	7,856 [2,294] (7,856 [2,294])	4,636 [4,634] (4,636 [4,634])	39,814 (39,814)	15,339 (15,339)	1 (1)		
	計	738,266 [231,341] (738,266 [231,341])	7,856 [2,294] (7,856 [2,294])	4,636 [4,634] (4,636 [4,634])	39,814 (39,814)	15,339 (15,339)	1 (1)		
図書館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			
		8,673㎡		724		886,389			
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		11,966.42㎡		テニスコート		和弓場、洋弓場			
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		教員1人当り研究費等		495千円	495千円	495千円	495千円	—千円	—千円
		共同研究費等		9,584千円	9,584千円	9,584千円	9,584千円	—千円	—千円
		図書購入費	7,037千円	7,037千円	7,037千円	7,037千円	7,037千円	—千円	—千円
	設備購入費	80,555千円	18,690千円	18,690千円	18,690千円	18,690千円	—千円	—千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,199千円	969千円	969千円	969千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			補助金収入、寄付金収入、雑収入等						

既設大学等の状況	大学の名称	桃山学院大学							平成30年度入学定員増(20名) 平成31年度入学定員減(△15名) 平成30年度入学定員増(10名) 平成31年度入学定員減(△55名) 令和3年度より学生募集停止予定	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		所在地
	国際教養学部 英語・国際文化学科	4	275	—	1,110	学士(国際教養学)	1.07	平成20年度		大阪府和泉市 まなび野1-1
	社会学部 社会学科 社会福祉学科	4 4	260 100	— —	1,030 400	学士(社会学) 学士(社会福祉学)	1.01 1.02 1.00	昭和41年度 平成10年度		同上 同上
	法学部 法律学科	4	200	—	800	学士(法学)	1.05	平成14年度		同上
	経済学部 経済学科	4	360	—	1,430	学士(経済学)	1.02	昭和34年度		同上
経営学部 経営学科 ビジネスデザイン学科	4 4	225 70	— —	1,010 140	学士(経営学) 学士(経営学)	1.07 1.06 1.08	昭和48年度 平成31年度	同上 大阪市中央区久太郎町3-5-19 大阪ディーアイシービル4階		
既設大学等の状況	大学の名称	桃山学院大学大学院							平成30年度入学定員増(5名) 令和2年度より教育学部 教育学科に名称変更	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		所在地
	博士前期課程	年	人	年次人	人		倍			
	文学研究科 言語・文化専攻	2	10	—	20	修士(文学)	0.10	平成5年度		大阪府和泉市 まなび野1-1
	社会学研究科 応用社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会学)	0.55	平成12年度		同上
	経済学研究科 応用経済学専攻	2	10	—	20	修士(経済学)	0.55	平成10年度		同上
経営学研究科 経営学専攻	2	10	—	20	修士(経営学)	0.57	平成5年度	同上		
博士後期課程	年	人	年次人	人		倍				
文学研究科 比較文化学専攻	3	4	—	12	博士(文学)	0.00	平成11年度	大阪府和泉市 まなび野1-1		
社会学研究科 応用社会学専攻	3	3	—	9	博士(社会学)	0.33	平成15年度	同上		
経済学研究科 応用経済学専攻	3	3	—	9	博士(経済学)	0.49	平成14年度	同上		
経営学研究科 経営学専攻	3	3	—	9	博士(経営学)	0.66	平成11年度	同上		
既設大学等の状況	大学の名称	桃山学院教育大学							平成30年度入学定員増(5名) 令和2年度より教育学部 教育学科に名称変更	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		所在地
人間教育学部 人間教育学科	4	175	—	695	学士(教育)	0.98	平成26年度	大阪府堺市南区 槇塚台4-5-1		
附属施設の概要	該当なし									

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の場合、収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人桃山学院 設置認可申請等に関わる組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
桃山学院大学				桃山学院大学				
国際教養学部 英語・国際文化学科	275	-	1,100	国際教養学部 英語・国際文化学科	275	-	1,100	
社会学部 社会学科	260	-	1,040	社会学部 社会学科	260	-	1,040	
社会学部 社会福祉学科	100	-	400	社会学部 社会福祉学科	100	-	400	
法学部 法律学科	200	-	800	法学部 法律学科	200	-	800	
経済学部 経済学科	360	-	1,440	経済学部 経済学科	360	-	1,440	
経営学部 経営学科	225	-	900	経営学部 経営学科	225	-	900	
ビジネスデザイン学科	70	-	280	ビジネスデザイン学科	0	-	0	令和3年4月学生募集停止
				<u>ビジネスデザイン学部</u> <u>ビジネスデザイン学科</u>	<u>200</u>	-	<u>800</u>	学部の設置（届出）
計	1,490	-	5,960	計	<u>1,620</u>	-	<u>6,480</u>	
桃山学院大学大学院				桃山学院大学大学院				
文学研究科 言語・文化専攻 (博士前期課程)	10	-	20	文学研究科 言語・文化専攻 (博士前期課程)	10	-	20	
比較文化学専攻 (博士後期課程)	4	-	12	比較文化学専攻 (博士後期課程)	4	-	12	
社会学研究科 応用社会学専攻 (博士前期課程)	10	-	20	社会学研究科 応用社会学専攻 (博士前期課程)	10	-	20	
応用社会学専攻 (博士後期課程)	3	-	9	応用社会学専攻 (博士後期課程)	3	-	9	
経済学研究科 応用経済学専攻 (博士前期課程)	10	-	20	経済学研究科 応用経済学専攻 (博士前期課程)	10	-	20	
応用経済学専攻 (博士後期課程)	3	-	9	応用経済学専攻 (博士後期課程)	3	-	9	
経営学研究科 経営学専攻 (博士前期課程)	10	-	20	経営学研究科 経営学専攻 (博士前期課程)	10	-	20	
経営学専攻 (博士後期課程)	3	-	9	経営学専攻 (博士後期課程)	3	-	9	
計	53	-	119	計	53	-	119	
桃山学院教育大学				桃山学院教育大学				
人間教育学部 人間教育学科	175	-	700	人間教育学部 人間教育学科	<u>270</u>	-	<u>1,080</u>	定員変更 (95)
計	175	-	700	計	270	-	1,080	

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
デザイン 演習 ビジネス	ビジネスデザイン演習Ⅰ	3通	4				○		9	3	2				
	ビジネスデザイン演習Ⅱ	4通	4				○		8	3	3				
	小計(2科目)	—	8	0	0	—	—	—	9	3	3	0	0	—	—
デザイン 実践 ビジネス	PBL入門Ⅰ	1前	4				○		4	2	2				
	PBL入門Ⅱ	1後	4				○		7	1					
	PBL応用Ⅰ	2前	4				○		3	2	3				
	PBL応用Ⅱ	2後	4				○		5	2	1				
	小計(4科目)	—	16	0	0	—	—	—	9	3	3	0	0	—	—
ビジネス デザイン 思考	ビジネス基礎	1前	2				○		1	1					
	ビジネスリーダーシップ	1前	2				○		2	1					
	ビジネスモデル	2前	2			○					1				
	ビジネスモデル演習	2後	2				○		1		1				
	問題解決法	2後	2				○		2						
	ロジカルシンキング (選択)	2後	2				○		1		1				
	デザインシンキング	3前		2			○			1					
	ビジネスモデル実践	3・4前		2		○					1				
	小計(8科目)	—	12	4	0	—	—	—	5	2	2	0	0	0	—
ビジネス 理論・ 知識	(必修)														
	IT基礎	1前	2				○			2					
	プレゼンテーション	1後	2				○				2				
	ビジネス英語基礎	1後	2				○		1						兼1
	フィールドワーク	2前	2				○		1		1				
	マーケティング	2前	2			○			1						
	テクノロジーとイノベーション	2前	2			○				1					
	起業とファイナンス	2後	2			○			1						
	組織デザインと人事管理	2後	2			○				1					
	アカウンティング	2後	2			○			1						
	ビジネス英語応用	2後	2				○		1						兼1
	グローバルビジネス	3前	2			○			1						
	ビジネスと法	3前	2			○			1						
	商品企画	3前	2			○					1				
	ビジネスコミュニケーション	3前	2				○		1	1					
	ビジネスの社会性	3後	2			○			1						
	プロジェクトマネジメント	3後	2			○			1						
	ビジネスライティング	3後	2				○		2						
	経営戦略	3後	2			○			1						
	(選択必修)														
	仕事で使う数学	1・2・3・4前		2		○									
プログラム開発	2・3・4前		2		○				1						兼1
統計・データ分析	2・3・4後		2		○										兼1
バイオ・農林水産	2・3・4後		2		○										兼1
環境・エネルギー (選択)	2・3・4前		2		○										兼1
マーケティング実践	3・4前		2		○					1					
アカウンティング実践	3・4後		2		○			1							
小計(25科目)	—		36	14	0	—	—	—	7	3	3	0	0	兼5	—

ド メ イン	(必修)																	
	食ビジネスA	1前	2			○				1								
	食ビジネスB	1後	2			○				1								
	農ビジネス	1前	2			○				1								
	福祉・医療・教育ビジネス	1前	2			○						1						
	健康・スポーツビジネス	1前	2			○				1								
	アパレル・住居ビジネス	1後	2			○				1								
	まちづくり・観光ビジネス	1後	2			○				1								
	ITビジネス	1後	2			○					1							
	(選択必修)																	
	ファミリー企業経営	2前		2			○				1							
	ベンチャー企業経営	2前		2			○						1					
	社会的企業経営	2前		2			○											兼1
	(選択)																	
	フードシステム論	2後		2			○				1							
	店舗マネジメント	2後		2			○											兼1
	高齢者と介護	2後		2			○											兼1
	食文化論	3前		2			○				1							
	農産物市場論	3前		2			○				1							
	子どもの暮らしと社会	3前		2			○											兼1
食品産業論	3後		2			○				1								
健康とスポーツ	3後		2			○											兼1	
地域とボランティア	3後		2			○							1					
小計(20科目)	—		16	24	0	—				4	1	2	0	0			兼5	—
教 養 ・ 文 化	小説・詩・俳句	1・2・3・4前		2			○											兼1
	イラスト・絵画	1・2・3・4前		2			○											兼1
	将棋・囲碁	1・2・3・4前		2			○											兼1
	華道・茶道の心	1・2・3・4前		2			○											兼2 オムニバス
	映像・メディア	1・2・3・4後		2			○											兼1
	演劇・朗読	1・2・3・4後		2			○											兼1
	政治・経済のニュース	1・2・3・4後		2			○											兼1
	モチベーションとストレスケア	1・2・3・4後		2			○				1							
	世界の宗教・人権	1・2・3・4後		2			○											兼1
	小計(9科目)	—		0	18	0	—				0	1	0	0	0			兼9
イ ン タ ー ン シ ッ プ	インターンシップⅠ	2通		2								1						
	インターンシップⅡ	3通		2								1						
	小計(2科目)	—		4	0	0	—				0	0	1	0	0		0	—
合計(70科目)		—		92	60	0	—				9	3	3	0	0		兼19	—
学位又は称号	学士(ビジネスデザイン)		学位又は学科の分野				経済学関係											
卒業要件及び履修方法							授業期間等											
ビジネスデザイン演習8単位(必修)、ビジネスデザイン実践16単位(必修)、ビジネスデザイン思考のうち、1、2年次に履修する12単位(必修)、ビジネス理論・知識のうち36単位(必修)、「仕事で使う数学」「プログラム開発」「統計・データ分析」「バイオ・農林水産」「環境・エネルギー」の5科目のうちから2科目4単位(選択必修)、ドメインのうち、1年次に履修する16単位(必修)、2年次春学期に履修する「ファミリー企業経営」「ベンチャー企業経営」「社会的企業経営」の3科目のうちから1科目2単位(選択必修)および2年次秋学期以降に履修するドメインから10単位以上(選択)、教養・文化16単位以上(選択)、インターンシップ4単位(必修)を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限(年間):1年次および4年次:40単位、2年次および3年次:44単位(全学年、可能な限り時間割固定))							1学年の学期区分				2学期							
							1学期の授業期間				15週							
							1時限の授業時間				90分							

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部ビジネスデザイン学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
実践演習	PBL入門Ⅰ	1前	4				○			1	1				兼1	
	PBL入門Ⅱ	1後	4				○		2	1						
	PBL応用Ⅰ	2前	4				○		1	1	1					
	PBL応用Ⅱ	2後	4				○			1	1					兼1
	小計(4科目)	—	16	0	0	—	—	—	2	2	1	0	0		兼1	—
スキル演習	IT基礎	1前	2				○			1						
	ビジネス基礎	1前	2				○				1					
	ビジネスリーダーシップ	1前	2				○			1						
	ビジネス英語基礎	1後	2				○									兼1
	ビジネス英語応用	2後	2				○									兼1
	プレゼンテーション	1後	2				○		1							
	問題解決法	2前	2				○			1						
	フィールドワーク	2前	2				○		1							
	ビジネスモデル演習	2前	2				○				2					
	ロジカルシンキング	2前	2				○				2					
	ビジネスコミュニケーション	3前	2				○					1				
	ビジネスライティング	3後	2				○									兼1
	小計(12科目)	—	24	0	0	—	—	—	1	2	1	0	0		兼2	—
専門演習	デザイン演習Ⅰ	3通	4				○		4	1						
	デザイン演習Ⅱ	4通	4				○		4	1						
	小計(2科目)	—	8	0	0	—	—	—	4	1	0	0	0		0	—
理論科目	マーケティング	2前	2				○		1							
	テクノロジーとイノベーション	2前	2				○			1						
	ビジネスモデル	2前	2				○									兼1
	アカウンティング	2後	2				○		1							
	組織デザインと人事管理	2後	2				○				1					
	起業とファイナンス	2後	2				○			1						
	ビジネスと法	3前	2				○		1							
	グローバルビジネス	3前	2				○									兼1
	商品企画	3前	2				○		1							
	プロジェクトマネジメント	3後	2				○		1							
	経営戦略	3後	2				○			1						
	ビジネスの社会性	3後	2				○									兼1
	マーケティング実践	3・4前		2			○		1							
	ビジネスモデル実践	3・4前		2			○		1							
	アカウンティング実践	3・4後		2			○		1							
	プログラム開発	2・3・4前		2			○									兼1
	環境・エネルギー	2・3・4前		2			○									兼1
バイオ・農林水産	2・3・4後		2			○									兼1	
統計・データ分析	2・3・4後		2			○									兼1	
小計(19科目)	—	24	14	0	—	—	—	3	2	1	0	0		兼7	—	





授 業 科 目 の 概 要			
(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
ビジネスデザイン演習	ビジネスデザイン演習Ⅰ	ビジネスのドメイン・目標・ビジョンを各自が決め、ビジネスを実際にデザインする。この演習では、現実を理解する（調査）、問題の本質を明らかにする（分析）、解決策を企画する（企画）、解決策を実践する（実践）の4つのフェーズを行き来しながら、試行錯誤的にビジネスデザインを繰り返す。このとき、「失敗は悪いこと」、「客観性が正しい」、「できないことはしない」といったような創造力を阻む思い込みからマインドを解放させる。現実と向き合いながら、多様な人と共に取り組む試行錯誤のプロセスにおいて、ビジネスデザインのための思考と方法論を自在に使いこなせるようになることを目指す。	
	ビジネスデザイン演習Ⅱ	この演習では「ビジネスデザイン演習Ⅰ」の成果を発展させ、精緻なビジネスモデルを設計し、サービス、動画、製品・Webアプリ等の試作品といったビジネスのプロトタイプを作成する。併せて、財務面・組織面の実現可能性も検証する。特に顧客に対して価値を生み出せるかどうかを検証するために、何度もテストする。さらにその取り組みに対する協力と支援を得るために、多様なステークホルダーとコミュニケーションを繰り返す。最終的には、全員が作成したビジネスのプロトタイプを、企業・団体・行政等に対してプレゼンテーションを行い、その評価を受ける。	
ビジネスデザイン実践	PBL入門Ⅰ	1年次生が、PBL（Project-Based Learning問題解決型学習）を通じ、チーム活動において、自身の特性を活かしたリーダーシップ行動の基本を学ぶ。連携企業から提示されたテーマについて、少人数（4～6名）のチームで、グループワーク（討議や相互フィードバック等）や企業訪問等を行い、各自が調査分析やチームの提案を文書としてまとめ、成果発表を行う。「PBL入門Ⅰ」では、マーケティング手法や新規サービスのアイデアを柔軟に提案することとし、取り組みの難易度を初級に設定する。担当教員とは別に、各チームには、提案内容に対する助言・質疑応答の“指導役”に、連携先の社会人が就く。	
	PBL入門Ⅱ	1年次生が、PBLを通じて、リーダーシップ行動を実践するためのコツを理解する。「PBL入門Ⅱ」では、学生生活の中で体験する身近なテーマ（ゼミの申し込み、フィールド調査、大学祭の企画立案、課外活動の新入生勧誘やアルバイトの採用面接等）について、少人数（4～6名）のチームで、論理的思考を用いながら、ロールプレイ形式で、課題解決のための他者との効果的なコミュニケーションのあり方を提案し実践する。担当教員とは別に、各チームには、チーム活動や文書の内容に対する助言・質疑応答の“指導役”に連携先の社会人が就く。	
	PBL応用Ⅰ	2年次生が、PBLを通じて、チーム活動の中で、チームの状況や相手の特性に応じたリーダーシップ行動を学ぶ。連携企業から提示されたテーマについて、少人数（4～6名）のチームで、グループワーク（討議や相互フィードバック等）、フィールド調査、データ分析、企業訪問等を行い、各自が調査分析やチームの提案を文書としてまとめ、成果発表を行う。「PBL応用Ⅰ」では、連携企業が提示する経営課題を解決することを目指し、「PBL入門Ⅰ」「PBL入門Ⅱ」より難易度を上げる。担当教員とは別に、各チームには、共に討議を行う“助言役”として連携先の社会人が就く。	
	PBL応用Ⅱ	2年次生が、PBLを通じて、チーム活動の中で、取り組む課題の設定、チームの編成、解決策の提示等を学生主体で行うことで、チーム活動の成功に向けたチーム運営実践のコツを学ぶ。学生自身がチームを編成するための判断材料を集め、話し合いを通じて、少人数（4～6名）のチームを作り、連携企業の事業や経営の課題を分析したうえで、学生自身が取り組むべき課題を設定し、設定した課題に対する解決策を提示する。「PBL応用Ⅱ」では、このように自身で課題を設定することによって、取り組みの難易度を「PBL応用Ⅰ」よりさらに上げる。担当教員とは別に、各チームには、学生の求めに応じて適宜支援を行うため、“支援役”として連携先の社会人が就く。	

ビジネスデザイン思考	ビジネス基礎	会社とは何か、ビジネスとは何か、といった経営の基本を演習形式で学ぶ。さらに1年次生が、働くことの意味やキャリアデザインの基礎を学ぶことによって、4年間の学習に対する動機・意味付けを行う。ビジネスに関して、バリューチェーン（購買物流、製造、出荷物流、販売・マーケティング、サービス、調達、技術開発、人事管理、企業インフラ管理）の基礎を、具体的な身近な事例を題材に、ケース演習を通じて理解する。キャリアデザインに関しては、基礎的な概念を学び、自己理解・大学生活で過ごし方や目的を演習等で考える。	
	ビジネスリーダーシップ	「PBL入門Ⅰ・Ⅱ」「PBL応用Ⅰ・Ⅱ」に連動して、ビジネス現場で求められるリーダーシップ行動理論とその実践方法について、講義、ケース演習、ロールプレイ、グループワーク、プレゼンテーション等多様な学習スタイルを通じて学ぶ。「PBL入門」は、主に自身のリーダーシップを開発する授業であるのに対し、「ビジネスリーダーシップ」は、他者のリーダーシップを開発する（チームの目的の実現のために他者を動機づけ動かす）スキルを磨く事を主目的とした授業である。PBL入門のグループプロジェクトで実際に気づいたチーム課題やリーダーシップに関する自身の目標を意識しながら、個々人の特性を活かした望ましいリーダーシップを発揮して組織内のメンバーや周囲の人のリーダーシップの発揮を促すための方法論を学ぶ。	
	ビジネスモデル	様々なビジネスモデルおよびビジネスモデル考察の基本的枠組み（ビジネスモデルキャンバス等）について理論的に学ぶ。さらに、ドメインで取り上げる業種の代表的な企業を題材に、成長性と収益性が成長性が高いビジネスモデルの要件について学ぶ。取り上げる業種は、ドメインで取り扱う食、農、福祉・医療、教育、健康・スポーツ、アパレル、住居、まちづくり、観光、IT等である。学生が各自のアイデアを深く考察し、また他者と共有できるようになるために、ビジネスモデルのフレームワークの活用方法を身につける。	
	ビジネスモデル演習	課題解決力が高く、収益を生み出すビジネスモデルを自ら考案できるようになるための思考と実践の練習を積む。主に以下の点を演習によりマスターする。 ①「顧客」と、それら顧客への「提供価値」の戦略的な絞り込みとクリエイティブな発想 ②価値提供のための「経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報、チャネル、仕組み、提携等）活用」におけるユニークな差別化 ③ビジネスプロセスの分離・統合・入れ替えといった工夫 ④上記全体の統合としての独自の「利益創出のメカニズム」確立 主にドメインで扱う業種・業態において独創性の高いビジネスモデルを立案できるように、具体的な企業事例を扱いながら演習を重ねる。	
	問題解決法	今後ますます複雑化し多様化する「問題」の本質を捉え、解決する方法を体系的に学ぶことで、効果的・生産的な意思決定ができる能力を身につける。 ①「問題の認識」②「得たい結果（目標）の設定」③「（問題と目標間の）ギャップ発生の原因分析」④「解決策のメカニズム（構造）整理」⑤「解決に向けた意思決定」⑥「実行」⑦「評価と今後のアクション考察」を、問題解決の基本プロセスとして、これらを自然に思考できるようにする。 学生が日々直面している具体的なテーマを採用し、日々の生活（学生生活、課外活動、アルバイト、その他学外活動）で実際にこの問題解決思考が活用でき、ポジティブな結果を生むことを体感する。 また、合理的・論理的な思考だけでなく、デザイン思考も参考にした、創造的な発想も促進する。	
	ロジカルシンキング	物事を筋道立て整理して考え、客観的に表現するために論理的思考（ロジカルシンキング）の基本を学ぶ。また、論理的に思考することでリーダーシップを発揮しやすくなることも体感する。 授業では、①個々の論理の展開（因果関係、前提や根拠の識別等）②課題の論理的な解決（漏れなくダブリがない構造整理、「ピラミッド思考」、「ロジックツリー」等）の基本を学びながら、以下4点の習慣化を目指す。 A 先入観を排除し「ゼロベース」で思考する B 考える「目的」を明確にする C 目的を実現するための「メカニズム（構造）」を理解する D 「要点」「具体例」「理由」をわかりやすく伝える 世の中で注目されているテーマや、日々の生活（学生生活、課外活動、アルバイト等）での身近なテーマから課題を選び、解決策を導ける論理的思考の演習を十分に行っていく。	
	デザインシンキング	デザイン思考はデザイナーによって古くから用いられてきた手法で、近年はビジネスの開発にも応用されている。デザイン思考におけるプロトタイプとフィードバックを重視する考え方は、予測が難しい現代のビジネス環境において有効性を高めており、本学部でも重要な役割を果たす。 本授業では、スタンフォード大学のd.school等から提供されているデザイン思考のツールキット（手法をまとめたもの）を使用しながら、授業で提示するテーマをもとに、課題解決のプロセスを実践する。社会人（主に連携企業の方）も受講生として参加し、学生と共にデザイン思考を学ぶ。	

デザイン ビジネス 思考	ビジネスモデル 実践	「ビジネスモデル」で学んだ理論・フレームワークを用い、「ビジネスモデル演習」の内容をさらに発展させる。各自は、与えられたテーマに応じてビジネスモデルを作成し、価値創造、顧客との関係、利益の生み出し方、主要活動、活用資源等について具体的に検討する。そして、作成したビジネスモデルが実ビジネスとして成立するかどうかを検証する。	
ビジネス 理論・ 知識	IT基礎	文書作成、データ分析、プレゼンテーションを行うための基本的なソフトウェア（文書、表計算、プレゼンテーション）の操作と、Web上等から必要な情報を見つけるための情報検索スキルについて学ぶ。 クラウドストレージを利用したチームでのデータ共有や、共同作業のための様々なソフトウェアの機能についても実践的に学ぶことで、今後のチームでのプロジェクトを円滑に進めるための基礎的なITスキルを身につける。	
	プレゼンテーション	プレゼンテーションの基礎知識と基礎的なスキルを身につける。PowerPoint等のプレゼンテーション用ソフトを活用するが、ソフトの利用技術の習得そのものが目標ではない。 目標は、「自分の意見・考えを確立し、説得力のあるプレゼンテーション」が出来るようになることである。研究成果の発表のみならず、社会に出てからの様々な場面における説明や交渉に役立つスキルを身につける。この場合のスキルとは、単なる話術ではなく、適切な発表材料の作成、明快な論旨の展開、相手の心理を推しはかる態度等多様な側面を意味する。	
	ビジネス英語 基礎	ビジネスの現場で必要となるコミュニケーション・ツールとしての英語力の習得を目指す。受験英語とビジネス英語の違いを理解したうえで、ビジネスシーン（電話、Eメール、手紙、商談、輸出入貿易等）で使われるビジネス英語の基礎を学び、ビジネスでの様々な場面を想定したロールプレイング、プレゼンテーション、グループワーク等で実践する。さらに、外国人の顧客や同僚と対等に英語でコミュニケーションをとるための基礎を習得できるように、講師の国際ビジネスでの実務経験を踏まえた知識面、精神面、行動面のスキルも学ぶ。	
	フィールド ワーク	現代社会における様々な現象の理解、とりわけ地域組織や広い意味での地域社会を理解していくうえで、フィールドワークという調査法を習得することが重要となっている。フィールドワークとは、調べようとしている出来事が起きているその現場に実際に出掛けて行って、そこの当事者である人々と何らかの関わりをもって行なう調査の作業を指す。そこで、本授業が想定するフィールドワークにおける具体的な作業は、①現地の人々の活動や社会生活への参加、②現場観察、③インタビュー、④報告書の作成、⑤成果発表、の5点である。すなわち、①参加する、②見る、③聞く、④作成する、⑤発表する、である。本授業では、フィールド対象となる現地の人々の活動や社会生活への参加に力を入れつつ、現場観察・インタビューに関わる方法論について学習したうえで、様々な地域におけるフィールドワークを実践することを主眼とする。	
	マーケティング	マーケティングという用語は、企業社会においてだけでなく、地域社会やデジタル社会においてもしばしば見聞きするが、それは多様な意味に用いられ、また、時代とともにこの概念は進化してきている。マーケティングは、様々な社会における基本的機能の一つであるが、本授業では、マーケティングの歴史から現代社会におけるマーケティング（コンセプト）とは何か、そしてどのように活用するか、基本的な理論・枠組みについてケーススタディをベースに学んでいく。ここでは、従来からの伝統的マーケティングの枠組みを使って、伝統的マーケティングの説明をしつつ、これからの社会において必要となるマーケティングの理論や概念を学んでいく。具体的には、伝統的マーケティングのSTP（セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング）や、4P（製品、価格、流通、プロモーション）が枠組みとして利用され、その変化が説明される。	
	テクノロジーと イノベーション	テクノロジーの進化によって生まれたビジネスプロセスおよびビジネスモデルでのイノベーションを学ぶとともに、今後のイノベーションの鍵と考えられている最新のテクノロジーについても学ぶ。将来、イノベーションを生み出すためのインサイト（洞察力）を身につけることを目標とする。 トピックとして、SCM（サプライチェーンマネジメント）、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）、PLM（プロダクトライフサイクルマネジメント）等のビジネスプロセス、プラットフォームビジネス、フリーミアム、シェアビジネス、サービサイジング等のビジネスモデル、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、VR（仮想現実）/AR（拡張現実）、ブロックチェーン、FinTech（フィンテック）、ビッグデータ、ドローン等の最新テクノロジーを学ぶ。	

ビジネス理論・知識	起業とファイナンス	<p>どのような事業も、最初はスモールサイズ（小規模）で開始される。本授業では、起業後のスタートアップ時に特に留意すべき起業家の考え方の基本を学ぶ。</p> <p>①起業ミッション ②事業フォーカス（規律なき拡大や発散の誘惑に負けない） ③創造的で多様性に富んだ立ち上げメンバーの動機付けとマネジメント ④事業戦略と収益創出のシナリオ ⑤資金調達やファイナンスの基本施策</p> <p>等のテーマについて学び、具体的な事例を取り上げながら理解を深める。必要に応じて演習やディスカッション、フィールドワーク等も取り入れる。学生自身が、近い将来起業するイメージとモチベーションが高まることを特に意図し、活発な意見交換を促しながら進めていく。</p>	
	組織デザインと人事管理	<p>企業を取り巻く経営環境が急激に変化する中、大小問わず、各企業ともどのように変化に対応し、継続的に成長していくかという大きな課題に直面している。いかなる素晴らしい事業戦略があったとしても、実行の主体は人材であり、戦略実行の質も、企業の将来も、「人材」の集合体を持つケイパビリティ（能力）に大きく依存する。さらに、組織は戦略と能力によってデザインされ、人が機能するための組織開発が必要となる。本授業では、企業や組織における人的資源管理と考え方、労働市場における雇用の仕組み、および組織のあり方を学ぶ。それらを通じて、企業の目的、職業生活、企業のグローバル展開における課題を考え、自らが働く際に応用できる組織と人に関する基本的な枠組みを理解する。</p>	
	アカウンティング	<p>ビジネス（経営）とアカウンティング（会計）を切り離すことはできない。アカウンティングは複雑・多様に変化する現代のビジネスを統一的な数字（お金の流れ）で捉えることができる。本授業ではビジネスに欠くことのできない教養であり、共通の言語であるアカウンティングの基礎的知識を学ぶ。起業者に必要なアカウンティングとは何か、それは経営活動を記録する技術ではない。記録に基づいて作成される決算書等の会計諸表を読み解く技能である。また、起業の段階では公開を目的とする財務諸表の作成よりも決算申告書の作成が重視される。本授業は起業に必要なアカウンティングに焦点を合わせる。</p>	
	ビジネス英語応用	<p>「ビジネス英語基礎」で習得したスキルをもとに、多様なビジネス場面を想定したロールプレイング、プレゼンテーション、グループワーク等で実践する。さらに、自分の考えを英語で表現できるように課題について、グループディスカッションができるように練習する。そして最終的には、自分の主張を多くの人に英語で伝えることを目指し、プレゼンテーションスキルを学ぶとともに、効果的な内容の組み立て方を習得する。</p>	
	グローバルビジネス	<p>新興国企業の急成長、海外事業の発展や海外企業の買収の増加、AI（人工知能）等の技術革新による産業構造や競争環境の変化を理解する。海外展開を積極的に進める企業の事例をもとに、経済水準や法制度、商慣習や文化が異なる様々な国や地域における日系企業の動向や、海外進出した際に日系企業が直面する問題や課題について分析・考察を行う。さらに、今後日系企業がグローバル展開を成功させるために最適な組織のあり方や働き方、多様な人材を支える制度について考えることを目的とする。</p>	
	ビジネスと法	<p>法治国家においてビジネスを営む以上、法を理解することは重要である。本授業ではビジネスに関係する法を取り上げ、その必要性、目的、条文の趣旨等、法が意図するところを実践的に学ぶ。ビジネスの主体となる法人は、自然人と同じく、法律上の権利・義務の主体として行動することができる。したがって、私人間の権利・義務の関係を規定する民法、商行為を規定する商法、法人としての会社の行為を規定する会社法をはじめ、会社のファイナンスに関係する金融商品取引法、決算申告に関わる税法等を学ばねばならない。この他、知的財産に関連する特許法や著作権法等にも触れる予定である。</p>	
	商品企画	<p>商品を企画するためには、まず消費者ニーズの把握、顧客ターゲットの設定、他社の競合状況分析をおこない、商品コンセプトを設定する必要がある。次に、原材料等の確保等、外部組織との連携も必要となる。本授業では、商品企画に関する様々な理論を学んだうえで、実際に商品企画から試作までを行い、さらには商品化が可能かどうかまでを具体的な事例を通じて理論的かつ実践的に学ぶ。これらの過程を授業中や授業外の自主的活動で具体的に実践、検証することで、実際に商品が開発されるまでに必要となる知識、開発過程で生じる課題について理解し、商品を開発するうえで必要な能力を身につける。</p>	
	ビジネスコミュニケーション	<p>インターンシップや就職活動に臨む3年次生が、社会人としてのコミュニケーションおよびマナーについて実践的に学ぶ。また、なぜ、これらのスキルが必要なのかを理解する。PBLを通じたチーム活動の中で学んだ他者コミュニケーションの発展型として、社会での様々な人とのコミュニケーションにおいて活用する基本的な行動・考え方等のスキルを言語・非言語の両面から習得する。対面・電話・ビデオ会議・メール・SNS等の様々な状況において、話す、聴く、書くことを実習およびグループワークを通じて、身につけることを目指す。</p>	

ビジネス理論・知識	ビジネスの社会性	短期的利益や効率性追求にとらわれたビジネスだけでは、社会が行き詰まってしまう。今日、ビジネスに社会性を取り込むことが求められている。では、どのような社会性をどのようにビジネスに取り込めばよいのか。本授業では、まずは企業の社会的責任について学ぶ。また、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス等、社会貢献を目的としたビジネスの事例から、ビジネスが果たすべき社会性について学ぶ。さらに、一般のビジネスにおいても、事業性と社会性が両立できる可能性と課題について多面的に学ぶ。	
	プロジェクトマネジメント	企業価値を高める仕組みの一つであるプロジェクトマネジメントの理論・フレームワークを学ぶ。プロジェクトマネジメントは、スキームモデル、システムモデル、サービスモデルの3つのプロセスモデルからなる。スキームモデルは、組織の運営方針を実現するための場所設定や人の動き（シナリオ等）を構想することを意味し、自分の組織の置かれている外部環境と自分の組織内部の状況を把握し、活動のシナリオ、その方法、目標を決めることを指す。システムモデルは、その方針や目標を受けて、どう実行するかを決め、特別な組織を作り実行する。その組織は、日々繰り返す業務と異なり、目標を実現するための期間と資源（人、モノ、カネ）で、限定された特定の業務を行う。サービスモデルは、システムモデルで作られた成果を利用し、組織の運営方針に合った付加価値を生むための施策を実行する。その得られた成果が定常業務として定着するまでの期間で行われる。	
	ビジネスライティング	インターンシップと就職活動に臨む3年次生が、ビジネス文書・資料を作成するための基本的なルールと作法を学ぶ。企業向けエントリーシート、インターンシップ先企業への志望書、「PBL入門Ⅰ・Ⅱ」「PBL応用Ⅰ・Ⅱ」で各自が作成した企業向け提案書等の実践的な題材を用いて、各文書の作成目的に応じた文書の構成、流れ、書き方について、実務的な文書作成のコツを理解、習得する。	
	経営戦略	企業の経営戦略を自ら策定し、実行するうえでの一連の思考プロセスを体系的に学ぶ。「そもそも戦略的思考とは一体何か」を理解したうえで、以下の経営戦略策定プロセスの学習につなげる。 ①経営目的とその社会的意義（事業ミッション）の明確化 ②事業環境分析（業界構造、市場環境、業界内競争、成功要因分析等） ③自社の競争優位と強みの分析 ④事業ドメイン（領域）とユニークな事業コンセプトの定義 ⑤ターゲット市場ニーズと提供価値の明確化 ⑥組織能力を最大に発揮するための基本施策策定 ⑦意思決定と評価プロセスの策定 主にドメインで扱う業種・業態に注目し、優れた経営戦略により持続的な成果をあげている企業の戦略調査を行う。それらを基に、ディスカッション等を交えて、将来自身が経営者として活用できる思考の礎を築いていく。	
	仕事で使う数学	ビジネスで数学の問題を解く場面はほとんどないが、数学を利用する場面は多くある。数値から人の言っていることを読みとり理解したり、数値を使って自分の考えを他人に伝えたりする力が求められる。また、現実のデータを統計処理することや、数学的思考から新しいアイデアを創造することも求められる。そこで、本授業では基礎的な数学を使いながら数学アレルギーを克服し、仕事に使える数学や数学的な思考を実践的に学ぶ。就職試験・公務員試験対策の数学も学ぶ。	
	プログラム開発	近年インターネット上で展開されているビジネスの多くが、Webサービス、Webアプリとして提供されている。本授業では、それらを実現するためのWeb開発について実習を通じて学ぶ。実習では動的なWebサイトを作成するためのphp（ピーエイチピー）、リッチなUX（ユーザーエクスペリエンス）を提供するためのJavascript（ジャバスクリプト）、データベースと連携するためのMySQL（マイエスキューエル）を用いる。これらの開発言語とデータベース言語は汎用的であり初心者にも適している。本授業を通じてプログラミングの基礎スキルを身につけ、Web開発の概要を理解することを目標とする。	
	統計・データ分析	情報通信技術の発達によって、多様なデータが大量にあふれる社会となった。そのような社会においては、データに基づいた客観的な判断と意思決定が、ビジネスにおいて必要なだけでなく一般生活においても広く求められる。本授業は、データに基づいた意思決定の重要性を学ぶところから始まる。そして、さまざまな統計からデータを正しく解釈する知識を身につけ、統計学の基礎的な手法を実践的に身につける。さらに多数の分析手法のなかで、個々の目的に応じた手法を各自で見つけ出せる力も身につける。	
	バイオ・農林水産	地球上の生命とその活動は、遺伝子の設計図に基づいている。私たちヒトを含めて微生物、昆虫、魚、植物、動物は、皆共通の遺伝子を持っている。バイオテクノロジーの発展により、多くの生命活動や生物の現象がこの遺伝子から解明できつつある。また、遺伝子組み換え等のバイオテクノロジーは、私たちの生活を支える農林水産業のあり方に大きな影響を与えている。本授業では新しいビジネスを創造する技術の一つとしてバイオテクノロジー、新しい農林水産業のあり方についても事例を交えながら学ぶ。さらに、遺伝子操作等に関する倫理面についても学ぶ。	

ビジネス理論・知識	環境・エネルギー	環境問題・エネルギー問題は、SDGsの目標にも掲げられるように、持続可能な社会にとって最重要課題のひとつである。本授業では、地域から地球に至るまでの環境問題の諸側面をさまざまな観点から捉える。例えば、大気汚染、水質汚濁、都市環境といった身近な問題から、安全・安心、循環型社会、自然共生社会、低炭素社会という現代の環境問題のとらえ方についても学ぶ。また、これらの環境問題に対する解決方法についても事例を交えながら学ぶ。特に、エネルギー問題については再生可能エネルギーや地産地消型のエネルギー等の技術を理解すると共に、エネルギー問題の社会的な側面まで学ぶ。	
	マーケティング実践	「マーケティング」で学んだ基本的な理論・枠組みを用い、マーケティング・マネジメント・プロセスの以下の5つのステップにおける具体的問題を解きながら、マーケティングを実践的に学ぶ。5つのステップとは、①調査（市場調査）、②STP（セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング）、③MM（マーケティング・ミックス：4P）、④I（実施）、⑤C（コントロール：フィードバック、評価、改善）である。	
	アカウンティング実践	「アカウンティング」で学んだ理論・フレームワークを用い、簡単な決算申告書の作成を実践的に学ぶとともに、実際の会計諸表を取り上げてビジネスにおける意思決定プロセスを経験する。後者の学びでは、決算書を分析するとともに、分析結果の評価、問題点の把握、その原因分析、改善方法の提案という経営判断の流れを実際に経験することによってアカウンティングの重要性を理解する。	
ドメイン	食ビジネスA	ビジネスに携わっている専門家をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性等の実態に触れることで、2年次以降のドメイン、3年次からのビジネスデザイン演習への学習に備える。私たちが暮らすうえで不可欠となる衣・食・住のうち、本授業では食に関するビジネスについて学ぶ。食ビジネスは単に料理等を提供するだけではなく、地域おこしや日本の魅力づくり等の面でも様々な可能性を持つ。食ビジネスに成功するには、食材や調理法に関する知識はもちろん、それ以外にもロケーションをはじめとした市場分析やブランドの確立等、多様な経営戦略が必要となる。授業ではそれらについて事例を通じて学ぶと共に、ゲスト講師から提供された課題にも取り組む。 本授業の到達目標は、以下の通りである。 1. 食ビジネスの現状と課題等について身近なこととして理解する 2. 食ビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換ができる 3. 食ビジネスが抱える戦略面での課題に対する解決策の提案ができる	
	食ビジネスB	ビジネスに携わっている専門家をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性等の実態に触れることで、2年次以降のドメイン、3年次からのビジネスデザイン演習への学習に備える。私たちの暮らしと密接にかかわる、衣・食・住のうち、本授業では食と密接に関係する食ビジネスについて学ぶ。授業では、食ビジネスAで習得した知識をベースに、さらには地域にも焦点を当て、食ビジネスが地産地消等で地域を支えている事例や地域観光と結びついて成功している事例等を通じて食ビジネスの可能性を学ぶ。さらには、ゲスト講師から提供された課題にも取り組む。 本授業の到達目標は、以下の通りである。 1. 食ビジネスの現状と課題について身近なこととして理解する 2. 食ビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換ができる 3. 食ビジネスが抱える地域的な課題に対する解決策の提案ができる	
	農ビジネス	ビジネスに携わっている専門家をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性等の実態に触れることで、2年次以降のドメイン、3年次からのビジネスデザイン演習への学習に備える。私たちの暮らしと密接にかかわる、衣・食・住のうち、本授業では食と密接に関係する農ビジネスについて学ぶ。農ビジネスが食料（外食や調理済み食品含む）の生産・供給のみならず、社会・地域生活の持続的発展を支える経済活動であることを理解する。また、国内農業部門が縮小するなか、経営規模を維持・拡大させていくには戦略（仕組みづくり）が必要であり、授業では事例を通じて産業の特殊性も踏まえながらその内容を把握する。さらには、ゲスト講師から提供された課題にも取り組む。 本授業の到達目標は、以下の通りである。 1. 農ビジネスの現状と課題等について身近なこととして理解する 2. 農ビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換ができる 3. 農ビジネスが抱える課題に対する解決策の提案ができる	

ド メ イ ン	福祉・医療・教育 ビジネス	<p>各業種でビジネスに携わっている方をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性等の実態に触れることで、2年次以降のドメイン、3年次からのビジネスデザイン演習への学習に備える。少子高齢化問題に取り組むため、2016（平成28）年6月「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定され、超長寿社会に向けた社会システムづくりが検討されている。また、既に介護マーケットは将来性を見据え、多様な福祉サービス事業が増加している。授業では、それに関連する福祉・医療・教育に関わるビジネスを学ぶ。社会システム作りには不可欠な、福祉・医療・教育分野においてビジネス展開する際の戦略を、事例を通じながら理解する。さらには、ゲスト講師から提供された課題にも取り組む。</p> <p>本授業の到達目標は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福祉・医療・教育ビジネスの現状と課題について身近なこととして理解する</li> <li>2. 福祉・医療・教育ビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換ができる</li> <li>3. 福祉・医療・教育ビジネスが抱える課題に対する解決策の提案ができる</li> </ol>
	健康・スポーツ ビジネス	<p>各業種でビジネスに携わっている方をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性等の実態に触れることで、2年次以降のドメイン、3年次からのビジネスデザイン演習への学習に備える。2020（令和2）年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、スポーツはさらに注目されることが予想される。また、スポーツには、する、観る、支える等様々な関わり方があり、社会、地域や経済を活性化する機能も備えている。授業では、多様な可能性を秘めたスポーツビジネスについて事例を通じ理解を深める。さらには、ゲスト講師から提供された課題にも取り組む。</p> <p>本授業の到達目標は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 健康・スポーツビジネスの現状と課題等について身近なこととして理解する</li> <li>2. 健康・スポーツビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換ができる</li> <li>3. 健康・スポーツビジネスが抱える課題に対する解決策の提案ができる</li> </ol>
	アパレル・住居 ビジネス	<p>各業種でビジネスに携わっている方をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性等の実態に触れることで、2年次以降のドメイン、3年次からのビジネスデザイン演習への学習に備える。私たちが暮らしていくうえで不可欠となる、衣・食・住のうち、衣と住に関するビジネスについて学ぶ。アパレルや住居は、都市化が進む中では都市を彩る役割を持ち、地域活性化や安心して暮らすための機能も備えている。授業では、アパレルや住居ビジネスが生活・地域・社会とどう関わり支えているかについて事例を通じ理解する。さらには、ゲスト講師から提供された課題にも取り組む。</p> <p>本授業の到達目標は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アパレル・住居ビジネスの現状と課題について身近なこととして理解する</li> <li>2. アパレル・住居ビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換ができる</li> <li>3. アパレル・住居ビジネスが抱える課題に対する解決策の提案ができる</li> </ol>
	まちづくり・観光 ビジネス	<p>各業種でビジネスに携わっている方をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性等の実態に触れることで、2年次以降のドメイン、3年次からのビジネスデザイン演習への学習に備える。2008（平成20）年の観光庁創設以降、国の重要施策に観光が位置づけられ、政府一丸、官民一体となった国家的な取り組みが進められている。関西地域はアジア圏と結ばれる格安航空会社（LCC）の増便等で外国人観光客が著しく増加している。授業では、観光ビジネスとはどのようなビジネスを指すのかについての基本的な枠組みを理解する。また、社会、地域との関わりや成功する戦略について事例を通じ学ぶ。さらには、ゲスト講師から提供された課題にも取り組む。</p> <p>本授業の到達目標は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. まちづくり・観光ビジネスの現状と課題等について身近なこととして理解する</li> <li>2. まちづくり・観光ビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換ができる</li> <li>3. まちづくり・観光ビジネスが抱える課題に対する解決策の提案ができる</li> </ol>
	ITビジネス	<p>各業種でビジネスに携わっている方をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性等の実態に触れることで、2年次以降のドメイン、3年次からのビジネスデザイン演習への学習に備える。現代社会では、技術革新が急速な進展を遂げビジネスを展開するうえではITは不可欠である。ITはビジネスだけではなく、私たちの生活とも深く関わっており、今後も更なる発展が見込まれる分野である。授業では、ITがビジネス、社会、地域や生活とどう関わり支えているか、また、ITの持つ可能性についても事例を通じながら学習する。さらには、ゲスト講師から提供された課題にも取り組む。</p> <p>本授業の到達目標は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ITビジネスの現状と課題について身近なこととして理解する</li> <li>2. ITビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換ができる</li> <li>3. ITビジネスが抱える課題に対する解決策の提案ができる</li> </ol>

ド メ イ ン	ファミリー企業経営	本授業では、ファミリー企業の特徴、経営の仕組み、求められる社員像等、ファミリー企業での就業・経営のあり方を学ぶ。ドメインで扱う業種に注目し、単に家業を引き継ぐのではなく、ファミリー企業を改革・発展させ、社会に対して価値を創り出している事例について学ぶ。ファミリー企業の経営者や社員をゲスト講師として迎え、講演・質疑応答・討議を踏まえながら、ファミリー企業についての理論と事例について理解を深める。	
	ベンチャー企業経営	本授業では、ベンチャー事業の立ち上げ期から成長ステージの「経営（マネジメント）」について、特に押さえるべき重要ポイントを体系的に学ぶ。ベンチャーに不可欠なのは、以下の2点である。 ①「新しい価値の創出によるイノベーションの先導」 ②「成長ステージでの適切な組織マネジメント」 ①が不可欠であることは自明だが、仮に①について非常に優秀な技術や知識を持った組織でも、②の「マネジメント」でつまづくことが頻発する。 両者についてバランスよく理解すべく、理論と実践演習を融合した学びの環境を作る。特にドメインで扱う業種に注目し、実際に成功しているベンチャー企業へのインタビューや調査を取り入れながら進める。	
	社会的企業経営	本授業における社会的企業とは、営利を第一の目的とせず、事業活動を通じた社会貢献を第一の目的とする企業やNPO等のことを指す。このようなビジネスモデルを創出した起業家は「社会起業家」と呼ばれる。企業には社会性が求められ、一方NPOには事業性が求められる今日、社会的企業の経営について学ぶことは、あらゆるビジネスを目指す人にとって有効である。本授業では、特に社会的企業ゆえの可能性と課題（ステークホルダーとの関係、人材育成、資金調達等）について、事例を交えながら学ぶ。	
	フードシステム論	フードシステムは、食料・食品のトータルな流れのことを意味する。このシステムは川上の農水産業、川中の食品製造業、食品卸売業、川下の外食産業、食品小売業、みずうみの消費者によって構成される。授業では、これらの構成主体を概説するが、なかでも日本農業の展開過程や課題、食生活の変遷と特徴、わが国のフードシステムの特徴と構造変動の要因等を重点的に取り上げる。本授業を通じて、フードシステムを俯瞰する際に必要な知識を身につけることができる。	
	店舗マネジメント	店舗は、消費生活においてとても身近な存在である。例えば、日々の暮らしに必要なモノ・サービスの多くが、スーパーマーケットや専門店といった店舗で販売・提供されている。そのような店舗では、来店客に対して必要なモノを揃えることはもちろん、魅力的な商品との出会いを売り場で演出するといったサービスを実践する等、単なる買い物行動を超えて、気持ちよく楽しく時間を過ごせる空間を提供することが重要である。本授業では、店舗において、そのようなことを実現するためのマネジメントの仕組みを学ぶことにより、店舗マネジメントの魅力を感じてもらうことを主眼とする。	
	高齢者と介護	社会福祉の視点から語られることの多い『高齢者と介護』であるが、法制度を意識しながらも、どのようなビジネスモデルを示せるのかその可能性を探求する。 また人材不足がいわれて久しい業界でビジネスデザインをどのように構築していくのかを学ぶ。	
	食文化論	食生活における食の外部化や食の洋風化が指摘されて久しいが、わが国には、世界に誇る豊かな食文化が存在している。このことは、2013（平成25）年12月に「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことからも明らかである。本授業では、和食の形成過程や特徴、年中行事とのかかわりのほか、この伝統文化が直面している課題等を取り上げる。本授業では、和食の特色を理解すると共に、食文化を通じて自然や農、地域性の大切さを理解する知識も身につけることができる。	
	農産物市場論	流通の社会的役割とは、分離している生産と消費との間に介在し、両者を結びつけ、それによって人々の豊かな消費生活の実現に寄与することである。私たちの食生活は、国内外から供給される多種多様な食品によって支えられているが、これは流通が社会的役割を果たしているからにはほかならない。本授業では、流通の仕組みや諸機能、理論に加え、卸売市場流通や農産物貿易の実態や課題等も取り上げる。本授業を通じて、食品流通を体系的に理解できるようになる。	
	子どもの暮らしと社会	現代は一人の女性が一生の間に産む子どもの数が1.5人に満たない少子高齢化時代である。家族の課題としてだけでなく、社会的にも子どもの貧困、子どもの虐待、いじめ、進学、また遊びや自然環境の変化等、現在の日本社会は子どもを取り巻く課題が山積している。教育も福祉も医療も、このままでは答えを見つけ出せそうにもないのが現実である。 しかし、子どもは社会の夢であり、未来である。 子どもを取り巻く課題は社会全体で見つめ取り組むという考えのもと、本授業では、若い学生の視点で地域に根差し体験を交えながら課題解決を学ぶ。	



ド メ イ ン	食品産業論	食品産業は食品製造業者、食品卸売業者、外食産業、食品小売業者によって構成される。わが国のフードシステムが大きく構造変化するなか、食品産業の存在感が高まっている。本授業では、食品産業の構成主体のそれぞれの役割、機能、特徴、そして展開過程等を取り上げる。本授業を通じて、日本の食品産業の特徴と課題、そしてわが国の経済およびフードシステムにおいて食品産業がいかに重要な役割を果たしているかを理解する。	
	健康とスポーツ	健康づくりと体育は異なる概念である。逆上がりはできなくても健康に暮らすことは可能である。できる、できないを問うたり、勝ち負けを競う体育やスポーツではなく、共に明るく元気に生きる暮らしを求めたい。 実際の社会にある競技スポーツとそれを実現する施設、イベント、指導者等を検証し、健康な住民と健康な地域社会づくりのためにこれらの資源をもう一度見直し、スポーツの本来のあり方を学ぶ。	
	地域とボランティア	阪神淡路大震災の後、日本社会の将来を考えるキーワードとして、ボランティアが見直される社会になった。また、ボランティアを地域の中に位置づけるために、NPO法を始め、法律も変化し、まさにこれからの地域社会を考える一つのキーワードとしてボランティアが位置づけられるようになった。 また、福祉の世界だけでなく、防災、国際交流、観光等、社会のあらゆる場面で、私的な利益でなく、公益ということが見直されており、ビジネスとしても考えなければならなくなっている。本授業を通じて、営利と非営利が両立し、協働できる新しい社会づくりを考えたい。	
教 養 ・ 文 化	小説・詩・俳句	小説・詩・俳句の作品に触れて味わうだけでなく、各自創作にも挑戦する。例えば、日常のさりげない出来事でも、それをテーマに「書く」ことによって、新たな意味を見出し、また自身の中に潜んでいた感性を見出すこともできる。書くという行為はこのように自分の内面を活性化させ人の感性に目を向ける創造的行為である。本授業では、ビジネスをデザインする際にベースとなる、人にはたつきかける感性を小説・詩・俳句を通じて養う。	
	イラスト・絵画	一人で、あるいはメンバーと共に考えるとき、イラストや絵を用いることによって、多様で斬新なアイデアが湧くことがある。また、なにかを他人に説明するとき、言葉よりもイラストや絵で説明する方がわかりやすく、説得しやすくなることも多い。このようにイラストや絵を描く行為は、自分自身の創造性を高めるだけでなく、仲間との創造的な共同作業に役立つ。そこで、本授業ではイラスト・絵画を描くうえで必要となる基本的なことがらや技法について学び、実際に各自作画に挑戦してもらう。	
	将棋・囲碁	将棋・囲碁を通じて思考力、決断力、コミュニケーション力を身につける。局面に応じて最善手をじっくりと考える力は論理的な思考力であり、多様な手から一手を選ぶ力は決断力である。また、対局のマナーを介して、社会人としての礼儀作法を身につけることもできる。何よりも目の前の相手に対して一手一手を指す（打つ）行為は、他者と対峙しながら自己主張し、かつ相手を思いやる高度なコミュニケーション力につながる。このようなリアルな他者とのコミュニケーション力は、ビジネスにおいて人が身につけるべき非常に重要な力である。	
	華道・茶道の心	(概要) 華道・茶道の実技を通じて、「もてなしの心」と形式美・融合美を学ぶ。ビジネスで最も大切なことは価値の創造・提供である。そのためにはステークホルダーの役に立ちたいという精神・態度が根底になければならない。そこで華道・茶道から和のサービス精神である「もてなしの心」を学ぶ。また、ビジネスにおいて新しい価値を創造する場合、既存の型（パターン）を組み合わせて融合する方法が多く用いられる。そこで、本授業では型の重要性和融合の可能性についても実践的に学ぶ。 (オムニバス方式／全15回) (35 兼任講師（担当者未定）／8回) ・華道担当 花をいけながら静かに自分を見つめる時間を過ごすことで人間力を育み、グループワークを生かしてお互いのコミュニケーションも深め、日本文化特有の精神性と言われる「おもてなし」とはどのようなものかを学ぶ。一方的なサービスや過剰な接待ではなく奥深い心遣いや細やかな礼儀といった高度に洗練されたコミュニケーション力の習得を目指す。 華道の実技を通じて技術の習得・姿勢や表情等所作の美しさ、誠意をもって相手と心を通わせることのできる力を身につける。  (36 兼任講師（担当者未定）／7回) ・茶道担当 日本の総合伝統文化である茶道が日本の歴史の中でどのように関わっているかを取り上げ、各時代の著名な茶人が社会に与えた影響を知る。茶道具の名称・扱いを実技の前に学ぶ。 講義・実技を通じて身につけた「もてなす心」を実践に移し、それを現代の生活の中やビジネスの中に生かせるようにする。また、相手を「思いやる心」で新たな視点で物事を考えられるようにする。	オムニバス 方式

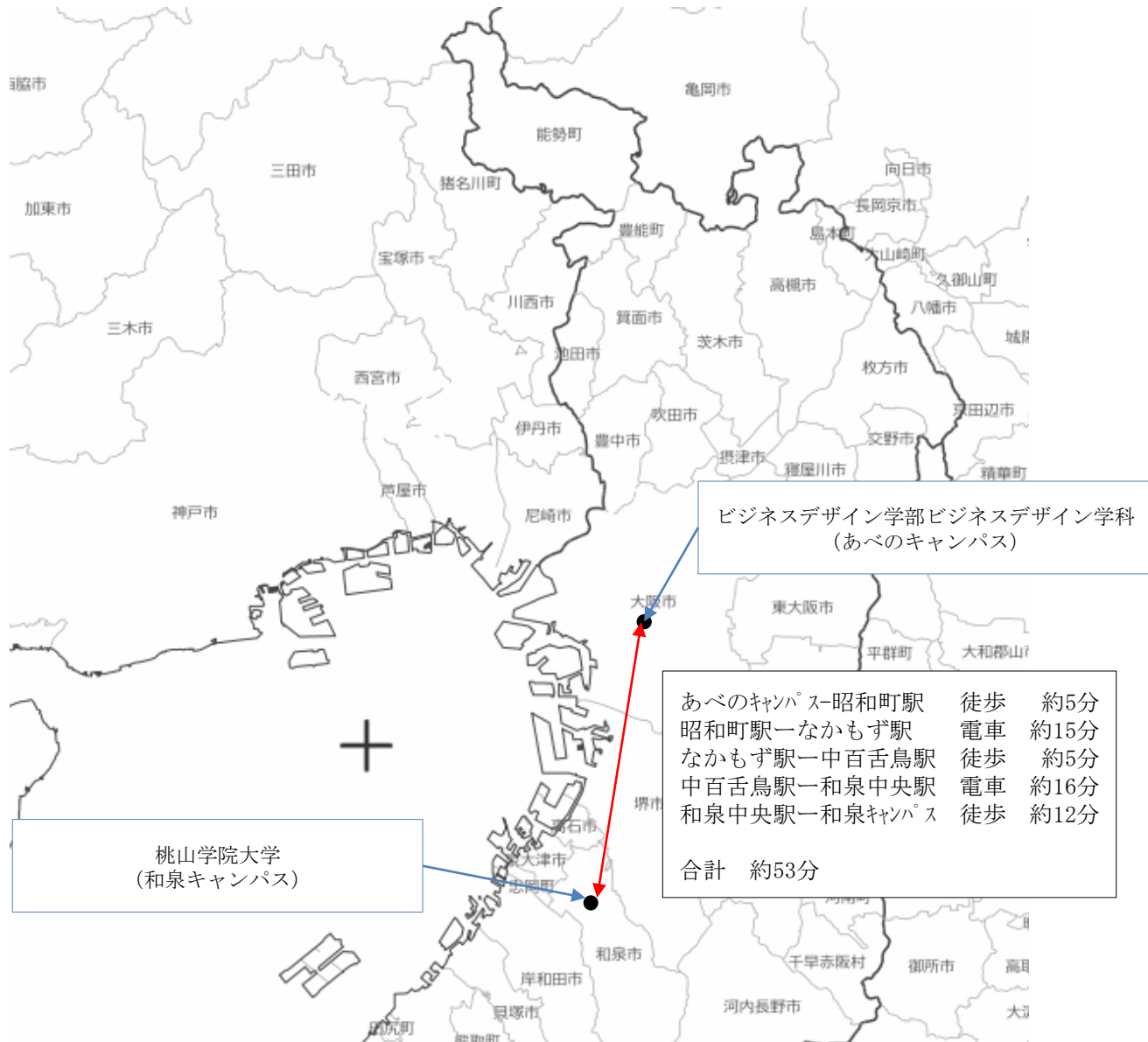
教 養 ・ 文 化	映像・メディア	今日の映像・メディアの技術の発展は生活・ビジネス・社会に対して多面的に大きな影響を与えている。本授業では、多様なメディアの技術と、それらが個人の価値観・行動パターンおよび個人間の関係に与える影響について実践的に学ぶ。また、映像コンテンツの製作等を介して、情報を伝えるテクニックについて実践的に学ぶ。さらに大切なこととして、あふれる情報に惑わされない主体的な判断力と、情報発信者としての社会的責任についても学ぶ。	
	演劇・朗読	アイデアやコンセプトは多くの場合漠然としている。それを具体的なストーリーに変換し、話して聞かせ演じることによって、はじめてメンバー間での深い共有が可能になる。例えば、ステージで寸劇を演じたりムービーを上演したりすることは、スライドのみを提示するプレゼンテーションより、相手の率直な反応を確認しやすく共感も得やすい。このような手法は、世界的企業においてアイデアを生み出す際に活用されている。そこで本授業では表現方法の幅を広げるために、演劇・朗読の基本技法について実践的に学ぶ。	
	政治・経済のニュース	ビジネスをデザインする際には時代の潮流を捉えておかなければならない。そのためには、今の景気がどうか、テクノロジーはどのように発展しているのか、新しい法律がどのようにになっているのか、といった政治経済的な今日のマクロ環境（外部環境）を身近なこととして理解する必要がある。そこで、本授業では日々の身近な政治・経済の時事ニュースをとりあげながら、それらを解釈し、考えを述べ、かつディベートすることを実践的に学ぶ。	
	モチベーションとストレスケア	大学や職場等、新しい環境で学びや仕事をスタートする際のメンタルヘルスについて、モチベーションとストレスケアの側面から学ぶ。現代社会ではストレスフルな環境の中で生活し、働く人が多い。本授業では、ストレスの基本的知識やストレスへの対処方法に加え、自己理解を深めることによって、現実の環境への適応力を身につける。さらに、モチベーションをアップするスキルを習得する。ストレスケアもモチベーションアップも単なるスキルだけでなく、それらの重要性と意味についても学ぶ。ロールプレイやエクササイズ等のスキル演習を行い、各自の生活で適用し、学生同士のグループワークで振り返りを行う。	
	世界の宗教・人権	今や、すべてのビジネスがグローバルな動きと必ず関係している。多くの国では政治・経済・法律等社会生活の全てが宗教と関わっているため、世界の動きの本質を理解するためには宗教の知識を踏まえることが必要となる。また、単なる目先の金儲けを追求するビジネスではなく、“地域で、世界で、人を支える”ビジネスこそが社会を持続的に発展させていくビジネスであるため、人権問題への高い感度が必要とされる。本授業ではビジネスを創造する人としてだけでなく、「世界の市民」として必須の基礎的教養を身につける。	
イ ン タ ー ン シ ッ プ	インターンシップⅠ	1年次のオンキャンパスでの「PBL入門Ⅰ・Ⅱ」を通じた学習成果を踏まえ、2年次はオフキャンパスの環境での実践教育を行う。本授業は、学生が夏期休暇等を利用し、企業、団体等の様々な職場で一定期間の就業体験を実施する。プログラムは実際の就業体験だけではなく、事前研修～事後研修をパッケージとして学習の効果を高める。多くの社会人と関わることで、社会に出て働くことや大学での学びの意義を再認識し、積極的な学習姿勢を身につけることを目的としている。 (1) 事前研修（オリエンテーション（概要、心構え）、目標設定、ビジネスマナー、業界・職種研究等） (2) 実習期間（夏期休暇中等に2週間程度） (3) 事後研修（実習先企業の方々へ報告会を実施しフィードバックしていただく）	
	インターンシップⅡ	本授業は、2年間のオンキャンパスでの「PBL入門Ⅰ・Ⅱ」「PBL応用Ⅰ・Ⅱ」、2年次のオフキャンパスのインターンシップの経験を踏まえ、ビジネスデザイン演習で学ぶ領域や自分の専攻・関心と関係のある企業（海外含む）・団体・行政等での就業体験に臨む。派遣先の企業・団体等については、卒業後を見据えて戦略的に選定する。実習前は、個人の目標設定や自己分析を中心に取り組む。本授業を通じて学生は卒業までの期間、ビジネスデザイン演習やビジネスモデルコンテストでの成果もイメージしながら、学生生活や学習への取り組みを再考することで、学びを深化させる。また、自分自身が探してきたインターンシップ先や長期間の実習期間を設定している企業・団体等へも積極的に参加させる。授業の運営は、インターンシップⅠと同様に、事前研修→実習→事後研修の流れを踏襲する。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

## 校地校舎等の図面

# (1) 都道府県内における位置関係の図面



- 桃山学院大学 ビジネスデザイン学部・ビジネスデザイン学科 (あべのキャンパス)  
 大阪市阿倍野区昭和町3-1-57 ※令和2年8月新校舎完成予定。  
 (Osaka Metro御堂筋線 昭和町駅下車 徒歩約5分)
- 桃山学院大学 (和泉キャンパス) 大阪府和泉市まなび野1-1  
 (泉北高速鉄道 和泉中央駅下車 徒歩約12分または南海バス約7分)



(2) 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面  
(あべのキャンパス)



## (2) 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面(和泉キャンパス)

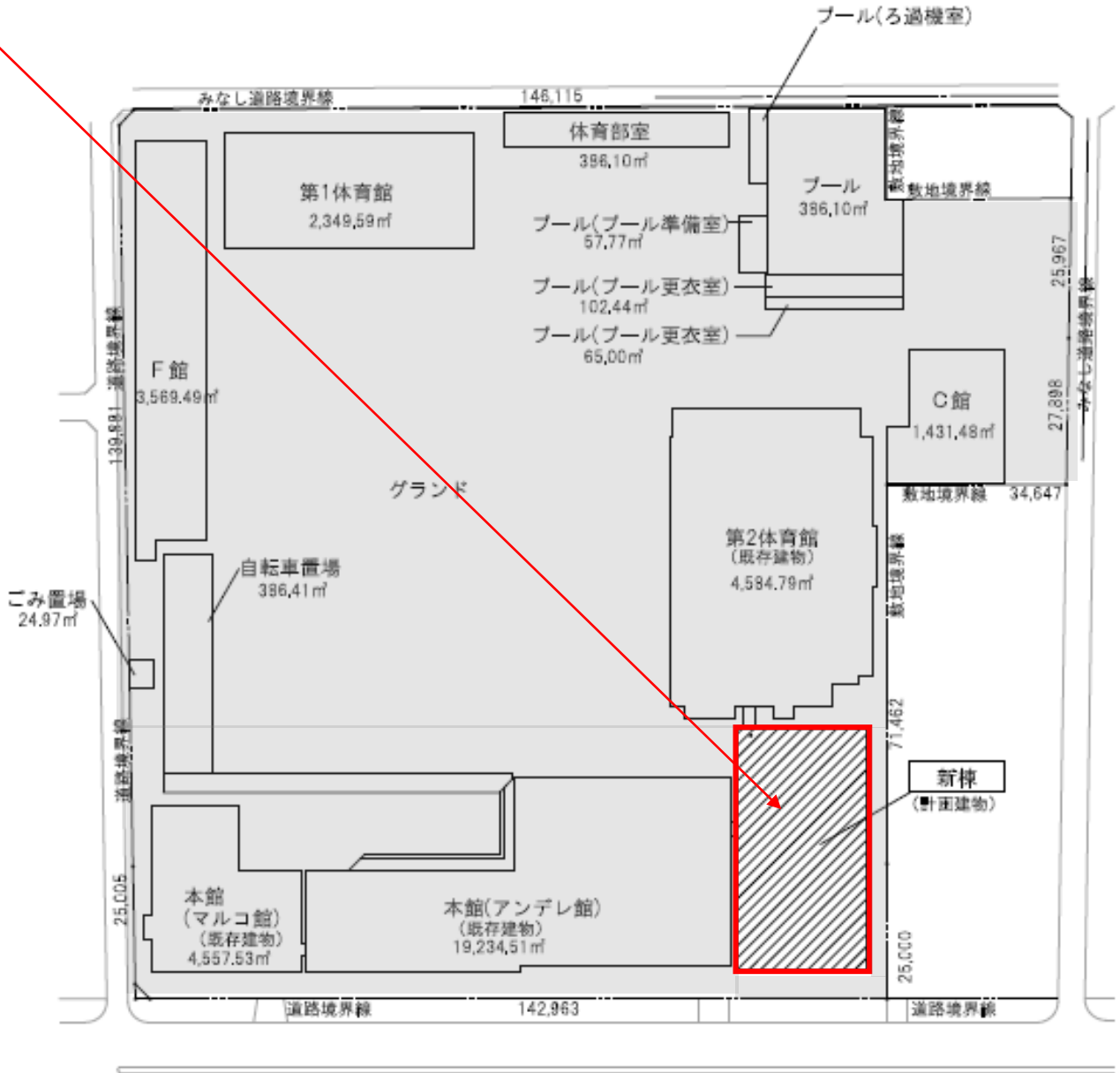


### (3) 校舎運動場等の配置図 (あべのキャンパス)

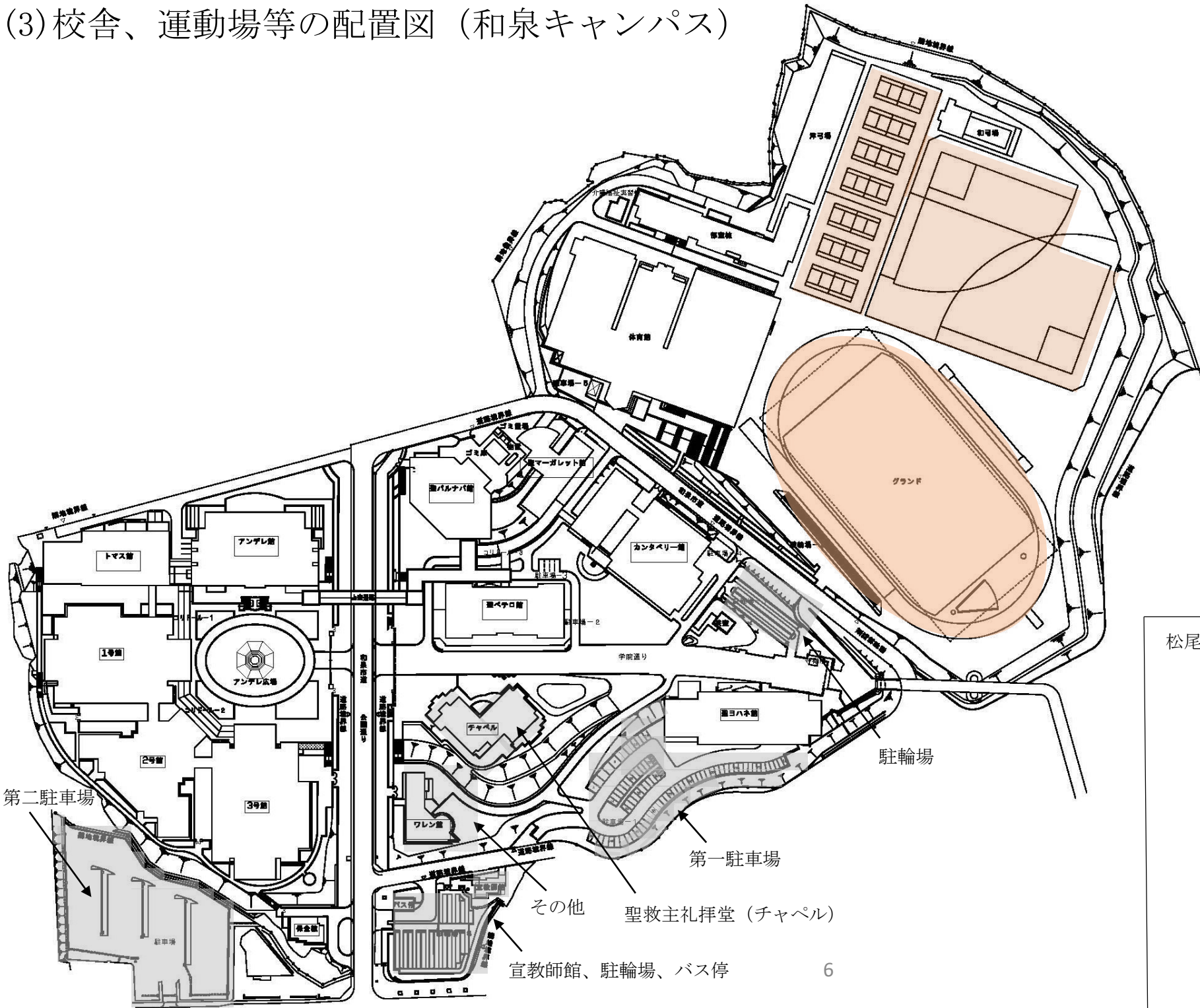
【校地面積】  
1,155.30㎡ (桃山学院中学校高等学校と共用)

【校舎面積】  
4階～9階 6365.00㎡ (ビジネスデザイン学部専用)

桃山学院中学校高等学校専用 グレー



### (3) 校舎、運動場等の配置図 (和泉キャンパス)



〔校地面積〕 170,038㎡

◇土地面積合計：184,443㎡

◇校地面積不算入施設用地 グレー

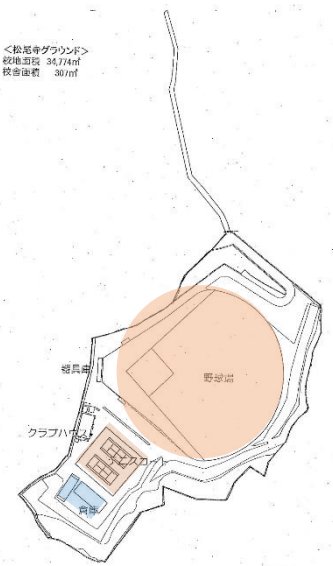
・第一駐車場	2,915㎡
・第二駐車場	5,405㎡
・駐輪場	2,647㎡
・宣教師館	369㎡
・聖救主礼拝堂 (チャペル)	932㎡
・バス亭、進入路、その他	2,137㎡
合計	14,405㎡

\*ビジネスデザイン学部含む全学部学科で使用  
する運動場はオレンジ

〔校舎面積〕 55,550.4㎡  
和泉キャンパス全体

松尾寺グラウンド

<松尾寺グラウンド>  
総面積 34,74㎡  
校舎面積 30㎡





○桃山学院大学学則（案）

1959年(昭和34年)1月20日

認可

最近改訂 2021(令和3)年4月1日

第1章 総則

第1条 本大学は、キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、深い専門学術を研究、教授することにより、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。

第1条の2 本大学は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自己点検および評価を実施し、その結果を公表する。

2 自己点検・評価の実施体制ならびに方法については、別に定める。

3 本大学は、教育研究活動等の状況について、定期的に第三者評価を受けるものとする。

第2条 本大学に次の学部および学科を置く。

経済学部経済学科

社会学部社会学科および社会福祉学科

経営学部経営学科

ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科

国際教養学部英語・国際文化学科

法学部法律学科

第3条 経済学部は、経済、産業および貿易に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

2 社会学部は、社会学科においては人間関係の構成する組織の機構と機能に関する理論と実際について研究、教授し、社会福祉学科においては現代社会におけるさまざまな社会福祉問題を解決する理論と実際について研究、教授し、社会の繁栄と平和のため、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

3 経営学部は、経営および会計に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

4 ビジネスデザイン学部は、「Society 5.0」を牽引するために必要となる幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度なコミュニケーション力を備え、新たなビジネスを創造することにより社会課題を解決できる人材の育成につとめる。

5 国際教養学部は、実践的英語力の涵養につとめ、世界諸地域の文化と日本文化およびメディア

文化について研究、教授し、幅広い教養をもって国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

- 6 法学部は、法律学について研究、教授し、基本的な法律知識と法的思考を身につけ、かつ豊かで幅広い教養を備え、広く国内外で活躍し得る人材の育成につとめる。

第4条 本大学に大学院を置く。

- 2 大学院学則は、別に定める。

第5条 本大学に学長を置く。

- 2 学長は、最高責任者として本大学を統督し、校務をつかさどる。
- 3 学長の選挙その他、学長に関し必要な事項は別に定める。

第5条の2 本大学に副学長を置く。

- 2 副学長は、学長を補佐し、学長の命を受けて校務をつかさどる。
- 3 副学長に関し必要な事項は別に定める。

第6条 本大学の各学部に学部長を置く。

- 2 学部長は、当該学部に関する校務をつかさどる。
- 3 学長が、学部運営上特に必要と認めた場合は、当該学科の校務をつかさどる学科長を置くことができる。

第7条 本大学に教授、准教授、講師、助教およびその他の職員を置く。

- 2 教職員に関する規程は、別に定める。

第8条 本大学の各学部に教授会を置く。

- 2 教授会は、当該学部にも所属する教授、准教授および講師をもって構成する。
- 3 教授会に関することは、各学部教授会規則に定める。

第9条 本大学に大学評議会を置く。

- 2 大学評議会は、全学に関わる重要事項について審議し、および学長に意見を述べる。
- 3 大学評議会の構成および運営等に関することは、桃山学院大学評議会規則に定める。

第10条 学長は、教育研究に関する事項で全学に関わる重要な事項について決定を行うにあたり、審議を求め、意見を聴取するために、連合教授会を招集することができる。

- 2 連合教授会は、学長、副学長、ならびに各学部に所属する教授、准教授および講師をもって構成する。
- 3 連合教授会は、構成員の過半数の出席をもって成立し、学長が議長となる。連合教授会における議決は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。なお、審議案件について学長と連合教授会との間に意見の齟齬が生じたときは、学長は、当該案件について再度の考案を行ったうえであらためて連合教授会の審議に付し、その意見を十分に

参酌してこれを決するものとする。

4 学部教授会の要求があったときは、学長は、裁量により、連合教授会を招集することができる。

第11条 本大学における共通教育を適切かつ円滑に運営し、その充実・向上に資するため、共通教育機構を置く。

2 共通教育機構は共通教育機構規程に基づいて業務を遂行する。

第11条の2 本大学における地域連携事業に関わる業務を適切かつ円滑に運営し、その充実・向上に資するために地域連携機構を置く。

2 地域連携機構は地域連携機構規程に基づいて業務を遂行する。

第12条 本大学に附属図書館、総合研究所、国際センター、情報センター、エクステンション・センター、キリスト教センター、外国語教育センター、キャリアセンター、学習支援センター、教職センターおよびスポーツ教育センターを置く。

第13条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第14条 学年を分けて、次の2学期とする。

春学期 4月1日から9月30日まで

秋学期 10月1日から翌年3月31日まで

第15条 休業日は、次のとおりとする。

1. 日曜日
2. 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
3. 本学創立記念日(4月15日)
4. 春季休業 3月21日から3月31日まで

夏季休業 7月21日から9月20日まで

冬季休業 12月21日から翌年1月7日まで

2 必要がある場合、学長は、教授会の審議を経て、前項の休業日を臨時に変更し、または臨時に休業日を定めることができる。

## 第2章 修業年限および定員

第16条 修業年限は、4年とする。

第17条 在学年数は、7年を超えることができない。

第18条 学生の入学定員および収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	360名	1,440名
社会学部	社会学科	260名	1,040名

	社会福祉学科	100名	400名
経営学部	経営学科	225名	900名
ビジネスデザイン学部	ビジネスデザイン学科	200名	800名
国際教養学部	英語・国際文化学科	275名	1,100名
法学部	法律学科	200名	800名

### 第3章 教育課程

第19条 経済学部経済学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科選択科目)に分け、各年次に配当する。経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコースの授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科選択科目およびコース教育科目)に分け、各年次に配当する。

- 2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表1(その1)および別表1(その2)に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。
- 3 授業科目のうち、基礎教育科目および教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。
- 4 教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表1(その3)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第20条 社会学部社会学科および社会福祉学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科必修科目および学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

- 2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表2(その1)および(その3)に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。
- 3 授業科目のうち、基礎教育科目および教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。
- 4 教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表2(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。
- 5 社会福祉士受験資格課程(社会福祉学科対象)のために開設する授業科目は、別表2(その5)のとおりとする。
- 6 精神保健福祉士受験資格課程(社会福祉学科対象)のために開設する授業科目は、別表2(その6)のとおりとする。

7 介護福祉士受験資格課程(社会福祉学科対象)のために開設する授業科目は、別表2(その7)のとおりとする。

第21条 経営学部経営学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科必修科目および学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表3(その1)に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。

3 授業科目のうち、基礎教育科目、教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

4 教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表3(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第21条の2 ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科の授業科目を、ビジネスデザイン演習、ビジネスデザイン実践、ビジネスデザイン思考、ビジネス理論・知識、ドメイン、教養・文化およびインターンシップに分け、各年次に配当する。

2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表3(その3)に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。

第22条 国際教養学部英語・国際文化学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科必修科目、学科選択科目および学科自由科目)に分け、各年次に配当する。

2 各授業科目を必修科目、選択科目および自由科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表4(その1)に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。

3 授業科目のうち、基礎教育科目および教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

4 共通自由科目および学科選択科目で、所定の単位を超えて修得したものについては、学科自由科目に繰り入れることができる。

5 教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表4(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第23条 法学部法律学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表5(その1)に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。

- 3 授業科目のうち、基礎教育科目、教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。
- 4 教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表5(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第24条 1年間の授業時間は、定期試験等の期間を含めて35週とする。

第25条 学科目の授業を講義、演習(研究指導)、実習および実技に分け、その単位内容の計算は、次のとおりとする。

1. 講義による授業科目は、原則として1時間の講義に対し2時間の準備を必要とすることを考慮し、1学期毎週1時間15週の授業をもって1単位とする。
2. 外国語科目においては、毎週2時間の講義に対し1時間の準備を必要とすることを考慮し、1学期毎週2時間15週の授業をもって1単位とする。
3. 演習(研究指導)は、1時間の講義に対し2時間の準備を必要とすることを考慮し、1学期毎週1時間15週の授業をもって1単位とする。
4. 実習は、1学期毎週3時間15週、または1学期毎週2時間15週の授業をもって1単位とする。
5. 実技は、1学期毎週2時間15週の授業をもって1単位とする。

第26条 第19条、第20条、第21条、第21条の2、第22条、第23条に掲げる授業科目は、学年の始めにその開設を定め、これを公示する。

- 2 前項のほかに臨時に授業科目を増設し、もしくは特設講座ならびに公開講座を開くことがある。この場合にはその都度、単位数など取扱い方を定める。

第27条 教育職員免許法および同法施行規則に基づいて、教員免許状を受けようとする者は、別に定める履修規程により所定の単位を修得しなければならない。

2 各学部の各学科において取得できる教員免許状の種類は、次のとおりとする。

学部	学科	免許状の種類	
経済学部	経済学科	中一種免(社会)	高一種免(公民・地理歴史・商業・情報)
社会学部	社会学科	中一種免(社会)	高一種免(公民・地理歴史)
経営学部	経営学科	中一種免(社会)	高一種免(公民・地理歴史・商業)
国際教養学部	英語・国際文化学科	中一種免(英語)	高一種免(英語)
法学部	法律学科	中一種免(社会)	高一種免(公民・地理歴史)

第28条 司書教諭の資格を得ようとする者は、別表7に定める授業科目のうちから、所定の単位を

修得しなければならない。

第29条 司書および司書補の資格を得ようとする者は、別表8に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第30条 博物館学芸員の資格を得ようとする者は、別表9に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第31条 社会福祉士及び介護福祉士法に基づいて、社会福祉士受験資格を得ようとする者は、別表2(その5)に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第31条の2 精神保健福祉士法に基づいて、精神保健福祉士受験資格を得ようとする者は、別表2(その6)に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第31条の3 社会福祉士及び介護福祉士法に基づいて、介護福祉士受験資格を得ようとする者は、別表2(その7)に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第32条 本学の認定する日本語教員資格を得ようとする者は、別表10に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

#### 第4章 履修、試験、卒業、学位

第33条 学生は、別に定める履修規程によって、授業科目を履修しなければならない。

第34条 学生は、登録のうえ履修した授業科目についてのみ試験を受けることができる。

第35条 各授業科目の単位修得の認定は、試験の方法による。

第36条 試験は、授業の完了した科目について春学期末および秋学期末においてこれを行う。ただし、春学期末および秋学期末のほかにおいてもこれを行うことができる。

第37条 試験の成績の判定は、S・A・B・C・Dとし、C以上をもって合格とする。

2 前項の試験の成績の判定に対して、グレードポイントを与える。

第38条 試験に合格した者には、その授業科目について所定の単位の修得を認める。

第39条 4年以上在学し、第19条、第20条、第21条、第21条の2、第22条、第23条に基づき、所定の単位を修得した者を卒業とし、卒業証書を授与する。

第40条 本学において教育上有益と認めるときは、他の大学または短期大学(外国の大学または短期大学を含む。)との協議により、学生が他の大学等の授業科目を履修することを認めることができる。

2 本学において教育上有益と認めるときは、学生が行う大学以外の教育施設等における学修およびその他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に他の大学または短期大学

において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 4 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った大学以外の教育施設等における学修およびその他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
- 5 本条第1項から第4項の定めにより、修得したものとみなしまたは与えることのできる単位数は編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては合わせて60単位を超えないものとする。
- 6 本条の実施に関し、必要な事項は別に定める。

第40条の2 本学が協定した外国の大学、または教授会が適当と判断する高等教育機関等への留学を希望する者は、所定の手続きを経て留学することができる。

- 2 本条により、外国の大学等に留学し、学修することを認められた者については、2カ年(4学期)を限度として、本学の在学期間に算入することができる。ただし、編入学生・転入学生については1カ年(2学期)を限度として、本学の在学期間に算入することができる。
- 3 留学期間中、外国の大学等において修得した単位の取り扱いについては、前条第5項の定めによるものとする。
- 4 本条の実施に関する細則は別に定める。

第41条 本学に学士入学・編入学・転入学した学生の既修得単位は、教授会の議を経て、本学の授業科目および単位数として認定することができる。

- 2 認定することができる科目・単位数等については別に定める。

第42条 第39条の卒業者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

学士(経済学) 経済学部 経済学科

学士(社会学) 社会学部 社会学科

学士(社会福祉学) 社会学部 社会福祉学科

学士(経営学) 経営学部 経営学科

学士(ビジネスデザイン) ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科

学士(国際教養学) 国際教養学部 英語・国際文化学科

学士(法学) 法学部 法律学科

第5章 入学、休学、退学、転学および除籍等

第43条 入学の時期は、毎年4月とする。ただし、教育上有益な場合には、10月に入学を認めるこ



とができる。

第44条 入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者でなければならない。

1. 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者
2. 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
3. 外国において学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
4. 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
5. 文部科学大臣の指定した者
6. 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(廃止前の大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者を含む。)
7. 相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本大学において認めた者

第45条 入学志願の際、まだ前条の資格を有しない者でも、その年の3月末日あるいは9月末日までにこれを有し得る見込みがあるときは、同年における入学に関してはこれを有するものとみなす。ただし、その期日までに資格を得ることができなかつたときは、その者に対する入学の許可は無効とする。

第46条 入学を志願する者は、所定の期日までに出願書類を提出しなければならない。

第47条 入学を志願する者は、大学学費等納付規程に定める入学検定料を納付しなければならない。

第48条 学長は、別段の定めある場合を除き、学部長の報告に基づき、入学試験の合格者を決定する。

第49条 入学試験の合格者は、所定の期日までに所定の書類を提出し、かつ、別に定める入学金、授業料その他の学費を納入しなければならない。

2 前項の規定により納入した入学金、授業料その他学費はこれを返還しない。

3 本学に入学を許可された者が、入学時に指定の期日までに入学辞退を申し出た場合は、前項の規定にかかわらず、その請求により入学金を除き授業料その他の納付金を返還する。

第50条 学長は、入学試験合格者にして、所定の手続を完了した者に対して、入学を許可する。

第51条 学生が疾病その他やむを得ない事由によって、3カ月以上修学を休止しようとするときは、

学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病により休学しようとする者は、願書に医師の診断書を添えねばならない。

第52条 疾病のため、修学が適当でないと認められる学生に対しては、学長は休学を命ずることができる。

第53条 休学の期間は、1年間または半年間とする。ただし、特別の事由がある場合には引き続き休学を許可することができる。

2 休学の期間は、通算して3年を超えることができない。

第54条 休学期間は、在学年数に算入しない。

第55条 休学期間中に休学の事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

2 復学の時期は、4月または10月とする。

第56条 学生が退学または転学しようとするときは、保証人連署で、その事由を具し学長に願い出て許可を受けなければならない。

第57条 学生が転学部または転学科を願い出たときは、選考のうえ、これを許可することがある。

第58条 本大学に編入学または転入学を願い出る者がいるときは、その資格を審査し、試験選考のうえ適宜入学を許可することがある。

2 前項により、入学を願い出ることのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

1. 大学において2年以上の課程を修了した者
2. 短期大学または高等専門学校を卒業した者
3. 学校教育法施行規則附則第7条に定める従前の規定による高等学校、専門学校または教員養成諸学校等の課程を修了もしくは卒業した者
4. 以上と同等以上の資格があると認められた者

3 第1項の入学については、第43条および第45条から第50条までの規定を準用する。

第59条 学生が次の各号の一に該当するときは、学長はその者を除籍する。

1. 第17条に規定する在学年数に達した者
2. 所定の授業料および施設費の納付を怠りその督促を受けても、なお、これを納付しない者
3. 第53条第2項に定める休学期間を超えて、なお修学できない者
4. 死亡した者

第60条 次に掲げる者が再入学を願い出るときは、選考のうえ学期の始めに限って入学を許可することができる。

1. 願いによって本大学を退学した者
2. 授業料および施設費の滞納のため除籍され、その後未納の授業料および施設費を納付した者

3. 前条第3号により除籍された者

第61条 本章に規定する処置は、教授会の意見を聴いて、学長が行う。

第6章 賞罰

第62条 学生にして学術優良または他の模範となる行為、業績があったときは、教授会の審議を経て学長がこれを表彰する。

第63条 学生にして本大学の諸規則に違反し、またはその本分に反する行為をしたときは、教授会の審議を経て学長がこれを懲戒する。

2 懲戒は、戒告、停学または退学とする。

3 停学は3カ月以上にわたるときは、その期間は第39条に規定する在学年数に算入しない。

4 退学は、次の各号の一に該当する者についてこれを行う。

1. 品行が不良で改善の見込みがないと認められた者
2. 学業を怠り、成業の見込みがないと認められた者
3. 正当な理由無くして出席常ならぬ者
4. 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第64条 学生が守るべき心得については、別に定める。

第7章 学費

第65条 授業料その他の学費の額は、理事会の定める付表1および付表1の2のとおりとする。

2 前項の納付については、別に定める大学学費等納付規程に従って納入しなければならない。

第66条 いったん納入した学費は、第49条第3項および大学学費等納付規程第5条ただし書きに該当する場合を除き、いかなる理由があっても返還しない。

第8章 附属図書館、研究所、国際センター、情報センター、エクステンション・センター、キリスト教センター、外国語教育センター、キャリアセンター、学習支援センター、教職センター、スポーツ教育センター

第67条 附属図書館は、本大学の目的を達成するために必要な図書、記録、その他を収集保存し、これを本大学教職員および学生の研究および教育の用に供する。

2 附属図書館に関する細則は、別にこれを定める。

第68条 総合研究所は、人文・自然・社会の諸科学の専門分野の研究ならびに各分野の枠にとらわれず、相異なる専門分野間の共同研究・共同調査を推進し、もって新たな文化の創造と学術の進歩に貢献することを目的とする。

2 総合研究所に関する細則は、別にこれを定める。

第69条 国際センターは、国際人の育成、諸外国の高等教育機関との交流、留学生の派遣および

受け入れ等大学の国際化の促進を目的とする。

2 国際センターに関する細則は、別にこれを定める。

第70条 情報センターは、本大学情報システムの構築およびその管理、運営を行い、本大学の情報システムを用いた教育・研究および円滑な事務処理の促進を目的とする。

2 情報センターに関する細則は、別にこれを定める。

第71条 エクステンション・センターは、社会人の多様なニーズに応え、豊かな教養を培う種々の機会を提供し、広く社会に貢献することを目的とする。

2 エクステンション・センターに関する細則は、別にこれを定める。

第72条 キリスト教センターは、建学の精神に基づき、大学におけるキリスト教活動全般を推進し、大学の活性化のために努力することを目的とする。

2 キリスト教センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条 外国語教育センターは、本大学における正課の外国語教育を適切かつ円滑に実施することを目的とする。

2 外国語教育センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の2 キャリアセンターは、本学学生のキャリア形成支援ならびに就職支援を行うことを目的とする。

2 キャリアセンターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の3 学習支援センターは、本学学生に対する学習支援・相談等の業務を推進し、本学の教育活動の充実に資することを目的とする。

2 学習支援センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の4 教職センターは、本学学生に対する教職課程教育支援に関する業務を推進し、本学の教育活動の充実に資することを目的とする。

2 教職センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の5 スポーツ教育センターは、本学学生に対する正課の健康・スポーツ教育支援および課外のスポーツ活動に関する業務を推進し、本学の教育活動の充実に資することを目的とする。

2 スポーツ教育センターに関する細則は、別にこれを定める。

## 第9章 厚生および保健

第74条 本大学に厚生および保健に関する諸施設を設ける。

第75条 教職員および学生の保健のため毎年1回健康診断を行う。

第76条 本大学に保健室を設け、教職員および学生の保健衛生に関する相談および治療にあたる。

## 第10章 科目等履修生、委託生、法学部特別研修生、外国人留学生および交換留学生

第77条 本大学所定の学科目中の1または数科目を履修しようとする者があるときは、当該学部学科生の学修に支障のない限り、選考のうえ、科目等履修生としてこれを許可することがある。

2 科目等履修生がその履修した学科目について試験を受け合格した場合、所定の単位を認定する。

第78条 科目等履修生については、本章に定めるもののほか、第39条および第42条を除き本学則の規定を準用する。

第79条 本大学所定の学科目中の1または数科目を学修せしめるため、公共団体その他の機関から学生を委託されたときは、選考のうえ、委託生としてこれを許可することがある。

2 委託生は、その履修した学科目について試験を受けることができる。

3 試験に合格した学科目については、願い出によってその証明書を交付する。

第80条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することがある。

第80条の2 本学が協定する外国の大学に所属する学生が、当該の協定に基づく本学での学修を希望するときは、所定の手続きを経たうえ、交換留学生として受け入れることがある。

2 交換留学生がその履修した学科目について試験を受け合格した場合、所定の単位を認定する。

第81条 本学法学部を卒業した者で、特定の専任教員の下で特定の資格・就職試験を受けるために継続的に指導を受ける者につき、法学部特別研修生としてこれを許可することがある。

第82条 科目等履修生、委託生、法学部特別研修生、外国人留学生および交換留学生に関する細則は、別に定める。

## 第11章 奨学制度

第83条 学業および人格が特に優秀な学生に対しては、授業料の減免、給費または貸費の特典の1または2以上を与える。

2 前項の特典に関する細則は、別に定める。

## 第12章 学則の改廃

第84条 本学則の改廃は、大学評議会の審議を経て、その意見を聴いたうえで学長が常務理事会に提案して、理事会が決定する。ただし、学部の教育研究に関わる改廃については、大学評議会の審議に先立ち、教授会の審議を経て、学長がその意見を聴くものとする。

## 付 則

この学則は、1959年(昭和34年)4月1日からこれを施行する。

この学則は、1960年(昭和35年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1963年(昭和38年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1964年(昭和39年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1966年(昭和41年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1967年(昭和42年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1968年(昭和43年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1971年(昭和46年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1972年(昭和47年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1973年(昭和48年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1974年(昭和49年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1975年(昭和50年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1976年(昭和51年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1978年(昭和53年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1979年(昭和54年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1980年(昭和55年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1981年(昭和56年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1982年(昭和57年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1983年(昭和58年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1984年(昭和59年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1985年(昭和60年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1986年(昭和61年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1987年(昭和62年)4月1日からこれを改訂施行する。  
 この学則は、1987年(昭和62年)7月10日に改訂を決議し、1987年(昭和62年)4月1日に遡ってこれを施行する。

この学則は、1988年(昭和63年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1989年(平成元年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1990年(平成2年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1991年(平成3年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第29条については、1990年度(平成2年度)入学生から適用する。

第18条の規定にかかわらず、1991年度(平成3年度)から1999年度(平成11年度)までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員
経済学部	経済学科	480名

社会学部	社会学科	380名
経営学部	経営学科	380名
文学部	英語英米文学科	80名
	国際文化学科	130名
計		1450名

この学則は、1992年(平成4年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第42条については、1991年度(平成3年度)卒業生から適用する。

この学則は、1993年(平成5年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1994年(平成6年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1995年(平成7年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1996年(平成8年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1997年(平成9年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1998年(平成10年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1999年(平成11年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2000年(平成12年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第18条の規定にかかわらず、2000年度(平成12年度)から2004年度(平成16年度)までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員				
		2000年度 (平成12年度)	2001年度 (平成13年度)	2002年度 (平成14年度)	2003年度 (平成15年度)	2004年度 (平成16年度)
経済学部	経済学科	470名	455名	445名	435名	420名
社会学部	社会学科	365名	355名	345名	330名	320名
	社会福祉学科	100名	100名	100名	100名	100名
経営学部	経営学科	370名	360名	345名	335名	325名
文学部	英語英米文学科	80名	80名	80名	80名	80名
	国際文化学科	130名	130名	130名	130名	130名
計		1515名	1480名	1445名	1410名	1375名

この学則は、2001年(平成13年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2002年(平成14年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第18条の規定にかかわらず、2002年度(平成14年度)および2003年度(平成15年度)の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	
		2002年度(平成14年度)	2003年度(平成15年度)
経済学部	経済学科	370名	360名
社会学部	社会学科	270名	260名
	社会福祉学科	100名	100名
経営学部	経営学科	295名	280名
文学部	英語英米文学科	80名	80名
	国際文化学科	130名	130名
法学部	法律学科	200名	200名
計		1445名	1410名

この学則は、2003年(平成15年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2004年(平成16年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2005年(平成17年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2005年(平成17年)10月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2006年(平成18年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2007年(平成19年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2008年(平成20年)4月1日からこれを改訂施行する。

文学部英語英米文学科および文学部国際文化学科は、2008年4月より学生募集を停止する。

(文学部英語英米文学科および文学部国際文化学科の存続に関する経過措置について)

文学部英語英米文学科および国際文化学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2008年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この学則は、2009年(平成21年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2010年(平成22年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、付表1にかかわらず、2009年度(平成21年度)までに入学を許可された者(2010年度(平成22年度)から2011年度(平成23年度)までの間に編入学および転入学を許可された者を含む。)の学費は、次のとおりとする。

名称	学部	金額
入学金	全学部	300,000円



授業料	全学部	年額 700,000円
施設費	全学部	年額 300,000円

この学則は、2011年(平成23年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2011年(平成23年)12月13日に改訂を決議し、2011年(平成23年)4月1日に遡ってこれを施行する。ただし、別表6(その3)および(その4)の「災害ボランティアⅠ」「災害ボランティアⅡ」「災害ボランティアⅢ」「災害ボランティアⅣ」については、2004年度(平成16年)入学生から適用する。

この学則は、2012年(平成24年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2013年(平成25年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、別表2(その6)の「ソーシャルワーク演習Ⅲ」については、2012年度(平成24年度)入学生から適用する。

この学則は、2014年(平成26年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、別表2(その6)については、2012年度(平成24年度)入学生から適用する。

この学則は、2015年(平成27年)4月1日からこれを改訂施行する。

国際教養学部国際教養学科は、2015年(平成27年)4月より国際教養学部英語・国際文化学科と改称する。

(国際教養学部国際教養学科の存続に関する経過措置について)

国際教養学部国際教養学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2015年(平成27年)3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この学則は、2016年(平成28年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2017(平成29)年4月1日からこれを改訂施行する。(科目に係る変更等、経営学部の編入学定員の入学定員への振替および学費スライド制に関する文言削除、ならびに教職センター設置による)

この学則は、2018(平成30)年4月1日からこれを改訂施行する。(経済学部・社会学部・国際教養学部の各編入学定員の入学定員への振替、地域連携機構の設置、教職センターに係る規定の追加および科目に係る変更等による)

この学則は、2019(平成31)年4月1日からこれを改訂施行する。(経営学部ビジネスデザイン学科の設置、国際教養学部のコース再編および科目に係る変更等、教育職員免許法の一部改正及び、教育職員免許法施行規則の改正に伴う改訂による)

この学則は、2020(令和2)年4月1日からこれを改訂施行する。(共通教育カリキュラムの再編および科目に係る変更等、ならびにスポーツ教育センター設置による)

この学則は、2021（令和3）年4月1日からこれを改訂施行する。（ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科開設による）

経営学部ビジネスデザイン学科は、2021（令和3）年4月より学生募集を停止する。

（経営学部ビジネスデザイン学科の存続に関する経過措置について）

経営学部ビジネスデザイン学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2021（令和3）年3月31日に当該学科に在学するものが当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

別表1(その1)

経済学部経済学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			6単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	学科選択科目	入門演習(2)	基礎演習(2)	コース導入講義(2)	66単位以上
		コース演習Ⅰ(2)	コース演習Ⅱ(2)	経済基礎A(2)	
		経済基礎B(2)	一般経済史Ⅰ(2)	一般経済史Ⅱ(2)	
		経済学のための数学入門(2)	世界経済事情Ⅰ(2)	世界経済事情Ⅱ(2)	
		経済学史Ⅰ(2)	経済学史Ⅱ(2)	日本経済史Ⅰ(2)	
		日本経済史Ⅱ(2)	西洋経済史Ⅰ(2)	西洋経済史Ⅱ(2)	
		経済情報処理論Ⅰ(2)	経済情報処理論Ⅱ(2)	法情報学(4)	
		統計学総論Ⅰ(2)	統計学総論Ⅱ(2)	日本経済論Ⅰ(2)	
		日本経済論Ⅱ(2)	社会思想史Ⅰ(2)	社会思想史Ⅱ(2)	

日本近代史 I (2)	日本近代史 II (2)	簿記 (4)
経済学特講 (1) ～ (4)	経済学部生の ための英語 I (2)	経済学部生の ための英語 II (2)
アジアで学ぶ 英語とビジネス I (2)	アジアで学ぶ 英語とビジネス II (4)	アジアで学ぶ 英語とビジネス III (2)
English Camp (2)	アジアビジネス インターン シップ I (2)	コンピュータ 論 I (2)
コンピュータ 論 II (2)	経済情報処理 演習 I a (2)	経済情報処理 演習 I b (2)
ファイナンス I (2)	ファイナンス II (2)	ミクロ経済学 (4)
マクロ経済学 (4)	経済原論 (4)	理論経済学 I (2)
理論経済学 II (2)	経済成長論 I (2)	経済成長論 II (2)
景気循環論 I (2)	景気循環論 II (2)	計量経済学 I (2)
計量経済学 II (2)	国民経済計算 論 I (2)	国民経済計算 論 II (2)
経済政策 I (2)	経済政策 II (2)	現代資本主義 論 (2)
財政学 I (2)	財政学 II (2)	金融論 I (2)
金融論 II (2)	労働経済論 I (2)	労働経済論 II (2)
経済数学 I (2)	経済数学 II (2)	経済統計 I (2)
経済統計 II (2)	IT活用 a (2)	IT活用 b (2)

経済情報処理 演習Ⅱa(2)	経済情報処理 演習Ⅱb(2)	人工市場論Ⅰ (2)
人工市場論Ⅱ (2)	経済地理学Ⅰ (2)	経済地理学Ⅱ (2)
地方財政論Ⅰ (2)	地方財政論Ⅱ (2)	経済開発論Ⅰ (2)
経済開発論Ⅱ (2)	公共経済論Ⅰ (2)	公共経済論Ⅱ (2)
環境経済論Ⅰ (2)	環境経済論Ⅱ (2)	中小企業論Ⅰ (2)
中小企業論Ⅱ (2)	地域経済論Ⅰ (2)	地域経済論Ⅱ (2)
産業組織論Ⅰ (2)	産業組織論Ⅱ (2)	農業経済論Ⅰ (2)
農業経済論Ⅱ (2)	産業構造論Ⅰ (2)	産業構造論Ⅱ (2)
銀行論Ⅰ(2)	銀行論Ⅱ(2)	現代技術論Ⅰ (2)
現代技術論Ⅱ (2)	観光経済論(2)	都市政策論Ⅰ (2)
都市政策論Ⅱ (2)	比較経済体制 論Ⅰ(2)	比較経済体制 論Ⅱ(2)
国際金融論(2)	国際経済論Ⅰ (2)	国際経済論Ⅱ (2)
アジア産業論 Ⅰ(2)	アジア産業論 Ⅱ(2)	アジア経済論 Ⅰ(2)
アジア経済論 Ⅱ(2)	アジア共同体 論(2)	ヨーロッパ経 済論Ⅰ(2)
ヨーロッパ経 済論Ⅱ(2)	アメリカ経済 論Ⅰ(2)	アメリカ経済 論Ⅱ(2)

中国経済論 I (2)	中国経済論 II (2)	日中ビジネス 論 (2)
中国企業論 (2)	中国貿易投資 事情 (2)	現代中国政治 (2)
日中関係論 (2)	中国史 I (2)	中国史 II (2)
現代中国社会 (2)	中国の自然と 地域 (2)	中国ビジネス インターンシ ップ (8)
アジアビジネ スインター シップ (2)～ (8)	外国書講読 (4)	コース特講 (2) ～ (4)
演習Ⅲ・Ⅳ (8)	経営学史A (2)	経営学史B (2)
経営管理論 (4)	生産管理論 A (2)	生産管理論 B (2)
保険論 (2)	国際経営論 A (2)	国際経営論 B (2)
ネットビジネ スA (2)	ネットビジネ スB (2)	情報ネットワ ーク法 (2)
情報管理 (2)	税務会計論入 門 (2)	税務戦略論 (2)
産業社会学 (4)	産業心理学 (4)	社会政策総論 (4)
環境社会学 (2)	地域資源論 (2)	会社法A (2)
会社法B (2)	手形法小切手 法 (2)	支払決済法 (2)
商取引法 I (2)	商取引法 II (2)	経済法A (2)
経済法B (2)	行政法総論 A (2)	行政法総論 B (2)
行政法各論	行政法各論	情報システム

	A(2)	B(2)	論 I (2)
	情報システム 論 II (2)	データベース 実習(2)	ネットワーク 論(2)
	ネットワーク 実習(2)	マルチメディ ア論(2)	マルチメディ ア実習(2)
	情報と職業 I (2)	情報と職業 II (2)	情報サービス 応用(2)
	経済学特別講 義(2)～(4)		

(履修上の注意)

- ・「経済学部生のための英語 I・II」「アジアで学ぶ英語とビジネス I・II・III」「English Camp」「アジアビジネスインターンシップ I」「コンピュータ論 I・II」「経済情報処理演習 Ia・Ib」「ファイナンス I・II」のうち4単位を修得しなければならない。
- ・「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済原論」のうち8単位を修得しなければならない。

別表1(その2)

経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数(合計 124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			10単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科 目	学科選択科目	経済基礎 A(2)	経済基礎 B(2)	一般経済史 I(2)	24単位以上
		一般経済史 II(2)	経済学のため の数学入門(2)	世界経済事 情 I(2)	
		世界経済事 情 II(2)	経済学史 I (2)	経済学史 II (2)	
		日本経済史 I(2)	日本経済史 II(2)	西洋経済史 I(2)	
		西洋経済史	経済情報処	経済情報処	

II (2)	理論 I (2)	理論 II (2)
法情報学 (4)	経済情報処 理演習 I a (2)	経済情報処 理演習 I b (2)
統計学総論 I (2)	統計学総論 II (2)	日本経済論 I (2)
日本経済論 II (2)	社会思想史 I (2)	社会思想史 II (2)
日本近代史 I (2)	日本近代史 II (2)	簿記(4)
経済学特講 (2)～(4)	経済学入門 (4)(編入生 用)	ミクロ経済 学(4)
マクロ経済 学(4)	経済原論 (4)	理論経済学 I (2)
理論経済学 II (2)	経済成長論 I (2)	経済成長論 II (2)
景気循環論 I (2)	景気循環論 II (2)	計量経済学 I (2)
計量経済学 II (2)	国民経済計 算論 I (2)	国民経済計 算論 II (2)
経済政策 I (2)	経済政策 II (2)	現代資本主 義論(2)
財政学 I (2)	財政学 II (2)	金融論 I (2)
金融論 II (2)	労働経済論 I (2)	労働経済論 II (2)
経済数学 I (2)	経済数学 II (2)	ファイナン ス I (2)
ファイナン	経済統計 I	経済統計 II

スⅡ(2)	(2)	(2)
コンピュー タ利用Ⅱ a(2)	コンピュー タ利用Ⅱ b(2)	経済情報処 理演習Ⅱ a(2)
経済情報処 理演習Ⅱ b(2)	人工市場論 Ⅰ(2)	人工市場論 Ⅱ(2)
経済地理学 Ⅰ(2)	経済地理学 Ⅱ(2)	地方財政論 Ⅰ(2)
地方財政論 Ⅱ(2)	経済開発論 Ⅰ(2)	経済開発論 Ⅱ(2)
公共経済論 Ⅰ(2)	公共経済論 Ⅱ(2)	環境経済論 Ⅰ(2)
環境経済論 Ⅱ(2)	中小企業論 Ⅰ(2)	中小企業論 Ⅱ(2)
地域経済論 Ⅰ(2)	地域経済論 Ⅱ(2)	産業組織論 Ⅰ(2)
産業組織論 Ⅱ(2)	農業経済論 Ⅰ(2)	農業経済論 Ⅱ(2)
産業構造論 Ⅰ(2)	産業構造論 Ⅱ(2)	銀行論Ⅰ (2)
銀行論Ⅱ (2)	現代技術論 Ⅰ(2)	現代技術論 Ⅱ(2)
観光経済論 (2)	都市政策論 Ⅰ(2)	都市政策論 Ⅱ(2)
比較経済体 制論Ⅰ(2)	比較経済体 制論Ⅱ(2)	国際金融論 (2)
国際経済論 Ⅰ(2)	国際経済論 Ⅱ(2)	アジア産業 論Ⅰ(2)
アジア産業	アジア経済	アジア経済



論Ⅱ(2)	論Ⅰ(2)	論Ⅱ(2)
アジア共同体論(2)	ヨーロッパ経済論Ⅰ(2)	ヨーロッパ経済論Ⅱ(2)
アメリカ経済論Ⅰ(2)	アメリカ経済論Ⅱ(2)	外国書講読(4)
経営学史A(2)	経営学史B(2)	経営管理論(4)
生産管理論A(2)	生産管理論B(2)	保険論(2)
国際経営論A(2)	国際経営論B(2)	ネットビジネスA(2)
ネットビジネスB(2)	情報ネットワーク法(2)	情報管理(2)
税務会計論入門(2)	税務戦略論(2)	産業社会学(4)
産業心理学(4)	社会政策総論(4)	環境社会学(2)
地域資源論(2)	会社法A(2)	会社法B(2)
手形法小切手法(2)	支払決済法(2)	商取引法Ⅰ(2)
商取引法Ⅱ(2)	経済法A(2)	経済法B(2)
行政法総論A(2)	行政法総論B(2)	行政法各論A(2)
行政法各論B(2)	コンピュータ論Ⅰ(2)	コンピュータ論Ⅱ(2)
情報システム	情報システム	データベース

		ム論Ⅰ(2)	ム論Ⅱ(2)	ス実習(2)		
		ネットワーク論(2)	ネットワーク実習(2)	マルチメディア論(2)		
		マルチメディア実習(2)	情報と職業Ⅰ(2)	情報と職業Ⅱ(2)		
		情報サービス応用(2)	経済学特別講義(2)～(4)			
コース 教育科目	コース 必修科目	コース演習Ⅰ(4)	コース演習Ⅱ(4)	コース演習Ⅲ(4)	24単位	40単位以上
		コース演習Ⅳ(4)	中国ビジネスインターンシップ(8)			
コース 選択科目		中国経済論Ⅰ(2)	中国経済論Ⅱ(2)	日中ビジネス論(2)	16単位以上	
		日中ビジネス実務(2)	中国企業論(2)	中国貿易投資事情(2)		
		現代中国政治(2)	日中関係論(2)	中国史Ⅰ(2)		
		中国史Ⅱ(2)	現代中国社会(2)	中国の自然と地域(2)		
		中国体験特講(2)～(4)	中国研修(2)～(4)	CBCC特講(2)～(4)		

別表1(その3)

経済学部経済学科教職課程科目

類別	授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、	教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
総合的な学習の時間等の指導法及び生	特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育課程論(2)

徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目		道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)	教育方法学(2)
		生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)	教育実習Ⅰ(3)
		教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)	
教科及び教科の指導法に関する科目	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)
		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)
		政治学A(2)	政治学B(2)	社会学A(2)
		社会学B(2)	経済学A(2)	経済学B(2)
		倫理学(4)	哲学(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
		政治学B(2)	社会学A(2)	社会学B(2)
		経済学A(2)	経済学B(2)	倫理学(4)
		心理学A(2)	心理学B(2)	哲学(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)
		地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校商業	職業指導(4)	簿記(4)	ファイナンスⅠ(2)
		商業科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		

高校情報	法情報学(4)	経済情報処理論 I (2)	経済情報処理論 II (2)
	経済情報処理演習 I a(2)	情報システム論 I (2)	情報システム論 II (2)
	データベース実習 (2)	ネットワーク論(2)	ネットワーク実習 (2)
	マルチメディア論 (2)	マルチメディア実 習(2)	情報と職業 I (2)
	情報と職業 II (2)	情報科教育法(4)	
	その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目	人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法 (2)
	教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア 活用論(2)
	ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
	学校図書館制度・経 営論(2)	学習情報メディア 組織化論(2)	学校図書館利用論 (2)
	児童生徒の発達と 読書(2)		
	・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に 関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」 「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、 教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表2(その1)

社会学部社会学科教育科目

類別	授業科目(単位)	卒業必要単位 数(合計124単 位以上)
基礎教育科目	別表6(その1)参照	10単位以上
教養教育科目	別表6(その2)参照	16単位以上

学科教育科目	学科必修科目	社会学基礎講義(4)	社会調査A(2)		6単位
	学科選択科目	社会学科基礎演習(2)	演習2(2)	演習(8)	56単位以上
		社会調査B(2)	データ解析実習(4)	社会調査実習(4)	
		社会調査演習(8)	社会調査特講(2)	ピア・インテグレーター特殊演習(2)	
		社会学原論(4)	社会学史(4)	現代社会論(4)	
		社会心理学(2)	メディア・コミュニケーション論(2)	生活文化論(4)	
		家族社会学(2)	現代家族論(2)	ジェンダー論(2)	
		働き方とジェンダー(2)	公的扶助論B(2)	保険論(2)	
		地域社会学(4)	都市社会学(4)	都市政策論Ⅰ(2)	
		都市政策論Ⅱ(2)	地域福祉論B(2)	文化社会学(2)	
		モダニティの社会学(2)	スポーツ社会学(2)	身体文化論(2)	
		文化人類学A(2)	文化人類学B(2)	宗教社会学(2)	
		宗教学概論(2)	教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	
		心理学A(2)	心理学B(2)	社会病理学(4)	
		比較社会論(4)	産業社会学(4)	産業心理学(4)	
		労働経済論(4)	労使関係論(4)	社会階層論(2)	

格差社会論(2)	社会問題論(2)	モラルの社会学(2)
経済社会学(2)	社会政策総論(4)	社会保障論B(2)
社会運動論(2)	市民社会とメディア(2)	ボランティア論(2)
国際社会福祉論(2)	コミュニケーション論(2)	メディア史(2)
マス・コミュニケーション論(2)	広報の社会学(2)	デザイン文化論(2)
視覚メディア論(2)	マス・コミュニケーション特講(2)～(4)	音楽社会学(2)
映像メディア論A(2)	映像メディア論B(2)	マルチメディア文化論A(2)
マルチメディア文化論B(2)	メディアリテラシー論A(2)	メディアリテラシー論B(2)
世界のメディアA(2)	世界のメディアB(2)	マルチメディア文化実習(4)
映像制作実習(4)	メディア制作実習(2)～(4)	メディア文化特論(2)～(4)
情報社会論(2)	デジタル・メディア論(2)	日本文化論(4)
キリスト教学A(2)	キリスト教学B(2)	環境問題概論(4)
環境社会学(2)	地域資源論(2)	環境経済論Ⅰ(2)
環境経済論Ⅱ(2)	科学思想史(4)	社会学特講(2)～(4)

	現代生活論特 講(2)～(4)	国際社会特講 (2)～(4)	現代文化特講 (2)～(4)
	外国書講読(4)		

別表2(その2)

社会学部社会学科教職課程科目

類別		授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目		教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育課程論(2)
		道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)	教育方法学(2)
		生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)	教育実習Ⅰ(3)
	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)		
教科及び教科の指導法に関する科目	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)
		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)
		政治学A(2)	政治学B(2)	社会学基礎講義(4)
		社会学A(2)	社会学B(2)	経済学A(2)
		経済学B(2)	倫理学(4)	哲学(4)
		社会科・地歴科教育法(4)	社会科・公民科教育法(4)	
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
		政治学B(2)	社会学基礎講義(4)	社会調査A(2)
		社会学A(2)	社会学B(2)	経済学A(2)
		経済学B(2)	倫理学(4)	心理学A(2)
		心理学B(2)	哲学(4)	社会科・公民科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		

	高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)
		地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目		人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道德教育の指導法(2)
		教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア活用論(2)
		ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
		学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
		児童生徒の発達と読書(2)		
		・ 所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表2(その3)

社会学部社会福祉学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			6単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	学科必修科目	社会福祉原論A(2)			4単位
		社会福祉原論B(2)			
	学科選択科目	社会福祉学基礎演習(2)	実習準備講座A(1)	実習準備講座B(1)	58単位以上
		ソーシャルワーク論ⅠA(2)	ソーシャルワーク論ⅠB(2)	ソーシャルワーク論ⅡA(2)	
	ソーシャルワーク論ⅡB(2)	ソーシャルワーク論ⅢA(2)	ソーシャルワーク論ⅢB(2)		



ーク論ⅡB(2)	ーク論ⅢA(2)	ーク論ⅢB(2)
ソーシャルワ ーク演習Ⅰ A(1)	ソーシャルワ ーク演習Ⅰ B(1)	ソーシャルワ ーク演習Ⅱ A(1)
ソーシャルワ ーク演習Ⅱ B(1)	ソーシャルワ ーク演習Ⅲ(1)	ソーシャルワ ーク実習指導 Ⅰ(1)
ソーシャルワ ーク実習指導 Ⅱ(2)	地域福祉論 A(2)	地域福祉論 B(2)
医学入門A(2)	高齢者福祉論 A(2)	高齢者福祉論 B(2)
高齢者福祉論 C(2)	障害者福祉論 A(2)	障害者福祉論 B(2)
子ども家庭福 祉論A(2)	社会保障論 A(2)	社会保障論 B(2)
公的扶助論 A(2)	公的扶助論 B(2)	スピリチュア ルケアA(2)
スピリチュア ルケアB(2)	精神医学A(2)	精神医学B(2)
精神保健学 A(2)	精神保健学 B(2)	精神科リハビ リテーション 学A(2)
精神科リハビ リテーション 学B(2)	精神保健福祉 論A(2)	精神保健福祉 論B(2)
精神保健福祉 論C(2)	精神保健福祉 援助技術総論 (2)	精神保健福祉 援助技術各論 A(2)
精神保健福祉 援助技術各論	精神保健福祉 援助演習A(1)	精神保健福祉 援助演習B(1)

B(2)		
精神保健福祉 援助実習指導 I(2)	精神保健福祉 援助実習指導 II(2)	人間関係とコ ミュニケーシ ョン(4)
介護の基本 I A(2)	介護の基本 I B(2)	介護の基本 II A(2)
介護の基本 II B(2)	介護の基本 III A(2)	介護の基本 III B(2)
コミュニケー ション技術 A(1)	コミュニケー ション技術 B(1)	生活支援技術 I(2)
生活支援技術 II(2)	生活支援技術 III(2)	生活支援技術 IV(2)
生活支援技術 V(2)	介護過程 I(2)	介護過程 II A(2)
介護過程 II B(2)	介護過程 III(2)	介護総合演習 I A(1)
介護総合演習 I B(1)	介護総合演習 II A(1)	介護総合演習 II B(1)
発達と老化の 理解A(2)	発達と老化の 理解B(2)	認知症の理解 A(2)
認知症の理解 B(2)	障害の理解 A(2)	障害の理解 B(2)
医療的ケア A(1)	医療的ケア B(1)	社会福祉学専 門演習(4)
社会福祉学卒 論演習(4)	国際社会福祉 論(2)	ボランティア 論(2)
ボランティア コーディネー ト論(2)	社会福祉計画 論A(2)	保健医療論(2)

社会福祉サー ビス論A(2)	社会福祉サー ビス論B(2)	人間発達論 A(2)
人間発達論 B(2)	介護演習(1)	臨床心理学 A(2)
臨床心理学 B(2)	レクリエーシ ョンワーク A(2)	レクリエーシ ョンワーク B(2)
野外レクリエ ーション実習 (1)	障害者スポー ツ論A(2)	障害者スポー ツ論B(2)
社会福祉フィ ールドワーク (2)	福祉レクリエ ーション論(2)	福祉レクリエ ーション援助 論(2)
福祉レクリエ ーション演習 A(1)	福祉レクリエ ーション演習 B(1)	福祉レクリエ ーション実習 指導(2)
福祉レクリエ ーション実習 (2)	スクールソー シャルワーク 論(2)	スクールソー シャルワーク 演習(1)
スクールソー シャルワーク 実習指導(2)	スクールソー シャルワーク 実習(2)	就労支援サー ビス論(1)
更生保護論(1)	こころとから だ(2)	キリスト教史 A(2)
キリスト教史 B(2)	社会福祉特講 (2)～(4)	社会調査A(2)
社会調査B(2)	社会運動論(2)	市民社会とメ ディア(2)
現代社会論(4)	社会心理学(2)	メディア・コミ ュニケーショ ン論(2)

	生活文化論(4)	家族社会学(2)	現代家族論(2)
	ジェンダー論 (2)	働き方とジェ ンダー(2)	都市社会学(4)
	文化社会学(2)	モダニティの 社会学(2)	スポーツ社会 学(2)
	身体文化論(2)	教育社会学 A(2)	教育社会学 B(2)
	音楽社会学(2)	コミュニケー ション論(2)	メディア史(2)
	地方財政論 I (2)	地方財政論 II (2)	地域経済論 I (2)
	地域経済論 II (2)	経営管理論(4)	

別表2(その4) 削除

別表2(その5)

社会福祉士受験資格課程科目

授業科目(単位)		
医学入門A(2)	心理学A(2)	社会学A(2)
社会福祉原論A(2)	社会福祉原論B(2)	社会調査A(2)
ソーシャルワーク論 I A(2)	ソーシャルワーク論 I B(2)	ソーシャルワーク論 II A(2)
ソーシャルワーク論 II B(2)	ソーシャルワーク論 III A(2)	ソーシャルワーク論 III B(2)
地域福祉論A(2)	地域福祉論B(2)	社会福祉計画論A(2)
社会福祉サービス論A(2)	社会保障論A(2)	社会保障論B(2)
高齢者福祉論A(2)	高齢者福祉論B(2)	障害者福祉論A(2)
子ども家庭福祉論A(2)	公的扶助論A(2)	保健医療論(2)
就労支援サービス論(1)	法学A(2)	更生保護論(1)
ソーシャルワーク演習 I A(1)	ソーシャルワーク演習 I B(1)	ソーシャルワーク演習 II A(1)
ソーシャルワーク演習 II B(1)	ソーシャルワーク演習 III(1)	ソーシャルワーク実習指導 I(1)
ソーシャルワーク実習指導 II (2)	ソーシャルワーク実習 I(4)	

別表2(その6)

## 精神保健福祉士受験資格課程科目

授業科目(単位)		
医学入門A(2)	心理学A(2)	社会学A(2)
社会福祉原論A(2)	社会福祉原論B(2)	地域福祉論A(2)
地域福祉論B(2)	社会保障論A(2)	社会保障論B(2)
公的扶助論A(2)	社会福祉計画論A(2)	保健医療論(2)
法学A(2)	障害者福祉論A(2)	精神医学A(2)
精神医学B(2)	精神保健学A(2)	精神保健学B(2)
ソーシャルワーク論ⅠA(2)	ソーシャルワーク論ⅠB(2)	精神保健福祉援助技術総論(2)
精神保健福祉援助技術各論A(2)	精神保健福祉援助技術各論B(2)	精神科リハビリテーション学 A(2)
精神科リハビリテーション学 B(2)	精神保健福祉論A(2)	精神保健福祉論B(2)
精神保健福祉論C(2)	ソーシャルワーク演習ⅠA(1)	ソーシャルワーク演習ⅠB(1)
ソーシャルワーク演習ⅡA(1)	ソーシャルワーク演習ⅡB(1)	ソーシャルワーク演習Ⅲ(1)
精神保健福祉援助演習A(1)	精神保健福祉援助演習B(1)	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ(2)
精神保健福祉援助実習指導Ⅱ (2)	精神保健福祉援助実習Ⅰ(2)	精神保健福祉援助実習Ⅱ(1)
精神保健福祉援助実習Ⅲ(1)		

別表2(その7)

## 介護福祉士受験資格課程科目

授業科目(単位)		
社会福祉原論A(2)	社会福祉原論B(2)	人間関係とコミュニケーション (4)
障害者福祉論A(2)	地域福祉論A(2)	子ども家庭福祉論A(2)
社会学A(2)	社会学B(2)	介護の基本ⅠA(2)
介護の基本ⅠB(2)	介護の基本ⅡA(2)	介護の基本ⅡB(2)
介護の基本ⅢA(2)	介護の基本ⅢB(2)	コミュニケーション技術A(1)
コミュニケーション技術B(1)	生活支援技術Ⅰ(2)	生活支援技術Ⅱ(2)

生活支援技術Ⅲ(2)	生活支援技術Ⅳ(2)	生活支援技術Ⅴ(2)
介護過程Ⅰ(2)	介護過程ⅡA(2)	介護過程ⅡB(2)
介護過程Ⅲ(4)	介護総合演習ⅠA(1)	介護総合演習ⅠB(1)
介護総合演習ⅡA(1)	介護総合演習ⅡB(1)	介護実習Ⅰ(2)
介護実習Ⅱ(4)	介護実習Ⅲ(4)	発達と老化の理解A(2)
発達と老化の理解B(2)	認知症の理解A(2)	認知症の理解B(2)
障害の理解A(2)	障害の理解B(2)	こころとからだ(2)
医学入門A(2)	心理学A(2)	心理学B(2)
医療的ケアA(1)	医療的ケアB(1)	

別表3(その1)

経営学部経営学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			6単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	学科必修科目	大学生生活入門セミナー(2)			2単位
	学科選択科目	経営学基礎(2)	情報イノベーション基礎(2)	会計学基礎(2)	72単位以上
	簿記(2)	基礎演習(2)	演習(8)		
	エルダー演習A(1)	エルダー演習B(1)	エルダー演習C(1)		
	エルダー演習D(1)	経営学総論(4)	経営管理論(4)		
	経営学史A(2)	経営学史B(2)	組織倫理論(2)		
	企業倫理論(2)	経営史(4)	企業論(4)		
	経営財務論(基礎)(2)	経営財務論(応用)(2)	人的資源管理論A(2)		
	人的資源管理論B(2)	生産管理論A(2)	生産管理論B(2)		

国際経営論 A(2)	国際経営論 B(2)	マーケティング論A(2)
マーケティング論B(2)	国際マーケティング論(2)	ブランド論(2)
流通論(2)	エンタテインメント・ビジネス論(2)	銀行論 I (2)
銀行論 II (2)	証券論(4)	保険論(2)
中小企業論 I (2)	中小企業論 II (2)	金融論 I (2)
金融論 II (2)	国際金融論(2)	ネットビジネス技術A(2)
ネットビジネス技術B(2)	経営情報システムA(2)	経営情報システムB(2)
社会ビジネスA(2)	社会ビジネスB(2)	ネットビジネスA(2)
ネットビジネスB(2)	情報ネットワーク法(2)	情報管理(2)
ビジネス情報利用(2)	プログラミング(2)	ネットワーク論(2)
ネットワーク実習(2)	マルチメディア論(2)	マルチメディア実習(2)
情報と職業 I (2)	情報と職業 II (2)	法情報学(4)
会計学総論(2)	財務会計論(基礎)(2)	財務会計論(応用)(2)
中級簿記(4)	上級簿記A(2)	上級簿記B(2)
原価計算システム(2)	コスト・マネジメント(2)	管理会計基礎(2)
戦略管理会計	経営分析入門	経営分析論(2)

(2)	(2)	
税務会計論入門(2)	税務戦略論(2)	監査論(2)
ディスクロージャー制度論(2)	国際会計論(2)	コンピュータ会計(2)
英文簿記会計(2)	会計学特講 I(2)	会計学特講 II(2)
税法A(2)	税法B(2)	会社法A(2)
会社法B(2)	手形法小切手法(2)	支払決済法(2)
商取引法 I(2)	商取引法 II(2)	ビジネスコミュニケーション(2)
戦略的ビジネスコミュニケーション(2)	異文化間コミュニケーション論A(2)	異文化間コミュニケーション論B(2)
ロジカル英語コミュニケーション(2)	ビジネス英語プレゼンテーション(2)	グローバルビジネス英語A(2)
グローバルビジネス英語B(2)	ドイツの文化A(2)	ドイツの文化B(2)
地域ビジネス論(2)	地域ビジネス実践(2)	環境ビジネス実践(2)
教育経営学(2)	図書館経営の理論と実践(2)	博物館経営論(2)
外国書講読(4)	経営学特講(1)～(4)	環太平洋圏経営研究A(2)
環太平洋圏経	経営学特別講	



		営研究B(2)	義(2)～(4)		
--	--	---------	----------	--	--

別表3(その2)

経営学部経営学科教職課程科目

類別		授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目		教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育課程論(2)
		道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)	教育方法学(2)
		生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)	教育実習Ⅰ(3)
		教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)	
教科及び教科の指導法に関する科目	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)
		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)
		政治学A(2)	政治学B(2)	社会学A(2)
		社会学B(2)	経済学A(2)	経済学B(2)
		倫理学(4)	哲学(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
		政治学B(2)	社会学A(2)	社会学B(2)
		経済学A(2)	経済学B(2)	倫理学(4)
		心理学A(2)	心理学B(2)	哲学(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)

		地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校商業	職業指導(4)	簿記(2)	経営学総論(4)
		財務会計論(基礎)(2)	財務会計論(応用)(2)	商業科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目		人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道德教育の指導法(2)
		教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア活用論(2)
		ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
		学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
		児童生徒の発達と読書(2)		
		・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表3(その3)

ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科教育科目

類別	授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
ビジネスデザイン演習	ビジネスデザイン演習Ⅰ(4)	ビジネスデザイン演習Ⅱ(4)		8単位
ビジネスデザイン実践	PBL入門Ⅰ(4) PBL応用Ⅱ(4)	PBL入門Ⅱ(4)	PBL応用Ⅰ(4)	16単位
ビジネスデザイン思考	ビジネス基礎(2)	ビジネスリーダーシップ(2)	ビジネスモデル(2)	12単位(ビジネス基礎、ビジネスリーダーシップ、ビジネス)

		ビジネスモデル演習(2)	問題解決法(2)	ロジカルシンキング(2)	モデル、ビジネスモデル演習、問題解決法、ロジカルシンキングを12単位修得しなければならない)	
		デザインシンキング(2)	ビジネスモデル実践(2)			
ビジネス理論・知識	必修	IT基礎(2)	プレゼンテーション(2)	ビジネス英語基礎(2)	36単位	
		フィールドワーク(2)	マーケティング(2)	テクノロジーとイノベーション(2)		
		起業とファイナンス(2)	組織デザインと人事管理(2)	アカウンティング(2)		
		ビジネス英語応用(2)	グローバルビジネス(2)	ビジネスと法(2)		
		商品企画(2)	ビジネスコミュニケーション(2)	ビジネスの社会性(2)		
		プロジェクトマネジメント(2)	ビジネスライティング(2)	経営戦略(2)		
	選択	仕事で使う数学(2)	プログラム開発(2)	統計・データ分析(2)	4単位(仕事で使う数学、プログラム開発、統計・データ分析、バイオ・農林水産、環境・エネルギーより4単位修得しなければならない)	
		バイオ・農林水産(2)	環境・エネルギー(2)	マーケティング実践(2)		
		アカウンティング実践(2)				
	ドメイン	必修	食ビジネスA(2)	食ビジネスB(2)	農ビジネス(2)	16単位
福祉・医療・教育ビジネス(2)			健康・スポーツビジネス(2)	アパレル・住居ビジネス(2)		
まちづくり・観光ビジネス(2)			ITビジネス(2)			
選択必修		ファミリー企業経営(2)	ベンチャー企業経営(2)	社会的企業経営(2)	2単位	
選択		フードシステム論(2)	店舗マネジメント(2)	高齢者と介護(2)	10単位	
		食文化論(2)	農産物市場論(2)	子どもの暮らしと社会(2)		
		食品産業論(2)	健康とスポーツ(2)	地域とボランティア(2)		
教養・文化			小説・詩・俳句(2)	イラスト・絵画(2)	将棋・囲碁(2)	16単位
			華道・茶道の心(2)	映像・メディア(2)	演劇・朗読(2)	

	政治・経済のニュース(2)	モチベーションとストレスケア(2)	世界の宗教・人権(2)	
インターンシップ	インターンシップ I (2)	インターンシップ II (2)		4単位

別表4(その1)

国際教養学部英語・国際文化学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			10単位
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位
学科教育科目	学科必修科目	ドイツ語 I (2)	ドイツ語 II (2)	ドイツ語 III (2)	8単位 (いずれか1カ国語を 選択) 但し、日本語 I・日本 語 II・日本語 III・日本 語 IV の履修は、外国人 留学生および帰国生 に限る。
		ドイツ語 IV (2)	フランス語 I (2)	フランス語 II (2)	
		フランス語 III (2)	フランス語 IV (2)	スペイン語 I (2)	
		スペイン語 II (2)	スペイン語 III (2)	スペイン語 IV (2)	
		イタリア語 I (2)	イタリア語 II (2)	イタリア語 III (2)	
		イタリア語 IV (2)	ロシア語 I (2)	ロシア語 II (2)	
		ロシア語 III (2)	ロシア語 IV (2)	中国語 I (2)	
		中国語 II (2)	中国語 III (2)	中国語 IV (2)	
		韓国語 I (2)	韓国語 II (2)	韓国語 III (2)	
		韓国語 IV (2)	インドネシア語 I (2)	インドネシア語 II (2)	
		インドネシア語 III (2)	インドネシア語 IV (2)	日本語 I (2)	
		日本語 II (2)	日本語 III (2)	日本語 IV (2)	

	中級英語 Ra(1)	中級英語 Rb(1)	中級英語 OCa(1)	8単位
	中級英語 OCb(1)	中級英語 La(1)	中級英語 Lb(1)	
	中級英語 Wa(1)	中級英語 Wb(1)		
学科選択科目	(全コース共通)			32単位
	大学入門セミナー I (2)	大学入門セミナー II (2)	学部入門講義 (2)	
	コミュニケーション英文法 A(2)	コミュニケーション英文法 B(2)	世界体験入門 (2)	
	海外研修セミナー (4)	コース基礎演習 I (2)	コース基礎演習 II (2)	
	演習 (8)	海外研修 (1) ~ (4)	英語留学準備講座 (1)	
	アジアの英語 A(2)	アジアの英語 B(2)	日本語学概論 (4)	
	異文化間コミュニケーション論 A(2)	異文化間コミュニケーション論 B(2)	言語表現論 A(2)	
	言語表現論 B(2)			
	(英語コミュニケーションコース)			
	上級英語R(2)	上級英語 OC(2)	上級英語L(2)	
	上級英語W(2)	メディア英語 A(2)	メディア英語 B(2)	
	ビジネス英語 A(2)	ビジネス英語 B(2)	観光英語A(2)	

観光英語B(2)	児童英語A(2)	児童英語B(2)
資格英語(1)	TOEIC英語研 究(2)	英語ワークシ ョップA(2)
英語ワークシ ョップB(2)	英語ワークシ ョップC(2)	英語ワークシ ョップD(2)
英語学概論 A(2)	英語学概論 B(2)	英語の音声 A(2)
英語の音声 B(2)	英語の文法 A(2)	英語の文法 B(2)
英語の意味 A(2)	英語の意味 B(2)	英語の歴史 A(2)
英語の歴史 B(2)	グローバルビ ジネス英語 A(2)	グローバルビ ジネス英語 B(2)
言語学概論 A(2)	言語学概論 B(2)	応用言語学概 論A(2)
応用言語学概 論B(2)	応用言語学研 究A(2)	応用言語学研 究B(2)
言語と社会 A(2)	言語と社会 B(2)	言語と心理 A(2)
言語と心理 B(2)		
(国際文化コース)		
現代アジア論 (2)	現代ヨーロッ パ論(2)	ヨーロッパ文 化研究(2)～ (4)
イギリス文化 研究(2)～(4)	アメリカ文化 研究(2)～(4)	ドイツの文化 A(2)
ドイツの文化 B(2)	英語文学概論 A(2)	英語文学概論 B(2)

現代英語圏文化の諸問題 (2)～(4)	比較文化研究 (2)～(4)	比較文学A(2)
比較文学B(2)	西洋文化史 A(2)	西洋文化史 B(2)
キリスト教史 A(2)	キリスト教史 B(2)	キリスト教音楽 I (2)
キリスト教音楽 II (2)	西洋思想史 A(2)	西洋思想史 B(2)
比較文明論 (4)	文化人類学 A(2)	文化人類学 B(2)
科学技術史 (4)	アジア文化研究 (2)～(4)	アジア文化史 A(2)
アジア文化史 B(2)	総合人間学 A(2)	総合人間学 B(2)
中国経済論 I (2)	中国経済論 II (2)	Japanese Studies(2)～ (4)
Japanese Literature(2) ～(4)	日本文化研究 (2)～(4)	日本文化論 (4)
日本文化史 A(2)	日本文化史 B(2)	日本近代史 I (2)
日本近代史 II (2)	民俗学A(2)	民俗学B(2)
考古学概論 A(2)	考古学概論 B(2)	日本語文法論 (4)
日本語教授法の基礎(4)	日本語教材・ 教具論A(2)	日本語教材・ 教具論B(2)
日本語教授法	海外日本語教	語彙・意味論

	演習(4)	育実習(4)	(2)
	文字・表記論 (2)	日本語の音声 (2)	社会言語学 (方言・敬意表 現)(2)
	日本語教育事 情(2)	博物館資料論 (2)	博物館資料保 存論(2)
	メディアリテ ラシー論A(2)	メディアリテ ラシー論B(2)	マルチメディ ア文化論A(2)
	マルチメディ ア文化論B(2)	マルチメディ ア文化実習 (4)	世界のメディ アA(2)
	世界のメディ アB(2)	メディア文化 特論(2)～(4)	映像メディア 論A(2)
	映像メディア 論B(2)	映像制作実習 (4)	音楽社会学 (2)
	情報社会論 (2)	デジタル・メ ディア論(2)	博物館展示論 (2)
	博物館情報・ メディア論 (2)	文化社会学 (2)	モダニティの 社会学(2)
	社会心理学 (2)	メディア・コ ミュニケーシ ョン論(2)	社会運動論 (2)
	市民社会とメ ディア(2)	メディア制作 実習(2)～(4)	
学科自由科目	学科特殊講義(2)～(4)		50単位
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必修として修得した以外の初修外国語</li> <li>・所定の単位を超えて修得した基礎教育科目、教養教育科目および学科選択科目</li> <li>・他のコースの学科選択科目</li> <li>・他学部の学科教育科目のうち教授会にお</li> </ul>		



		いて定められた科目	
--	--	-----------	--

別表4(その2)

国際教養学部英語・国際文化学科教職課程科目

類別		授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目		教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育課程論(2)
		道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)	教育方法学(2)
		生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)	教育実習Ⅰ(3)
		教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)	
教科及び教科の指導法に関する科目	中学・高校英語	英語学概論A(2)	英語学概論B(2)	英語文学概論A(2)
		英語文学概論B(2)	中級英語Ra(1)	中級英語Rb(1)
		中級英語La(1)	中級英語Lb(1)	中級英語OCa(1)
		中級英語OCb(1)	中級英語Wa(1)	中級英語Wb(1)
		上級英語OC(2)	上級英語W(2)	異文化間コミュニケーション論A(2)
		異文化間コミュニケーション論B(2)	英語科教育法Ⅰ(4)	英語科教育法Ⅱ(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目		人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法(2)
		教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア活用論(2)
		ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
		学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
		児童生徒の発達と		

	読書(2)		
	・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」 「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表5(その1)

法学部法律学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			6単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	学科選択科目	憲法入門(2)	民法入門(2)	刑法入門(2)	70単位以上
		法職オリエンテーション(2)	働くことと法知識(2)	基礎演習(4)	
		演習2A(2)	演習2B(2)	法職ブラッシュアップ講座(2)	
		公務員英語Ⅰ(2)	公務員英語Ⅱ(2)	企業コース英語Ⅰ(2)	
		企業コース英語Ⅱ(2)	専門演習A(4)	専門演習B(4)	
		専門演習C(4)	演習(8)	憲法・基本的人権(4)	
		憲法・統治機構A(2)	憲法・統治機構B(2)	民法Ⅰ(総則)(4)	
		民法Ⅱ(物権)(2)	民法Ⅱ(担保物権)(2)	民法Ⅲ(債権総論A)(2)	
		民法Ⅲ(債権総論)	民法Ⅳ(契)	民法Ⅳ(不法行)	

論B) (2)	約) (2)	為) (2)
民法 V (親族) (2)	民法 V (相続) (2)	刑法総論(4)
刑法各論A(2)	刑法各論B(2)	企業法入門A(2)
企業法入門B(2)	会社法A(2)	会社法B(2)
手形法小切手法(2)	支払決済法(2)	商取引法 I (2)
商取引法 II (2)	民事訴訟法A(2)	民事訴訟法B(2)
刑事訴訟法A(2)	刑事訴訟法B(2)	行政法総論A(2)
行政法総論B(2)	行政法各論A(2)	行政法各論B(2)
国際法A(2)	国際法B(2)	経済法A(2)
経済法B(2)	知的財産法A(2)	知的財産法B(2)
労働法A(2)	労働法B(2)	社会保障法A(2)
社会保障法B(2)	ジェンダー法学A(2)	ジェンダー法学B(2)
民事執行法(2)	破産法(2)	民事再生法会社更生法(2)
法哲学A(2)	法哲学B(2)	論理学A(2)
論理学B(2)	日本法制史A(2)	日本法制史B(2)
西洋法制史A(2)	西洋法制史B(2)	外国法A(2)
外国法B(2)	行政学A(2)	行政学B(2)
政治学原論A(2)	政治学原論B(2)	国際関係論A(2)

		国際関係論B(2)	国際政治史A(2)	国際政治史 B(2)
		国際機構論A(2)	国際機構論B(2)	国際政治事情 研究A(2)
		国際政治事情研 究B(2)	地域研究 I A(2)	地域研究 I B(2)
		地域研究 II A(2)	地域研究 II B(2)	法情報学(4)
		税法A(2)	税法B(2)	法学特講(1)～ (4)
		法職インターン シップ(2)	外国書講読A(1) ～(4)	外国書講読 B(1)～(4)
		ミクロ経済学 (4)	マクロ経済学 (4)	財政学 I (2)
		財政学 II (2)	地方財政論 I (2)	地方財政論 II (2)
		公共経済論 I (2)	公共経済論 II (2)	

別表5(その2)

法学部法律学科教職課程科目

類別		授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、 総合的な学習の時間等の指導法及び生 徒指導、教育相談等に関する科目・教 育実践に関する科目		教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育課程論(2)
		道徳教育の指導法 (2)	特別活動及び総合 的な学習の時間の 指導法(2)	教育方法学(2)
		生徒・進路指導論 (2)	教育相談(2)	教育実習 I (3)
	教育実習 II (2)	教職実践演習(中・ 高)(2)		
教科及び教科の指	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)

導法に関する科目		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)
		政治学A(2)	政治学B(2)	社会学A(2)
		社会学B(2)	経済学A(2)	経済学B(2)
		倫理学(4)	哲学(4)	社会科・地歴科教育 法(4)
		社会科・公民科教育 法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
		政治学B(2)	社会学A(2)	社会学B(2)
		経済学A(2)	経済学B(2)	倫理学(4)
		心理学A(2)	心理学B(2)	哲学(4)
		社会科・公民科教育 法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)
		地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育 法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目	人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法 (2)	
	教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア 活用論(2)	
	ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)	
	学校図書館制度・経 営論(2)	学習情報メディア 組織化論(2)	学校図書館利用論 (2)	
	児童生徒の発達と 読書(2)			
	・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に 関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」			

	「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、 教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」
--	---

別表6(その1) 基礎教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科を除く)

1. 建学の精神

類別	授業科目(単位)		卒業必要単位数
全学部・学科	キリスト教と桃山学院大学(2)	世界の市民(2)	2単位以上 国際教養学部は2単位

2. 学びの基礎 外国語科目

類別	授業科目(単位)		卒業必要単位数
経済学部 経済学科 社会学部 社会福祉学科 経営学部 経営学科 法学部 法律学科	英語ⅠA(1)	英語ⅠB(1)	4単位
	英語ⅡA(1)	英語ⅡB(1)	
社会学部 社会学科 国際教養学部 英語・国際文化学科 (英語コミュニケーションコース) (国際文化コース)	英語ⅠA(1)	英語ⅠB(1)	8単位
	英語ⅡA(1)	英語ⅡB(1)	
	英語ⅢA(1)	英語ⅢB(1)	
	英語ⅣA(1)	英語ⅣB(1)	
経済学部 経済学科 中国ビジネスキャリア コース	コース中国語ⅠA(1)	コース中国語ⅠB(1)	8単位
	コース中国語ⅡA(1)	コース中国語ⅡB(1)	
	コース中国語ⅢA(1)	コース中国語ⅢB(1)	
	コース中国語ⅣA(1)	コース中国語ⅣB(1)	
経済学部 経済学科 社会学部 社会福祉学科 経営学部 経営学科 法学部 法律学科	日本語Ⅰ(2)	日本語Ⅱ(2)	4単位
社会学部 社会学科	日本語Ⅰ(2)	日本語Ⅱ(2)	8単位
	日本語Ⅲ(2)	日本語Ⅳ(2)	

備考：日本語Ⅰ・日本語Ⅱ・日本語Ⅲ・日本語Ⅳの履修は、外国人留学生および帰国生に限る。

3. 学びの基礎 リテラシー

授業科目(単位)	卒業必要単位数
----------	---------

大学レポート入門(2)	IT基礎(2)		0単位以上 国際教養学部は0単位
-------------	---------	--	---------------------

別表6(その2) 教養教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科を除く)

類別	授業科目(単位)			卒業必要単位数	
人間への着目	キリスト教学A(2)	キリスト教学B(2)	キリスト教史A(2)	2単位以上	16単位以上 国際教養学部は16単位
	キリスト教史B(2)	キリスト教音楽Ⅰ(2)	キリスト教音楽Ⅱ(2)		
	思想と文化(2)	倫理学(4)	哲学(4)		
	西洋文化史A(2)	西洋文化史B(2)	比較文明論(4)		
	アジア文化史A(2)	アジア文化史B(2)	総合人間学A(2)		
	総合人間学B(2)	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)		
	民俗学A(2)	民俗学B(2)	文学(2)		
	比較文学A(2)	比較文学B(2)	言語学概論A(2)		
	言語学概論B(2)	応用言語学概論A(2)	応用言語学概論B(2)		
	言語と社会A(2)	言語と社会B(2)	日本語学概論(4)		
	日本語文法論(4)	歴史学(2)	日本史(4)		
	外国史(4)	東洋史(4)	考古学概論A(2)		
	考古学概論B(2)	地理学概論(4)	地誌(4)		
	社会への視点	法学A(2)	法学B(2)		
憲法B(2)		民法A1(2)	民法A2(2)		
民法B1(2)		民法B2(2)	働くことと法知識(2)		
国際法A(2)		国際法B(2)	知的財産法A(2)		
知的財産法B(2)		労働法A(2)	労働法B(2)		
ジェンダー法学A(2)		ジェンダー法学B(2)	税法A(2)		
税法B(2)		政治学A(2)	政治学B(2)		
国際関係論A(2)		国際関係論B(2)	国際政治史A(2)		
国際政治史B(2)		国際機構論A(2)	国際機構論B(2)		

国際政治事情研究 A(2)	国際政治事情研究 B(2)	地域研究 I A(2)
地域研究 I B(2)	地域研究 II A(2)	地域研究 II B(2)
経済学A(2)	経済学B(2)	経済入門(2)
日本経済史 I(2)	日本経済史 II(2)	西洋経済史 I(2)
西洋経済史 II(2)	日本経済論 I(2)	日本経済論 II(2)
世界経済事情 I(2)	世界経済事情 II (2)	地域経済論 I(2)
地域経済論 II(2)	比較経済体制論 I (2)	比較経済体制論 II (2)
アジア経済論 I(2)	アジア経済論 II (2)	日中ビジネス論(2)
経営学A(2)	経営学B(2)	簿記(2)
中級簿記(4)	経営管理論(4)	経営史(4)
経営財務論(基 礎)(2)	経営財務論(応 用)(2)	証券論(4)
保険論(2)	会計学総論(2)	国際会計論(2)
財務会計論(基 礎)(2)	財務会計論(応 用)(2)	社会学A(2)
社会学B(2)	コミュニケーション論 [2] (2)	メディア史(2)
マス・コミュニケー ション論(2)	広報の社会学(2)	教育社会学A(2)
教育社会学B(2)	スポーツ社会学 (2)	身体文化論(2)
地域社会学(4)	宗教社会学(2)	宗教学概論(2)
ジェンダー論(2)	働き方とジェンダ ー(2)	国際社会福祉論(2)
ボランティア論(2)	ボランティアコー ディネート論(2)	



科学への扉	健康・スポーツ科学講義(2)～(4)	健康・スポーツ科学演習(2)～(4)	健康・スポーツ科学実習(1)～(2)	2単位以上
	障害者スポーツ論A(2)	障害者スポーツ論B(2)	心理学A(2)	
	心理学B(2)	IT活用a(2)	IT活用b(2)	
	コンピュータ論Ⅰ(2)	コンピュータ論Ⅱ(2)	学術情報資源流通の歴史と現状(2)	
	情報ネットワーク法(2)	情報管理(2)	ネットワーク論(2)	
	マルチメディア論(2)	情報と職業Ⅰ(2)	情報と職業Ⅱ(2)	
	数理科学入門(2)	自然科学入門(2)	産業考古学(4)	
	科学技術史(4)	環境問題概論(4)	科学思想史(4)	
未来への挑戦	キャリア教育科目(1)～(4)	初修外国語Ⅰ(2)	初修外国語Ⅱ(2)	0単位以上
	初修外国語Ⅲ(2)	初修外国語Ⅳ(2)	国際交流特別講義(1)～(4)	
	日本事情A(2)(外国人留学生用)	日本事情B(2)(外国人留学生用)	日本語Ⅲ(2)	
	日本語Ⅳ(2)	英語ⅠA(1)(外国人留学生用)	英語ⅠB(1)(外国人留学生用)	
	英語ⅡA(1)(外国人留学生用)	英語ⅡB(1)(外国人留学生用)	英語ⅢA(1)(外国人留学生用)	
	英語ⅢB(1)(外国人留学生用)	英語ⅣA(1)(外国人留学生用)	英語ⅣB(1)(外国人留学生用)	
	Academic English RⅠ(2)	Academic English RⅡ(2)	Academic English OCⅠ(2)	
	Academic English OCⅡ(2)	Academic English W(2)	Academic English P(2)	
TOEFLⅠ(2)	TOEFLⅡ(2)	TOEFLⅢ(2)		

TOEIC I (2)	TOEIC II (2)	TOEIC III (2)
TOEIC IV (2)	TOEIC V (2)	TOEIC VI (2)
Business English I (2)	Business English II (2)	Business English III (2)
English Today I (2)	English Today II (2)	Literature (2)
Japanese Culture (2)	Comparative Cultures (2)	教職概論 (2)
教育学概論 (2)	教育心理学 (2)	教育法規 (2)
教育経営学 (2)	人権教育論A (2)	人権教育論B (2)
教育情報メディア活用論 (2)	職業指導 (4)	図書館・博物館への誘い (2)
図書館情報学原論 (2)	生涯学習概論 (2)	博物館概論 (2)
博物館教育論 (2)	東洋美術史 (4)	日本語教育事情 (2)
教養教育特別講義 (1)～(4)	地域連携特別講義 (1)～(4)	学外研修 (1)～(4)

備考

1. 当該学科教育科目と同一の科目を教養教育科目として履修することはできない。
2. 経営学部経営学科については、「コンピュータ論Ⅰ」「コンピュータ論Ⅱ」を教養教育科目として履修することはできない。
3. 法学部法律学科については、「憲法A・B」「民法A1・A2」「民法B1・B2」を教養教育科目として履修することはできない。
4. 社会学部社会学科については、「日本語Ⅲ」「日本語Ⅳ」を教養教育科目として履修することはできない。
5. 経済学部経済学科については、「IT活用a・b」「簿記」「中級簿記」を教養教育科目として履修することはできない。

別表7

司書教諭課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科を除く)

授業科目(単位)
----------

学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
児童生徒の発達と読書(2)	教育情報メディア活用論(2)	

別表8

## 司書課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科を除く)

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	図書館情報学原論(2)	図書館業務と情報通信技術(2)	図書館の制度的基盤とマネジメント(2)
図書館経営の理論と実践(2)	図書館サービス概論(2)	情報探索の知識と技法(2)	児童生徒の発達と読書(2)
情報探索・レファレンス演習(2)	図書館情報資源概論(2)	情報資源組織論(2)	情報資源の組織化演習I(目録)(1)
情報資源の組織化演習II(分類)(1)	図書館・博物館への誘い(2)	情報サービス応用(2)	学術情報資源流通の歴史と現状(2)
図書館と情報メディアの歴史(2)	図書館実習(2)		

別表9

## 博物館学芸員課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科を除く)

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	博物館概論(2)	博物館資料論(2)	博物館経営論(2)
博物館資料保存論(2)	博物館展示論(2)	博物館情報・メディア論(2)	博物館教育論(2)
博物館実習I(1)	博物館実習II(1)	博物館実習III(1)	産業考古学(4)
東洋美術史(4)	科学技術史(4)	産業社会学(4)	民俗学A(2)
民俗学B(2)	現代技術論I(2)	現代技術論II(2)	考古学概論A(2)
考古学概論B(2)	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	アジア文化史A(2)
アジア文化史B(2)	東洋史(4)	博物館学特講(2)～(4)	

別表10

## 日本語教員養成課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科を除く)

領域	授業科目(単位)		必要単位数
社会・文化・地域	自由選択	日本文化論(4)	必修

		現代社会論(4)	12単位
		日本文化史A(2)	選択必修
		日本文化史B(2)	10単位
		日本近代史Ⅰ(2)	自由選択
		日本近代史Ⅱ(2)	10単位
		日本文化研究(2)～(4)	
		Japanese Studies(2)～(4)	
	選択必修	日本語教育事情(2)	
言語と社会	自由選択	言語と社会A(2)	
		言語と社会B(2)	
	選択必修	社会言語学(方言・敬意表現)(2)	
言語と心理	自由選択	言語と心理A(2)	
		言語と心理B(2)	
		異文化間コミュニケーション論A(2)	
		異文化間コミュニケーション論B(2)	
言語と教育	必修	日本語教授法の基礎(4)	
		日本語教材・教具論A(2)	
		日本語教材・教具論B(2)	
		日本語教授法演習(4)	
	選択必修	海外日本語教育実習(4)	
言語	自由選択	言語学概論A(2)	
		言語学概論B(2)	
		応用言語学概論A(2)	
		応用言語学概論B(2)	
	選択必修	日本語学概論(4)	
		日本語文法論(4)	
		日本語の音声(2)	
		語彙・意味論(2)	
		文字・表記論(2)	
合計			32単位

付表1 学費

名称	学部・学科	金額
入学金	全学部・全学科	230,000円
授業料	全学部・全学科	年額 729,000円
施設費	全学部・全学科 (ただし、ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科除く)	年額 300,000円
	ビジネスデザイン学部ビジネス デザイン学科	年額 240,000円

注1. 休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

注2. 一つの学期の全期間に亘る単位認定を前提とした私費海外留学を認められた者の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

付表1の2 科目等履修料(科目等履修生・委託生対象)

科目等履修料(1単位につき)	全学部	10,000円
----------------	-----	---------

注1. 本学の学部卒業生、大学院在籍者および大学院修了者については、大学学費等納付規程の定めるところとする。

○桃山学院大学ビジネスデザイン学部教授会規則（案）

2020（令和2）年1月21日

ビジネスデザイン学部（仮称）設置準備委員会承認

（趣旨）

第1条 桃山学院大学学則(以下「学則」という。)第8条第1項に基づきビジネスデザイン学部教授会(以下「教授会」という。)を置き、同条第3項に基づいてこの規則を定める。

（意見陳述）

第2条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

1. 学生の入学、卒業および課程の修了
2. 学位の授与
3. その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要として学長が裁定によって定めるもの

（審議事項）

第2条の2 教授会は、前条に掲げるもののほか、学長、学長の命を受けた副学長および学部長(以下「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する次の事項について審議するものとする。また、学長等の求めに応じて意見を述べることができる。

1. 学則のうち、学部の教育研究に関する事項
2. 開講科目および担当者の決定
3. 教員の採用および昇任(以下「任用」という。)の推薦に関する事項
4. 学部長候補者の推薦に関する事項
5. 学生の留学に関する事項
6. 科目等履修生および外国人留学生等に関する事項
7. 学部の教育研究に関する諸規程の制定および改廃に関する事項
8. 学長等が諮問する事項
9. その他教授会において必要と認めた事項

（招集）

第3条 教授会は、学部長が招集する。

第4条 定例の教授会は、原則として月2回開催する。ただし、教授会に諮るべき案件のないときは、開催しないことができる。

2 緊急を要する案件があるときは、学部長は臨時の教授会を招集することができる。

3 教授会構成員の3分の1以上の者が会議の目的事項を示して請求したときは、学部長は臨時の教授会を招集しなければならない。

第5条 定例教授会の開催通知は、議題等を明示して原則として会議の5日前までに発信するものとする。臨時の教授会については、この限りでない。

(会議の運営)

第6条 教授会の議長は、学部長もしくは学部長が指名した者が当たる。

第7条 教授会が必要と認めたときは、構成員以外の者を出席させ、その意見を求めることができる。

(定足数)

第8条 教授会は、構成員の過半数の出席をもって成立する。

第9条 休職、留学または6カ月以上にわたる出張もしくは欠勤の者は、前条に規定する教授会の定足数の算出基礎から除くものとする。

(議決)

第10条 教授会の議決は、特に定めるもののほか、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長の決するところによる。なお、審議案件について学長等と教授会との間に意見の齟齬が生じたときは、学長等は、当該案件について再度の考案を行ったうえであらためて教授会の審議に付し、その意見を十分に参酌してこれを決するものとする。

2 教員の任用についての推薦は、出席者の3分の2以上の賛成をもって可決とする。

第11条 投票によって議事を決する場合は、無記名投票とする。

第12条 教授会出席者の身上に関する事項を審議するとき、議長は当該審議対象者の退席を求めることができる。ただし、この場合の退席は、第9条に規定する会議成立要件を損なわないものとする。

2 前項の採決に当たっては、当該審議対象者はこれに加わることはできない。

(教員罷免手続)

第13条 教員の罷免手続を行う場合、構成員の3分の2以上が出席する教授会において、出席者の4分の3以上の賛成投票をもって可決とする。

(教員任用手続)

第14条 教員任用手続については、別に定める。

(議事記録)

第15条 教授会は、議事記録を作成し、これを保存する。

(規則の改廃)

第16条 この規則の改廃は、教授会の審議を経て、学長が行う。

付 則

この規則は、2021(令和3)年4月1日から施行する。



# 設置の趣旨等を記載した書類

## 目次

1. 設置の趣旨及び必要性	
(1) 桃山学院大学の沿革	1
(2) ビジネスデザインの学びを必要とする社会的背景	2
(3) 本学部の基本的な考え方	2
(4) 本学部設置の必要性	3
(5) 本学部が育成する人材	7
(6) 研究対象とする学問分野	8
(7) 教育研究上の具体的・数量的な目標	8
2. 学部・学科等の特色	9
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	
(1) 学部・学科の名称	12
(2) 学位及び専攻分野の名称	13
(3) 学部・学科及び学位の英文名称	13
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	
(1) 教育課程編成・実施の方針	13
(2) 教育課程の特色と編成方法	14
(3) 必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由	17
(4) 教養科目について	17
(5) 配当年次（履修順序）の考え方	18
(6) 科目の設定単位数の考え方	18
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	
(1) 教員配置の考え方	18
(2) 研究分野	19
(3) 年齢構成	19
(4) 職位構成	20
6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	
(1) 授業の方法、学生数の設定	20
(2) 卒業要件	22
(3) 『ビジネスデザイン演習』（卒業研究）	22

(4) 履修登録科目の年間登録上限と履修指導方法	23
7. 施設、設備等の整備計画	
(1) 校地、運動場の整備計画	23
(2) 校舎等施設の整備計画	24
(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画	25
8. 入学者選抜の概要	
(1) 入学者受入れの方針	25
(2) 選抜方法及び募集人数	26
9. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具 体的計画	
(1) インターンシップの概要及び実習先の確保の状況	27
(2) 実習先との連携体制	27
(3) 成績評価及び単位認定方法	28
10. 管理運営	28
11. 自己点検・評価	31
12. 情報の公表	32
13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	
(1) 組織・体制	35
(2) 全学的な委員会の主な取り組み	35
(3) 本学部でのFD活動計画	36
(4) 職員への研修	37
14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	
(1) 教育課程内の取組について	38
(2) 教育課程外の取組について	39
(3) 適切な体制の整備について	39

## 1. 設置の趣旨及び必要性

### (1) 桃山学院大学の沿革

桃山学院大学（以下、「本学」という。）は、2021（令和3）年4月にビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（以下、「本学部」という。）を大阪市阿倍野区昭和町に設置する。これは、既設の経営学部ビジネスデザイン学科（以下、「ビジネスデザイン学科」という。）を基礎として設置するものである。

本学は、1959（昭和34）年に経済学部単科大学として大阪市内に開学した。1995（平成7）年には大阪府和泉市にキャンパスを構え、国際教養学部英語・国際文化学科、社会学部社会学科、社会学部社会福祉学科、法学部法律学科、経済学部経済学科、経営学部経営学科を擁する文科系総合大学となった。そして、大学開学60周年にあたる2019（平成31）年4月に、ビジネスデザイン学科を大阪市の中心業務地区<sup>1</sup>「船場」（せんば）（以下、「船場」という。）に設置した。現在は5学部7学科（以下、ビジネスデザイン学科を除く5学部6学科を「既設学部」という。）、4研究科（文学研究科、社会学研究科、経済学研究科、経営学研究科）を擁し、2019（令和元）年5月1日現在の学生数は6,372名（学部学生6,322名、大学院学生50名）である。

以上のように本学の本拠地は大阪府和泉市であるが、本学部の教育内容が企業・団体、行政・地域、教育機関（以下、「企業・団体等」という。）との連携や実務家教員の採用等を必要とすることから、本学部の教場は大阪市内（大阪市阿倍野区昭和町）に開設する。本学部の入学定員は200名、収容定員は800名である。入学定員および収容定員の一部は、ビジネスデザイン学科の入学定員70名と収容定員280名を振り替えるものとし、ビジネスデザイン学科は2021年度入試より学生募集を停止する予定である。なお、収容定員変更に係る学則変更認可申請書は、2020（令和2）年3月25日に提出済みである。

本学の建学の精神は「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」である。この「世界の市民」とは、他者を思いやる感性と自己を確立したうえで、世界のどこでも誰とでも協働できる人材を意味する。これまで、この建学の精神に基づき、起業家精神をもった卒業生（日本有数の企業の創業者や経営者、スタートアップ企業の創業者、社会事業の創業者、世界的な文化事業の立ち上げに貢献した企業人など）を多く輩出してきた。このことは、本学の大きな特徴のひとつである。「大学ランキング2020年版」（2019年 朝日新聞出版）によると、社長出身ランキングで近畿地区19位（全国89位）にランクインしている。このような本学の伝統と実績を生かし、社会からの要請に応えるべく、ビジネスをデザインする人材の育成に注力した本学部を設置する。

#### 【資料1】社会で活躍する卒業生社長リスト（一部抜粋）

---

<sup>1</sup> 街や都市の、主要なビジネス地区や商業地区のこと。街や都市の中の、オフィスや店舗などが特に集積している（集中している）地区。

## (2) ビジネスデザインの学びを必要とする社会的背景

技術革新が進む今日、単純作業の自動化はもちろん、高度な専門知識を必要とする仕事であっても明確な答えが存在する仕事であれば、人工知能（AI）によって行われるようになりつつある。したがって、これから人間が行うべき仕事は、社会に新しい価値を生み出すビジネスの仕組みをつくることであり、そのための人材が求められている。それは「専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性と倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材」<sup>2</sup>である。

SDGs の達成や Society5.0 などの新しい社会を見据え、ビジネスを「社会に対して持続的に価値を創り出す活動」と、従来の（経営学が対象としてきた）ビジネスよりも広く捉えることが必要となる。

また、産業界からも大学に対して、「論理的思考力と規範的判断力をベースに社会システムを構想する力を備えた人材」の育成に関する要望が 2019（平成 31）年に出されている<sup>3</sup>。高等学校においても、新しい学習指導要領に則し、新しい社会を生き抜く人材を育てるための授業として「総合的な探究の時間」を 2019（平成 31）年度よりスタートしており、そこでは以下の 3 点が目標として挙げられている<sup>4</sup>。

- (i) 探究の過程において、課題の発見と解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究の意義や価値を理解するようにする。
- (ii) 実社会や実生活と自己との関わりから問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。
- (iii) 探究に主体的・協働的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、新たな価値を創造し、よりよい社会を実現しようとする態度を養う。

以上のように、今日の社会においては、来るべき Society5.0 に向けて、多様な人と共に社会の課題を解決し、新たな価値を持続的につくるビジネスをデザインする人材の育成が求められている。

## (3) 本学部の基本的な考え方

本学部ではビジネスを「社会に対して持続的に価値を創り出す活動」と、従来のビジネスよりも幅広く捉えることとした。また、ビジネスをデザインするとは「多様な人々と共に新しいビジネスを構想・企画し実現可能な仕組みをつくる」ことと捉える。

---

<sup>2</sup> 「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成 30 年 11 月 26 日中央教育審議会）

<sup>3</sup> 「中間とりまとめと共同提言」（2019 年 4 月 22 日 採用と大学教育の未来に関する産学協議会）

<sup>4</sup> 「高等学校学習指導要領（平成 30 年度告知）開設 総合的な探究の時間編」（文部科学省 平成 30 年 7 月）

そして、本学部が育成する人材は、幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度なコミュニケーション力を備え、多様な人々と共に新たなビジネスをつくることによって社会課題を解決できる人材である。そして、この多様な人々との協働において必要となるのがリーダーシップである。これは従来のような権限にもとづくトップダウン的なリーダーシップではなく、「権限がなくても他者を巻き込み、成果目標を達成する」という新しいリーダーシップである。具体的には、メンバーと目標を共有し、自ら率先して行動し、相互支援できる資質である。近年、この新しいリーダーシップは、従来のようなトップダウン的なリーダーシップと区別して、“世界標準のリーダーシップ”と言われている（以下、本稿で記載する「リーダーシップ」とは、この“世界標準のリーダーシップ”を指す）。このようなリーダーシップは、ビジネスをデザインする場面だけではなく、これからの社会で生き抜くために誰もが必要とする力であるという認識に立ち、本学部では初年次からリーダーシップ教育に重点的に取り組む。

#### **(4) 本学部設置の必要性**

本学部設置の必要性について、以下の3点から確認した。①ビジネスデザイン学科の学びに対する企業・団体等からのニーズ、②ビジネスデザイン学科の学生募集状況等からの必要性、③ビジネスデザインを教育・研究の専門領域として確立する必要性、である。これらのことから、本学部を設置することがビジネスデザインの教育効果を高め、社会で活躍できる人材の育成に繋がり、同時に大学として社会の要請に応えることになることになると認識している。

##### **①ビジネスデザイン学科の学びに対する企業・団体等からのニーズ**

ビジネスデザイン学科は、多様な職種・業態の73の企業・団体等と連携しており、2019（平成31）年4月の設置後から約1年間で、以下の実績を挙げている（2020（令和2）年3月現在）。

- a 船場でアパレル関連約800店舗の卸売・小売の店舗が加盟する船場センタービル連盟と地域・大学間連携の協定を締結した（2019（令和元）年9月）。また、関西初の「21世紀型教育機構」加盟校であり「総合的な探究の時間」の授業に熱心に取り組む大阪府下の香里ヌヴェール学院中学校・高等学校から高大連携のオファーを受け協定を締結した（同年9月）。この協定を前提に2020（令和2）年度より、同校と実施する高大連携授業において、船場でフィールドワークを行うことも検討しており、高大接続と地域連携を結びつけて推進する。

**【資料2】 桃山学院大学と船場センタービル連盟との連携に関する協定書**

**【資料3】 桃山学院大学と香里ヌヴェール学院中学校・高等学校との教育活動に関する協定書**

- b “世界標準のリーダーシップ”教育に取り組む他大学と共に、PBL（課題解決型授業）を二泊三日で実施する「リーダーシップ・キャラバン」に参加した（2019（令和元）年8月）。同年11月には本学が幹事校となり「リーダーシップ・キャラバン in 関西」を開催した。

**【資料4】「リーダーシップ・キャラバン」詳細**

- c 大阪府は、府民の健康寿命の延伸に向けて、若い世代、働く世代、高齢者までライフステージに応じた健康づくりを推進している。その取り組みの一環として、2019（令和元）年10月28日に大阪府健康医療部と本学による連携プロジェクト「大阪府民の健康を考える」において、ビジネスデザイン学科の学生が大阪府民の健康向上のためのビジネスアイデアを考え、プレゼンテーションを行った。アイデアの斬新さと実現可能性を評価ポイントとし、一定の評価を得た優秀チームが同年11月26日に大阪府庁で取り組みの実現に向けた提案を行った。現在は、その提案内容を実現すべく活動を継続中である。

**【資料5】「大阪府民の健康を考える」大阪府×桃山学院大学ビジネスデザイン学科連携プロジェクト（大学公式 Web サイト掲載記事）**

(URL:<https://www.andrew.ac.jp/newsttopics3/2019/hl026a00000fh4u.html>)

- d 日本電通株式会社および大阪電気通信大学との連携プログラム「アイデアソン in 本町BDL」を2020（令和2）年2月15日、16日に実施した。ビジネスデザイン学科の学生と大阪電気通信大学の学生が参加し、2日間という短期間で新規アイデアを作り上げ、その成果を競い合うプログラムとなっている。ビジネス系、情報系など異なる分野（文系と理系）の学生が集まり、互いにリーダーシップを発揮しながら社会を変えるアイデアを生み出すために、フィールドワークとグループワークを行い、その内容を発表した。今後は、短期のプログラムだけでなく、授業や課外プログラムでの連携についても検討している。

**【資料6】アイデアソン in 本町BDL**

- e 欧州トップクラスのビジネススクールで教えられている「アート×ビジネス」の思考法について、起業家として著名なニール・ヒンディ（Nir Hindi）氏の講演会を2019（令和元）年11月8日、船場の教場で実施した。テーマは「アーティストと起業家の共通点」、「ビジネスの経験が無くても起業を志すことができる」、「世界のクリエイティブを抱えて成功する起業家や企業の事例を披露」であった。同氏の講演会は関西の大学では初であり、企業からも多くの人に参加した。講演の中で、イノベーションと創造性に関するトレーニングも実施した。

**【資料7】「ニール・ヒンディ氏」講演会**

f 大阪信用金庫との連携プログラムを2020（令和2）年3月13日、船場の教場で実施した。大阪信用金庫とフューチャーベンチャーキャピタル株式会社からファイナンス（資金調達）やマネタイズ（収益化）に関する基本知識および大阪信用金庫のファンド制度について学ぶ機会と、既に事業を考えている学生や将来起業を志望する学生に対する個別相談の時間を設けた。

#### 【資料8】大阪信用金庫との連携プログラム

本学部はビジネスデザイン学科での連携実績を引き継ぎ、企業・団体等の協力を得て、現実の社会課題の解決策等を考えるトレーニングを通して、学びの質の向上を図る教育課程を導入する。このビジネスデザイン学科の学びについて、企業・団体等から賛同を得ており、その中には、関西のスタートアップ企業の第一人者、マスコミや経済誌に掲載されている企業の経営者、経済産業省のJ-Startup2019に選定された企業も含まれている。ビジネスデザイン学科の設置初年度にも関わらず、企業・団体等から協力を得られたことは、教育目的と教育内容が社会のニーズを捉えていることを示している。

また、詳細は「学生の確保の見通し等を記載した書類」で説明するが、本学部の設置にあたり、73の企業・団体等を中心に人材需要に関するアンケートを行ったところ、有効回答数63の企業・団体全てから「桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科の学びは、これからの社会にとって必要だと思う」との回答を得た。さらに、約94%にあたる59社が本学部の卒業生について採用の意向を示している。

桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科に関するアンケート結果（一部抜粋）n=73

Q 2	「桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）」の学びは、これからの社会にとって必要だと思いますか。	必要だと思う		必要だと思わない	
		63		0	
Q 3	貴社・貴団体（ご回答者）では、「桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）」の学びを習得した学生ならば、採用したいと思われませんか。	採用したいと思う	採用したくない	検討したい	回答無し
		59	1	1	2

#### ②ビジネスデザイン学科の学生募集状況等からの必要性

ビジネスデザイン学科は、学びの内容が企業・団体等との連携を前提としていることから、船場に所在するオフィスビルのワンフロアに設置した。教場のロケーションが本学の本拠地である大阪府和泉市と大きく異なることから、大阪市内および大阪府北部（豊能地域および三島地域）を中心とした新たな学生募集対象エリアの拡大を実現できている。詳細は「学生の確保の見通し等を記載した書類」で説明するが、2019年度と2020年度入試では、大阪市内および大阪府北部、さらに兵庫県に所在する高等学校からの志願者の割合

が既設学部と比較して高いことが確認された。

#### 既設学部とビジネスデザイン学科の地域別志願者の割合

地域	学部・学科	2020 年度入試	2019 年度入試
大阪市内 大阪府北部および兵 庫県	既設学部	39.0%	40.0%
	ビジネスデザイン学科	53.0%	52.6%

また、ビジネスデザイン学科は、入学試験において総合型選抜を導入し、企業の採用試験をモデルにしたグループ面接・グループワーク・アイデアレポートを取り入れるなど、学びの内容と受験生の志向のマッチングを重視した学生募集を行っている。このように、独自性の高いことから、他大学や既設学部との併願が難しい入試方法にも関わらず、2019年度入試では入学定員70名に対して486名の志願者があった。2020年度入試では、さらに総合型選抜（企業採用型）の割合を増加させたため、既設学部や他大学との併願受験機会が減ることから、大幅な志願者の減少も予測されたが、結果的に入学定員70名に対して4倍超となる317名の志願者となった。

2019年度入試の入学手続率（ビジネスデザイン学科約71%、既設学部約41%）と、2020年度入試の入学手続率（ビジネスデザイン学科約83%、既設学部約45%）が既設学部の平均と比較して高かった理由は、学びの内容と受験生の志向のマッチングを重視した入試方法の効果であり、受験生が学びの内容をよく理解して受験していることの表れである。

本学部の学びは、後述のとおりPBLをはじめ、新しい学習指導要領による高等学校の学びと連結していることも、学生確保につながる要素と判断している。また、学部化することによって社会での認知度が高まり、今後、より受験生のニーズが高まるものと見込んでいる。

#### 【資料9】経営学部ビジネスデザイン学科の入試概要比較

#### 【資料10】2020年度総合型選抜（専願制）アイデアレポート課題

### ③ビジネスデザインを教育・研究の学問分野として確立する必要性

ビジネスデザインを教育・研究の学問分野として確立する必要性は以下の3点である。

#### a ディシプリン横断的な専門分野

ビジネスデザイン学科での教育活動を通して、ビジネスデザインが分野横断的であり経営学のアプローチと異なることを再確認した。すなわち、経営学ではさまざまなディシプリンを理論的に深めることが主な目的であるのに対して、ビジネスデザインではビジネスをつくることが目的であり、そのため各ディシプリンの知識を横断的に連携させることが必要となる。したがって、ビジネスデザインの学びでは、各ディシプリンも学びつ



つ、ビジネスをつくるという目的に向けて、各知識を横断的に自在に連携させる思考法・スキルを実践的に身につける学びが重要となる。その思考法としてはデザインシンキングやロジカルシンキングなどがあり、実践的学びとしてはPBLがある。

また、ビジネスをつくるためには、対象とするビジネスドメインについて深く学ばなければならない。単に業界分析や市場調査など調査・分析のレベルで終わっては、ビジネスをつくることはできない。現実はそのドメインでどのように価値が生みだされるのかに焦点をあて、場合によっては技術・工学的な領域に踏み込んで学ぶことも重要となる。

以上の確認と必要性の認識をもとに、ビジネスデザインを従来の経営学とは異なる1つの学問分野として確立し、学部として教育・研究を行なうことで、社会に対して迅速かつ自律的に責任を果たしていくこととする。

#### **b 多彩な連携による産学官連携のプラットフォームとしての機能**

ビジネスデザイン学科では、連携という形で、ビジネスデザインの学びに対する企業・団体等からのニーズを確認できた。学部化することによって社会での認知度が高まり、さらに多様な企業・団体等との連携が可能となる。これらの連携を活用して、ビジネスデザインの教育と研究の幅を広げることができる。また、様々な主体との連携の中心として、本学部がビジネスデザインのプラットフォームとしての機能を果たしやすくなる。

#### **c 現高校生に対する新学習指導要領の教育の実施**

現在の高校生は新学習指導要領の教育を包括的に受けない。しかし、そのような学生に対しても Society5.0 を生き抜く教育を実施すべきである。学部化することによって社会での認知度が高まることは、少しでも多くの高校生に対して、このような教育が実施できることに繋がる。

### **(5) 本学部が育成する人材**

本学部が育成する人材は、幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度なコミュニケーション力を備え、多様な人々と共に新たなビジネスをつくることによって社会課題を解決できる人材である。本学部の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を以下に示す。

本学の建学の精神は「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」です。世界の市民とは、他者を思いやる感性と自己を確立したうえで、世界のどこでも誰とでも協働できる人材を意味します。また、今日の社会では、SDGsの実現や Society5.0 に向けた人材育成が必要とされています。

以上のような建学の精神および社会の要請の双方の視点から、ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科では、ビジネスを「社会に対して持続的に価値を創り出す活動」と、従

来のビジネスよりも幅広く捉えています。ビジネスをデザインするとは「多様な人々と共に新しいビジネスを構想・企画し実現可能な仕組みをつくる」と捉えます。

学内にとどまらない活動を含めた多様な学びによって所定の単位を修得し、さらにビジネスデザイン演習を通じて、ビジネスをデザインする能力を獲得した学生に対し、学士（ビジネスデザイン）の学位を授与します。ビジネスをデザインする能力を獲得する過程を通じて、以下の力を身につけます。

1. 課題解決に必要な幅広い知識・技能、論理的思考力・判断力・表現力
2. 取り組むべき社会の課題を発見し、その解決策を考え出し、実行することで、社会に対して持続的に価値を創造する力
3. 自ら行動し、関係する人々と協働できる高度なコミュニケーション力とリーダーシップ
4. 新たな価値を創造するために、必要な感性や美意識などの教養
5. ビジネスを実現するために、現実において粘り強くやり抜く力

上記のディプロマ・ポリシーのキーワードとしては、「創造力」、「高度なコミュニケーション力」、「リーダーシップ」、「やり抜く力」があげられる。この「リーダーシップ」は、既述の“世界標準のリーダーシップ”のことであり、誰もが身につけるべき資質である。このようなリーダーシップを備えてこそ、創造力や高度なコミュニケーション力、やり抜く力などが実効的となり、ビジネスデザインを実現できる人材となる。

卒業後は新しいビジネス（営利的だけではなく社会的なビジネスも含む）を起業できる人材、企業内で新しいビジネスを企画・提案できる人材、企画力を持った公務員・NPO 職員、既存事業を継承・改革できる人材として、多方面での活躍が期待される。

## （6）研究対象とする学問分野

SDGs の達成や Society5.0 などの新しい社会を見据えると、ビジネスは「社会に対して持続的に価値を創り出す活動」として、従来のビジネスよりも幅広く捉えることが必要である。

また、経営学ではさまざまなディシプリンを理論的に深めることが主な目的である。これに対して、ビジネスデザインではビジネスをつくることが目的であるので、各ディシプリンの知識を横断的に連携させることが必要となる。したがって、ビジネスデザインの学びでは、各ディシプリンも学びつつ、ビジネスをつくるという目的に向けて、各知識を横断的に自在に連携させる思考法・スキルを実践的に身につける学びが重要となる。

以上より、本学部においては、ビジネスデザインを1つの学問分野として確立し、研究対象とする。

## （7）教育研究上の具体的・数量的な目標

4年次生全員が「ビジネスデザイン演習Ⅱ」において、自ら作成したビジネスのプロトタ

イブ（新規のビジネスモデル、製品・サービス、Web アプリの試作品等）を連携する企業・団体等に対してプレゼンテーションし、評価を受ける。このことを卒業要件とし、この評価を反映させ、ディプロマ・ポリシーの達成度をはかる。

## 2. 学部・学科等の特色

本学部ではビジネスを「社会に対して持続的に価値を創り出す活動」と、従来のビジネスよりも幅広く捉え、ビジネスをデザインできる能力を養成する。この目的を達成するための教育上の特色は以下の①から⑦のとおりである。

### ①科目間の連携（「 」は科目名、『 』は科目区分を表す）

本学部の開講科目は4年間で70科目（152単位）である。これらは7つの科目区分（『ビジネスデザイン演習』、『ビジネスデザイン実践』、『ビジネスデザイン思考』、『ビジネス理論・知識』、『ドメイン』、『教養・文化』、『インターンシップ』）から構成される。

『ビジネスデザイン演習』はビジネスのプロトタイプ作成に取り組む科目区分である。4年間の学びの集大成となる『ビジネスデザイン演習』を支える科目区分を、6つ設定している。各科目区分の進捗状況については全教員間で共有し、相互に確認しながら授業を運営する。最終的には6つの科目区分が有機的に連携し、全ての学びが『ビジネスデザイン演習』に集約される体系的な教育課程となっている。

### ②授業での企業・団体等との連携（「 」は科目名、『 』は科目区分を表す）

多様で変化の激しいビジネスの課題に触れるため、また、多様な主体との関わりの中での学びを重視するため、企業・団体等と連携する教育を進める。

具体的には、『ビジネスデザイン実践』の「PBL 入門Ⅰ」・「PBL 入門Ⅱ」と「PBL 応用Ⅰ」・「PBL 応用Ⅱ」の各科目において、学生は、企業・団体等から当該学期15週（4単位）で取り組むビジネス課題をひとつ提示され、企業・団体等から参加する社員等とともにグループワークを通して解決策をつくる。最終的には、企業・団体等から解決策の内容および解決プロセスに関する評価を受ける。グループワークを通して、ビジネスデザインに必要な能力を養成し関連する専門知識を身につける。また、企業・団体等の社員等が企画に取り組む姿勢を直に学び、リーダーシップを養成するプログラムにもなっている。

『ドメイン』の8科目では、各科目につき、当該学期15週（2単位）において、それぞれ4つの企業・団体等から課題が与えられる。その結果、『ドメイン』では春・秋学期の8科目で32のビジネス課題に取り組む。この授業でも最終的には、企業・団体等から解決策の内容および解決プロセスに関する評価を受ける。『ビジネスデザイン実践』のPBLとの違いは、『ドメイン』の方が取り組む課題の数が多いためグループワークを効率的に行うスキルが鍛えられる点と、学生のみでグループで課題解決に取り組む点である。このように『ビジネスデザイン実践』、『ドメイン』で提示される合計34のビジネス課題は、単

なる商品企画に留まらないものが多く、新しいサービスの仕組み、顧客との関係づくり、外部機関との連携の在り方、内部の体制づくりなど、新しいビジネスを実現するためのシステムづくりなどである。

さらに、学生が多様な社会人とともに集中的に学ぶ授業を上記以外に設ける。新たに設置する「デザインシンキング」では、学生は社会人とともに15コマ連続で実践的に学ぶ。

また既述のとおり、金融機関からの起業ファンド、企業からの共同開発、地域からの連携などの多様なオファーを生かしながら、多様で今日的なビジネスデザインの学びに取り組む。

### 『ビジネスデザイン実践』と『ドメイン』のPBLの違い（1年次）

#### ビジネスデザイン実践

<学びの方法など>

- ①企業・団体等の社員の方と共に課題に取り組む。
- ②半年間（15週）で1科目。
- ③15週（30回授業）で、企業・団体等から提供されたひとつの課題に取り組む。
- ④課題提供から解決策の提案まで半年間を1サイクルとするため、じっくり考え抜いて解決策を提案する。

<身につく力など>

企業・団体等の社員の方と共に学ぶことで、高度なコミュニケーション力と世界標準のリーダーシップを身につける

#### ドメイン

<学びの方法など>

- ①学生だけで課題に取り組む。
- ②半年間（15週）で4科目。
- ③15週（15回授業）で、4つの企業・団体等からの課題に取り組む。4科目を履修するため、半年間で計16の課題に取り組む。
- ④課題提供から解決策の提案まで3週間で1サイクルとするため、複数の課題を同時進行で、短時間・集中的に考え抜く。

<身につく力など>

数多くの課題に取り組むことで、効率良くグループワークを行うスキルを身につける。また、学生のみでグループで社会の課題を発見し、その解決策を考え出し、実行することで、社会に対して持続的に価値を創造する力を身につける。

※<身につく力など>の下線部はカリキュラム・マップの ◎ より引用している。

#### 【資料11】ビジネスデザイン学部カリキュラム・マップ

### ③実務家教員体制の増強

本学部の専任教員15名中、実務家教員（概ね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有するもの）は7名であり、約半数を占めている（ビジネスデザイン学科の実務家教員の割合は7名中2名で約3分の1である）。

また、15名のうち、起業経験者が4名、起業をアドバイスする実務に携わってきたものが2名と専任教員の約半数が起業に関する経験・知見を持っている。

実務家教員および起業経験者の業種は、コンサルティング、金融機関、インフラ、輸入品販売、ソフトウェア開発、メーカー、まちおこしなど、多岐にわたる。このように実務

経験が豊かな教員を揃えることによって、ビジネスや実務スキルを実践的に学べるだけでなく、実務家教員が有する企業・団体等とのネットワークを生かした多様な学びを実現できる。

さらに、ゲスト講師にも多様な実務家を採用する。ビジネスデザイン学科における『ドメイン』の8科目において、2019（令和元）年度は32名の社会人をゲスト講師として招聘し、2020（令和2）年度も32名招聘する予定である。招聘にあたっては、多様な規模・業種・業態の企業・団体等から招聘すること、さらに起業家を招聘することに留意した（2019年度は32名中8名の起業家を招聘、2020年度は32名中13名の起業家を招聘予定）。

#### ④リーダーシップ教育

ビジネスデザインは、多様な人々と共にチームで取り組むことが必要である。このようなビジネスデザインにおいては、チームの個々人が主体的に目標に向かって取り組むこと、創発が生まれるようなコミュニケーションが行われること、チーム全員で多様な課題を解決していくことが必要となる。そのために求められるものが、個々人のリーダーシップである。

このリーダーシップとは、既述のとおり権限に基づいたトップダウン的なものではなく、権限なきリーダーシップのことである。このようなリーダーシップを全員が身につけることで、多様な人々と共にビジネスデザインが実現できる。そこで、本学部では1・2年次生に対してリーダーシップ教育を必修科目で1週間に2コマ、2年間実施する。科目は、「PBL 入門Ⅰ」・「PBL 入門Ⅱ」（1年次生春・秋、4単位）と「PBL 応用Ⅰ」・「PBL 応用Ⅱ」（2年次生春・秋、4単位）である。これらの科目においては、学生が社会人と共にチームを形成し、正解のない課題に取り組む。どのような言動がチームの課題解決に貢献したのかについて、随時、社会人からフィードバックを受けながら、リーダーシップを身につける。また、社会人から直にリーダーシップを発揮する言動を学ぶ。1年次生から2年次生へと進むにしたがい、課題の内容をレベルアップしながら、リーダーシップを養成する。

#### ⑤必修科目の割合

本学部の開講科目単位数は152単位であり、このうち必修科目単位数は92単位で卒業必要単位数124単位の74%を占めている。必修科目の割合が多い理由は2つある。1つは、ディプロマ・ポリシー達成のための科目体系を実現するためである。もう1つは、学生が（途中で放棄せずに）コツコツと最後までやり抜く力を養成するためである。また、このように必修科目が多いため、授業時間外での補習など学生の学びを支援する体制を整える。

### ⑥振り返りによる学びの定着

本学部では原則として成績評価のための定期試験を実施しない。その定期試験の代わりに、個人レポート、プレゼンテーション、チーム成果などを組み合わせながら多面的かつ継続的に（授業時間ごとに）評価を行う。評価は個々人に対してコメントをつけるなど、丁寧なフィードバックを行う。

学生の授業がない時間帯に、前の授業の振り返りを行うためのグループワークの時間を設けており、教員が随時、振り返りをサポートできる体制を設ける。

このように、一方的な評価や一過性の学びに終わらないように、あらゆる場面で振り返りの機会を設け、学びの定着を図る。

### ⑦本学部の学びに対応した教場環境

2020（令和2）年9月に、大阪市阿倍野区昭和町にある桃山学院中学校高等学校と一部共用する校地に、キャンパス（以下、「あべのキャンパス」という。）を竣工する予定である。あべのキャンパスは9階建てのビルキャンパスであり、そのうち本学部が教場・施設として利用する4階から9階の延床面積約は6,700㎡である。現在ビジネスデザイン学科で使用している船場の教場の約6倍の広さとなる。あべのキャンパスでは、学びのスタイルにあわせて、ディスカッションやプレゼンテーションが可能な教室に加えて、授業時間外でのグループワークや自習だけではなく、学生、教員、社会人がフィードバックを十分に行える環境を整備する。

また、現在の船場の教場は、まちづくりの参画拠点として、本学部でも引き続き使用する予定である。

以上のことから、本学部では教育研究活動を通して、2005（平成17）年の中央教育審議会答申「わが国の高等教育の将来像」に示された機能のうち、「3. 幅広い職業人養成」、「7. 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」を重点的に担い、機能と特色の明確化を図る。

## 3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

本学部ではビジネスを「社会に対して持続的に価値を創り出す活動」と、従来のビジネスよりも幅広く捉える。そして、ビジネスをデザインするとは「多様な人々と共に新しいビジネスを構想・企画し実現可能な仕組みをつくる」と位置づけていることから、新しい学びの教育研究分野であることを示す学部・学科名称を「ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科」、学位及び専攻分野を「学士（ビジネスデザイン）」とする。

### (1) 学部・学科の名称

ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科

## (2) 学位及び専攻分野の名称

学士（ビジネスデザイン）

## (3) 学部・学科及び学位の英文名称

ビジネスデザイン学部：Faculty of Business Design

ビジネスデザイン学科：Department of Business Design

学士（ビジネスデザイン）：Bachelor of Business Design

## 4. 教育課程の編成の考え方及び特色

### (1) 教育課程編成・実施の方針

既述のディプロマ・ポリシーを達成するための教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）は以下のとおりである。

#### ○教育課程編成の考え方

ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科では、ビジネスデザインを「多様な人々と共に新しいビジネスを構想・企画し実現可能な仕組みをつくる」ことと捉え、所定の単位を修得したうえで、ビジネスをデザインする能力を獲得した学生に対し、学士（ビジネスデザイン）の学位を授与します。

したがってディプロマ・ポリシーを達成するために、以下の3点をカリキュラム・ポリシーとします。

- ① ビジネスデザインのプロセスとは「調査・分析」と「企画・実現」を行き来しながら、最終的には実現を目指します。したがって、本学部の教育課程においても、これらを相互に関連付けて学びながら、「企画・実現」を実践する教育を重視します。
- ② 多様な人々と共にチームをつくり課題解決に取り組む教育を重視します。
- ③ 多様な形で、社会からフィードバックを受ける教育を重視します。

#### ○教育内容

上記の「教育課程編成の考え方」に基づき、以下の7つの科目群で開講科目を編成します。

『ビジネスデザイン演習』、『ビジネスデザイン実践』、『ビジネスデザイン思考』、『ビジネス理論・知識』、『ドメイン』、『教養・文化』、『インターンシップ』。

このうち、『ビジネスデザイン演習』はビジネスのプロトタイプ作成に取り組む科目群であり、4年間の学びの集大成となります。4年次生は全員が「ビジネスデザイン演習Ⅱ」において、自ら作成したビジネスのプロトタイプを、それらと関連する行政・企業・団体等、関係する社会的主体に対してプレゼンテーションし、評価を受けます。

この評価を反映させ、ディプロマ・ポリシーの達成度を測定します。

#### ○教育方法

上記の「教育課程編成の考え方」を実現するために、以下の 4 つの教育方法を実施します。

- ① 多様な人々との関わりの中での学びを重視し、かつ社会からのフィードバックを受けるため、企業・行政・団体・地域と連携し教育します。
- ② 実務家教員と起業家を中心としたゲスト講師によって、実際に社会で役立つ「企画・実現」の実践を専門的に教育します。
- ③ 今日的なビジネスの課題を深く理解する機会として課外プログラムを設け、正課と課外を連携させながら教育します。
- ④ チーム内で自ら目標に向かって取り組む当事者意識とメンバー間で新しい価値を生み出すコミュニケーション力を身につけるためのリーダーシップ教育を実施します。

#### ○学修成果の評価方法

各科目の学修成果の評価は、講義における成果物、レポート、プレゼンテーション、参加状況など各科目のシラバスに記載する多面的な評価方法により単位の認定を行います。4年間の学修成果は、所定の単位を修得し、「ビジネスデザイン演習」におけるプロトタイプの作成や研究発表等の成果により、ディプロマ・ポリシーに示された能力等の達成状況の評価します。

#### (2) 教育課程の特色と編成方法（「 」は科目名、『 』は科目区分を表す）

カリキュラム・ポリシーに記載のとおり、ビジネスデザインのプロセスとは「調査・分析」と「企画・実現」を行き来しながら、最終的には実現を目指すものである。本学部の教育課程は、事例や現実の課題を実践的に学ぶことから始まり、理論の学びへと進む体系となっている。この理由は、一般的に対象への関心がないままに理論を学んでも深い理解には至らないためである。まずは対象であるビジネスと社会に関心を持つように、具体的な事象を中心とした授業を用意する。これらの具体的・実践的な授業を通して、学生はビジネスや社会で起こっていることを自分事として捉え、課題解決のための理論や知識の必要性を自主的に感じるようになる。学びが主体的となる段階で横断的に理論を学ぶことで深い理解に繋がられる。

##### ①『ビジネスデザイン演習』（2科目・全て必修・各4単位、3、4年次生対象）

ビジネスのプロトタイプ作成に取り組む科目区分である。4年次生全員が「ビジネスデザイン演習Ⅱ」において、自ら作成したビジネスのプロトタイプを、それらと関連する企業・団体等に対してプレゼンテーションし、評価を受ける。このことを卒業要件とし、この評価を反映させ、ディプロマ・ポリシーの達成度をはかる。

#### ○必修



「ビジネスデザイン演習Ⅰ」「ビジネスデザイン演習Ⅱ」

②『ビジネスデザイン実践』（4科目・全て必修・各4単位、1、2年次生対象）

現実の課題解決に取り組む科目区分である。課題解決のツールや思考法を活用しながら、PBLを行う。学生は企業・団体等の社会人とチームを編成し課題の解決に取り組むことによって、社会人の発想力や思考パターンを学ぶ。この学びを通して、課題発見力、課題解決力、高度なコミュニケーション力、リーダーシップを身につける。

○必修

「PBL入門Ⅰ」「PBL入門Ⅱ」「PBL応用Ⅰ」「PBL応用Ⅱ」

③『ビジネスデザイン思考』（8科目・各2単位、必修は1、2年次生対象、選択は3、4年次生対象）

ビジネスデザインのためのツールと思考法を学ぶ科目区分である。課題解決のための基本的なプロセスを学ぶ授業から、ロジカルシンキング・デザインシンキング・ビジネスモデルなどを活用しながらビジネスをシステムとして捉える理系的な思考法を身につける授業まで体系的に学ぶ。

○必修

「ビジネス基礎」「ビジネスリーダーシップ」「ビジネスモデル」

「ビジネスモデル演習」「問題解決法」「ロジカルシンキング」

○選択

「デザインシンキング」「ビジネスモデル実践」

④『ビジネス理論・知識』（25科目・各2単位、必修は1、2、3年次生対象、選択必修は1、2、3、4年次生対象、選択は3、4年次生対象）

ビジネスの基本的な理論を学ぶだけでなく、ビジネスを社会でスタートさせるために必要な理論・知識を学ぶ。また、フィールドワークやプレゼンテーションなどビジネスをデザインする際に必要なスキルも学ぶ。さらに、プログラム開発や統計・データ分析など、今日のビジネスに必要な理系的な知識を学ぶ。

○必修

「IT基礎」「プレゼンテーション」「ビジネス英語基礎」「フィールドワーク」

「マーケティング」「テクノロジーとイノベーション」「起業とファイナンス」

「組織デザインと人事管理」「アカウンティング」「ビジネス英語応用」

「グローバルビジネス」「ビジネスと法」「商品企画」

「ビジネスコミュニケーション」「ビジネスの社会性」「プロジェクトマネジメント」

「ビジネスライティング」「経営戦略」

○選択必修

「仕事で使う数学」「プログラム開発」「統計・データ分析」「バイオ・農林水産」  
「環境・エネルギー」

○選択

「マーケティング実践」「アカウンティング実践」

**⑤『ドメイン』（20科目・各2単位、必修は1年次生対象、選択必修は2年次生対象、選択は2、3年次生対象）**

各業界のビジネスの事例や現実の課題を実践的に学び、さらに各分野のビジネスを理論的に深めていく。まず、1年次生では各業界のビジネスの事例や現実の課題を実践的に学ぶ。2年次生以降は各業界に共通の課題を横断的かつ理論的に深く掘り下げることによって、新しいビジネスのヒントを得る。

○必修

「食ビジネスA」「食ビジネスB」「農ビジネス」「福祉・医療・教育ビジネス」  
「健康・スポーツビジネス」「アパレル・住居ビジネス」  
「まちづくり・観光ビジネス」「ITビジネス」

○選択必修

「ファミリー企業経営」「ベンチャー企業経営」「社会的企業経営」

○選択

「フードシステム論」「店舗マネジメント」「高齢者と介護」「食文化論」  
「農産物市場論」「子どもの暮らしと社会」「食品産業論」「健康とスポーツ」  
「地域とボランティア」

**⑥『教養・文化』（9科目・全て選択・各2単位、1、2、3、4年次生対象）**

教養を身につけるだけでなく、ビジネスの場で必要とされてきているアート思考も意識しながら、新しいビジネスを生み出す際に必要な感性と美意識を鍛える。

○選択

「小説・詩・俳句」「イラスト・絵画」「将棋・囲碁」「華道・茶道の心」  
「映像・メディア」「演劇・朗読」「政治・経済のニュース」  
「モチベーションとストレスケア」「世界の宗教・人権」

**⑦『インターンシップ』（2科目・全て必修・各2単位、2、3年次生対象）**

担当教員が実習先と相談しながら、2年次生は現場の課題を解決する内容、3年次生はビジネスを企画し実践する内容に取り組む（3年次生では海外インターンシッププログラムも選択可能でアジアを中心にスタートアップを学ぶプログラムも用意している）。

○必修

## 「インターンシップⅠ」「インターンシップⅡ」

このように4年間の学びの集大成となる『ビジネスデザイン演習』を支える科目区分が『ビジネスデザイン実践』『ビジネスデザイン思考』『ビジネス理論・知識』『ドメイン』『教養・文化』『インターンシップ』の6つである。コアとなる科目区分は、『ビジネスデザイン実践』と『ビジネスデザイン思考』となる。『ビジネスデザイン実践』と『ビジネスデザイン思考』は教育効果を高めるために、相互に授業の進捗状況を綿密に調整しながら進める。一例をあげれば、『ビジネスデザイン実践』のPBLの協力企業・団体等は、『ビジネスデザイン思考』の各授業のシラバスを参照して、課題を設定する。『ビジネス理論・知識』『ドメイン』『教養・文化』『インターンシップ』の各科目の進捗状況も随時、全教員間で共有され、密に連携して実施する。

最終的には6つの科目区分を有機的に連携させ、全ての学びが4年間の学びの集大成となる『ビジネスデザイン演習』に集約される体系的な編成となっている。学修者本位の視点から体系的な教育課程を編成するにあたり、ディプロマ・ポリシーと個々の授業科目で身につく力との関連性を示したカリキュラム・マップを作成しており、必要な科目が適切に配置されているかを検証できる。また、カリキュラム・マップと併せて、どのような科目が連携して各年次に配当されているかを示したカリキュラム・ツリーを作成し、教育課程の構造をわかりやすく図示している。これらの資料を通して、本学部は育成する人材像、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの一体性、整合性を多様なステークホルダーへ説明できるようにしている。

【資料 11】 ビジネスデザイン学部カリキュラム・マップ

【資料 12】 ビジネスデザイン学部履修モデル

【資料 13】 ビジネスデザイン学部カリキュラム・ツリー

### (3) 必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由

ディプロマ・ポリシーに示す5つの力を身につけるために、科目選択の幅はむやみに広げず必修科目の割合を増やし、必ず修得するというやり抜く力を育成する。さらには補習も組み込んできめ細やかな教育を展開することとしている。このような理由から、教育課程は多くの科目を必修とするコンパクトな編成としている。

### (4) 教養科目について

「専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付けること」<sup>5</sup>が必要との観点から、本学部の『教養・文化』は、教養を身につけるだけでなく、ビジネスの場で必要とされてきているアート思考

---

<sup>5</sup> 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年11月26日中央教育審議会）

も意識しながら、新しいビジネスを生み出す際に必要な感性と美意識を鍛える。また、教養・学際的知識やコミュニケーション力を磨き、異文化理解の一端として日本の伝統や文化等を理解できるような科目を配置している。

#### (5) 配当年次（履修順序）の考え方

本学部では、全ての学びが有機的に連携し、最終的に『ビジネスデザイン演習』で4年間の学びの集大成となるよう、各年次に科目を配置する。配当年次の考え方を以下に示す。

一般的に、学びの対象への関心が薄いまま理論を学んでも深い理解には至らない場合が多い。そこで1年次生では、まずビジネス・社会・人に関心を持つように、具体的な事例と課題を実践的に学ぶ授業を中心に配置する。これらの授業を通して、学生が課題解決の理論・知識の必要性を自分事として実感し、その後、思考や理論・知識の学びへと進むように導く。

2年次生では、社会の課題解決に必要な思考や理論・知識を身につけることを目的にした授業を中心に配置する。

3年次生では、自分で社会の課題を発見し、ビジネスによって課題解決する力を身につけることを目的にした授業を中心に配置する。

4年次生では、これまでの学びを連携させながら、社会の課題を解決する・社会をよりよくするビジネスをつくる授業を中心に配置する。

【資料11】ビジネスデザイン学部カリキュラム・マップ

【資料12】ビジネスデザイン学部履修モデル

【資料13】ビジネスデザイン学部カリキュラム・ツリー

#### (6) 科目の設定単位数の考え方

1年次生で企業・団体等から参加する社員等と共にグループワークを通してリーダーシップを学ぶ『ビジネスデザイン実践』と、4年間の学びの集大成となる『ビジネスデザイン演習』は、本学の学びの入口と出口の部分において重要な科目区分である。よって、これらの科目区分は1科目4単位に設定し、その他の科目区分は1科目2単位に設定する。

<4単位>

『ビジネスデザイン演習』、『ビジネスデザイン実践』

<2単位>

『ビジネスデザイン思考』、『ビジネス理論・知識』、『ドメイン』、『教養・文化』  
『インターンシップ』

### 5. 教員組織の編成の考え方及び特色

#### (1) 教員配置の考え方

ビジネスデザインは、「調査・分析」に留まらず、「企画・実現」までやり抜くことが重要

となる。従来の社会科学系の学びでは「調査・分析」に重点を置いてきたため、本学部では「企画・実現」を指導できる実務家教員および起業経験者を積極的に採用する。既述のとおり、配置する15名の専任教員のうち、約半数の7名が実務家教員である。そのうち、実際に起業を経験した者が4名、起業をアドバイスする実務に携わってきたものが2名と計6名が起業に関する経験や知見を有している。また、女性教員6名、外国勤務経験者2名、公的機関勤務経験者2名など多様性に富んでおり、多角的な教育・研究の推進が見込まれる。

実務家教員および起業経験者が関わってきた業務は、コンサルティング、金融機関、インフラ、輸入品販売、ソフトウェア開発、メーカー、まちおこし、など多岐にわたっている。このように多様な教員を採用する理由は、今日求められている多様なビジネスをデザインする教育を行うことと同時に、多様な働き方を自ら選択し生き抜く力を身につける学びを提供するためである。ゲスト講師も、多様な規模・業種・業態の企業・団体等から招聘すること、起業家を招聘することを念頭に置いている。

実務家・起業経験に関わらず、全ての専任教員が「調査・分析」または「企画・実践」の一方に偏ることなく、双方を教育・研究できる能力・資質を備えることを要件としており、全教員が本学部の教育課程の集大成となる『ビジネスデザイン演習』を担当する。なお、実務家教員のうち3名については、何れも自らが代表等となる組織との兼職になるが、本学部の業務遂行を最優先とするため、教育研究に支障は生じない。

教員の任用や昇任については、「桃山学院大学教員任用手続規程」および「桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）任期付特任教員規程」に基づき適切に実施する。

#### 【資料 14】 桃山学院大学教員任用手続規程

#### 【資料 15】 桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）任期付特任教員規程

### (2) 研究分野

本学部の専任教員の研究分野は、経営学、農業経済学、経営管理、工学、都市政策、政策科学など多岐にわたっている。半数以上となる9名が博士号を取得するなど十分な研究業績を有しており、各ディシプリンの知識が横断的に連携することで、ビジネスデザインの研究水準の向上が期待される。

### (3) 年齢構成

完成年度の専任教員の年齢構成は、40歳代6名（40.0%）、50歳代2名（13.3%）、60歳代5名（33.3%）、70歳代2名（13.3%）となっており、40歳代を中心とした構成となる。

「桃山学院大学規程」第43条第1項において、大学教員の定年は満70歳と定められているが、学年進行中に定年となる専任教員2名は、「桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）任期付特任教員規程」により、完成年度まで特任教員とし

て再雇用する。その後も、バランスの取れた年齢構成を維持できるように後任の教員を補充する予定である。このような教員の任用計画により、教員組織の継続性を担保する。

【資料 15】桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）任期付特任教員  
規程

完成年度の専任教員の年齢構成 (名)

	40 歳から 49 歳	50 歳から 59 歳	60 歳から 69 歳	70 歳以上	計
教授	2	2	3	2	9
准教授	2		1		3
講師	2		1		3
計	6	2	5	2	15

(4) 職位構成

開設時より 15 名の教員を配置する。内訳は教授 9 名、准教授 3 名、講師 3 名である。

『ビジネスデザイン実践』、『ビジネスデザイン思考』、『ビジネス理論・知識』、『ドメイン』の主要科目は全て教授または准教授が担当する。

必修科目として設定される 40 科目のうち 34 科目については、教授または准教授が担当する。それ以外の科目についても、毎週開催される会議で講師が教授または准教授の指導を直接受けながら授業運営を行う。非常勤講師の授業についても、ビジネスデザイン学部教授会等で情報を共有し、教務担当教員を中心に教授や准教授が授業運営の確認を行う。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 授業の方法、学生数の設定

①授業の方法

本学部の教育課程は以下の 7 つの科目区分から構成されており、授業は講義、演習、実習、またはこれらの方法を組み合わせた形態で行う。

科目区分	授業形態
①ビジネスデザイン演習	演習
②ビジネスデザイン実践	演習
③ビジネスデザイン思考	講義、演習
④ビジネス理論・知識	講義、演習
⑤ドメイン	講義、演習
⑥教養・文化	講義、演習
⑦インターンシップ	実習

『ビジネスデザイン演習』、『ビジネスデザイン実践』は演習形態が中心となる。『ビジネスデザイン思考』は講義形態が中心となるが、知識を定着させるために課題解決の演習形態も取り入れる。『ビジネス理論・知識』では、理論・知識を学ぶ授業は講義形態が中心となり、スキル獲得を目的とする授業は演習形態が中心となる。『ドメイン』では、1年次生は課題解決の演習形態が中心となり、2年次生以降は講義形態が中心となる。『教養・文化』では、「世界の宗教・人権」や「政治・経済のニュース」などは講義中心となり、「イラスト・絵画」や「将棋・囲碁」などは演習形態が中心となる。『インターンシップ』は事前・事後研修をともなった実習形態となる。

以上のように、本学部では演習や実習による実践教育を重視している（演習・実習の単位数は54単位であり、卒業必要単位数の約44%）。これは理論を理解したり現実を分析したりする力だけではビジネスデザインには到達できず、現実に企画やプロトタイプを作成する力を身につけてこそ、ビジネスデザインが可能になるためである。このような教育を積み重ねることによって、既述のとおり4年次生全員が自ら作成したビジネスのプロトタイプを発表し、その評価によってディプロマ・ポリシーの達成度をはかるというゴールに繋げる。

さらに、演習形態の授業運営方法も特徴の一つとして挙げられる。『ビジネスデザイン実践』の「PBL入門」、「PBL応用」においては、ラーニングアシスタント（以下、「LA」という。）を採用する。本学部におけるLAとは、上級生による授業のファシリテーターのことである。この授業科目では、LAは教員と授業前に綿密な打合せを行い、授業後に教え方の振り返りを行う。授業前の打合せも授業後の振り返りも、1回の授業につき、それぞれ約2時間行う。授業1クラスにつき2名から3名のLAを配置する計画である。LAは授業が開講される前年度に採用され事前研修を受ける。

このように上級生が教えることにより、コミュニケーション力の向上に加え、知識の定着も深められる。また、学生同士の学びあいは、上級生・下級生の双方に対し、学びに対する積極的態度を養成することが期待される。このような上級生による教育を、演習形態の授業だけでなく、入学前プログラムや課外プログラムなどでも積極的に採用する。

## ②各科目区分の授業定員

各科目区分による授業定員は以下のとおりである。演習形態である『ビジネスデザイン演習』と『ビジネスデザイン実践』は、きめ細かい指導を行えるように15名から25名と少人数定員を設定している。また、その他に演習形態を取り入れている科目については、LAも活用して円滑な授業運営を実施する。

科目区分	授業定員
①ビジネスデザイン演習	15名
②ビジネスデザイン実践	25名

③ビジネスデザイン思考	50名から200名
④ビジネス理論・知識	50名から200名
⑤ドメイン	50名から200名
⑥教養・文化	15名から200名
⑦インターンシップ	200名

## (2) 卒業要件

本学部の開講科目単位数は152単位であり、このうち必修科目単位数は92単位である。必修科目単位数が卒業必要単位数124単位の74%を占める。このように必修科目の割合が多い理由は2つある。1つは、ディプロマ・ポリシー達成のための履修体系を確実に実現するためである。もう1つは、必修の演習・実習科目が多いことによって、ディプロマ・ポリシーに示されている「ビジネスを実現するために、現実において粘り強くやり抜く力」が養成されるからである。このように必修科目が多いため、授業時間外での補習などの学生の学びを支援する体制を整える。

科目区分	卒業要件単位数	(うち必修単位数)
①ビジネスデザイン演習	8単位	(8単位)
②ビジネスデザイン実践	16単位	(16単位)
③ビジネスデザイン思考	12単位	(12単位)
④ビジネス理論・知識	40単位	(36単位)
⑤ドメイン	28単位	(16単位)
⑥教養・文化	16単位	(なし)
⑦インターンシップ	4単位	(4単位)
卒業要件	124単位	(92単位)

## (3) 『ビジネスデザイン演習』(卒業研究)

本学部の学生は、2年次生までの学びを有機的に結びつけながら、3年次生の「ビジネスデザイン演習Ⅰ」において、自身を取りくむべきビジネスのドメインおよび課題を決定する。さらに、3年次生での学びも有機的に結びつけながら、「ビジネスデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」(3年次生・4年次生)において、ビジネスのプロトタイプを作成などに取り組む。このとき、指導教員だけでなく、学外の多様な社会人からのフィードバックも受けられる指導体制を取り入れる。

4年次生全員が「ビジネスデザイン演習Ⅱ」において、自ら作成したビジネスのプロトタイプをそれらと関連する企業・団体等に対してプレゼンテーションし、評価を受ける。ここで一定の評価を受けることを卒業要件とし、この評価を反映させ、ディプロマ・ポリシーの達成度をはかる。



#### (4) 履修登録科目の年間登録上限と履修指導方法

本学部は、ディプロマ・ポリシーに沿った人材育成を目的とした教育を実践するために、厳選した科目を配置している。これにより学生が学期中に履修できる科目数は適正に設定され、授業のための予習・復習など学修時間を確保することができる。

1年次生は大学での学修習慣を形成する観点から、年間登録上限単位数を40単位、2年次生と3年次生は、興味・関心のある授業の幅広い学修を促すため、年間登録上限単位数を1年次より増やし44単位とする。4年次生は、学びの集大成となる「ビジネスデザイン演習Ⅱ」の卒業研究に集中して取り組むことを念頭に、年間登録上限単位数を40単位としている。

科目を厳選して配置しているため、履修する科目は学生による選択ではなく一部選択科目を除き、指定となっている。そのため、入学時のオリエンテーションだけでなく、授業開始後も丁寧な履修指導を行う。まず、入学時のオリエンテーションでは、本学部の教育目的や特色を説明し、どのような科目が連携して各年次に配当されているかを示したカリキュラム・ツリー、具体的な履修科目を示した履修モデルや、ディプロマ・ポリシーと個々の授業科目で身につく力との関連性を示したカリキュラム・マップを使用してガイダンスを行う。

さらに1年次生と2年次生は「PBL」の授業担当者が主として履修指導を行い、3年次生以降は、「ビジネスデザイン演習」の担当者が履修指導を行う。既述のとおり、各科目の進捗状況を教員が共有する際に、学生の情報も併せて共有されるため、組織的な支援が可能である。

【資料 11】 ビジネスデザイン学部カリキュラム・マップ

【資料 12】 ビジネスデザイン学部履修モデル

【資料 13】 ビジネスデザイン学部カリキュラム・ツリー

## 7. 施設、設備等の整備計画

### (1) 校地、運動場の整備計画

本拠地とする和泉キャンパスの現在の大学設置基準上の校舎等敷地は85,862㎡、運動場敷地は84,176㎡であり、本学部設置後の大学設置基準で必要とされる校地面積の64,800㎡を満たしている。本学部の設置にあたり、学校法人桃山学院が大阪市阿倍野区昭和町に所有する敷地の一部に新たに「あべのキャンパス」を整備し、地上9階建の校舎を建設する(4階から9階は本学部が専用する)。あべのキャンパスの校舎敷地は、桃山学院中学校高等学校と共用するが、大学設置基準、大阪府私立小学校及び中学校の設置認可等に関する審査基準および大阪府私立全日制高等学校等の設置認可等に関する審査基準で定める各面積の基準を満たしている。

学生の休息場所として、建物の4階にカフェを併設する休憩スペースとラーニングコモンズを設ける他、5階から9階の各フロアのホワイエに学生用ラウンジとして利用可能なス

ペースを設ける。また、学生の運動施設は、和泉キャンパスの施設を利用することとし、学生が運動できる環境を確保している（あべのキャンパスから和泉キャンパスへの移動時間は、徒歩および鉄道の利用で約 53 分）。

【資料 16】大阪府私立小学校及び中学校の設置認可等に関する審査基準

【資料 17】大阪府私立全日制高等学校等の設置認可等に関する審査基準

## (2) 校舎等施設の整備計画

本学部では、演習形態の授業が中心となるが、グループワーク、プレゼンテーションをはじめとして、様々な形態での授業を展開する。そのため、15 名から 50 名規模の小教室、80 名規模の中教室、180 名から 200 名規模の大教室と様々な学修に対応できる教室を整備している。4 つの大教室のうち 3 つはパーティションによる分割が可能な教室となっている。また、各教室の什器は全て可動式であり、電子機器類も含め授業規模や用途に応じて、適正な授業ができる環境を整備している。本学部の教育課程は厳選された授業科目で構成されており、計画中の教場で十分運営できることを、時間割シミュレーションで確認済である。なお、専任教員の研究室は 16 室であり、1 名につき 1 部屋が確保されている。

ICT 設備の環境は、次世代の無線 LAN 規格である Wi-Fi6 に対応したアクセスポイントを各フロアに配置するとともに、各教室における AV 設備環境も整え、教育活動に支障の無い施設・設備を整備する。

校地	本学部が使用する施設・設備
昭和町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小教室：4 室（6 階に 1 室、8 階に 3 室）</li> <li>・中教室：1 室（6 階）</li> <li>・大教室：1 室（6 階）</li> <li>・大教室（分割可能）：3 室（5 階、7 階、8 階）</li> <li>・プロジェクト（ミーティング）ルーム：3 室（6 階）</li> <li>・学生プレゼンスペース：3 か所（4 階、5 階、7 階）</li> <li>・ラーニングcommons：1 か所（4 階）</li> <li>・ライブラリースペース：1 か所（4 階）</li> <li>・個人研究室：16 室（5 階に 8 室、7 階に 8 室）</li> <li>・兼任講師控室：1 室（7 階）</li> <li>・会議室：4 室（9 階）</li> <li>・医務室、相談室、応接室：各 1 室（9 階）</li> <li>・学長（学部長）室：1 室（9 階）</li> <li>・ビジネスサポートセンター：2 室（9 階）</li> </ul>
和泉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共用：図書館（閲覧室等延床面積：8,673 m<sup>2</sup>）</li> <li>総合体育館（プール・練習場）1 棟</li> </ul>

## 【資料 18】 ビジネスデザイン学部時間割シミュレーション

### (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

和泉キャンパスの附属図書館の蔵書数（資産図書）は 684,455 冊（うち洋書 231,065 冊）となっており、一部の貴重書を除いてそれらの全てを開架している。また、学術雑誌は 7,160 種（うち外国雑誌 2,286 種）を所蔵している。さらに、電子資料として電子ジャーナル 4,636 種（うち外国語 4,634 種）を契約している。

本学部の設置にあたっては、ビジネスデザイン学科設置時に配架したリーダーシップ、スモールビジネスやスタートアップに関連する図書を充実させる。学術雑誌もビジネスデザイン学科設置時より継続して『月刊事業構想』（事業構想大学院大学、月刊）、『ソトコト』（木楽舎、月刊）、『ハーバード・ビジネス・レビュー』（ダイヤモンド社）、『シェアリングスタイル』（樫出版社）等も取り揃え、さらに充実させる。

あべのキャンパスでは、4階に図書資料を配架するライブラリースペースとラーニングコモモンズを設置する。ラーニングコモモンズには、司書資格を有するスタッフを配置しレファレンスカウンターを設ける。ライブラリースペースの開館時間は、和泉キャンパスと同様に、日曜・祝日以外を開館とし、授業期間は平日が 9:00～20:00、土曜日が 9:00～17:00（予定）とする。

ライブラリースペースとラーニングコモモンズには、80 席程度の閲覧座席数と資料検索（OPAC）用パソコンおよび情報検索用パソコンを設置する予定である。学生が和泉キャンパスに所蔵する図書や学術雑誌の貸し出しを希望する場合は、大学との定期連絡便と運送業者による配送を併用し、あべのキャンパスで迅速に受け取りができるようにする。

また、各教員の個人研究室の前にはスライド式の棚を設置し、それぞれ推薦図書を配架できるスペースも設ける。

図書館の Web サイトは、OPAC に加えデータベースや Webcat Plus、国立国会図書館サーチ、MAGAZINEPLUS、CiNii 等様々な資料検索ツールへのリンクを掲載し、利用者が他の図書館の蔵書を検索できるようにしている。また、国立情報学研究所（NII）の NACSIS-CAT、NACSIS-ILL を通した他大学との相互利用により学術資料をそれぞれの利用者に提供している。

## 8. 入学者選抜の概要

### (1) 入学者受入れの方針

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）は、以下のとおりである。

ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科は、幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度なコミュニケーション力を備え、多様な人々と共に新たなビジネスを創造することによって社会課題を解決できる人材を育成することを教育目標としています。そ

のために、企業・団体、行政・地域と連携しながら、クリエイティブ力、高度なコミュニケーション力、やり抜く力の新たなビジネスを創出する 3 つの力と、その 3 つの力を駆使するための“世界標準のリーダーシップ”を身につけます。これらの教育目標や身につく力をふまえ、ビジネスデザイン学部では次のような素養を持つ人物の入学を期待し、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定します。

1 (知識・技能)

ビジネスデザインの専門的な学びに必要な基礎学力

2 (社会に対する関心・意欲)

- (1) 今日の社会およびビジネスの課題に対する幅広い関心
- (2) 大学の学びを通じて、社会に対して新しい価値を生む人間になりたいという積極的な意欲

3 (創造力・思考力・判断力・表現力)

- (1) 新しい発想や生み出す意欲と創造力
- (2) 基本的な論理思考力
- (3) 相手の考えに耳を傾け、理解し、判断する力
- (4) 自分の考えを伝える表現力

4 (主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)

- (1) 多様な人とともに、目標を共有しながら、自ら積極的に取り組み、周りを支援する力
- (2) 多様な人とともに、目標達成まで粘り強くやり抜く力

(2) 選抜方法及び募集人数

①総合型選抜入試(専願制、併願制Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期・Ⅳ期・Ⅴ期)

専願制と併願制を設け、基礎能力検査・グループ面接・グループワークの項目で評価する。学力を担保した上で、思考力や主体性、表現力や協調性を備えた人物を求める。

②学校推薦型選抜(公募制推薦、専門学科・総合学科推薦、特別活動推薦)

学科試験型では、2教科(英語必須、国語または数学)に加えて面接を実施し、知識・技能だけではなく、主体性や表現力等を持った人物を求める。さらに、専門学科・総合学科出身者を受け入れる専門学科・総合学科推薦、および高等学校での課外活動実績や資格取得を推薦要件とする特別活動推薦では、小論文型(学科試験1科目+小論文+面接)の選考も選択可能とする。

③一般選抜(前期・中期・後期)

2教科または3教科の学科試験に加え、面接を実施し、知識・技能だけではなく、主体性や表現力等を持った人物を求める。

#### ④大学入学共通テスト利用入試（前期・中期・後期）

2教科から最大5教科までの得点結果を基に審査する。

入試制度	募集人員
① 総合型選抜入試	75名
② 学校推薦型選抜	60名
③ 一般選抜/大学入学共通テスト利用入試	65名
合計	200名

### 9. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の 具体的計画

#### (1) インターンシップの概要及び実習先の確保の状況

本学部が育成する人材は、幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度なコミュニケーション力を備え、多様な人々と共に新たなビジネスをつくることによって社会課題を解決できる人材である。インターンシップは、ディプロマ・ポリシーに掲げる「ビジネスを実現するために、現実において粘り強くやり抜く力」を身につけることを主眼とし、2年次生と3年次生の2年間履修する。インターンシップは、単なる就業体験ではなく、キャンパスで学んだ内容を実践することにより、実践を通して理論の必要性を実感し、また自身の適性を把握しキャリアプランを考える機会となる点で、本科目が果たす役割は重要である。担当教員は実習先を厳選し、事前に体験内容を協議し、プログラム内容を決定する。また、体験内容が学修内容と結びついているかを随時確認するために、事前学修及び事後学修の実施だけでなく、プログラム期間中の学生の状況を学生本人や実習先に確認しながら運営する。なお、2年次生は「PBL 応用Ⅰ・Ⅱ」、3年次生は「ビジネスデザイン演習Ⅰ」の担当教員が、インターンシップ担当教員と連携することで、万全の態勢で実施するものとする。

インターンシップの実習先は、教育課程との継続性も考慮して『ドメイン』で取り扱う業種・業態を中心として幅広く確保しており、インターンシップ終了後の『ビジネスデザイン演習』への接続も意識している。

実習先は、本学部の所在地である大阪府を中心に400名以上を準備しているが、今後も継続して協力を求めていく。なお、実習先は現在確保している他、社会の変化および学生の興味関心に応じて柔軟に対応することとし、3年次生では海外インターンシップも計画している。

#### 【資料19】ビジネスデザイン学部インターンシップ実習先リスト

#### (2) 実習先との連携体制

インターンシップの実施にあたっては、事前に実習先と覚書等を締結し、守秘義務やリスク回避等の対策に万全を期す。全学生が加入する「学生教育研究災害傷害保険」と併せ

て、賠償責任に対応するため「付帯賠償責任保険」にも加入し、安全・危機管理の体制を整える。

実習先が遠隔地や海外となる場合は、担当教員等が実習先の地域や概要、学生宿泊施設の整備状況を確認したうえで、オンラインを交えた遠隔指導を行うなど、必要な措置を講じる。

海外インターンシップでの学生の危機管理は、既に本学の国際交流プログラムで実績のある特定非営利活動法人海外留学安全対策協議会（JCSOS）と連携し対応を行う計画である。

### (3) 成績評価と単位認定方法

所定の実習時間を満たした学生の評価は、実習先の担当者からのヒアリングや提出されたコメント報告、事前学修および事後学修への参加意欲・状況および参加レポート等を担当教員が総合的に判断し2単位を認定する。

また成績の評価にあたっては、担当教員等による会議で調整を行い、客観性を担保する。

## 10. 管理運営

本学の管理運営は、以下の「大学運営に関する方針」に基づき、適切に遂行している。

＜大学運営に関する方針＞

- ①学長のリーダーシップのもと大学の教育理念に基づく大学改革を推進し、教職協働で安定的な大学運営に努める。
- ②学内諸規程を整備し、透明性、公正性および機能性のある管理運営に努め、大学評議会、学長・学部長会、学長・研究科長会等を通し説明責任を果たしつつ、教学ガバナンスの確立に努める。
- ③教学組織と法人組織との機能分担を図りつつ、必要に応じて連携強化に努める。

本学では、桃山学院大学学則（以下、「学則」という。）第8条にもとづき、教授会を設置している。また、教授会の上位機関として、全学に関わる重要事項について審議し、学長に意見を述べる機関として大学評議会が置かれている。また、大学評議会での審議事項は、学長、副学長および全学部長が参加する学長・学部長会で確認されたうえで、議事として設定される。各々、大学評議会規則、学長・学部長会運営規程、教授会規則で運営等について規定されている。他に、目的別に各種委員会等が設置されており、学長が最終意思決定を行うにあたり、これらの機関決定を経るプロセスを取り入れていることから、管理運営上の透明性、公正性、機能性が担保されている。本学部もこれらの管理運営の中で学部としての意思決定を行うものとする。

## (1) 大学評議会

### ①役割

全学に関わる重要事項について審議し、学長に意見を述べる。

### ②構成員

学長（議長）、副学長、学部長、研究科長、各学部選出専任教員1名（法学部は2名）、図書館長、総合研究所長、学生生活委員長、教務委員長、入試委員長、大学統括部長、大学統括部長が指名する課長6名

### ③開催頻度

原則として、月2回程度開催する。

### ④審議事項

1. 学則および大学院学則のうち教育研究に関する事項、ならびに大学全般に関わる諸規程の制定および改廃に関する事項
2. 教員人事に関して学部間の調整を必要とする事項
3. 学部、学科、大学院研究科および専攻の設置、改組ならびに廃止に関する事項
4. 大学の予算（教育研究計画）に関する事項
5. 大学の組織および運営に関する事項
6. 名誉教授の称号および名誉学位の授与に関する事項
7. その他学長の諮問する事項

## (2) 学長・学部長会

### ①役割

全学的な見地から本学のカリキュラムを適切かつ円滑に運営するため、教育研究の重要事項について審議を行い、また、学長が校務に関して決定を行うにあたり、各学部教授会の審議状況および意見・提言等を把握するとともに、大学の管理運営全般について意見を聴取する。

### ②構成員

学長、副学長、各学部長、大学統括部長

### ③開催頻度

原則として、月2回程度開催する。

### ④審議事項

1. カリキュラム編成の適切性についての検討および検証
2. カリキュラム改訂にあたって、その適切性についての検討および検証
3. その他、カリキュラムを適切かつ円滑に運営するために必要な事項
4. 大学評議会の議題および学部間の調整を要する事項

## (3) 教授会

#### ①役割

(意見陳述)

学長が掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べる。

(審議)

学部の教育研究に関する重要事項および学長、学長の命を受けた副学長および学部長(以下、「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議する。

#### ②構成員

学部長(議長)、教授、准教授、専任講師

#### ③開催頻度

原則として、月2回程度開催する。

#### ④意見陳述および審議事項

(第2条)

1. 学生の入学、卒業および課程の修了
2. 学位の授与
3. その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要として学長が裁定によって定めるもの

(第2条の2)

1. 学則のうち、学部の教育研究に関する事項
2. 開講科目および担当者の決定
3. 教員の採用および昇任(以下、「任用」という。)の推薦に関する事項
4. 学部長候補者の推薦に関する事項
5. 学生の留学に関する事項
6. 科目等履修生および外国人留学生等に関する事項
7. 学部の教育研究に関する諸規程の制定および改廃に関する事項
8. 学長等が諮問する事項
9. その他教授会において必要と認めた事項

#### (4) 全学的委員会等

全学に関わる教学上の案件は、目的別に設置された各種委員会で審議されたうえで、上記の教授会、学長・学部長会、大学評議会へ上程される。各学部等の意向は、教授会や学長・学部長会の審議過程で反映することができる。このような委員会は、教務委員会・学生生活委員会・入試委員会をはじめとした学部の管理運営に直接的に関わるものの他、図書館、総合研究所、各センター等、教育研究活動に関わる組織に置かれている。

なお、本学部は和泉キャンパスと異なるキャンパスを拠点として教育研究活動を展開するため、全学的委員会との関係において、特に以下に挙げる運営については、学部長の管理のもとで職員との連携を前提に適切に行う。全学的に情報共有が必要な事項について



は、学長・学部長会や大学評議会において報告を行う。

- ① 教学に関すること
- ② 入試、高大接続に関すること
- ③ 学生生活、就職支援に関すること
- ④ ファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」という）に関すること

## 11. 自己点検・評価

本学の自己点検・評価は、以下に記載する「内部質保証に関する方針」に基づき、内部質保証推進組織となる全学自己点検・評価会議が中心となり組織的な自己点検・評価を行っている。

### <内部質保証に関する方針>

#### 1. 内部質保証に関する本学の基本的な考え方

桃山学院大学の教育研究水準の向上を図り、教育、学習等が適切な水準にあることを自らの責任で明示する内部質保証の取組を恒常的に推進する。本学を構成する各組織及び個人が、自らの活動に関して自己点検・評価を実施し、その結果に基づく改善・向上を継続的に実施する。

#### 2. 組織と役割分担

(ア) 全学における内部質保証の推進に責任を負う組織として、全学自己点検・評価会議を置く。全学自己点検・評価会議は、全学の自己点検・評価結果をもとに、改善が必要と思われる事項について、当該組織の長に対して改善実施を求める。さらに、当該組織の長から改善実施を求められた事項に関する改善結果の報告を受けて、改善状況の検証を行う。

(イ) 全学的観点からの自己点検・評価を行うために、全学自己点検・評価会議の下に、事務局として学長指名による副学長を長とする全学自己点検・評価室を置く。全学自己点検・評価室は、各組織における自己点検・評価結果を全学的観点から点検・評価し、取りまとめたものを全学自己点検・評価会議に報告する。

(ウ) 各学部・研究科の自己点検・評価委員会やその他の組織において、自己点検・評価を行い、自己点検・評価結果をもとに各組織（教授会、研究科委員会等）と連携・協力しながら、改善を図る。

#### 3. 内部質保証のための指針

建学の精神および全学、各学部・研究科における3つのポリシー、教育研究活動の方針を指針とする。

自己点検・評価の組織として、学長・副学長・全学部長・全研究科長・事務部長で構成される全学自己点検・評価会議（議長：学長）を設置している。その会議で策定する自己

点検・評価基本計画の推進や各部局との連絡・調整を担う組織として、学長が指名する副学長と担当事務局委員により構成される全学自己点検・評価室（室長：副学長）を設置している。これらのもとで、各部局（各学部および研究科、附属機関、各種委員会ならびに各事務所管）が分担して、大学基準協会が定める大学基準に基づき設定された点検・評価項目について点検・評価を行う体制としている。

自己点検・評価の方法は、各部局単位で実施し経年で比較することが可能となるように「自己点検・評価シート」を用いて行い、全学自己点検・評価会議へ提出する。全学自己・点検評価会議は、提出された自己点検・評価シートを用いて全学的な課題を抽出し、課題解決のための指示を実行組織に対して行う。その内容は各部局の計画書に盛り込みその結果を報告書に記載することとなっており、継続的に内部質保証の機能が保たれるようになっている。直近では、2014（平成26）年度に大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審し、「適合」の認定を受けている。これらの自己点検・評価および大学評価（認証評価）で浮かびあがった課題（「改善すべき事項」）については全学の各組織で共有され、その一部は、2016（平成28）年度に策定された「大学中期計画（2017～2021年度）」に反映して実行している。

2019（令和元）年度は、全学自己点検・評価会議が主体となり教育力向上プロジェクトとして、各組織の自己点検・評価活動と併せて、各種方針（教育活動の方針）の見直しと各学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直し、各研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーおよびアドミッション・ポリシーの見直しを行った。また、学部においては、カリキュラム・マップを作成し科目配置の適合性について確認を行った。自己点検・評価の結果は、次項「情報の公表」に記載しているとおり、2013年度自己点検・評価書、大学基礎データ、専任教員の教育・研究業績報告書、および大学評価（認証評価）結果を公表している。

## 12. 情報の公表

本学の教育情報については、学校教育法施行規則の趣旨に則り、桃山学院情報公開規程および同規程施行細則に基づいて、大学公式 Web サイトを通して社会に公表している。具体的には、教育研究に係る社会的説明責任を果たすことを目的に、「大学公式 Web サイトトップページ <https://www.andrew.ac.jp/> > 大学紹介 > 情報公表 [https://www.andrew.ac.jp/info/information\\_act/index.html](https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/index.html)>」より、以下に掲げる各種の情報を閲覧できるようにしている。

### (1) 大学の教育研究上の目的に関すること

- ①建学の精神と教育研究活動の方針
- ②沿革
- ③桃山学院大学学則

④桃山学院大学大学院学則

(2) 学部・研究科の教育研究上の目的

- ①各学部・学科および研究科毎の教育研究上の目的

(3) 教育研究上の基本組織に関すること

- ①教育・研究組織、事務組織

(4) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- ①役職者  
②全学の教員組織  
③専任教員（男女別）年齢構成  
④学部・学科毎の教員担当科目  
⑤学部・学科毎の専任教員の教育・研究業績

(5) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数等に関すること

- ①学部・学科および研究科毎のアドミッション・ポリシー  
②入学者数  
③入学者推移  
④入学定員・収容定員  
⑤学生数（年次別）・収容定員充足率  
⑥社会人学生数・社会人聴講生数  
⑦退学・除籍者数／中退率（学部）  
⑧退学・除籍者数／中退率（大学院）

(6) 卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数、その他進学及び就職等の状況に関すること

- ①学位授与数  
②学位授与率  
③卒業者数、進学者数及び就職者数その他（学部）  
④卒業（修了）者数、進学者数及び就職者数（大学院）  
⑤進路・就職データ（全学）

(7) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。また、学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ①学部・学科および研究科毎のカリキュラム（シラバス検索システム）
- ②卒業に必要な単位（学部）
- ③修了に必要な単位（大学院）
- ④成績評価
- ⑤取得可能な学位（学部）
- ⑥取得可能な学位（大学院）
- ⑦実務経験のある教員等による授業科目の一覧表

**(8) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること**

- ①キャンパスマップ
- ②交通アクセス
- ③附置・付属機関
- ④校舎等の耐震化率

**(9) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること**

- ①授業料、入学料その他の大学が徴収する費用

**(10) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること**

- ①教務情報－教務課について
- ②学部・学科毎のオフィスアワー
- ③学生支援（学生サポート）
- ④健康管理支援
- ⑤障がいを持つ学生の支援
- ⑥留学生支援
- ⑦課外活動（クラブ・サークル）
- ⑧就職支援
- ⑨学習支援センター

**(11) 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力**

- ①各学部・学科および研究科毎の教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力

**(12) 国際交流**

- ①海外学術交流協定大学・機関
- ②留学生の受入れおよび海外派遣

**(13) 特色ある取り組み**

- ①社会貢献活動・大学間連携・産官学連携
- ②桃山学院大学同窓会周年事業寄付金特別教育活動事業

**(14) 認証評価の結果**

- ①大学基準協会による大学評価結果ならびに認証評価結果

**(15) 学部・学科等の設置に関連する書類**

- ①学部・学科等設置届出書および履行状況報告書

**(16) 財務情報**

- ①事業計画
- ②事業報告
- ③学校法人会計および各種計算書類・勘定科目に関する解説

**(17) その他情報**

- ①寄附行為
- ②役員等名簿

**13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等**

**(1) 組織・体制**

本学では、学部・研究科および学内諸組織が行う FD を支援するとともに、全学的かつ恒常的に FD の検討を行い、その質的充実を図ることを目的として「全学 FD 推進委員会」を設置し、「全学 FD 推進委員会規程」に基づき教育内容等の質的向上に努めている。

○全学 FD 推進委員会の業務（全学 FD 推進委員会規程第 5 条）

- ①教育活動の質的向上に向けた施策の検討と推進
- ②学生の学習能力の育成、学習支援に関わる施策の検討と推進
- ③講演会および研修会等の企画立案
- ④学部・研究科および学内諸組織が行う FD に対する支援
- ⑤他大学等の FD に関する資料、セミナー等の情報の収集と学内諸組織への提供
- ⑥各年度における本学 FD の総括的把握と検討
- ⑦その他 FD の推進に必要な事項

**(2) 全学的な委員会の主な取り組み**

委員会の主な活動は、各学期に授業改善のための「学生による授業評価」アンケート（以下、「授業評価アンケート」という。）の実施、「FD 研修会」の開催、「授業見学」の実施およ

び学生授業支援スタッフの SA・TA の運用を行っている。委員会の活動を取りまとめた『FD NEWS』を年 2 回程度発行し、全教職員に配布すると共に Web サイトへ公開している。また、「授業評価アンケート」は、原則全ての授業科目を対象に実施しており、集計結果を Web サイトに公開している。また、教員は授業評価アンケートの結果についての所見を提出することで、授業の改善に努めている。2019（令和元）年度からは、学生へのフィードバックを目的として、試験内容の解説や成績分布等を所見の記載事項に追加した。アンケート結果に対する教員の所見と成績評価分布等を公開し、教育効果の検証や改善に努めている。また、「FD 研修会」では、本学独自の課題や幅広く「学び」をテーマとした研修会を定期的に行っている。

#### ○FD 研修会

- ・2015（平成 27）年度「アクティブ・ラーニング推進のために」他
- ・2016（平成 28）年度「ルーブリック評価事例としての大学レポート入門」他
- ・2017（平成 29）年度「海外体験学習の実践と学生の成長」
- ・2018（平成 30）年度「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律について」他
- ・2019（令和元）年度「ルーブリックを軸とした授業の運営と改善」他

### (3) 本学部での FD 活動計画

本学部では教学担当教員が中心とり、教授会において「全学 FD 推進委員会規程」に定める FD 活動を協議・決定し、実施する。また、FD 活動に職員も参加し、学生に関する情報を共有する。実施した活動は、学部長を通して学長に報告される。本学部で実施する FD 活動について、上記の全学 FD 推進委員会の業務①～④に沿って以下に示す。

#### ①教育活動の質的向上に向けた施策の検討と推進

教授会では全授業の出席状況、学びの進捗状況を確認・共有したうえで、具体的な授業改善について全教員で検討する。また、上級生が下級生を教える学びを重視する。このような学びによって、上級生のコミュニケーション力を養成し、知識の定着を深めることになるからである。何よりも、学生同士の学びあいは、上級生・下級生の双方に対し、学びに対する積極的態度を養成することが期待されるからである。このように上級生が下級生を教える制度（『ビジネスデザイン実践』の PBL における LA 等）や企画（入学前プログラム等）を検討し実施する。

#### ②学生の学習能力の育成、学習支援に関わる施策の検討と推進

学生の学びに対する関心と学修能力を高めるために、以下の 3 点を実施する。

第一はラボである。ラボとは 1 年次生・2 年次生からビジネスデザインの実践を始めた学生用のサークル活動である（3 年次生・4 年次生は全員が『ビジネスデザイン演習』においてビジネスデザインの実践に取り組む）。ラボの顧問である専任教員は自分の専門分野に基づいたテーマを設定し、指導する。ラボでは学内外のビジネスプランコンテスト

等への参加や、学内外の資金を調達してビジネスを実践する（2019（令和元）年度ビジネスデザイン学科では3つのラボを実施。2月にはラボが実施主体となって、既述のアイデアソンを実施）。

第二は学生による授業改善ミーティングである。例えば『ビジネスデザイン実践』のPBLでは、学生が授業内容や授業の進め方について、担当教員に対し意見を述べる「PBL会議」を実施している。このような場を設けることによって、授業改善はもちろんであるが、学生が授業に対する当事者意識を持つことが期待される。今後はこのような学生主体のミーティングを多くの授業において設定する。

第三は講演会実施である。国内外で活躍する社会人の方々を招き、ビジネスデザインに関する講演会を実施する。学生がビジネスデザインの学びに対して関心を高めるために、講演会では以下の2点を工夫する。学生と講演者が意見交換する双方向の講演会であること、社会人も学生と同じ立場で一緒に参加できる講演会であることとする。これらの取り組みを通して、教員から学生だけでなく、直接学生から教員へのフィードバックを受けることで、各教員の資質の向上、授業改善に繋げる。

### ③連携に基づく研修会等の企画立案

“世界標準のリーダーシップ”教育に取り組む他大学と、PBLを実施する既述の「リーダーシップ・キャラバン」で交流を深めるなど、本学部は他大学と学びに関する連携を進めている。これらの連携を活用し、他大学と連携したFD研修会を企画する。

### ④既設学部・研究科および学内諸組織が行うFDに対する支援

企業・団体等との連携、実務家教員の割合の高さ、演習形態の授業割合の高さなどは本学部の主な特徴である。これらの特徴を生かした学びに関するノウハウは大学全体でも共有される。例えば2020（令和2）年1月には、経営学部研修教授会において、ビジネスデザイン学科の教員が「企業と連携する実践教育について」というテーマで講演を行った。また、同年6月にも、ビジネスデザイン学科の教員が「フィールドワークの留意点について」（仮題）のテーマで講演を行う予定であり、大学中期計画に掲げる創造力・実践力を高める教育の推進を図る。

## (4) 職員への研修

本学では学校法人桃山学院第2期中長期ビジョンの実現に向けて、職員の力を一層向上させる必要があるため、4つのコンセプト（①人材育成に関する将来ビジョンや長期的目標の策定、②資格等級別研修を柱とした長期的かつ体系的な人材育成制度の構築、③研修担当者の配置と研修システムの検証、④人材育成への効果的な投資と研修予算の見直し）のもと、職員研修制度を構築している。

大学の諸改革を推進するためには、論理的思考能力等の汎用的なスキルに加え、教育内

容・方法・成果を改善し、学長を中心とする教学マネジメント体制を支援するための知識や能力、学生の厚生補導や就職支援等の能力および資質を向上させることが必須である。

本学では、大学設置基準等の一部改正の施行を受け、2016（平成 28）年度より局部長会において、中長期的な人材育成重点目標を SD の実施方針として策定し、「教育ビジョンを実現するために必要となる大学職員の力」「ハラスメント防止」をテーマとした研修等、学長、副学長をはじめとした大学執行部と職員が合同で参加する研修を実施している。

さらに、2017（平成 29）年度には職員の職務に対する意識、技能および知識の向上を図るとともに、職員が自ら職務能力の啓発に努めることを促し、その資質を高めることを目的として、桃山学院事務職員研修制度規程および同規程細則を制定している。同規程等に基づき、局部長会が職員研修制度概要を作成し、資格等級別研修を柱とする各種研修を毎年度実施している。

○人材育成重点項目 -人材育成重点目標-

1. 「建学の精神」を理解し、学院の発展と学生・生徒の育成に対して誇りと情熱を持って行動できる職員を育成する。
2. 情報収集・分析・企画・提案能力と論理的思考能力を備えるとともに、自ら実行し、成果を創出する能力に長け、自律的かつ創造的に業務遂行を行う職員を育成する。
3. 本学院における教育研究を深く理解し、教員からパートナーとして信頼され、協働することができる職員を育成する。
4. 高いコミュニケーション能力を有し、個々の力を結集させ、組織的に成果を創出するマネジメント能力を有する職員を養成する。
5. 外国語能力を備え、国内外の教育政策動向を把握しつつ、異文化への理解および国際的視野に立って行動することができる職員を育成する。
6. 学校運営ならびに教育研究の推進に必要な基礎知識を幅広く身に付けつつ、特定の業務分野において高い専門性を持ち、全体最適の観点で考え、協力的に行動できる職員を育成する。

#### 14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

##### (1) 教育課程内の取組について

本学部は、教育課程の中で社会的・職業的自立を行うことができるように設計されている。

既述のとおり、変化の激しいビジネスの課題に触れ多様な主体との関わりの中での学びを重視するため、企業・団体等と連携する教育が特徴である。1年次生の必修科目である「ビジネス基礎」において、働くことの意味やキャリアデザインの基礎を学ぶ。1年次生と2年次生の必修科目である「PBL 入門Ⅰ・Ⅱ」と「PBL 応用Ⅰ・Ⅱ」では、社会人とのグループワークを通して社会人が備えている暗黙知や経験知を身につける。2年次生の選択必修科目として、「ベンチャー企業経営」、「ファミリー企業経営」、「社会的企業経営」の3科目を設



置し、3・4年次生の「ビジネスデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」で取り組む研究テーマ（業態・ドメイン）と関連する授業を、この3科目から選択する。さらに、2・3年次生の「インターンシップ」は、単なる就業体験で終わることがないように、担当教員が実習先と密に相談しながら具体的な内容を詰める。2年次生は現場の課題を解決する内容、3年次生はビジネスを企画し実践する内容に取り組む。また、3年次生ではアジアを中心にスタートアップを学ぶ海外インターンシッププログラムも計画中である。

一方、既設学部では、経済産業省が提唱する「社会人基礎力」の12の能力要素を可視化し、その能力を伸ばして社会で生き抜く力を身につけることを目的として、キャリア教育科目が9科目配置されている。2年間で体系的に学修できるように編成されており、1年次生春学期はキャリア形成の意識付けを行う、1年次生秋学期は自身の強み弱みを認識し補完する、2年次生では課題発見と自身の力を発揮する段階を経て、基礎から実践へと段階的に修得する体系となっている。

## **(2) 教育課程外の取組について**

本学部では、1年次からキャリア形成に関係する課外プログラムを実施する。特に起業などにチャレンジし自らキャリアを切り開きながら、人生100年時代を生き抜こうとする意識を醸成するためのプログラムを実施する。授業の空き時間を活用して、起業家を招いて講演を行う機会の設定や、学外で実施されているビジネスプランコンテスト等への参加など、教育課程外においても積極的に学外と繋がる取り組みを行う。また、非常勤講師やゲスト講師として招いた実務家が経営する企業を見学したり、卒業生が勤める企業の研修会議に参加したり、学生が内発的にキャリア形成の意識を高める機会を設ける。このような見学や研修会議への参加は、既にビジネスデザイン学科で実施済である。

既設学部では、キャリアセンターが中心となり学生のキャリア形成支援を行うため入学直後からプログラムを実施している。将来的には両キャンパスの強みとノウハウを有効に活用し、大学全体のプログラムとして展開する予定である。

## **(3) 適切な体制の整備について**

本学のキャリアセンターは、学長が指名するキャリアセンター長の他、各学部から選出された教員およびキャリアセンター職員から構成されるキャリアセンター運営委員会で策定された方針に基づき、キャリア形成支援および就職活動支援を行っている。

本学部では、学生生活・就職担当教員と担当職員がキャリアセンターと連携し、キャリア形成支援および就職活動支援を行う。本学の就職状況については、「学生の確保の見通し等を記載した書類」に詳述のとおり、安定した就職率を維持できている。この就職率の大きな要因は、本学の就職活動支援における特徴の一つである「就活担任制」を中心とした丁寧な就職支援が奏効していると考えられる。本制度は、キャリアセンターの職員が、3年次から卒業するまで学生一人ひとりを担当し、個人面談を中心としたサポートを行うものである。

学生の希望や適性を把握し活動や面接の指導などに加え、人としての気遣いや絆を重視したきめ細かいサポートを行っている。このような密な関係づくりを積み重ねた結果、2018（平成30）年度の全卒業生の進路把握率は99%となっており、卒業生を交えた就職活動に関連したイベントも積極的に開催している。就職支援は、知識の習得・意識付けを目的とした就職ガイダンスをはじめとして学年別にプログラムが設けられ、年間を通して様々な支援プログラムが実施されている。

これらの就職支援プログラムと就活担任制のきめ細やかな支援の結果が、安定した就職率の維持に繋がっている。

以 上

## 資料目次

- 【資料 1】 社会で活躍する卒業生社長リスト（一部抜粋）
- 【資料 2】 桃山学院大学と船場センタービル連盟との連携に関する協定書
- 【資料 3】 桃山学院大学と香里ヌヴェール学院中学校・高等学校との教育活動に関する協定書
- 【資料 4】 「リーダーシップ・キャラバン」詳細
- 【資料 5】 「大阪府民の健康を考える」大阪府×桃山学院大学ビジネスデザイン学科連携プロジェクト（大学公式 Web サイト掲載記事）
- 【資料 6】 アイデアソン in 本町 BDL
- 【資料 7】 「ニール・ヒンディ氏」講演会
- 【資料 8】 大阪信用金庫との連携プログラム
- 【資料 9】 経営学部ビジネスデザイン学科の入試概要比較
- 【資料 10】 2020 年度総合型選抜（専願制）アイデアレポート課題
- 【資料 11】 ビジネスデザイン学部カリキュラム・マップ
- 【資料 12】 ビジネスデザイン学部履修モデル
- 【資料 13】 ビジネスデザイン学部カリキュラム・ツリー
- 【資料 14】 桃山学院大学教員任用手続規程
- 【資料 15】 桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）任期付特任教員規程
- 【資料 16】 大阪府私立小学校及び中学校の設置認可等に関する審査基準
- 【資料 17】 大阪府私立全日制高等学校等の設置認可等に関する審査基準
- 【資料 18】 ビジネスデザイン学部時間割シミュレーション
- 【資料 19】 ビジネスデザイン学部インターンシップ実習先リスト

## 【資料1】社会で活躍する卒業生社長リスト(一部抜粋)

企業名	役職	氏名	卒業年度・学部
株式会社 ザ・ビッグスポーツ	代表取締役	藤原 達治郎	1969年 経済学部卒業
株式会社くらコーポレーション	代表取締役社長	田中 邦彦	1973年 経済学部卒業
大阪放送株式会社	代表取締役社長	吉田 禎宏	1977年 経済学部卒業
株式会社オートボックスセブン	代表取締役	小林 喜夫巳	1978年 経営学部卒業
声のプロダクション 株式会社キャラ	代表取締役社長	島 よしのり	1978年 社会学部卒業
株式会社王将フードサービス	代表取締役社長	渡邊 直人	1979年 経済学部卒業
株式会社ラウンドワン	代表取締役社長	杉野 公彦	1984年 経済学部卒業
恩地食品株式会社	代表取締役社長	恩地 宏昌	1986年 経営学部卒業
株式会社コンパス	代表取締役社長	松井 太郎	1990年 社会学部卒業
株式会社カテナシア	代表取締役社長	川崎 光雄	1996年 経営学部卒業
株式会社アクティエージェント	代表取締役社長	藤田 利久	1999年 経済学部卒業
株式会社バイオセラピー開発研究センター	代表取締役社長	豊田 剛史	2000年 経済学部卒業
株式会社関西コレクションエンターテイメント	取締役社長	中川 博之	2001年 経営学部卒業
株式会社岸和田スポーツ	代表取締役社長	阪下 岳	2002年 経済学部卒業
株式会社つくろう堺市民球団(堺シュライクス)	代表取締役	夏凧 一仁	2003年 経営学部卒業
ノースヒルズ溶接工業株式会社	代表取締役	北坂 規朗	2006年 法学部卒業
テラモーターズ株式会社	代表取締役社長	上田 晃裕	2008年 経済学部卒業
ヒューマンプランニング株式会社(大阪エヴェッサ)	代表取締役	安井 直樹	2008年 社会学部卒業

## 【資料2】 船場センタービル連盟との連携協定

### 桃山学院大学と船場センタービル連盟との連携に関する協定書

桃山学院大学（以下、「甲」という。）と船場センタービル連盟（以下、「乙」という。）は、教育活動を中心とした連携・協力を促進するため、以下のとおり合意する。

#### （目的）

第1条 本協定は、甲と乙が授業等での連携・協力を図り、相互の発展に寄与することを目的とする。

#### （連携・協力事業）

第2条 甲と乙は、前条に定める目的を実現するために、次に掲げる分野における取り組みについて連携・協力する。

- (1) 「フィールドワーク（スキル演習）」等の授業運営および研究での連携
- (2) 高大連携に関する授業運営での連携
- (3) その他、双方が必要と認める事業

#### （連絡調整窓口）

第3条 甲と乙は、前条の事業を円滑かつ効果的に推進するために、それぞれ連絡調整の窓口を置く。

#### （協議事項）

第4条 甲と乙は、本協定に基づく連携・協力の具体的内容及び成果の利用条件その他必要な事項について、その都度協議して定めるものとする。

#### （情報保護）

第5条 甲と乙は、本協定に基づき連携・協力するに当たり、事前に相手方の同意を得た情報以外の情報を第三者に対して開示又は漏洩してはならない。ただし、法令に基づき開示請求された場合はこの場合に限らない。

#### （有効期間）

- 第6条
- 1 本協定の有効期間は、締結の日から1年間とする。ただし、本協定の有効期間満了日の1か月前までに、甲と乙のいずれからも改廃の申入れがない場合は、有効期間が更新されるものとし、その後も同様とする。
  - 2 甲及び乙は、有効期間内であっても、1か月前までに相手方に通知をすることにより、本協定を解除することができる。
  - 3 本協定が終了した場合は、その理由の如何を問わず、具体的な連携事項の取り扱いについては、甲乙間で別途協議をする。

#### （その他）

第7条 本協定に基づく運用に疑義が生じた場合及び本協定に定めのない事項が生じた場合は、甲と乙が協議の上、その取扱いを決定するものとする。

本協定締結の証として、本協定書2通を作成し、記名押印の上、甲と乙各1通を所持する。

2019年（令和元年）9月20日

桃山学院大学

船場センタービル連盟

学長

牧野丹奈子



会長

池永純造



### 【資料3】 香里ヌヴェール学院中学校・高等学校との教育活動に関する協定書

#### 桃山学院大学と香里ヌヴェール学院中学校・高等学校との教育活動に関する協定書

桃山学院大学（以下「甲」という。）と香里ヌヴェール学院中学校・高等学校（以下「乙」という。）は、教育活動での連携・協力を促進するため、以下の通り合意する。

##### （目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が授業等での連携・協力を図り、相互の発展に寄与することを目的とする。

##### （連携分野）

第2条 甲と乙は、前条に定める目的を実現するため、次に掲げる分野における取り組みについて連携・協力する。

- (1) 問題解決型学習（Project-Based Learning）の授業運営および研究での連携
- (2) 学生・生徒の交流に関すること
- (3) その他、高大接続・連携に関して双方が必要と認めること

##### （連絡調整窓口）

第3条 甲と乙は、前条の事項の円滑かつ効果的な推進を図るため、それぞれ連絡調整窓口を設置するものとする。

##### （協議事項）

第4条 甲と乙は、本協定に基づく連携・協力の具体的内容及び成果の利用条件その他必要な事項について、その都度協議して定めるものとする。

##### （情報保護）

第5条 甲と乙は、本協定に基づき連携・協力するに当たり、事前に相手方の同意を得た情報以外の情報を第三者に対して開示又は漏洩してはならない。ただし、法令に基づき開示請求された場合はこの限りではない。

##### （有効期間）

- 第6条
- 1 本協定の有効期間は、締結の日から1年間とする。ただし、本協定の有効期間満了日の1か月前までに、甲と乙のいずれからも改廃の申入れがない場合は、有効期間がさらに1年間更新されるものとし、その後も同様とする。
  - 2 甲及び乙は、有効期間内であっても、1か月前までに相手方に通知をすることにより、本協定を解除することができる。
  - 3 本協定が終了した場合は、その理由の如何を問わず、具体的な連携事項の取り扱いについては、甲乙間で別途協議をする。

##### （その他）

第7条 本協定に基づく運用に疑義が生じた場合及び本協定に定めのない事項が生じた場合は、甲と乙が協議の上、その取り扱いを決定するものとする。

本協定締結の証として、本協定書2通を作成し、記名押印の上、甲と乙各1通を所持する。

2019年（令和元年）9月20日

桃山学院大学

学長


牧野 丹春子



香里ヌヴェール学院中学校・高等学校

学校長

沢田 靖典



## 【資料4】「リーダーシップ・キャラバン」詳細

- ・第1回 リーダーシップ・キャラバン

日程：2019（令和元）年8月26日（月）から27日（火）

場所：早稲田大学早稲田キャンパス

参加大学：計12大学（桃山学院大学含む）

参加人数：桃山学院大学（経営学部ビジネスデザイン学科学生5名）

他大学計47名（大学院生1名含む）

参加企業：以下6社

アビームコンサルティング株式会社

アビームシステムズ株式会社

オリックス株式会社

日本郵便株式会社

ワイジェイFX株式会社

パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社

※実施形式：参加学生が大学混合で1チーム5名から6名に分かれ、参加企業の社員が1チームに1名メンターとして参加し、共通の課題について解決に取り組む。

- ・第2回 リーダーシップ・キャラバン in 関西

日程：2019（令和元）年11月30日（土）から12月1日（日）

場所：桃山学院大学本町BDL（ビジネスデザインラボ）

参加大学：計7大学（桃山学院大学含む）

参加人数：桃山学院大学（経営学部ビジネスデザイン学科学生10名）

他大学計16名（学部学生のみ）

参加企業：以下4社

アビームシステムズ株式会社

日本郵便株式会社

株式会社遠藤照明

パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社

※実施形式：参加学生が大学混合で1チーム5名から6名に分かれ、参加企業の社員が1チームに1名メンターとして参加し、共通の課題について解決に取り組む。

以上



# News

## ニュース一覧

- ▶ お知らせ・イベント
- ▶ 入試TOPICS
- ▶ キャンパスレポート

## 過去のお知らせ

- ▶ 2019年度ニュース一覧
- ▶ 2018年度ニュース一覧
- ▶ 2017年度ニュース一覧
- ▶ 2016年度ニュース一覧
- ▶ 2015年度ニュース一覧
- ▶ 2014年度ニュース一覧
- ▶ 2013年度ニュース一覧

2019.11.28

お知らせ・イベント キャンパスレポート

## 大阪府庁でビジネスアイデアをプレゼン。「大阪府民の健康を考える」大阪府×桃山学院大学ビジネスデザイン学科連携プロジェクト

大阪府×ビジネスデザイン学科「大阪府民の健康を考える...



プレゼンテーションの様子（ダイジェスト）

11月26日（火）に大阪府庁にて、ビジネスデザイン学科の学生が府民の健康向上を目指すビジネスアイデアを大阪府職員の方々に向けてプレゼンテーションしました。

今回のプレゼンテーションは、10月28日（月）に大阪府健康医療部との連携プロジェクトを桃山学院大学本町BDL（ビジネスデザインラボ）にて実施した際、その中のプレゼンテーションでアイデアの新新さと実現可能性の高さについて評価を得た優秀チーム（5名）が、取り組みの実現に向けて行ったものです。

優秀チームの5名は10月の提案以降、更にフィールド調査やアンケートを実施することで提案内容をブラッシュアップして、当日に臨みました。

プレゼンテーションでは、大阪府民の野菜摂取量を2倍にするための「ベジダブルレシピ」を提案し、今後、連携企業と実現に向けた調整に入ることになりました。



優秀チーム学生のプレゼンテーション



領家健康推進室長からの講評





集合写真

◀ 前の記事へ 一覧表示へ 次の記事へ ▶

#### 📖 学部・大学院

国際教養学部  
英語・国際文化学科  
社会学部 社会学科  
社会学部 社会福祉学科  
法学部 法律学科  
経済学部 経済学科  
経営学部 経営学科  
経営学部 ビジネスデザイン学科

大学院  
文学研究科  
社会学研究科  
経済学研究科  
経営学研究科

#### 🌐 留学・国際体験

海外で国際体験  
キャンパス内で国際体験  
協定大学・機関  
外国語教育  
留学をバックアップする奨学金・援助金  
☆The world is wonderful!

#### 📁 就職・資格

☆数字でみる就活  
就活担任制  
支援プログラム  
進路・就職データ  
免許・資格  
学外オフィス  
「Web就職」  
企業採用ご担当者様へ

#### 👥 キャンパスライフ

☆Campus Walk  
学生サポート  
奨学金について  
年間スケジュール  
クラブ・サークル活動  
ボランティア活動  
学内コンテスト・表彰・奨励金  
学生生活調査レポート  
障がいのある学生の支援

#### 🔍 研究・地域連携

#### 🏠 大学紹介

学長メッセージ  
建学の精神・学院章沿革  
3つの方針  
教員データベース  
教育・研究・事務組織  
よりよい大学運営へ  
キャンパスマップ  
大学紹介ツール  
外部評価  
情報公表

#### ✍️ 入試情報

入試制度  
オープンキャンパス  
進学相談会

▶ 附置・付属機関 ▶ 学校法人桃山学院 ▶ 桃山学院中学校・高等学校 ▶ 桃山学院教育大学 ▶ 一般社団法人 桃山学院大学同窓会  
▶ 桃山学院大学教育後援会 ▶ 株式会社アンデレパートナーズ



桃山学院大学は大学基準協会の適合認定を受けています。

ご支援について | サイトマップ | 採用情報 | 関連リンク | 情報セキュリティに関する基本方針 | 個人情報の取扱いについて | サイトポリシー  
| ソーシャルメディア・ポリシー | プレスリリース | メディア出演・出版物 | 教員データベース

桃山学院大学

<和泉キャンパス> 〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1 TEL.0725-54-3131 (代表)  
<本町B D L> 〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19大阪ディーアイシービル4F  
<梅田サテライト> 〒530-0001 大阪府北区梅田1-12-17梅田スクエアビルディング8F

Copyright ©Momoyama Gakuin University. All Rights Reserved.

## 日本電通株式会社アサガオプロジェクト

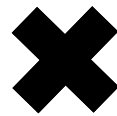
社会を変える**アイデア**を**デザイン思考**で作り上げよう！

# アイデアソン in 本町BDL

2020年2月15日(土)～16日(日)



桃山学院大学



大阪電気通信大学

文系×理系

### ■ プログラム概要

このプログラムでは、2日という短期間で新規アイデアを作り上げ、その成果を競い合います。ビジネス系、情報系など異なる分野の学生が集まって、互いにリーダーシップを発揮しながら社会を変えるアイデアを生み出しましょう。グループワークでは近年多くの企業で採用されている革新的なアイデアを生み出すための「デザイン思考」を用います。

### ■ 実施場所:

桃山学院大学 本町BDL 【ビジネスデザインラボ】  
〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19  
大阪ディーアイシービル4F

### ■ 参加対象:

起業を目指す学生、リーダーシップを学びたい学生、デザイン思考を学びたい学生、文系と理系のコミュニケーションを学びたい学生

### ■ 参加費:無料

### ■ 定員:10名

※応募多数の場合、PBL、IT基礎、課外活動等の参加度により選考

### ■ 1日目(2/15(土))

10:30～: 開会およびテーマ発表  
11:00～: チームビルディング  
12:00～: 休憩  
13:00～: グループワーク  
16:30～: 中間発表およびフィードバック  
17:00～: 振り返りと作戦会議

### ■ 2日目(2/16(日))

9:30～: 発表のフレームワーク説明  
10:00～: グループワーク  
12:00～: 休憩  
13:00～: グループワーク  
14:00～: プレゼンテーション  
15:00～: 審査発表および講評  
15:30～: 振り返り  
17:00～: 閉会

👉 参加希望の方はBDオフィスにお問い合わせください。(応募締切 1/17(金))



教員データベース

地図・アクセス

お問い合わせ

English



Home &gt; 2019年度NEWS一覧 &gt; 「アイデアソンin本町BDL」を実施しました。桃山学院大学×大阪電気通信大学(主催:日本電通株式会社)

# News

## ニュース一覧

- ▶ お知らせ・イベント
- ▶ 入試TOPICS
- ▶ キャンパスレポート

## 過去のお知らせ

- ▶ 2020年度ニュース一覧
- ▶ 2019年度ニュース一覧
- ▶ 2018年度ニュース一覧
- ▶ 2017年度ニュース一覧
- ▶ 2016年度ニュース一覧
- ▶ 2015年度ニュース一覧
- ▶ 2014年度ニュース一覧
- ▶ 2013年度ニュース一覧

2020.2.20 [お知らせ](#) [イベント](#) [キャンパスレポート](#)

## 「アイデアソンin本町BDL」を実施しました。桃山学院大学×大阪電気通信大学(主催:日本電通株式会社)

2月15日(土)～16日(日)、本町BDL(ビジネスデザインラボ)において、日本電通株式会社主催の「アイデアソンin本町BDL」が実施されました。

アイデアソンとは、アイデアとマラソンを組み合わせた造語であり、エンジニアやクリエイターなど様々な分野の人々がチームを作り、与えられたテーマに対し新しいアイデアを生み出すために行われるイベントのことを指します。

今回のイベントは、文系である桃山学院大学の学生13名と理系である大阪電気通信大学の学生13名が6つの混合チームをつくり、アイデアを競いました。「キャッシュレス決済をより多くの人に使ってもらう方法」と「IoTを活用した都市部における災害対策」のどちらか1つのテーマをチームで選択し、2日間という短い期間で新規アイデアを作り上げました。

冒頭で日本電通株式会社プロジェクトマネージャーの小片隆久様より、革新的なアイデアを生み出すために近年多くの企業で採用され、本学ビジネスデザイン学科の学びにも取り入れている「デザイン思考」についてご説明いただきました。その後のグループワークの中では、フィールドワークも実施し、ユーザー調査や机上では出ない課題発見などに努めました。

受賞チームと審査員は以下の通りです。

(受賞)

【日本電通賞】 地震に対するイメージの転換(チーム「TYAHI」)

【ゲスト企業賞】 本町のデジタルシティ化戦略(チーム「AVENGERS」)

(審査員)

日本電通株式会社 技術開発部 部長(代理) 園田康雅様

日本電通株式会社 アサガオプロジェクト プロジェクトマネージャー 小片隆久様

(ゲスト審査員)

株式会社i-plug 代表取締役CEO 中野智哉様

株式会社Flucle 代表取締役 三田弘道様

参加した学生からは、「普段接することが少ない文系と理系の学生がチームを組んだことで、それぞれの視点が違うということ自体が学びになった」や「文系と理系の学生と一緒にディスカッションすることで新しいアイデアが生まれた」といったコメントを聞くことができました。



Art

Business

# 「ニール・ヒンディ氏」 講演会

世界を代表する起業家たちが学んでいる「アート」。

欧州トップクラスのビジネススクールで教えられている「アート×ビジネス」の思考法について、直接聞ける貴重な機会です。

ニール氏の緊急来日に合わせて、BD 学科の皆さんへの特別講演が決定しましたので、ぜひ、皆さんご参加ください！

## 《詳細》

- 日程 : 2019年11月8日(金)
- 時間 : 15:30~17:00 (90分)
- 場所 : 本町BDL
- テーマ :
  - ① 「アーティストと起業家の共通点」
  - ② 「ビジネスの経験がなくても起業を志すことができる」
  - ③ 「世界のクリエイティブを抱えて成功する起業家や企業の事例を披露」

**※参加希望の方は BDL オフィスまで！**

## ニール・ヒンディ Nir Hindi

イスラエル・テルアビブ出身。起業家。アートの世界の実践やプロセス、テクニックをもとにイノベーションと創造性に関するトレーニングを提供し、ビジネスと起業家精神にアートの思考を融合する The Artian の創業者。



参考 URL を学生の皆さんのメールに送っていますので、良かったらご覧ください！

# 大阪信用金庫

## との連携プログラム

### 開催決定!!

大阪信用金庫と VC のフューチャーベンチャーキャピタル株式会社が  
本町 BDL にお越しいただきます。

大阪信用金庫のファンド制度の事例紹介もご説明いただきます。

既に事業を考えている学生はもちろん、将来的に事業を考えたいと思っている学生も、  
ぜひ、この機会を利用してください。

#### 《詳細》

- 日程 : 2020 年 3 月 13 日(金)
- 時間 : 13 時から 14 時 30 分 (90 分)
- 場所 : 本町BDL
- テーマ :

①ファイナンス(資金調達)やマネタイズ(収益)に関する基本知識について

②大阪信用金庫のファンド制度について

【大阪信用金庫】<http://www.osaka-shinkin.co.jp/index.html>

【おおさか事業継承・創業支援ファンド】

[http://www.osaka-shinkin.co.jp/pdf/news/20191023\\_news.pdf](http://www.osaka-shinkin.co.jp/pdf/news/20191023_news.pdf)

**※参加希望の方は BDL オフィスまで！**

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社とは？

▶ <https://www.fvc.co.jp/>



## 【資料 9】経営学部ビジネスデザイン学科の入試概要比較

### ○2019・2020 年度の入試スケジュール

	9 月	11 月	12 月	2 月①	2 月②	3 月
2019 年度	総合型 選抜 (専願)	公募制 推薦	総合型 選抜 (併願)	一般入試/ センター利 用入試	総合型 選抜 (併願)	一般入試/ センター 利用入試
2020 年度	総合型 選抜 (専願)	総合型 選抜 (併願)	総合型 選抜 (併願)	一般入試/ センター利 用入試 <u>面接有</u>	総合型 選抜 (併願)	総合型 選抜 (併願)

### ○ビジネスデザイン学科の入試制度

- ・「**総合型選抜（企業採用型）**」:ビジネスデザイン学科独自の試験制度（詳細は以下参照）  
2019 年度 3 回→2020 年度 **5 回に拡大**／募集人員 40 名→**50 名に増員**
- ・「**公募制推薦入試**」:学科試験に加え**面接試験を実施**
- ・「**一般入試**」:学科試験に加え**面接試験を実施**
- ・「**センター試験利用入試**」:2019 年度は大学入試センター試験の成績のみで合否判定  
2020 年度は**面接試験を実施**

【参考】募集人員の内訳推移

2019 年度 「**総合型選抜**」 40 名・学科試験型 30 名 計 70 名

2020 年度 「**総合型選抜**」 **50 名**・学科試験型 20 名 計 70 名

### ○「総合型選抜（企業採用型）」の概要

スケジュール	選考方法	内容
10:00～10:30	基礎能力検査	数的処理能力、言語能力、時事問題を問う問題を出題
10:50～11:05 11:10～12:10	<b>アイデア レポート作成</b>	15 分程度の教員の講義を受講後、出題された問題に対して、 A3 用紙 1 枚の <b>アイデアレポート（企画書）を 60 分で作成</b>
13:10～順次	<b>グループ面接</b>	上記で作成したアイデアレポート（企画書）に対する <b>プレゼンテーション（3分）、他者へのフィードバック（1分）、プレゼンテーションの内容や志望動機等の質疑応答（5分程度）</b> を実施
15:40～16:30	<b>グループワーク</b>	個別に作成した <b>アイデアレポート（企画書）をグループで 1 枚にまとめるワーク（50分）</b> を実施

### ○「総合型選抜（企業採用型）」の特徴

学科の学びの特徴を理解し、求める学生像に合う学生に入学してもらうことを目的として、入学後に必要となる**チームワーク、協調性やコミュニケーション力を試験で確認**している。

受験生も、学科の学びを理解して入学を決定できる重要な機会となる。

従来の学科試験型と異なり**試験の対策が立てづらく、他学部等との併願が困難**である。

志願者数の獲得には向かないが、**入学意欲が高い受験生とのマッチングに有効**な試験であり、合格者の入学手続状況も既設学部等に比べて高い結果が見られた。

（2019 年度入学手続率：ビジネスデザイン学科約 71%、既設学部約 41%）

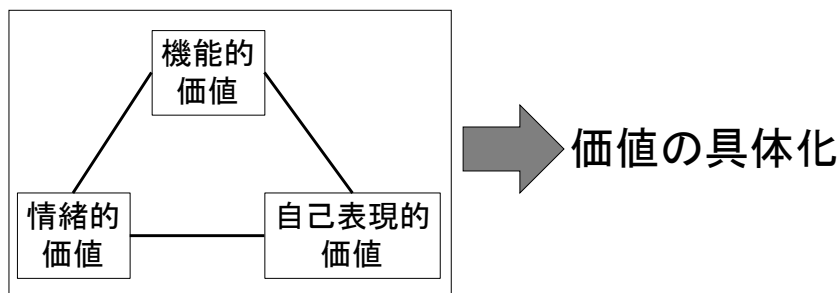
（2020 年度入試手続率：ビジネスデザイン学科約 83%、既設学部約 45%）

2019.9.22（日）

## 2020 年度 総合型選抜（専願制） アイデアレポート課題

- 経営学部にて特色を有した近畿地方の大学において、学生が有意義な学生生活を過ごすにあたり、大学側はどのような「価値」を提供することが有益と考えますか。自身が経営者になったつもりで具体的なプランを提案してください。その際、企画名（プラン名）を付してください。また、提案の内容はイラスト（絵・図・表）で示しても結構です。
  - ✓ アイデアレポートを作成する際には、ミニ講義で提示した「価値に関する考え方」の内容を活用すると共に、下記の「活用できる大学資源に関わるヒント」も参照してください。

### 価値に関する考え方



機能的価値	情緒的価値	自己表現的価値
商品・サービスや人物に備わっている働きや役目、性能のこと	その商品・サービスや人物と関わることや所有することによって得られるポジティブな感情	その商品・サービスや人物と関わることや所有することによって得られる自己表現・自己実現

### 活用できる大学資源に関わるヒント

- そもそも大学とはどのような場なのかについて上記の図の分類に基づいて考えてみよう。
- 大学資源にはどのようなモノ・コトがあるのかについて整理してみよう。
  - ✓ どのような正課科目が必要か？
  - ✓ どのような課外プログラム・課外活動が必要か？
  - ✓ どのような組織運営（教員・職員の役割など）が必要か？
  - ✓ どのような設備が必要か？
  - ✓ どのような社会との連携（地域連携、企業連携、行政連携など）が必要か？
  - ✓ その他いろいろな大学資源を考えてみてください。

以上

【資料11】ビジネスデザイン学部カリキュラム・マップ

＜ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科のディプロマ・ポリシー＞

本学の建学の精神は「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」です。世界の市民とは、他者を思いやる感性と自己を確立したうえで、世界のどこでも誰とでも協働できる人材を意味します。また、今日の社会では、SDGsの実現やSociety5.0に向けた人材育成が必要とされています。

以上のような建学の精神および社会の要請の双方の視点から、ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科では、ビジネスを「社会に対して持続的に価値を創り出す活動」と、従来のビジネスよりも幅広く捉えています。ビジネスをデザインするとは「多様な人々と共に新しいビジネスを構想・企画し実現可能な仕組みをつくる」と捉えます。

学内にとどまらない活動を含めた多様な学びによって所定の単位を修得し、さらにビジネスデザイン演習を通じて、ビジネスをデザインする能力を獲得した学生に対し、学士（ビジネスデザイン）の学位を授与します。ビジネスをデザインする能力を獲得する過程を通じて、以下の力を身につけます。（下記、身につける5つの力参照）

ビジネスをデザインする能力	
主に身につける5つの力	1. 課題解決に必要な幅広い知識・技能、論理的思考力・判断力・表現力
	2. 取り組むべき社会の課題を発見し、その解決策を考え出し、実行することで、社会に対して持続的に価値を創造する力
	3. 自ら行動し、関係する人々と協働できる高度なコミュニケーション力とリーダーシップ
	4. 新たな価値を創造するために、必要な感性や美意識などの教養
	5. ビジネスを実現するために、現実において粘り強くやり抜く力

科目区分	科目名	開講時期	単位	必修・選択	主に身につける5つの力				
					1	2	3	4	5
ビジネスデザイン演習	ビジネスデザイン演習Ⅰ	3通	4	必修	◎	◎	◎	◎	◎
	ビジネスデザイン演習Ⅱ	4通	4	必修	◎	◎	◎	◎	◎
ビジネスデザイン実践	PBL入門Ⅰ	1前	4	必修		○	◎		
	PBL入門Ⅱ	1後	4	必修		○	◎		
	PBL応用Ⅰ	2前	4	必修		○	◎		
	PBL応用Ⅱ	2後	4	必修		○	◎		
ビジネスデザイン思考	ビジネス基礎	1前	2	必修	◎	◎			
	ビジネスリーダーシップ	1前	2	必修	○	◎	◎		
	ビジネスモデル	2前	2	必修	○	◎			
	ビジネスモデル演習	2後	2	必修	○	◎			
	問題解決法	2後	2	必修	○	◎			
	ロジカルシンキング	2後	2	必修	◎	◎			
	デザインシンキング	3前	2	選択	○	◎			
ビジネスモデル実践	3・4前	2	選択	○	◎				
ビジネス理論・知識	IT基礎	1前	2	必修	◎				
	プレゼンテーション	1後	2	必修	◎				
	ビジネス英語基礎	1後	2	必修	◎				
	フィールドワーク	2前	2	必修	◎				
	マーケティング	2前	2	必修	◎				
	テクノロジーとイノベーション	2前	2	必修	◎				
	起業とファイナンス	2後	2	必修	◎				
	組織デザインと人事管理	2後	2	必修	◎		○		
	アカウンティング	2後	2	必修	◎				
	ビジネス英語応用	2後	2	必修	◎				
	グローバルビジネス	3前	2	必修	◎				
	ビジネスと法	3前	2	必修	◎				
	商品企画	3前	2	必修	◎				
	ビジネスコミュニケーション	3前	2	必修	◎		○		
	ビジネスの社会性	3後	2	必修	◎				
	プロジェクトマネジメント	3後	2	必修	◎				
	ビジネスライティング	3後	2	必修	◎				
	経営戦略	3後	2	必修	◎				
	仕事で使う数学	1・2・3・4前	2	選択必修	◎				
	プログラム開発	2・3・4前	2	選択必修	◎				
統計・データ分析	2・3・4後	2	選択必修	◎					
バイオ・農林水産	2・3・4後	2	選択必修	◎					
環境・エネルギー	2・3・4前	2	選択必修	◎					
マーケティング実践	3・4前	2	選択	◎	○				
アカウンティング実践	3・4後	2	選択	◎	○				
ドメイン	食ビジネスA	1前	2	必修		◎	○		
	食ビジネスB	1後	2	必修		◎	○		
	農ビジネス	1前	2	必修		◎	○		
	福祉・医療・教育ビジネス	1前	2	必修		◎	○		
	健康・スポーツビジネス	1前	2	必修		◎	○		
	アパレル・住居ビジネス	1後	2	必修		◎	○		
	まちづくり・観光ビジネス	1後	2	必修		◎	○		
	ITビジネス	1後	2	必修		◎	○		
	ファミリー企業経営	2前	2	選択必修	○	◎			
	ベンチャー企業経営	2前	2	選択必修	○	◎			
	社会的企業経営	2前	2	選択必修	○	◎			
	フードシステム論	2後	2	選択	○	◎			
	店舗マネジメント	2後	2	選択	○	◎			
	高齢者と介護	2後	2	選択	○	◎			
	食文化論	3前	2	選択	○	◎			
	農産物市場論	3前	2	選択	○	◎			
	子どもの暮らしと社会	3前	2	選択	○	◎			
	食品産業論	3後	2	選択	○	◎			
健康とスポーツ	3後	2	選択	○	◎				
地域とボランティア	3後	2	選択	○	◎				
教養・文化	小説・詩・俳句	1・2・3・4前	2	選択				◎	
	イラスト・絵画	1・2・3・4前	2	選択				◎	
	将棋・囲碁	1・2・3・4前	2	選択				◎	○
	華道・茶道の心	1・2・3・4前	2	選択				◎	○
	映像・メディア	1・2・3・4後	2	選択				◎	
	演劇・朗読	1・2・3・4後	2	選択				◎	
	政治・経済のニュース	1・2・3・4後	2	選択	○			◎	
	モチベーションとストレスケア	1・2・3・4後	2	選択			○	◎	○
	世界の宗教・人権	1・2・3・4後	2	選択	○	○	○	◎	
	インターンシップ	2通	2	必修		○	○		◎
	インターンシップⅡ	3通	2	必修		○	○		◎

◎ この科目で主として身に付くDPに記載の能力 ○ この科目で身に付くDPに記載の能力

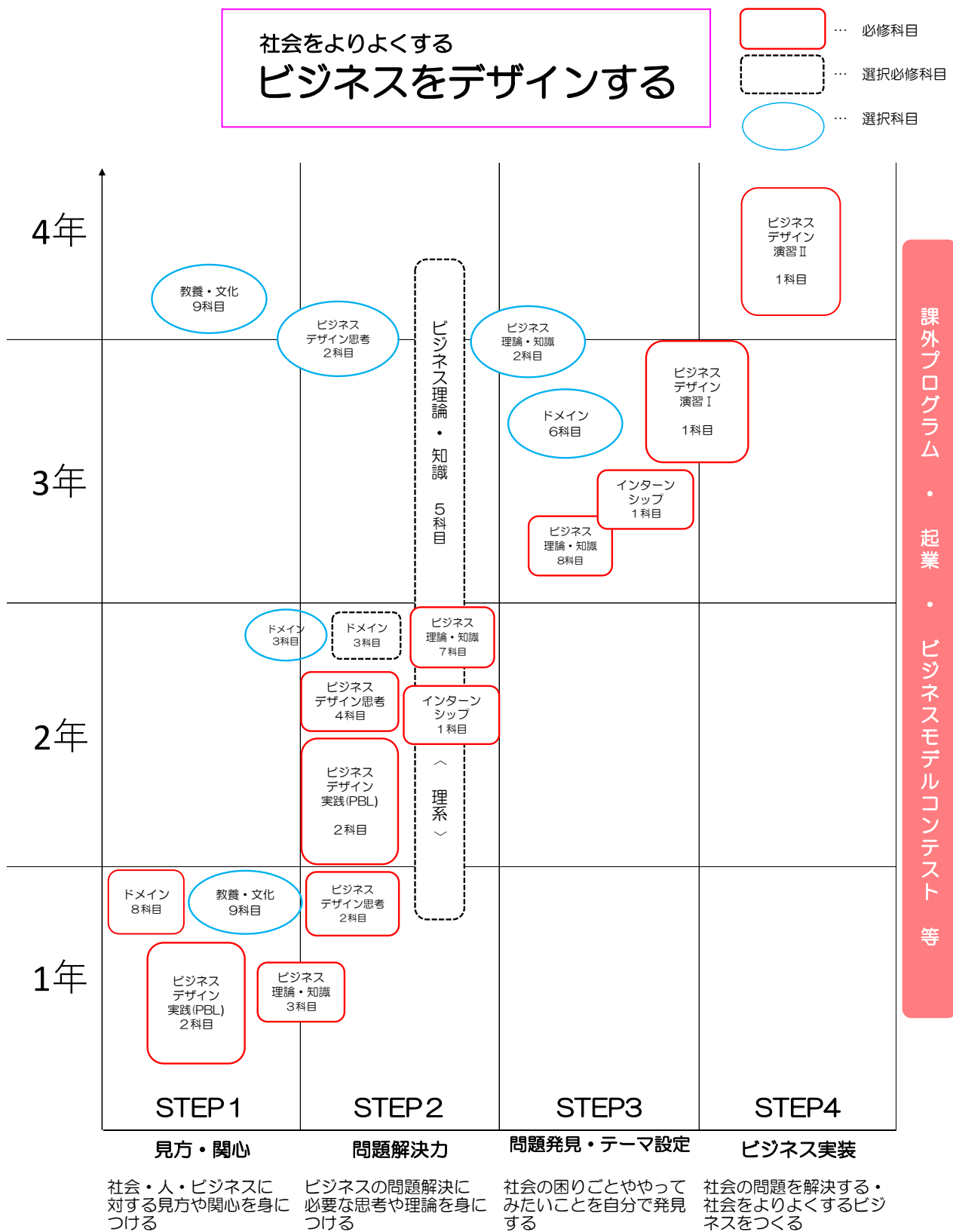


【資料12】 ビジネスデザイン学部 履修モデル

科目区分	卒業要件	1年次		2年次		3年次		4年次		
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
演 D	8					ビジネスデザイン演習 I (通期:履修登録は春学期に4単位)	4		ビジネスデザイン演習 II (通期:履修登録は春学期に4単位)	4
実 D	16	PBL入門 I 4	PBL入門 II 4	PBL応用 I 4	PBL応用 II 4					
B D 思考	12	ビジネス基礎 2 ビジネスリーダーシップ 2		ビジネスモデル 2	ロジカルシンキング 2 ビジネスモデル演習 2 問題解決法 2					
ビ ジ ネ ス 理 論 ・ 知 識	36	IT基礎 2	プレゼンテーション 2 ビジネス英語基礎 2	フィールドワーク 2 マーケティング 2 テクノロジーとイノベーション 2	起業とファイナンス 2 組織デザインと人事管理 2 アカウンティング 2 ビジネス英語応用 2	グローバルビジネス 2 ビジネスと法 2 商品企画 2 ビジネスコミュニケーション 2	ビジネスの社会性 2 プロジェクトマネジメント 2 ビジネスライティング 2 経営戦略 2			
ド メ イ ン	16	食ビジネスA 2 農ビジネス 2 健康・スポーツビジネス 2 福祉・医療・教育ビジネス 2	食ビジネスB 2 アパレル・住居ビジネス 2 まちづくり・観光ビジネス 2 ITビジネス 2							
I S	4			インターンシップ I (通期:履修登録は春学期に2単位)	2	インターンシップ II (通期:履修登録は春学期に2単位)	2			
必修計	84	18	16	14	18	14	8	4	0	
		34		32		22		4		

思 考 D	選 択	-				デザインシンキング		ビジネスモデル実践		ビジネスモデル実践	
理 論 ・ 知 識	選 択 必 修	4	仕事で使う数学		仕事で使う数学 プログラム開発 2 環境・エネルギー	統計・データ分析 バイオ・農林水産	済	統計・データ分析 2 バイオ・農林水産	済	仕事で使う数学 プログラム開発 環境・エネルギー	済
	選 択	-				マーケティング実践		アカウンティング実践			
ド メ イ ン	選 択 必 修	2			ファミリー企業経営 ベンチャー企業経営 2 社会的企業経営						
	選 択	10 以上				フードシステム論 2 店舗マネジメント 2 高齢者と介護	2	食文化論 2 農産物市場論 2 地域とボランティア	2		
教 養 ・ 文 化	選 択	16 以上	小説・詩・俳句 (A) イラスト・絵画 (A) 将棋・囲碁 (A) 華道・茶道の心 (A) 2	映像・メディア (B) 演劇・朗読 (B) 2 政治・経済のニュース (B) モチベーションとストレスケア (B) 世界の宗教・人権 (C) 2						小説・詩・俳句 (A) イラスト・絵画 (A) 2 将棋・囲碁 (A) 2 華道・茶道の心 (A) 済 モチベーションとストレスケア (B) 世界の宗教・人権 (C) 済	2 済 2 2 2 済
選 択 科 目 登 録 単 位 数		2	4	4	4	4	4	4	6		
年 間 履 修 登 録 単 位 数 計		20	20	18	22	18	12	8	6		
		40	残り登録可能単位数 0	40	残り登録可能単位数 4	30	残り登録可能単位数 14	14	残り登録可能単位数 26		
累 計		40		80		110		124			

# 「ビジネスデザイン学部カリキュラム・ツリー」



## 【資料14】 桃山学院大学教員任用手続規程

### ○桃山学院大学教員任用手続規程

昭和38年6月21日

最近改訂 平成20年4月1日

第1条 教授として推薦され得る者は、次の各号の一に該当し、担当科目について、教育上、研究上または実務上の特に優れた知識、能力または実績を有する者とする。

1. 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有する者
2. 大学(短期大学を含む)において教授としての経歴のある者
3. 大学において准教授として6年以上の経歴のある者
4. 大学卒業者にあっては14年以上、修士課程修了者にあっては12年以上、博士課程の単位を修得した者にあっては9年以上、研究機関等で研究に従事した経歴のある者
5. 前各号と同等以上の学識経験があると認められる者

第2条 准教授として推薦され得る者は、次の各号の一に該当し、担当科目について、教育上、研究上または実務上の優れた知識、能力または実績を有する者とする。

1. 前条に規定する教授としての資格のある者
2. 大学において准教授としての経歴のある者
3. 大学において講師として3年以上の経歴のある者
4. 大学卒業者にあっては8年以上、修士課程修了者にあっては6年以上、博士課程の単位を修得した者にあっては3年以上、助教としての経歴がある者あるいは研究機関等で研究に従事した経歴のある者
5. 前各号と同等以上の学識経験があると認められる者

第3条 講師として推薦され得る者は、次の各号の一に該当し、准教授に準ずる知識、能力または実績を有する者とする。

1. 第1条および第2条に規定された教授または准教授としての資格のある者
2. 大学において講師としての経歴のある者
3. 大学卒業者にあっては5年以上、修士課程修了者にあっては3年以上助教としての経歴のある者
4. 博士課程の単位を修得した者
5. 前各号と同等以上の学識経験があると認められる者

第4条 助教として推薦され得る者は、次の各号の一に該当し、担当科目について、教育上、研究上または実務上の知識、能力または実績を有する者とする。

1. 修士の学位を有する者

## 【資料14】 桃山学院大学教員任用手続規程

2. 前号と同等以上の能力または資格があると認められる者

第5条 教授会は、被推薦者に担当学科目についての研究業績の提出を求め、その審査を行うために審査委員を選出する。

第6条 審査委員は、教授1名以上を含む専任教員3名とする。ただし、教授会が必要と認めた場合は3名のうち1名に限り学外者を審査委員とすることができる。

第7条 審査委員は、教授会の定める期間内に審査を終了しなければならない。

第8条 学部長は、被推薦者の業績を一定の場所に備え付け、一定期間、教授会構成員による自由閲覧に供さねばならない。

第9条 審査委員は、前条の期間後の教授会において個別に審査結果を報告するものとする。

第10条 この規程をめぐる解釈、運用については、人事委員会で検討し教授会に提案する。

第11条 この規程の改廃は、大学評議会および学部教授会の議を経て、学長がこれを行う。

### 付 則

この規程は、1963年(昭和38年)6月21日から施行する。

この規程は、1979年(昭和54年)6月1日から改訂施行する。

この規程は、1993年(平成5年)10月22日から改訂施行する。ただし、1993年(平成5年)10月22日現在在職教員の昇任人事については、直上の職位への人事のみ旧規程を適用する。

この規程は、2007年(平成19年)4月1日から改訂施行する。ただし、2006年度までの助教授及び助手としての経歴については、各々准教授及び助教として扱うこととする。

この規程は、2008年(平成20年)4月1日から改訂施行する。

## 【資料15】 桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科(仮称)任期付特任教員規程

○桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科(仮称)任期付特任教員規程

2019(令和元)年6月5日

常務理事会承認

(目的)

第1条 この規程は、桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科(仮称)(以下、「本学科」という。)における教育研究の向上と活性化および教育体制の充実を図るために、本学科に特化して雇用する教員に関して必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規程にいう任期付特任教員とは、本学科の教育研究上特に必要と認める者で給与・勤務等の労働条件について、特別の扱いをすることを条件として期間を定めて雇用される者とする。

(適用)

第3条 前条による教員について、桃山学院服務規程と併せて、この規程を適用する。なお、運用にあたって競合が生じる場合はこの規程によるものとする。

(職位)

第4条 任期付特任教員の職位(呼称)は次の各号のとおりとし、在職中の業績により昇任を行うことができる。

1. 教授(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科(仮称)任期付特任教授)
  2. 准教授(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科(仮称)任期付特任准教授)
  3. 講師(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科(仮称)任期付特任講師)
  4. 助教(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科(仮称)任期付特任助教)
- 2 前項による各職位の定義ならびに第1項による昇任手続きは、桃山学院大学教員任用手続規程に準じる。

(採用)

第5条 任期付特任教員の採用については、ビジネスデザイン学部(仮称)教授会の審議を経たうえで、学長が採用候補者を常務理事会に推薦し、常務理事会の承認を得るものとする。

(雇用期間)

第6条 任期付特任教員の雇用期間は、初回の契約については1年、2回目以降の契約については2年を上限とする。ただし、契約期間を通算して5年を超えることはできない。

(契約更新)

第7条 任期付特任教員の契約更新にあたっては、担当科目の必要性、本学の経営状況、職務の遂

## 【資料15】 桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科(仮称)任期付特任教員規程

行状況・業績、能力、勤務態度、健康状態等を勘案してその可否を決定する。なお、契約更新の手続きは、別に定める。

- 2 契約更新の可否については、前項の状況について判断した結果を、期間満了の30日前までに本人へ通知する。
- 3 契約更新の回数は2回を限度とする。
- 4 契約期間中において満70歳に達した場合は、当該年度末をもって契約を終了する。

(業務)

第8条 任期付特任教員は、学長による指示のもと、本学科の教育研究およびそれらに付随する業務に従事するものとする。

- 2 前項に定める業務の決定および指示は、ビジネスデザイン学部長(仮称)に委任することができる。

(兼職)

第9条 任期付特任教員は、前条による業務遂行を最優先とすることを前提に、学長が教育研究に支障が生ずるおそれがないと認めた場合に限り、本学科以外の業務に従事することができる。

- 2 任期付特任教員は、本学科以外の業務に従事する場合は、事前に学長に報告し、その許可を得るものとする。
- 3 本条第1項の規定にかかわらず、任期付特任教員は、本学以外の学校の専任教員となることはできない。

(守秘義務)

第10条 任期付特任教員は、業務上知り得た秘密を漏らし、または自己の利益のために使用してはならず、退職後も同様とする。

(労働条件等)

第11条 任期付特任教員の給与、教育研究条件その他については、桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科(仮称)任期付特任教員規程施行細則に定める。

(雑則)

第12条 この規程による任期付特任教員については、特任教員任用規程および特任教員任用規程施行細則(いずれも、1986年5月9日施行)の適用を受けない。

(所管)

第13条 この規程は、学院総務部総務課の所管とする。

(改廃)

第14条 この規程の改廃は、大学評議会の審議を経て、常務理事会がこれを行う。

**【資料15】 桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科(仮称)任期付特任教員規程**

付 則

この規程は、2019(令和元)年6月5日から施行する。

(経過措置)

2021(令和3)年3月31日までに、任期付特任教員の採用活動等を行う場合、ビジネスデザイン学部(仮称)教授会にかかる職務については、学長がこれを行うものとする。

## 大阪府私立小学校及び中学校の設置認可等に関する審査基準

大阪府教育長(以下「教育長」という。)が、私立小学校及び私立中学校(以下「私立学校」という。)の設置及び収容定員に係る学則の変更の認可を行う場合は、小学校設置基準(平成14年文部科学省令第14号)及び中学校設置基準(平成14年文部科学省令第15号)その他の関係法令等のほか、この基準及び手続により審査する。

### 第1 学校の設置認可

#### 1 私立学校の責務

私立学校は、社会的に重要な役割を担っていることから、教育条件の維持向上のため不断の努力をすることにより、その責務に応えうる教育を行うこと。また、学校評価の実施や積極的な情報の提供も行い、保護者や社会からの信頼を得るよう努めること。

#### 2 名称

私立学校に付する名称は、当該学校の目的に照らし、学校の名称としてふさわしいものであり、かつ、既存の学校の名称と紛らわしくないものであること。

#### 3 立地

風俗営業施設(風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に規定する風俗営業又は同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を行う施設をいう。)などの教育にふさわしくない施設が、周辺に数多く立地していないなど、教育を行う上で適切な環境に位置すること。

#### 4 規模

学級数は、原則として小学校については6学級以上、中学校については3学級以上とすること。

#### 5 教職員数

- (1) 教諭等は各教科に当該教科の普通免許を有する者を配置するなど、教育活動に支障をきたさない構成であり、その数については、原則として「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」(昭和33年法律第116号、以下「義務教育標準法」という。)に準じること。
- (2) 養護教諭等及び実習助手並びに事務職員の数は、原則として義務教育標準法に準じること。また、事務の責任者をおくこと。

#### 6 施設及び設備等

- (1) 運動場及び校舎の面積は、別表に定める面積以上であること。
- (2) 運動場及び校舎は、同一の敷地内又は隣接地(以下「校内地」という。)にあること。
- (3) 教育上及び安全上支障がないときは、運動場には、体育館等の屋内運動施設の面積も算入することができる。
- (4) 屋外運動場には、ふさわしい施設、設備が整備されていること。
- (5) (2)にかかわらず、校内地の運動場において体育等の授業に支障をきたさないなど、教育上及び安全上支障がなく、かつ、次の基準を満たす場合に限り、校内地以外の敷地の運動場(以下「校外運動場」という。)を(1)の面積に算入することができる。



- ア 校内地の校地面積の1.5倍を超えないこと。
  - イ 校内地から通常の交通手段によりおおむね1時間以内に到達できること。
  - ウ その他運動場としてふさわしい施設、設備等が整備されていること。
- (6) 他の学校等(同一の設置者が設置するものを含む。)と校地、校舎等を共用していないこと。
- (7) (6)にかかわらず、年齢差を考慮した安全対策を講じるなど、安全上及び教育上支障がなく、かつ、次のすべての基準を満たす場合に限り、校地、運動場及び校舎を共用することができる。
- ア 同一の設置者が設置するもので、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条並びに第124条及び第134条第1項に規定する学校等(以下「小学校等」という。)であること。
  - イ 共用する校舎が、当該学校の校内地にあること。
  - ウ 校舎の共用については、普通教室を共用していないこと。また、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校以外の小学校等と校舎を共用する場合は、階全体を占有すること。
  - エ 校舎及び運動場の面積は、当該学校及び共用する小学校等がそれぞれ法令等で必要とされる面積の合計以上であること。
- (8) (7)にかかわらず、中学校が高等学校又は中等教育学校と共用する場合の運動場の面積は、当該学校と共用する学校の収容定員を合計して別表によることができる。この場合、校外運動場の面積は参入しない。
- (9) 校舎に次の施設を備えていること。ただし、やむを得ない事由がある場合で教育上支障がないと認められるときは、1つの施設をもって2つ以上に兼用することができる。
- ア 校長室、会議室、教員室及び事務室
  - イ 相当数の普通教室
  - ウ 社会科教室及びその標本室
  - エ 理科の実験室、標本室及び準備室
  - オ 音楽教室、図工教室及びそれぞれの準備室
  - カ 図書室、講堂及び体育館
  - キ 教員研究室
  - ク 保健室及び休養室
  - ケ その他学校の目的を実現するために必要な施設
- (10) 普通教室と特別教室との合計数は少なくとも同時に授業を行う学級数以上であること。
- (11) 教職員及び児童生徒の数等に応じて必要な校具(机、椅子等)、教具(器具、図書、標本、模型等)等が備えられていること。

## 7 資産等

- (1) 校地、校舎その他の施設は、自己所有であること。
- (2) (1)にかかわらず、教育上支障がなく、かつ、次のア又はイのいずれかに該当し、将来にわたり安定して使用できる場合に限り、借用とすることができる。
- ア 20年以上にわたり、賃借権等を取得し、これを登記すること。
  - イ 所有者が国、地方公共団体等の公共的団体である場合は、20年未満の賃貸借契約等の締結による借用を認めるものとする。この場合、20年以上の安定的な利用を確保できることが確実であること。
- (3) 設備は自己所有であり、負担附(担保に供せられている等)でないこと。ただし、教育上支障がないと認められる場合における情報機器等の借用はこの限りでない。
- (4) 私立学校の設置に係る負債(日本私立学校振興・共済事業団からの借入金を除く。)がないこと。
- (5) (4)にかかわらず、既設の学校法人が私立学校を設置する場合は、次の基準を満たす借入金は認められる。
- ア 借入金額が校地取得費及び校舎建築費の3分の2以下であること。

イ 借入先が確実な金融機関であること。

ウ 適正な返済計画があり、かつ、実行可能であること。

エ 当該借入後において、学校法人の総資産額に対する前受金を除く総負債額の割合が30%以下であり、かつ、学校法人の負債に係る各年度の償還額が当該年度の帰属収入の20%以下であること。

(6) 校地、校舎その他の施設は、負担附でないこと。ただし、(4)、(5)の借入金に係る担保はこの限りでない。

(7) 開設年度の人件費の3分の1に相当する運用資金を保有していること。

(8) 開設年度から少なくとも2年間の学校運営に係る予算について、適正な計画を立てており、授業料、入学金等現金の経常的収入その他の収入で収支の均衡を保つことが可能であると認められること。

(9) 校地、校舎その他の施設及び設備の整備に要する経費及び(7)の経費のための資金で、(4)、(5)の借入金を引いた額が、私立学校開設時に収納されることが確実と認められること。

## 8 学校法人の管理運営

学校法人の管理運営については、適正を期し難いと認められる事実がないこと。例えば、次の事項に留意すること。

(1) 法令の規定、法令の規定による処分及び寄附行為に基づいて、適正に管理運営されていること。

(2) 役員の間における訴訟その他の紛争の有無

(3) 日本私立学校振興・共済事業団等からの借入金の償還(利息、延滞金の支払いを含む。)又は公租公課(日本私立学校振興・共済事業団の掛金を含む。)の納付状況

## 9 資格

私立学校の設置認可を受ける者は、次に掲げる者でないこと。

(1) 学校教育法第4条及び第130条に定める認可の申請において、偽りその他不正の行為があった者であって、当該行為が判明した日から起算して5年を経過していないものうち教育長が悪質と判断した者

(2) 学校教育法第13条の規定により学校等の閉鎖命令処分を受けた日から起算して5年を経過していない者(学校等の閉鎖命令処分に係る行政手続法(平成5年法律第88号)第15条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に当該学校等の廃止についての認可の申請又は届出を行った者(当該学校等の廃止について相当の理由がある者を除く。))で、当該申請又は届出の日から起算して5年を経過していないものを含む。)

## 第2 私立学校の収容定員に係る学則変更認可

### 1 規模

収容定員数の設定については、第1の4の規定を準用する。

### 2 教職員、施設及び設備等

収容定員を変更する場合は、第1の5から9まで(7の(7)を除く。)の規定を準用する。この場合、第1の5から7までの規定については変更後の収容定員によるものとし、「私立学校」は「収容定員」と、「設置」及び「開設」は「変更」と読み替える。

ただし、収容定員を減員する場合は、第1の6から9までの規定は準用しない。

## 第3 申請手続及び標準処理期間

### 1 私立学校の設置認可

(1) 計画書の提出

私立学校の設置認可を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、原則として開設年度の前々年度の9月30日までに計画書を教育庁私学課に提出すること。この場合において申請者は、教育庁私学課から申請についての助言を受けることができる。

(2) 申請書の提出

申請者は、様式第1号により認可申請書(以下「申請書」という。)に関係書類を添えて、校舎の建築等を伴う場合は、原則として開設年度の前々年度の11月30日までに、校舎の建築等を伴わない場合は、原則として開設年度の前年度の6月30日までに教育長に申請すること。

(3) 審査期間等

ア 教育長は、適正な内容の申請書を受領後、内容を審査した上、直近の大阪府私立学校審議会(以下「審議会」という。)に諮問し、審議会からの答申後10日以内に答申の内容を申請者に通知する。

イ 申請者は、申請内容に変更があったときは、様式第2号により変更届を提出するものとし、教育長は、変更届の提出があったときは、当該変更届の内容につき直近の審議会に報告する。この場合において、教育長は、当該変更届の内容について当初の申請内容から重大な変更があったと認めるときは、当該変更届の内容につき再度、直近の審議会に諮問するものとし、審議会からの再度の答申後10日以内に当該答申の内容を申請者に通知する。

ウ 教育長は、私立学校の施設及び設備が申請内容と相違ないことを確認した場合は、原則として開設年度の前年度の9月30日までに当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知する。

2 私立学校の収容定員に係る学則の変更認可

1の規定を準用する。その場合、「設置」は「収容定員に係る学則の変更」と、「開設」は「変更」と読み替える。

ただし、収容定員を減員する場合の申請書の提出は、原則として変更年度の前年度の1月31日までとし、原則として変更年度の前年度の3月31日までに当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知するものとする。

附則

- 1 この基準は、平成28年5月13日から施行する。
- 2 この基準は、施行日以降、新たに申請される私立学校の設置認可及び収容定員に係る学則の変更認可の審査から適用し、この基準施行以前に申請されている私立学校の設置認可の審査については、なお従前の例による。

附則

- 1 この基準は、平成30年1月12日から施行する。ただし、第1の9の資格に関する規定は、同年5月1日から施行する。
- 2 この基準は、施行日以降、新たに申請される私立学校の設置認可及び収容定員に係る学則の変更認可の審査から適用し、この基準施行以前に申請されている私立学校の設置認可等の審査については、なお従前の例による。

附則

- 1 この基準は、平成31年1月18日から施行する。ただし、第1の9の資格に関する改正規定は、同年5月1日から施行する。
- 2 この基準は、施行日以降、新たに申請される私立学校の設置認可及び収容定員に係る学則の変更認

可の審査から適用し、この基準施行以前に申請されている私立学校の設置認可等の審査については、なお従前の例による。

別表

小学校

運動場	
定員	面積(平方メートル)
240人以下	2400(中学校、高等学校又は中等教育学校と共用している場合は定員×10)
241人以上720人以下	2400+10×(定員-240)
721人以上	7200
校舎	
定員	面積(平方メートル)
40人以下	500
41人以上480人以下	500+5×(定員-40)
481人以上	2700+3×(定員-480)

ただし、他の学校と運動場を共用している場合は、全体で2,400平方メートル以上必要。

「定員」とは、学則上の定員のことをいう。

中学校

運動場	
定員	面積(平方メートル)
240人以下	3600(小学校、高等学校又は中等教育学校と共用している場合は定員×15)
241人以上720人以下	3600+10×(定員-240)
721人以上	8400
校舎	
定員	面積(平方メートル)
40人以下	600
41人以上480人以下	600+6×(定員-40)
481人以上	3240+4×(定員-480)

ただし、他の学校と運動場を共用している場合は、全体で3,600平方メートル以上必要。

「定員」とは、学則上の定員のことをいう。

## 大阪府私立全日制高等学校等の設置認可等に関する審査基準

大阪府知事(以下「知事」という。)が、全日制の課程又は定時制の課程(以下「課程」という。)を置く私立高等学校(以下「私立学校」という。)の設置、私立学校の課程・学科の設置及び私立学校の収容定員に係る学則の変更認可を行う場合は、高等学校設置基準(平成16年文部科学省令第20号、以下「設置基準」という。)その他の関係法令等のほか、この基準及び手続により審査する。

### 第1 私立学校の設置認可

#### 1 私立学校の責務

私立学校は、社会的に重要な役割を担っていることから、教育条件の維持向上のため不断の努力をすることにより、その責務に応える教育を行うこと。また、学校評価の実施や積極的な情報の提供も行い、保護者や社会からの信頼を得るよう努めること。

#### 2 名称

私立学校に付する名称は、当該学校の目的に照らし、学校の名称としてふさわしいものであり、かつ、既存の学校の名称と紛らわしくないものであること。

#### 3 立地

- (1) 風俗営業施設(風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に規定する風俗営業又は同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を行う施設をいう。)などの教育にふさわしくない施設が、周辺に数多く立地していないなど、高等学校教育を行う上で適切な環境に位置すること。
- (2) 適正な教育条件を確保するため、既存の私立学校の配置、学科の設置等の状況を考慮した適切な立地であること。

#### 4 規模

- (1) 学級数は、原則として3学級以上とすること。
- (2) 私立学校の収容定員については、適正な教育条件を確保するため、生徒数の将来動向及び既存の私立学校の収容定員等の状況を考慮した適切な規模であること。

#### 5 教職員数

- (1) 教諭等は、各教科に当該教科の普通免許を有する者を配置するなど、教育活動に支障をきたさない構成であり、その数については、原則として「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」(昭和36年法律第188号、以下「高等学校標準法」という。)に準じること。
- (2) 養護教諭等及び実習助手並びに事務職員の数は、原則として高等学校標準法に準じること。

#### 6 施設及び設備等

- (1) 運動場の面積は、原則として8400平方メートル以上であること。ただし、体育館等の屋内運動施設を有している場合で、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、別表1に定める面積以上であること。
- (2) 校舎の面積は、別表2に定める面積以上であること。

- (3) 運動場及び校舎は、同一の敷地内又は隣接地(以下「校内地」という。)にあること。
- (4) 教育上及び安全上支障がないときは、運動場には、体育館等の屋内運動施設の面積も算入することができる。
- (5) 屋外運動場には、ふさわしい施設、設備が整備されていること。
- (6) (3)にかかわらず、校内地の運動場において体育等の授業に支障をきたさないなど、教育上及び安全上支障がなく、かつ、次の基準を満たす場合に限り、校内地以外の敷地の運動場(以下「校外運動場」という。)を(1)の面積に算入することができる。
  - ア 校内地の校地面積の1.5倍を超えないこと。
  - イ 校内地から通常の交通手段によりおおむね1時間以内に到達できること。
  - ウ その他運動場としてふさわしい施設、設備等が整備されていること。
- (7) 他の学校等(同一の設置者が設置するものを含む。)と校地、校舎等を共用していないこと。
- (8) (7)にかかわらず、年齢差を考慮した安全対策を講じるなど、安全上及び教育上支障がなく、かつ、次のすべての基準を満たす場合に限り、校地、運動場及び校舎を共用することができる。
  - ア 同一の設置者が設置するもので、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条並びに第124条及び第134条第1項に規定する学校等(以下「高等学校等」という。)であること。
  - イ 共用する校舎が、当該学校の校内地にあること。
  - ウ 校舎の共用については、普通教室を共用していないこと。また、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校以外の高等学校等と校舎を共用する場合は、階全体を占有すること。
  - エ 校舎及び運動場の面積は、当該学校及び共用する高等学校等がそれぞれ法令等で必要とされる面積の合計以上であること。
- (9) (8)にかかわらず、中学校又は中等教育学校と共用する場合の運動場の面積は、当該学校と共用する学校の収容定員を合計して(1)ただし書きによることができる。この場合、校外運動場の面積は算入しない。
- (10) 普通教室と特別教室の合計数は、少なくとも同時に授業を行う学級数以上であること。

## 7 資産等

- (1) 校地、校舎その他の施設は、自己所有であること。
- (2) (1)にかかわらず、教育上支障がなく、かつ、次の基準を満たす場合に限り、借地を校地及び運動場とすることができる。
  - ア 当該借地の上に、校舎(倉庫等簡易な建物を除く。)がないこと。
  - イ 次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当し、将来にわたり、安定して使用できること。
    - (ア) 20年以上にわたり、賃借権等を取得し、これを登記すること。
    - (イ) 借地の所有者が国、地方公共団体等の公共的団体であること。
- (3) 設備は自己所有であり、負担附(担保に供せられている等)でないこと。ただし、教育上支障がないと認められる場合における情報機器等の借用はこの限りでない。
- (4) 私立学校の設置に係る負債(日本私立学校振興・共済事業団からの借入金を除く。)がないこと。
- (5) (4)にかかわらず、既設の学校法人が私立学校を設置する場合は、次の基準を満たす借入金は認められる。
  - ア 借入金額が校地取得費及び校舎建築費の3分の2以下であること。
  - イ 借入先が確実な金融機関であること。
  - ウ 適正な返済計画があり、かつ、実行可能であること。
  - エ 当該借入後において、学校法人の総資産額に対する前受金を除く総負債額の割合が30%以下であり、かつ、学校法人の負債に係る各年度の償還額が当該年度の帰属収入の20%以下であること。ただし、私立学校の設置が学校法人の経営改善に資するものであり、借入金額が学校法人

の経営状態に多大な影響を及ぼさないと認められる場合はこの限りでない。

- (6) 校地、校舎その他の施設は、負担附でないこと。ただし、(4)、(5)の借入金に係る担保はこの限りでない。
- (7) 開設年度の人件費の3分の1に相当する運用資金を保有していること。
- (8) 開設年度から少なくとも2年間の学校運営に係る予算について、適正な計画を立てており、授業料、入学料等現金の経常的収入その他の収入で収支の均衡を保つことが可能であると認められること。
- (9) 校地、校舎その他の施設及び設備の整備に要する経費及び(7)の経費のための資金で、(4)、(5)の借入金を引いた額が、当該学校の開設時に収納されることが確実に認められること。

## 8 学校法人の管理運営

学校法人の管理運営については、適正を期し難いと認められる事実がないこと。例えば、次の事項に留意すること。

- (1) 法令の規定、法令の規定による処分及び寄附行為に基づいて、適正に管理運営されていること。
- (2) 役員の間における訴訟その他の紛争の有無
- (3) 日本私立学校振興・共済事業団等からの借入金の償還(利息、延滞金の支払いを含む。)又は公租公課(日本私立学校振興・共済事業団の掛金を含む。)の納付状況

## 第2 課程の設置認可

第1の3から8まで(6及び7の(7)を除く。)の規定を準用する。この場合、「私立学校」は「課程」と読み替える。

## 第3 学科の設置認可

第1の4から8まで(4(1)、6及び7の(7)を除く。)の規定を準用する。この場合、「私立学校」は「学科」と読み替える。

## 第4 私立学校の収容定員に係る学則変更認可

### 1 規模

収容定員数の設定については、第1の4の規定を準用する。

### 2 教職員、施設及び設備等

収容定員を変更する場合は、第1の5から8まで(7の(7)を除く。)の規定を準用する。この場合、第1の5から7までについては変更後の収容定員によるものとし、「私立学校」は「収容定員」と、「設置」及び「開設」は「変更」と読み替える。

ただし、収容定員を減員する場合は、第1の6から8までの規定は準用しない。

## 第5 申請手続及び標準処理期間

### 1 私立学校の設置認可

#### (1) 計画書の提出

私立学校の設置認可を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、原則として開設年度の前々年度の9月30日までに計画書を府民文化部私学・大学課に提出し、申請についての助言を受けることができる。

#### (2) 申請書の提出

申請者は、認可申請書(以下「申請書」という。)に別に定める書類を添えて、校舎の建築等を伴

う場合は、原則として開設年度の前々年度の11月30日までに、校舎の建築等を伴わない場合は、原則として開設年度の前年度の6月30日までに知事に申請すること。

### (3) 審査期間

ア 知事は、適正な内容の申請書を受領後、内容を審査した上、直近の大阪府私立学校審議会（以下「審議会」という。）に諮問し、審議会からの答申後10日以内に答申の内容を申請者に通知する。

イ 知事は、私立学校の施設及び設備が申請内容と相違ないことを確認した場合は、開設年度の前年度の3月31日までに当該申請についての認可の適否を決定し、その旨を速やかに申請者に通知する。

## 2 課程又は学科の設置認可

1の規定を準用する。その場合、「私立学校」は「課程(学科)」と読み替える。

## 3 私立学校の収容定員に係る学則の変更認可

1の規定を準用する。その場合、「設置」は「収容定員に係る学則の変更」と、「開設」は「変更」と読み替える。

ただし、収容定員を減員する場合の申請書の提出は、原則として変更年度の前年度の1月31日までとする。

### 附則

- 1 この基準は、平成6年10月1日から施行する。
- 2 この基準は、施行日以降、新たに申請される私立学校の設置認可及び収容定員に係る学則の変更認可の審査から適用する。

### 附則

- 1 この基準は、平成10年1月8日から施行する。
- 2 この基準施行以前に申請されている私立学校の設置認可、課程(学科)の設置認可並びに収容定員に係る学則の変更認可の審査については、なお従前の例による。

### 附則

- 1 この基準は、平成12年11月15日から施行する。
- 2 この基準施行以前に申請されている私立学校の設置認可、課程(学科)の設置認可並びに収容定員に係る学則の変更認可の審査については、なお従前の例による。

### 附則

- 1 この基準は、平成13年11月13日から施行する。
- 2 この基準施行以前に申請されている私立学校の設置認可、課程(学科)の設置認可並びに収容定員に係る学則の変更認可の審査については、なお従前の例による。

### 附則

- 1 この基準は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 この基準施行以前に申請されている私立学校の設置認可、課程(学科)の設置認可並びに収容定員に係る学則の変更認可の審査については、なお従前の例による。



附則

- 1 この基準は、平成17年2月17日から施行する。
- 2 この基準施行以前に申請されている私立学校の設置認可、課程(学科)の設置認可並びに収容定員に係る学則の変更認可の審査については、なお従前の例による。
- 3 申請期間等について、次の各号のとおり、経過措置を設ける。
  - (1) 平成16年4月1日現在、既に大阪府内に私立学校を設置運営している学校法人(以下「既設学校法人」という。)で、平成17年4月1日から私立学校の収容定員を変更しようとするものは、平成17年2月28日までに申請することができる。
  - (2) 既設学校法人で、平成18年4月1日から私立学校の収容定員を変更しようとするときは、計画書を平成17年4月30日までに、申請書を平成17年6月30日までに提出することができる。

附則

- 1 この基準は、平成20年3月31日から施行する。
- 2 この基準は、施行日以降、新たに申請される私立学校の設置認可、課程(学科)の設置認可及び収容定員に係る学則の変更認可の審査から適用する。

附則

- 1 この基準は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 この基準は、施行日以降、新たに申請される私立学校の設置認可及び収容定員に係る学則の変更認可の審査から適用する。

附則

- 1 この基準は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 この基準は、施行日以降、新たに申請される私立学校の設置認可及び収容定員に係る学則の変更認可の審査から適用する。

別表 1

運動場

定員	面積(平方メートル)
240人以下	3600(小学校、中学校又は中等教育学校と共用している場合は定員×15)
241人以上720人以下	3600+10×(定員-240)
721人以上	8400

ただし他の学校と運動場を共用している場合は、全体で3600平方メートル以上必要。

別表 2

校舎

定員	面積(平方メートル)
120人以下	1200
121人以上480人以下	1200+6×(定員-120)
481人以上	3360+4×(定員-480)

※ 別表1及び2の定員とは、学則上の定員をいう。

# 【資料18】ビジネスデザイン学部時間割シミュレーション

春学期

階数	教室等 名称	月					火					水				
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
5	大教室 (分割可)	健康・スポーツビジネス 【Fメ・必・1】200人	マーケティング 【理論・必・2】200人	食ビジネスA 【Fメ・必・1】200人			PBL入門 I 01 【実践・必・1】25人	PBL入門 I 01 【実践・必・1】25人	PBL応用 I 01 【実践・必・2】25人	PBL応用 I 01 【実践・必・2】25人						
6	大教室6															
	中教室				小説・詩・俳句 【教養・選・1~】100人		PBL入門 I 03 【実践・必・1】25人	PBL入門 I 03 【実践・必・1】25人	PBL応用 I 03 【実践・必・2】25人	PBL応用 I 03 【実践・必・2】25人						
	小教室6						PBL入門 I 04 【実践・必・1】25人	PBL入門 I 04 【実践・必・1】25人	PBL応用 I 04 【実践・必・2】25人	PBL応用 I 04 【実践・必・2】25人				華道・茶道の心01 【教養・選・1~】25人		
7	大教室7 (分割可)	農産物市場論 【Fメ・選・3】200人		フィールドワーク01 【理論・必・2】55人	フィールドワーク03 【理論・必・2】55人	マーケティング実践 【理論・再・3~】100人	PBL入門 I 05 【実践・必・1】25人	PBL入門 I 05 【実践・必・1】25人	PBL応用 I 05 【実践・必・2】25人	PBL応用 I 05 【実践・必・2】25人		ビジネス基礎01 【思考・必・1】55人	ビジネス基礎03 【思考・必・1】55人			
8	大教室8 (分割可)		子どもの暮らしと社会 【Fメ・選・3】200人	ビジネスと法 【理論・必・3】200人	食文化論 【Fメ・選・3】200人											グローバルビジネス 【理論・必・3】200人
	小教室 8-1						PBL入門 I 06 【実践・必・1】25人	PBL入門 I 06 【実践・必・1】25人	PBL応用 I 06 【実践・必・2】25人	PBL応用 I 06 【実践・必・2】25人						
	小教室 8-2						PBL入門 I 07 【実践・必・1】25人	PBL入門 I 07 【実践・必・1】25人	PBL応用 I 07 【実践・必・2】25人	PBL応用 I 07 【実践・必・2】25人						将棋・囲碁01 【教養・選・1~】25人
	小教室 8-3						PBL入門 I 08 【実践・必・1】25人	PBL入門 I 08 【実践・必・1】25人	PBL応用 I 08 【実践・必・2】25人	PBL応用 I 08 【実践・必・2】25人						
階数	教室等 名称	木					金					土				
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
5	大教室5 (分割可)	ビジネスコミュニケーション01 【理論・必・3】55人	ビジネスコミュニケーション03 【理論・必・3】55人					デザイン演習 II 08 【演習・必・4】15人	デザイン演習 II 01 【演習・必・4】15人	デザイン演習 I 08 【演習・必・3】15人	デザイン演習 I 01 【演習・必・3】15人					
6	大教室6	ビジネスコミュニケーション02 【理論・必・3】55人	ビジネスコミュニケーション04 【理論・必・3】55人					デザイン演習 II 09 【演習・必・4】15人	デザイン演習 II 02 【演習・必・4】15人	デザイン演習 I 09 【演習・必・3】15人	デザイン演習 I 02 【演習・必・3】15人					
	中教室		社会的企業経営 【Fメ・選・必・2】170人		ビジネスモデル実践 【思考・再・3~】100人				商品企画 【理論・必・3】200人				仕事で使5数学 【理論・選・必・1~】100人			
	小教室6		ビジネスリーダーシップ01 【思考・必・1】55人	ビジネスリーダーシップ03 【思考・必・1】55人				デザイン演習 II 10 【演習・必・4】15人	デザイン演習 II 03 【演習・必・4】15人	デザイン演習 I 10 【演習・必・3】15人	デザイン演習 I 03 【演習・必・3】15人					
7	大教室7 (分割可)		IT基礎03 【理論・必・1】55人	IT基礎01 【理論・必・1】55人												インターンシップ I 【インターンシップ・必・2】 200人
			IT基礎04 【理論・必・1】55人	IT基礎02 【理論・必・1】55人					ファミリー企業経営 【Fメ・選・必・2】70人							
8	大教室8 (分割可)			デザインシンキング 【思考・選択・3】70人	ビジネスモデル 【理論・必・2】 200人	テクノロジーイノベーション 【理論・必・2】 200人	福祉・医療・教育ビジネス 【Fメ・必・1】200人			農ビジネス 【Fメ・必・1】200人			インターンシップ II 【インターンシップ・必・3】 200人	プログラム開発 【理論・選・必・2~】 100人		
	小教室 8-1							デザイン演習 II 12 【演習・必・4】15人	デザイン演習 II 05 【演習・必・4】15人	デザイン演習 I 12 【演習・必・3】15人	デザイン演習 I 05 【演習・必・3】15人					
	小教室 8-2							デザイン演習 II 13 【演習・必・4】15人	デザイン演習 II 06 【演習・必・4】15人	デザイン演習 I 13 【演習・必・3】15人	デザイン演習 I 06 【演習・必・3】15人					
	小教室 8-3			環境・エネルギー 【理論・選・必・2~】100人				デザイン演習 II 14 【演習・必・4】15人	デザイン演習 II 07 【演習・必・4】15人	デザイン演習 I 14 【演習・必・3】15人	デザイン演習 I 07 【演習・必・3】15人					

科目名(クラス) 【科目群・必修or選択・履修年次】授業定員

# 【資料18】ビジネスデザイン学部時間割シミュレーション

## 秋学期

階数	教室等 名称	月					火					水					
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	
5	大教室5 (分割可)	アパレル・住居ビジネス 【ドメ・必・1】200人	プロジェクトマネジメント 【理論・必・3】200人	ITビジネス 【ドメ・必・1】200人	店舗マネジメント 【ドメ・選・2】200人		PBL入門Ⅱ01 【実践・必・1】25人	PBL入門Ⅱ01 【実践・必・1】25人	PBL応用Ⅱ01 【実践・必・2】25人	PBL応用Ⅱ01 【実践・必・2】25人							起業とファイナンス 【理論・必・2】200人
6	大教室6											映像・メディア 【教養・選・1~】100人	演劇・朗読 【教養・選・1~】100人	政治・経済の二コース 【教養・選・1~】100人			モチベーションとストレスケア 【教養・選・1~】100人
	中教室					PBL入門Ⅱ03 【実践・必・1】25人	PBL入門Ⅱ03 【実践・必・1】25人	PBL応用Ⅱ03 【実践・必・2】25人	PBL応用Ⅱ03 【実践・必・2】25人								
	小教室6					PBL入門Ⅱ04 【実践・必・1】25人	PBL入門Ⅱ04 【実践・必・1】25人	PBL応用Ⅱ04 【実践・必・2】25人	PBL応用Ⅱ04 【実践・必・2】25人								
7	大教室7 (分割可)	ロジカルシンキング01 【思考・必・2】155人	ロジカルシンキング03 【思考・必・2】155人	高齢者と介護 【ドメ・選・2】200人		PBL入門Ⅱ05 【実践・必・1】25人	PBL入門Ⅱ05 【実践・必・1】25人	PBL応用Ⅱ05 【実践・必・2】25人	PBL応用Ⅱ05 【実践・必・2】25人		問題解決法01 【思考・必・2】155人	問題解決法03 【思考・必・2】155人	ビジネスライティング01 【理論・必・3】155人	ビジネスライティング03 【理論・必・3】155人			
8	大教室8 (分割可)			地域とボランティア 【ドメ・選・3】200人	健康とスポーツ 【ドメ・選・3】200人	ビジネスの社会性 【理論・必・3】200人							経営戦略 【理論・必・3】200人	組織デザインと人事管理 【理論・必・2】200人			
	小教室 8-1						PBL入門Ⅱ06 【実践・必・1】25人	PBL入門Ⅱ06 【実践・必・1】25人	PBL応用Ⅱ06 【実践・必・2】25人	PBL応用Ⅱ06 【実践・必・2】25人							
	小教室 8-2						PBL入門Ⅱ07 【実践・必・1】25人	PBL入門Ⅱ07 【実践・必・1】25人	PBL応用Ⅱ07 【実践・必・2】25人	PBL応用Ⅱ07 【実践・必・2】25人							
	小教室 8-3						PBL入門Ⅱ08 【実践・必・1】25人	PBL入門Ⅱ08 【実践・必・1】25人	PBL応用Ⅱ08 【実践・必・2】25人	PBL応用Ⅱ08 【実践・必・2】25人							
階数	教室等 名称	木					金					土					
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	
5	大教室5 (分割可)	プレゼンテーション01 【理論・必・1】155人	プレゼンテーション03 【理論・必・1】155人		世界の宗教・人権 【教養・1~】200人			デザイン演習Ⅱ08 【演習・必・4】15人	デザイン演習Ⅱ01 【演習・必・4】15人	デザイン演習Ⅱ08 【演習・必・3】15人	デザイン演習Ⅱ01 【演習・必・3】15人			統計・データ分析 【理論・選・必・2~】 100人			
6	大教室6		アカウンティング 【理論・必・2】200人														
	中教室	バイオ・農林水産 【理論・選・必・2~】100人					デザイン演習Ⅱ10 【演習・必・4】15人	デザイン演習Ⅱ03 【演習・必・4】15人	デザイン演習Ⅱ10 【演習・必・3】15人	デザイン演習Ⅱ03 【演習・必・3】15人							
	小教室6						デザイン演習Ⅱ11 【演習・必・4】15人	デザイン演習Ⅱ04 【演習・必・3】15人	デザイン演習Ⅱ11 【演習・必・3】15人	デザイン演習Ⅱ04 【演習・必・3】15人							
7	大教室7 (分割可)	ビジネス英語基礎03 【理論・必・1】155人	ビジネス英語基礎01 【理論・必・1】155人	ビジネス英語応用01 【理論・必・2】155人	ビジネス英語応用03 【理論・必・2】155人	まちづくり・観光ビジネス 【ドメ・必・1】200人			食ビジネスB 【ドメ・必・1】200人				インターシップⅠ 【インターシップ・必・2】 200人				
8	大教室8 (分割可)	ビジネス英語基礎04 【理論・必・1】155人	ビジネス英語基礎02 【理論・必・1】155人	ビジネス英語応用02 【理論・必・2】155人	ビジネス英語応用04 【理論・必・2】155人		ビジネスモデル演習01 【思考・必・2】155人	ビジネスモデル演習03 【思考・必・2】155人		フードシステム論 【ドメ・選・2】200人			インターシップⅡ 【インターシップ・必・3】 200人				
	小教室 8-1		食品産業論 【ドメ・選・3】200人				ビジネスモデル演習02 【思考・必・2】155人	ビジネスモデル演習04 【思考・必・2】155人									
	小教室 8-2								デザイン演習Ⅱ12 【演習・必・4】15人	デザイン演習Ⅱ05 【演習・必・4】15人	デザイン演習Ⅱ12 【演習・必・3】15人	デザイン演習Ⅱ05 【演習・必・3】15人					
	小教室 8-3								デザイン演習Ⅱ13 【演習・必・4】15人	デザイン演習Ⅱ06 【演習・必・4】15人	デザイン演習Ⅱ13 【演習・必・3】15人	デザイン演習Ⅱ06 【演習・必・3】15人					

科目名(クラス) 【科目群・必修or選択・履修年次】 授業定員

## 【資料 19】 ビジネスデザイン学部インターンシップ実習先リスト

○著作権者の許諾が得られない書類等について

①書類等の題名

ビジネスデザイン学部インターンシップ実習先リスト

②出典

学校法人桃山学院およびインターンシップ実習先  
(実習先：31ヶ所、合計402名)

③書類等の利用範囲

参考資料としてすべて

④その他、著作物等について加工している場合には、その加工に関する説明  
なし

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

## 目次

<b>1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況</b> . . . . .	p. 1
①学生の確保の見通し	
ア 定員充足の見込み . . . . .	p. 1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 . . . . .	p. 4
ウ 学生納付金の設定の考え方 . . . . .	p. 6
②学生確保に向けた具体的な取組状況 . . . . .	p. 7
<b>2. 人材需要の動向等社会の要請</b> . . . . .	p. 9
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） . . . . .	p. 9
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を 踏まえたものであることの客観的な根拠 . . . . .	p. 9

## 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

### ①学生の確保の見通し

#### ア 定員充足の見込み

##### (1) 入学定員設定の考え方

桃山学院大学（以下、「本学」という。）は2021（令和3）年4月に、ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（入学定員200名、収容定員800名。以下、「本学部」という。）を大阪市内（大阪市阿倍野区昭和町）に設置する。

本学部は、Society5.0時代に新たなビジネスを創造することによって、社会課題を解決できる人材の育成を目的としている。社会課題を解決するための実践的な学びを繰り返すことを通して、課題発見能力と課題解決能力を鍛える教育を実施する。このように、大阪府和泉市を本拠地としている5学部6学科（国際教養学部英語・国際文化学科、社会学部社会学科、社会学部社会福祉学科、法学部法律学科、経済学部経済学科、経営学部経営学科。以下、「既設学部」という。）とは一線を画する新たな教育内容・方法を取り入れた学部である。

本学部は既設の経営学部ビジネスデザイン学科（入学定員70名、収容定員280名。（以下、「ビジネスデザイン学科」という。）を基礎として設置するものである。本学部は、以下に述べる、大阪市内でのキャンパス開設、ビジネスデザイン学科および本学全体の志願動向、高校2年生への進学ニーズ調査、同学問系統および地域別の私立大学入学志願動向をもとに、2021（令和3）年度より入学定員を70名から130名増員して、適正な規模として入学定員200名、収容定員800名に設定する。なお、収容定員に係る学則変更認可申請書は、2020（令和2）年3月25日に提出済みである。

##### (2) 定員充足の見込み

#### a. 大阪市内でのキャンパス開設

ビジネスデザイン学科は、学びが企業・団体、行政・地域、教育機関（以下、「企業・団体等」という。）との連携を前提とし、かつ長期的視点で大阪市内および大阪府北部（豊能地域および三島地域）を中心とした新たな学生募集対象エリアの拡大を見込むことから、既設学部が所在する大阪府和泉市ではなく、大阪市の中心業務地区<sup>1</sup>「船場（せんば）」（以下、「船場」という。）に2019（平成31）年4月に設置した。Osaka Metro「本町駅」に直結するビルのワンフロアを教場としている。実際に2019年度入試と2020年度入試においては、後述のとおり大阪市内および大阪府北部さらに兵庫県に所在する高等学校の志願者割合が既設学部と比べて高いことが確認された。

2020（令和2）年9月には、大阪市内（大阪市阿倍野区昭和町）にビルキャンパス（通称あべのキャンパス）を構える。あべのキャンパスは、JRと地下鉄（Osaka Metro）の主要ターミナル駅である「天王寺駅」から一駅の「昭和町駅」が最寄駅（徒歩約5分）とな

---

<sup>1</sup> 街や都市の、主要なビジネス地区や商業地区のこと。街や都市の中の、オフィスや店舗などが特に集積している（集中している）地区。

る。主要駅から本学のキャンパス最寄駅までの所要時間は表1のとおりである。

あべのキャンパスへは各方面から交通の便がよいため、大阪市内および大阪府北部の他にも、大阪府北東部（北河内地域および中河内地域）や、兵庫県の神戸・阪神地域に所在する高等学校の生徒や卒業生からの志願者や入学者増も十分見込まれる。

表1 主要駅から本学のキャンパス最寄駅までの所要時間 (単位：分)

地域	駅名	路線名	あべの キャンパス	和泉 キャンパス
大阪府北部	高槻駅	JR 京都線	35	61
	千里中央駅	Osaka Metro 御堂筋線	41	61
北河内地域	枚方市駅	京阪本線	37	71
大阪市	新大阪駅	Osaka Metro 御堂筋線	24	46
	天王寺駅	Osaka Metro 御堂筋線	2	29
	なんば駅	Osaka Metro 御堂筋線	9	31
中河内地域	八尾駅	JR 大和路線	9	38
神戸・阪神地域	三ノ宮駅	JR 神戸線	42	67
	西宮駅	JR 神戸線	34	62
	尼崎駅	JR 神戸線	27	55

※各駅からの所要時間は、最寄駅までの乗車時間の目安

※あべのキャンパスの最寄駅：Osaka Metro 御堂筋線「昭和町駅」

和泉キャンパスの最寄駅：泉北高速鉄道「和泉中央駅」

## b. ビジネスデザイン学科および本学全体の志願動向

ビジネスデザイン学科は、入学試験において総合型選抜を導入し、企業の採用試験をモデルとしたグループ面接・グループワーク・アイデアレポートを取り入れるなど、学びの内容と受験生の志向のマッチングを重視した学生募集を行っている。総合型選抜（企業採用型）の受験生には、個人結果レポートを返却しフィードバックを行っている。他大学や既設学部との併願が難しい入試方法にも関わらず、2019年度入試では入学定員70名に対して486名の志願者があった。2020年度入試は、さらに総合型選抜（企業採用型）の機会を増加させたため、大幅な志願者の減少も予測されたが、結果的に入学定員70名に対して4倍超となる317名の志願者となった。

2019年度入試の入学手続率（ビジネスデザイン学科約71%、既設学部約41%）、2020年度入試の入学手続率（ビジネスデザイン学科約83%、既設学部約45%）と既設学部の平均と比較して高かった理由は、学びの内容と受験生の志向のマッチングを重視した入試方法の効果であり、受験生が学びの内容をよく理解して受験していることのためである。

本学部においても、3つのポリシーにもとづく一体的な教育活動を目指すため、この特徴的な入試方法を踏襲する予定である。学部化することによって社会での認知度が高まり、

今後、より受験生のニーズが高まっていくと見込んでいる。

また、志願者は募集人員規模に比例する傾向があり、入学定員が 200 名になることで、ビジネスデザイン学科以上に志願者は増加するものと見込んでいる。本学の過去 5 年間の大学全体の倍率は 2.4 倍から 4.6 倍で、その平均倍率は 3.3 倍となっており、安定して志願者・入学者を確保できている。ビジネスデザイン学科および本学全体の志願動向から、本学部の入学定員 200 名の充足は十分可能であるとする。

ビジネスデザイン学科入試情報

(<https://www.andrew.ac.jp/businessdesign/nyushi/>)

【資料 1】経営学部ビジネスデザイン学科の入試概要比較

【資料 2】本学の学部・学科別入試結果一覧（過去 5 年間）

【資料 3】毎日新聞記事（2019 年 9 月 7 日付）

### c. 高校 2 年生への進学ニーズ調査

2019（令和元）年 11 月から 12 月にかけて、本学部の設置初年度の主な受験対象となる高校 2 年生に対して、進学ニーズ調査を実施した。この調査は、27 校 8,325 人に依頼し、23 校 4,844 人（有効回収率：58.2%）から回答を得た。その中で、本学部を「受験したい」と回答した生徒が 659 名、うち 564 名が「入学したいと思う」と回答している。本学部の設定した入学定員 200 名を大きく超える受験意向と入学意向が確認できた。

本学部の入学対象者は高等学校卒業生だけに留まらないと考えている。ビジネスデザイン学科では、73 の企業・団体等と連携し、1 年間に延べ 160 人の社会人がプログラム・授業において学生と協働しながら、実社会の課題解決に取り組んだ。

また、ビジネスデザイン学科では、企業・団体等を含む社会人の見学者も多数見られた（授業・課外プログラム合計 25 社：延べ 88 人）。これらのことから、本学部の学びに対する社会人のニーズは十分に高いと推察できる。今後さらに、人生 100 年時代では社会人の学び直しのニーズが高まることが考えられるため、18 歳人口の動向によらず、長期的にも定員充足の見込みは立つと捉えている。

【資料 4】桃山学院大学「ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科」（仮称）改組・定員増に関するニーズ調査結果報告書および設置構想リーフレット（調査票含む）  
（調査機関：株式会社進研アド）

### d. 同学問系統および地域別の私立大学入学志願動向

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」（以下、「入学志願動向」という。）によれば、本学部の学問系統となる「社会科学系」の過去 5 年間の全国平均志願倍率は 8.5 倍、同じく平均入学定員充足率も 105.1%と安定している。

本学部と同系学部となる「経済学部」「経営学部」「商学部」では、全国平均志願倍率は 8.5 倍から 9.4 倍で、同じく平均入学定員充足率は 105%台と安定している。本学部と競合する可能性が高い経済・経営系の学部がある近畿圏の 9 大学 19 学部の動向を確認したところ、いずれの学部も全国的な傾向と同様に志願動向は安定している。



また、大阪府に所在する大学の平均志願倍率は 11.0 倍、平均入学定員充足率は 105.9% で、共に全国平均を上回っている。

社会科学系および経済・経営系学部の志願動向を踏まえると、経済・経営系学部への進学意向は高いと想定される。加えて、大阪に所在する地域的利点を考えると、本学部の入学定員 200 名の学生の確保は可能である。

【資料 5】全国私立大学の学部系統別入学志願動向

【資料 6】近畿圏の経済・経営系学部の入学志願動向

【資料 7】私立大学地域別の入学志願動向（平成 27 年度から平成 31 年度）

## イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

### a. 大阪市内でのキャンパス開設

2019 年度入試、2020 年度入試で、既設学部とビジネスデザイン学科の志願者の在籍・出身高等学校の所在地を比較した。その結果、表 2 に示すとおり、大阪市内および大阪府北部に所在する高等学校の志願者割合が、2019 年度入試で約 12.6 ポイント、2020 年度入試で 14 ポイントの差が見られた。大阪市内でキャンパスを開設したことで、これまでとは異なるエリアから志願者の増加が確認されている。

表 2 既設学部とビジネスデザイン学科の地域別志願者の割合

地域	学部・学科	2020 年度入試	2019 年度入試
大阪市内、 大阪府北部地域お よび兵庫県	既設学部	39.0%	40.0%
	ビジネスデザイン学科	53.0%	52.6%

### b. ビジネスデザイン学科および本学全体の志願動向

ビジネスデザイン学科は、総合型選抜（企業採用型）において特徴のある入試方法を採用している。2019 年度入試の入学手続率を比較すると、既設学部の平均が 41%であるのに対して、ビジネスデザイン学科が 71%と 30 ポイントの差が見られた。

本学全体の志願者数は毎年増加しており、安定して学生の確保ができています。2020 年度入試においては志願者が 23,000 人を超え、9 年連続で志願者数を伸ばしている。過去 5 年間の平均倍率も 3.5 倍と志願者・入学者を確保できています。

学内では経済学部と経営学部が本学部と同系学部となるが、両学部共に 5 学部の中では高倍率を維持している 2 学部である。

【資料 1】経営学部ビジネスデザイン学科の入試概要比較

【資料 2】本学の学部・学科別入試結果一覧（過去 5 年間）

【資料 3】毎日新聞記事（2019 年 9 月 7 日付）

### c. 高校 2 年生への進学ニーズ調査

ニーズ調査は、調査結果に客観性を担保するため、株式会社進研アドの協力により実施した。全部で27校8,325人を対象に調査票を配布し、23校4,844人の調査票を回収した（有効回収率58.2%）。調査対象校は本学部の設置時に、重点的に学生募集対象となる高等学校である。各高等学校の2019（令和元）年度2年生（2021（令和3）年度入学対象者）から回収率58.2%を得ており、本調査結果は実態を捉えていると認識している。

本学部を「受験したい」かつ「入学したいと思う」と回答した生徒が564名の結果となったことは、200名の入学定員充足の見込みに加えて、本学部が設定した入学定員の妥当性を裏付けるものとなった。

また、本学部の特色を4つあげて「魅力を感じるか」と聞いたところ、全ての特色において「魅力を感じる」（「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計）と答えた者が6割を超えた。以下に回答率を示す。

○「新たなビジネスを創造するための3つの力（クリエイティブ力、高度なコミュニケーション力、やり抜く力）に加えて、世界標準のリーダーシップを身につけます」**70.7%**

○「入学直後より連携する社会人とチームを組んで学びます。現実の社会課題や実際に企業が抱える課題について解決策を探る経験をすることで、思考力・判断力・表現力や行動力を鍛えます。」**70.5%**

○「キャンパス、街、地域で学び、創造する力を鍛えます。卒業時には幅広い知識・技能と実現可能なビジネスをデザインする力が身につきます。」**69.3%**

○「ビジネスデザイン学部の学生は、あべのキャンパスの新校舎で学びます。Osaka Metro 御堂筋線「昭和町駅」（徒歩約5分）、Osaka Metro 谷町線「文の里駅」（徒歩約8分）、JR 阪和線「南田辺駅」（徒歩約10分）が利用できます。」**64.9%**

2020年度入試では、本学は大阪府を中心に近畿圏全体で447校から志願者を集めており、今回ニーズ調査の対象とした23校はその5.1%である。限られた母数の調査となったが、本学部への進学意向を十分確認することができた。実際の募集活動は近畿圏全体の志願実績校447校を中心として展開するため、ニーズ調査結果以上の志願者へ訴求できると見込んでいる。

#### 【進学ニーズ調査概要】

調査対象：既設学部の進学実績等から選定した高等学校に在籍する高校2年生

調査時期：2019（令和元）年11月14日から12月16日

回収状況：27校8,325人を対象に調査票を配布し、23校4,844人の調査票を回収（有効回収率58.2%）

調査方法：高校留置き調査

利用資料：調査票およびビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）設置構想リーフレット

調査実施機関：株式会社進研アド

留意事項：本学では 2021（令和 3）年度に本学部同様に収容定員の増加を予定している経営学部経営学科の進学ニーズ調査も実施している。結果分析にあたっては、対象校が重複しないように取扱い、本学部に関する回答を抽出した。

【資料 4】 桃山学院大学「ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科」（仮称）改組・定員増に関するニーズ調査結果報告書および設置構想リーフレット（調査票含む）  
（調査機関：株式会社進研アド）

#### **d. 同学問系統および地域別の私立大学入学志願動向**

##### **d-1. 同学問系統の私立大学入学志願動向**

「入学志願動向」で、本学部の学問系統である「社会科学系」の全国的な志願動向を確認した。学部数は、2015（平成 27）年度の 510 学部から 5 年間で 515 学部へ増加している。

入学定員は 165,444 人から 169,074 人へと 3,630 人の増加であるが、志願者は 1,183,048 人から 482,041 人増加し 1,665,089 人となっている。過去 5 年間の平均志願倍率は 8.5 倍、平均入学定員充足率は 105.1%と安定している。同系学部となる「経済学部」「経営学部」「商学部」の過去 5 年間の平均志願倍率は、経済学部 9.3 倍、経営学部 9.4 倍、商学部 8.5 倍、同じく平均入学定員充足率は、経済学部 105.7%、経営学部 105.5%、商学部 105.1%といずれも安定して推移している。

また、本学部と競合すると想定される経済・経営系の学部がある 9 大学 19 学部の志願動向を確認したところ、全国的な傾向と同様に、募集人員を上回る受験者数が確認できた。

確認にあたり、近畿圏にキャンパスがあり本学の受験生との併願関係が強い大学を抽出した。

【資料 5】 全国私立大学の学部系統別入学志願動向

【資料 6】 近畿圏の経済・経営系学部の入学志願動向

##### **d-2. 地域別の私立大学入学志願動向**

「入学志願動向」によると、本学が所在する大阪府の学校数は、2015（平成 27）年度から 2019（平成 31）年度の 5 年間で 50 校と変更はない。志願者数は、2015（平成 27）年度の 420,116 人から 5 年間で 167,610 人増加している。過去 5 年間の平均志願倍率は 11.0 倍と全国平均の 8.2 倍を大きく上回っており、平均入学定員充足率も 105.9%で全国平均の 103.9%を上回っている。また、大阪府は近畿圏の中でも最も安定した数値を維持している。

【資料 7】 私立大学地域別の入学志願動向（平成 27 年度から平成 31 年度）

以上、大阪市内のキャンパス開設による学生募集対象エリアの拡大、ビジネスデザイン学科および本学全体の志願動向、本学部の高校 2 年生への進学ニーズ調査、同学問系統の入学志願動向、大阪府の私立大学の入学志願動向を踏まえ、入学定員 200 名の学生の確保は可能である。

#### **ウ 学生納付金の設定の考え方**

学生納付金の設定にあたり、関西圏の経済・経営・商系学部学科－25 大学 46 学部学科（本学経済学部および経営学部経営学科ならびに留学費込みの甲南大学マネジメント創造学部を除く）－を比較対象とした。

それら比較対象校の基礎統計量を算出すると表 3 の結果となった。また、本学部の学生納付金等は表 4 のとおりである。

表 3 25 大学 46 学部学科基礎統計量 (単位：円)

	標本数	平均	最小	最大	中央値	最頻値
検定料	46	33,830	10,000	35,000	35,000	35,000
入学初年度納付金額	46	1,199,557	1,021,000	1,459,000	1,200,000	1,240,000
入学金	46	249,149	180,000	300,000	250,000	200,000
授業料	46	814,430	501,000	1,085,000	786,000	770,000
授業料・施設費等	46	950,409	784,000	1,159,000	950,000	890,000

表 4 本学部学費等 (単位：円)

	検定料	初年度納付金	入学金	授業料・施設費等
ビジネスデザイン学部	35,000 (専願制)	1,199,000	230,000	969,000
ビジネスデザイン学科	30,000 (併願制)			

競合校との比較では、検定料は中央値および最頻値と同額であり、入学金は平均値および中央値よりも下回っているため妥当な金額といえる。初年度納付金は、ほぼ平均値と同額で中央値と最頻値よりも下回っている。授業料・施設費等は、平均値および中央値よりわずかに上回っている。

学生納付金等の設定については、おおよそその値も平均値付近であり妥当な金額と判断している。学びの内容を加味した観点からは、大阪市内という地の利を生かし、社会人と共に協力して学ぶ環境と、多くの演習形態の授業を取り入れた教育課程は他大学にはない教育環境で、幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度なコミュニケーション力を備え、多様な人々と共に新たなビジネスをつくることによって社会課題を解決できる人材を育成する教育を享受することを考えた場合、学生およびその保護者にとっては妥当な金額であると言える。

#### 【資料 8】2019 年度入学生初年度納付金額および在学期間納付金

### ②学生確保に向けた具体的な取組状況

本学はこれまでも、高等学校訪問活動、高等学校内ガイダンスへの出席、オープンキャンパスの実施を積極的に行い、受験生や保護者、高等学校の進路指導部に対して、本学の取り組みやその魅力について直接紹介を行ってきた。ビジネスデザイン学科は、これまでの広報活動手法を含め、特に以下に示す広報活動を重点的に行っている。

### ・高等学校訪問活動

高等学校訪問については、例年延べ約 250 校を訪問し、進路指導部に直接本学の取り組みの説明を行っている。ビジネスデザイン学科が大阪市内に開設したことに合わせて、大阪府北部や兵庫県の神戸・阪神地域を中心に積極的に訪問を行っている。また、ビジネスデザイン学科の学びの内容に親和性の高い「総合的な探究の時間」に重点的に取り組む高等学校にも積極的に訪問活動を行っている。

### ・高等学校内ガイダンスへの出席

年間 200 校程度のガイダンスに出席しており、トピックスとしてビジネスデザイン学科の開設と学びの内容について説明を行っている。ガイダンス終了後のアンケートでも「ビジネスデザイン学科に特に興味を持った」などの感想が寄せられている。またガイダンスの出席依頼の中には、大阪府北部の高等学校から「ビジネスデザイン学科の説明を重点的に行って欲しい」など、これまでにはなかった要望が寄せられている。

### ・オープンキャンパスの実施

本学の本拠地で行われるオープンキャンパスでも、ビジネスデザイン学科の学びの説明や相談を行っている他、船場の教場でも単独のオープンキャンパスを実施している。これは、授業手法の 1 つである PBL（課題解決型授業）の体験機会を提供するためで、学生スタッフがラーニングアシスタント（LA）として参加している。参加者から在籍高等学校に肯定的なフィードバックがあるなど、PBL の体験を通して、学びの理解につながっている。

### ・SNS の活用

ビジネスデザイン学科は、入学前プログラムの課題や講評について動画共有サイトを利用しており、その内容を一般に公開している。受験生が閲覧して学びの内容を確認することができるため、高等学校教員からも好評を得ている。

2018（平成 30）年度入学前プログラム

(<https://www.andrew.ac.jp/businessdesign/pre/learning2018.php>)

2019（平成 31）年度入学前プログラム

(<https://www.andrew.ac.jp/businessdesign/pre/learning.php#02>)

以上の広報活動を中心に認知や興味喚起が進んでおり、2020（令和 2）年 3 月 9 日現在、表 5 に示す資料請求者数となっている。入学定員に対する資料請求者の比率は既設学部より好調である。本学部設置後も学内関係部署との連携のもとに積極的に学生確保へ向けた広報活動に取り組む。

表 5 本学学部学科の入学定員と資料請求者数

学部学科名	入学定員	資料請求者数	請求者数の入学定員比
-------	------	--------	------------

国際教養学部 英語・国際文化学科	275名	2,949名	10.7倍
社会学部 社会学科	260名	2,361名	9.1倍
社会学部 社会福祉学科	100名	1,204名	12.4倍
法学部 法律学科	200名	1,510名	7.6倍
経済学部 経済学科	360名	2,586名	7.2倍
経営学部 経営学科	225名	3,382名	15.0倍
経営学部 ビジネスデザイン学科	70名	2,176名	31.1倍

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### ①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学の建学の精神は「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」であり、世界の市民とは、他者を思いやる感性と自己を確立したうえで、世界のどこでも誰とでも協働できる人材を意味する。また、今日の社会では、SDGsの実現やSociety5.0に向けた人材育成が必要とされている。以上のような建学の精神および社会の要請の双方の視点から、本学部では、ビジネスを「社会に対して持続的に価値を創り出す活動」と、従来のビジネスよりも幅広く捉える。また、ビジネスをデザインするとは「多様な人々と共に新しいビジネスを構想・企画し実現可能な仕組みをつくる」ことと捉える。幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度なコミュニケーション力を備え、多様な人々と共に新たなビジネスをつくることによって社会課題を解決できる人材を育成する。

### ②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

#### a. 本学の就職率と求人件数

ビジネスデザイン学科は完成年度を迎えていないため、大学全体および同系学部となる経済学部経済学科と経営学部経営学科の過去5年間の就職状況により説明を行う。表6は過去5年間の本学の就職率と求人件数をまとめたものである。

表 6 本学の就職率と求人件数（過去 5 年間）

学部名	2014	2015	2016	2017	2018
国際教養学部	97.4	97.0	98.0	99.1	98.6
就職決定者／就職希望者	222／228	195／201	194／198	212／214	208／211
社会学部	97.4	98.6	98.8	98.1	99.0
就職決定者／就職希望者	303／311	283／287	319／323	263／268	296／299
法学部	94.5	97.0	95.5	96.5	98.1
就職決定者／就職希望者	137／145	131／135	127／133	137／142	153／156
<b>経済学部</b>	<b>96.8</b>	<b>98.7</b>	<b>98.7</b>	<b>98.4</b>	<b>98.6</b>
就職決定者／就職希望者	302／312	303／307	299／303	315／320	289／293
<b>経営学部</b>	<b>96.9</b>	<b>97.8</b>	<b>99.1</b>	<b>99.6</b>	<b>100.0</b>
就職決定者／就職希望者	222／229	224／229	214／216	234／235	246／246
<b>大学全体</b>	<b>96.8</b>	<b>98.0</b>	<b>98.3</b>	<b>98.5</b>	<b>98.9</b>
就職決定者／就職希望者	1,186／1,225	1,136／1,159	1,153／1,173	1,161／1,179	1,192／1,205
全国 (文部科学省発表)	96.7	97.3	97.6	98.0	97.6
求人依頼件数	6,462	6,981	7,177	5,036	4,191

### 【大学全体】

大学全体の就職状況は、2014(平成 26)年度 3 月卒業生の就職希望者数 1,225 名に対し、実際に就職した人数(就職決定者数)は 1,186 名で 96.8%となった。その後、就職決定者数は 2015(平成 27)年度 3 月卒業生 98.0%、2016(平成 28)年度 3 月卒業生 98.3%、2017(平成 29)年度 3 月卒業生 98.5%、2018(平成 30)年度 3 月卒業生 98.9%となっている。就職希望者数に対する就職率は毎年上昇しており、全国の数値を上回っている。

### 【経済学部経済学科】

2014(平成 26)年度 3 月に卒業した学生の就職希望者に対する就職率は 96.8%であった。その後、2015(平成 27)年度 3 月卒業生 98.7%、2016(平成 28)年度 3 月卒業生 98.7%、2017(平成 29)年度 3 月卒業生 98.4%、2018(平成 30)年度 3 月卒業生 98.6%となっており、本学で最大の収容定員を有する学科であるが、安定した就職率を維持できている。

### 【経営学部経営学科】

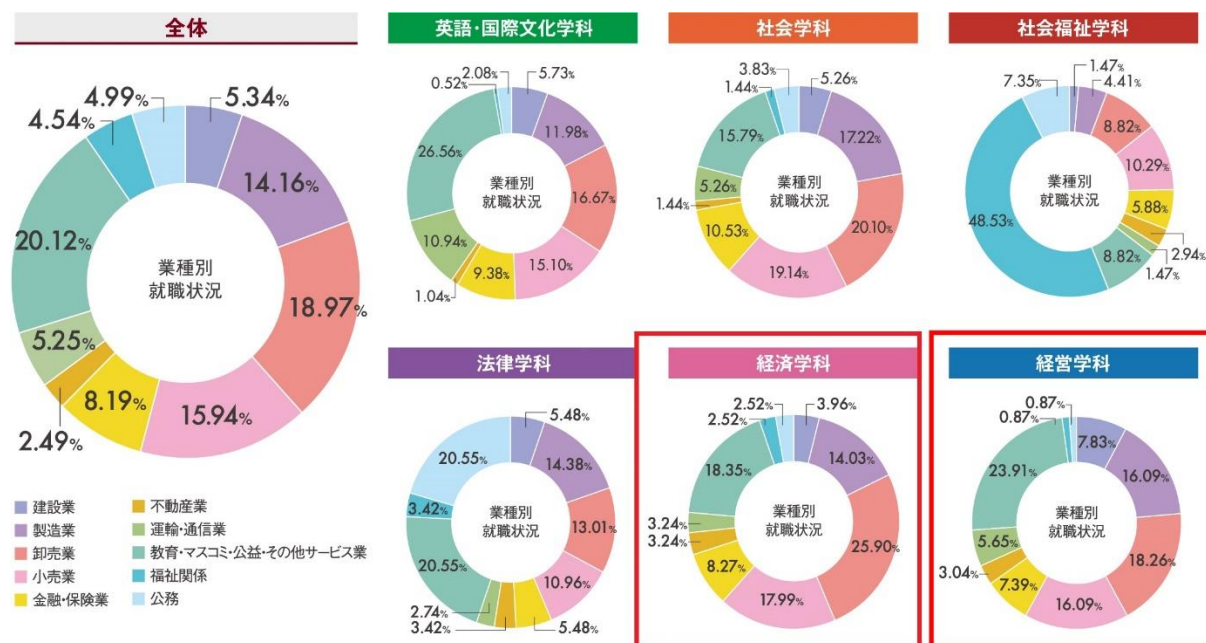
ビジネスデザイン学科の基礎となった経営学科の就職状況については、2014(平成 26)年度 3 月に卒業した学生の就職希望者に対する就職率は 96.9%であった。その後、2015(平成 27)年度 3 月卒業生 97.8%、2016(平成 28)年度 3 月卒業生 99.1%、2017(平成 29)年度 3 月卒業生 99.6%、2018(平成 30)年度 3 月卒業生 100%となっており、安定した数値を維持している。

また、本学の卒業生の就職先は、以下の図表 1 に示すとおり業種や職種に限定されることなく、社会のあらゆる分野における企業・団体等へ就職している。本学への求人も、表 6 のとおり毎年安定した件数を維持している。これは、本学の教育活動が社会から一定の評価を受けていることを示すもので、本学部を設置した場合でも、大学全体の求人件数の

確保は可能である。

本学では低年次（1、2年次）から自分の将来について計画的に行動できるように、キャリア教育科目も充実させている。本学部の学生の場合、入学直後より授業で社会人と共に実践的に学ぶことがキャリア教育となっている。さらに、既設学部では選択科目となっているインターンシップが、本学部では2年次と3年次に必修科目として配置されており、教育課程全体でキャリア教育が行われる。

図表 1 学部学科別就職実績



### b. 社会的な人材需要

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年11月26日中央教育審議会）では、2040年に必要とされる人材の中で、「予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材」の必要性が記されている。

また、採用と大学教育の未来に関する産学協議会の「中間とりまとめと共同提言」（2019年4月22日）では、Society5.0時代に求められる能力と教育において、「最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力など）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力、高度専門職に必要な知識・能力が求められる」とし、能力の向上には、「少人数、双方向型のゼミや実験、産学連携の実践的な課題解決（Project Based Learning:PBL）型の教育、海外留学体験などが必要」と記されている。

これらは、本学部が育成する「幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度



なコミュニケーション力を備え、多様な人々と共に新たなビジネスをつくることによって社会課題を解決できる人材」に他ならない。

### **c. 人材需要についての企業動向**

本学部は、既述のとおり企業・団体等の協力を得て、現実の社会課題の解決策等を考えるトレーニングを通して、学びの質の向上を図る教育課程を導入する。既にビジネスデザイン学科の学びについて、企業・団体等から賛同をいただき、2020（令和2）年3月現在で多様な職種・業態の73の企業・団体等と連携している。その中には、関西のスタートアップ企業の第一人者、マスコミや経済誌に掲載されている企業の経営者、経済産業省のJ-Startup2019に選定された企業も含まれている。

ビジネスデザイン学科の設置初年度にも関わらず、企業・団体等から協力を得られることは、ビジネスデザイン学科の教育目的と教育内容が社会のニーズを捉えていることを示している。

本学部の設置にあたり、73の企業・団体等を中心に人材需要に関するアンケートを行った。「桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科の学びは、これからの社会にとって必要だと思われますか。」という問いに対し、有効回答数63企業・団体の全てから「必要だと思う」との回答を得られた。また、約94%にあたる59社が本学部の卒業生について採用の意向を示している。本学部の6つの特色に関する回答では、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の割合が、「クリエイティブ力」62社（98.4%）、「リーダーシップと高度なコミュニケーション力」61社（96.8%）、「やり抜く力」62社（98.4%）、「思考法と理論」62社（98.4%）、「教養・文化」54社（85.7%）、「スタートアップ支援」58社（92.1%）となっている。特色の中でも、社会人としての実践力にも繋がる「クリエイティブ力」、「リーダーシップと高度なコミュニケーション力」、「やり抜く力」、「思考法と理論」に魅力を感じている企業・団体が多くみられた。実際に授業で連携した企業数社に対して、学生が自主的に見学や訪問を行うなど積極的な行動へと繋がっている。

#### **【資料9】 桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科に関するアンケート結果およびアンケート**

以上のことから、本学部の教育目的は人材需要の動向を踏まえているものとする。

以上

## 資料目次

【資料 1】 経営学部ビジネスデザイン学科の入試概要比較

【資料 2】 本学の学部・学科別入試結果一覧（過去 5 年間）

【資料 3】 毎日新聞記事（2019 年 9 月 7 日付）

【資料 4】 桃山学院大学「ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科」（仮称）

改組・定員増に関するニーズ調査結果報告書および設置構想リーフレット（調査票含む）（調査機関：株式会社進研アド）

【資料 5】 全国私立大学の学部系統別入学志願動向

【資料 6】 近畿圏の経済・経営系学部の入学志願動向

【資料 7】 私立大学地域別の入学志願動向（平成 27 年度から平成 31 年度）

【資料 8】 2019 年度入学生初年度納付金額および在学期間納付金

【資料 9】 桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科に関するアンケート結果およびアンケート

## 【資料1】経営学部ビジネスデザイン学科の入試概要比較

### ○2019・2020年度入試スケジュール

	9月	11月	12月	2月①	2月②	3月
2019年度	総合型 選抜① (専願)	公募制 推薦	総合型 選抜② (併願)	一般入試/ センター 利用入試	総合型 選抜③ (併願)	一般入試/ センター 利用入試
2020年度	総合型 選抜① (専願)	総合型 選抜② (併願)	総合型 選抜③ (併願)	一般入試/ センター 利用入試 <u>面接有</u>	総合型 選抜④ (併願)	総合型 選抜⑤ (併願)

### ○ビジネスデザイン学科の入試制度

- ・「総合型選抜（企業採用型）」：ビジネスデザイン学科独自の入試制度（詳細は以下参照）  
2019年度3回→2020年度5回に拡大／募集人員40名→50名に増員
- ・「公募制推薦入試」：学科試験に加え面接試験を実施
- ・「一般入試」：学科試験に加え面接試験を実施
- ・「センター試験利用入試」：2019年度は大学入試センター試験の成績のみで合否判定  
2020年度は面接試験を実施

【参考】募集人員の内訳推移

2019年度 「総合型選抜」40名・学科試験型30名 計70名

2020年度 「総合型選抜」50名・学科試験型20名 計70名

### ○「総合型選抜（企業採用型）」の概要

スケジュール	選考方法	内容
10:00～10:30	基礎能力検査	数的処理能力、言語能力、時事問題を問う問題を出題
10:50～11:05 11:10～12:10	<b>アイデア レポート作成</b>	15分程度の教員の講義を受講後、出題された問題に対して、A3用紙1枚の <b>アイデアレポート（企画書）を60分で作成</b>
13:10～順次	<b>グループ面接</b>	上記で作成したアイデアレポート（企画書）に対する <b>プレゼンテーション（3分）、他者へのフィードバック（1分）、プレゼンテーションの内容や志望動機等の質疑応答（5分程度）</b> を実施
15:40～16:30	<b>グループワーク</b>	個別に作成した <b>アイデアレポート（企画書）をグループで1枚にまとめるワーク（50分）</b> を実施

### ○「総合型選抜（企業採用型）」の特徴

学科の学びの特徴を理解し、求める学生像に合う学生に入学してもらうことを目的として、入学後に必要となるチームワーク、協調性やコミュニケーション力を試験で確認している。

受験生も、学科の学びを理解して入学を決定できる重要な機会となる。

従来の学科試験型と異なり試験の対策が立てづらく、他学部等との併願が困難である。

志願者数の獲得には向かないが、入学意欲が高い受験生とのマッチングに有効な試験であり、合格者の入学手続状況も既設学部等に比べて高い結果が見られた。

（2019年度入学手続率：ビジネスデザイン学科約71%、既設学部約41%）

（2020年度入試手続率：ビジネスデザイン学科約83%、既設学部約45%）

【資料2】 本学の学部・学科別入試結果一覧（過去5年間）

年度	学部・学科	入学定員	志願者 (延べ)	受験者	合格者	倍率	入学者	入学定員 超過率
2020	国際教養学部英語・国際文化学科	275	4,120	4,021	1,269	3.2	303	1.10
	社会学部社会学科	260	4,116	4,044	1,079	3.7	248	0.93
	社会学部社会福祉学科	100	1,094	1,064	416	2.6	88	
	法学部法律学科	200	3,425	3,345	992	3.4	191	0.95
	<b>経済学部経済学科</b>	<b>360</b>	<b>5,775</b>	<b>5,652</b>	<b>1,663</b>	<b>3.4</b>	<b>356</b>	<b>0.98</b>
	<b>経営学部経営学科</b>	<b>225</b>	<b>4,263</b>	<b>4,191</b>	<b>929</b>	<b>4.5</b>	<b>218</b>	<b>0.98</b>
	<b>経営学部ビジネスデザイン学科</b>	<b>70</b>	<b>317</b>	<b>285</b>	<b>134</b>	<b>2.1</b>	<b>73</b>	
	合計	1,490	23,110	22,602	6,482	3.5	1,477	0.98
2019	国際教養学部英語・国際文化学科	275	3,391	3,340	960	3.5	285	1.03
	社会学部社会学科	260	3,975	3,902	771	5.1	253	1.00
	社会学部社会福祉学科	100	1,371	1,349	403	3.3	109	
	法学部法律学科	200	3,125	3,072	766	4.0	211	1.05
	<b>経済学部経済学科</b>	<b>360</b>	<b>6,285</b>	<b>6,167</b>	<b>1,156</b>	<b>5.3</b>	<b>367</b>	<b>1.01</b>
	<b>経営学部経営学科</b>	<b>225</b>	<b>4,276</b>	<b>4,216</b>	<b>663</b>	<b>6.4</b>	<b>224</b>	<b>1.02</b>
	<b>経営学部ビジネスデザイン学科</b>	<b>70</b>	<b>486</b>	<b>470</b>	<b>158</b>	<b>3.0</b>	<b>79</b>	
	合計	1,490	22,909	22,516	4,877	4.6	1,528	1.03
2018	国際教養学部英語・国際文化学科	290	2,538	2,515	765	3.3	304	1.04
	社会学部社会学科	260	2,195	2,161	661	3.3	273	1.03
	社会学部社会福祉学科	100	1,036	1,007	341	3.0	100	
	法学部法律学科	200	2,173	2,106	703	3.0	211	1.05
	<b>経済学部経済学科</b>	<b>360</b>	<b>4,029</b>	<b>3,949</b>	<b>1,127</b>	<b>3.5</b>	<b>371</b>	<b>1.03</b>
	<b>経営学部経営学科</b>	<b>280</b>	<b>3,248</b>	<b>3,185</b>	<b>695</b>	<b>4.6</b>	<b>308</b>	<b>1.10</b>
	合計	1,490	15,219	14,923	4,292	3.5	1,567	1.05
	2017	国際教養学部英語・国際文化学科	270	2,165	2,140	773	2.8	304
社会学部社会学科		250	2,224	2,195	700	3.1	287	1.11
社会学部社会福祉学科		100	734	717	368	1.9	103	
法学部法律学科		200	1,680	1,653	679	2.4	231	1.15
<b>経済学部経済学科</b>		<b>350</b>	<b>3,554</b>	<b>3,481</b>	<b>1,162</b>	<b>3.0</b>	<b>374</b>	<b>1.06</b>
<b>経営学部経営学科</b>		<b>280</b>	<b>2,363</b>	<b>2,316</b>	<b>766</b>	<b>3.0</b>	<b>334</b>	<b>1.19</b>
合計		1,450	12,720	12,502	4,448	2.8	1,633	1.13
2016		国際教養学部英語・国際文化学科	270	2,209	2,178	835	2.6	311
	社会学部社会学科	250	1,890	1,868	663	2.8	291	1.13
	社会学部社会福祉学科	100	769	751	357	2.1	106	
	法学部法律学科	200	2,026	2,019	762	2.6	229	1.14
	<b>経済学部経済学科</b>	<b>350</b>	<b>3,402</b>	<b>3,349</b>	<b>1,017</b>	<b>3.3</b>	<b>369</b>	<b>1.05</b>
	<b>経営学部経営学科</b>	<b>265</b>	<b>2,420</b>	<b>2,385</b>	<b>617</b>	<b>3.9</b>	<b>300</b>	<b>1.13</b>
	合計	1,435	12,716	12,550	4,251	3.0	1,606	1.11

【資料 3】 毎日新聞記事（2019 年 9 月 7 日付）

○著作権者の許諾が得られない書類等について

①書類等の題名

毎日新聞記事（2019 年 9 月 7 日付）

②出典

株式会社毎日新聞社

③書類等の利用範囲

参考資料としてすべて

④その他、著作物等について加工している場合には、その加工に関する説明

なし

---

---

桃山学院大学  
「ビジネスデザイン学部  
ビジネスデザイン学科」(仮称)  
改組・定員増に関するニーズ調査  
結果報告書  
【高校生対象調査】

---

---

令和2年2月  
株式会社 進研アド

# 高校生対象 調査概要

## 1. 調査目的

2021年4月開設予定の桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」改組・定員増構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握する。

## 2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		大阪府
調査方法		高校留置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	8,325人(27校)
	有効回収数 (回収校数)	4,844人(23校) 有効回収率:58.2%
調査時期		2019年11月14日(木)～2019年12月16日(月)
調査実施機関		株式会社 進研アド

## 3. 調査項目

高校生対象調査
<ul style="list-style-type: none"><li>・性別</li><li>・高校種別</li><li>・高校所在地</li><li>・所属クラス</li><li>・高校卒業後の希望進路</li><li>・興味のある学問系統</li><li>・桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」の特色に対する魅力度</li><li>・桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」への受験意向</li><li>・桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」への入学意向</li></ul>

## 高校生対象 調査結果まとめ





# 高校生対象 調査結果まとめ

## 回答者の属性

※本調査は、桃山学院大学の「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」に対する需要を確認するための調査として設計。桃山学院大学の主な学生募集エリアである大阪府に所在する高校の高校2年生に調査を実施し、4,844人から回答を得た。

- 回答者の性別は「男性」が53.5%、「女性」が45.4%である。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が24.2%、「私立」が75.8%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、桃山学院大学の所在地である「大阪府」が100.0%である。
- 回答者の所属クラスは「文系クラス(文系コース)」が69.7%を占め、最も多い。次に「コース選択はない」が11.7%、「理系クラス(理系コース)」が8.8%と続く。

## 高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」の割合が71.4%で最も高い。次いで「専門学校・専修学校に進学」が20.9%、「国公立大学に進学」が18.0%と続く。私立大学への進学志望者が多いことから、桃山学院大学がターゲットとする対象に調査を実施出来ていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問系統を複数回答で聴取したところ、「経済・経営・商学(起業学、ビジネスデザイン、プロジェクトマネジメント、リーダーシップなど含む)」が29.7%で最も高い。次いで、「文学・語学」が18.5%、「社会学(ビジネスコミュニケーション、コミュニティマネジメント、地域社会学など含む)」が13.8%と続く。

# 高校生対象 調査結果まとめ

## 桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」の特色に対する魅力度

- 桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目において6割を超える。
- 最も魅力度が高いのは、「特色①.新たなビジネスを創造するための3つの力(クリエイティブ力、高度なコミュニケーション力、やり抜く力)に加えて、世界標準のリーダーシップを身につけます。」(70.7%)である。

次に魅力度が高いのは、「特色②.入学直後より連携する社会人とチームを組んで学びます。現実の社会課題や実際に企業が抱える課題について解決策を探る経験をすることで、思考力・判断力・表現力や行動力を鍛えます。」(70.5%)、さらに「特色③.キャンパス、街、地域で学び、創造する力を鍛えます。卒業時には幅広い知識・技能と実現可能なビジネスをデザインする力が身につきます。」(69.3%)である。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

## 桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」への受験意向・入学意向

- 桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」を「受験したいと思う」と答えた人は、13.6% (659人)である。
- 桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」を「受験したいと思う」と答えた659人のうち、桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」に「入学したいと思う」と回答した人は、85.6% (564人)である。

# 高校生対象 調査結果まとめ

## 桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」への入学意向者数

※ここからは、桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は11.6% (**564人**)で、予定されている入学定員200人を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

< 属性別 >

◇性別

- 「男性」の入学意向は14.4% (2,592人中、374人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 桃山学院大学の所在地である「大阪府」の高校在籍者からの入学意向は11.6% (4,844人中、**564人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- 桃山学院大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は14.0% (3,458人中、**484人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

# 高校生対象 調査結果まとめ

---

## ◇興味のある学問系統別

- 桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」の学問内容と関連する「経済・経営・商学(起業学、ビジネスデザイン、プロジェクトマネジメント、リーダーシップなど含む)」に興味がある回答者の入学意向は20.9%(1,439人中、**301人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。同じく、関連のある「社会学(ビジネスコミュニケーション、コミュニティマネジメント、地域社会学など含む)」に興味がある回答者の入学意向は21.4%(669人中、**143人**)と、一定の入学意向者がみられた。

## ◇桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」の特色に対する魅力度別

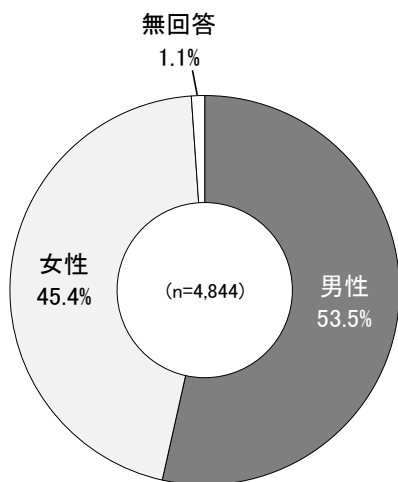
- 桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向は、いずれの特色でも1割を超えており、入学意向者数はそれぞれすべて、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。

## 高校生対象 調査結果

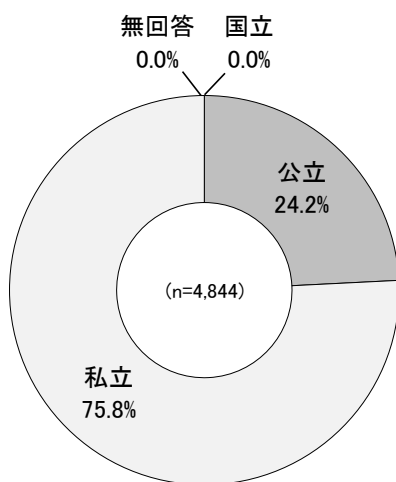


# 回答者の属性(性別/高校種別/高校所在地/所属クラス)

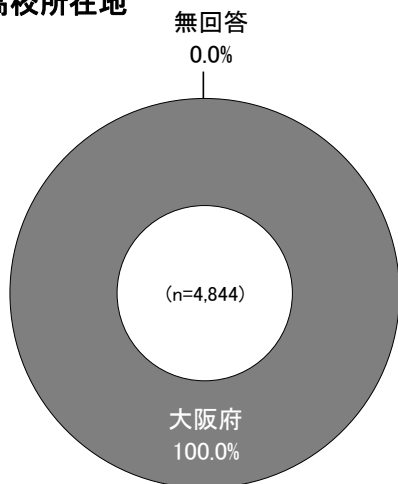
## ■性別



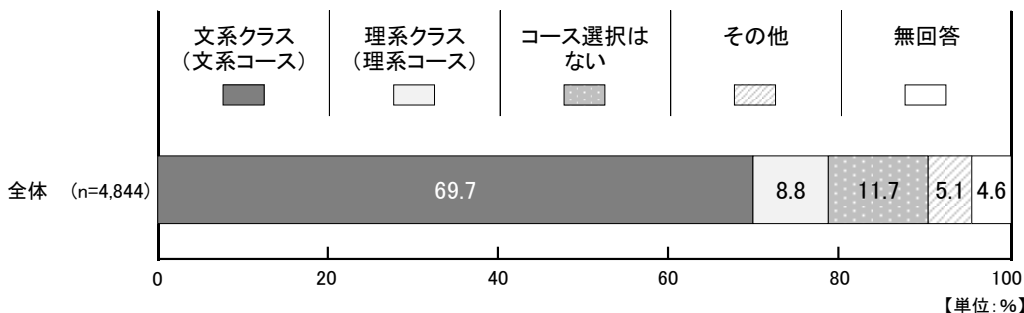
## ■高校種別



## ■高校所在地



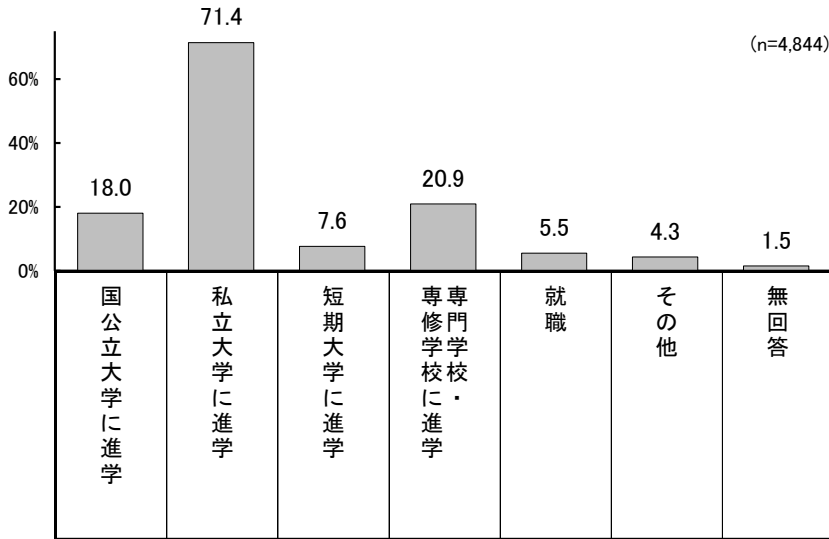
## ■所属クラス



# 高校卒業後の希望進路／興味のある学問系統

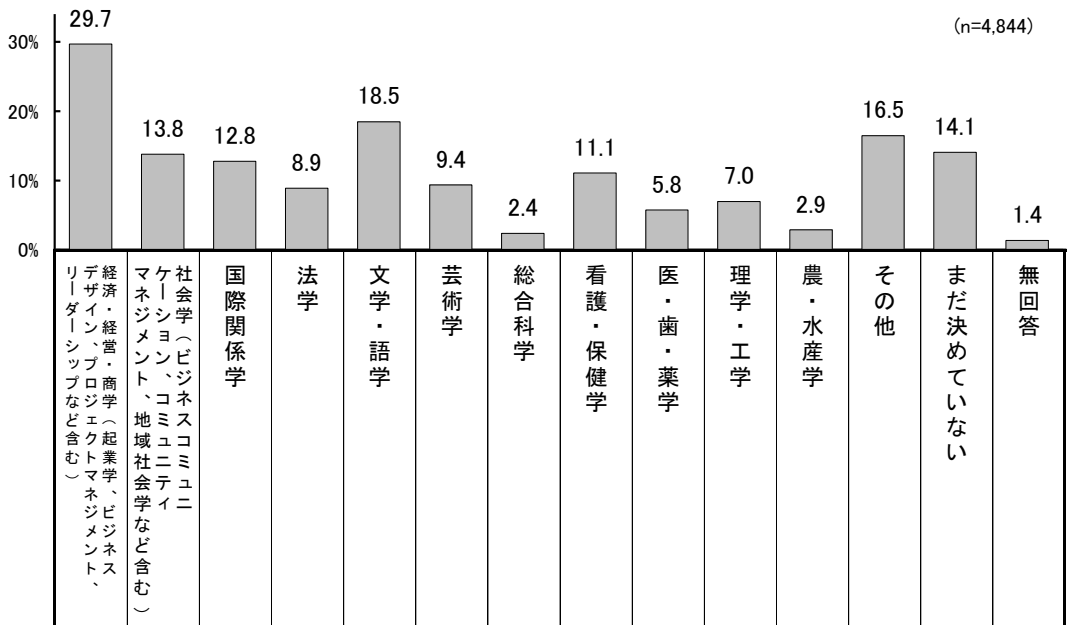
## ■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。  
以下の項目から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)



## ■興味のある学問系統

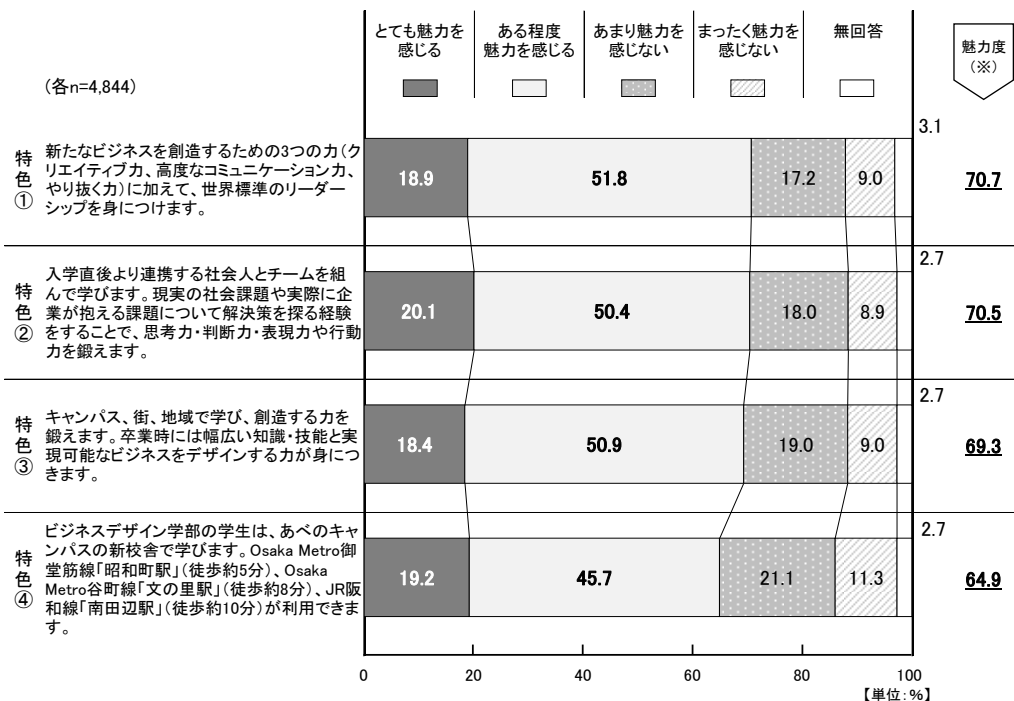
Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。  
以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)  
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



# 桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」の特色に対する魅力度

## ■桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」の特色に対する魅力度

Q3. 桃山学院大学 ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科(経営学部ビジネスデザイン学科を改組、定員増)＜※仮称、設置構想中＞には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。  
(それぞれ、各特色ごとであてはまる番号1つに○)



※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

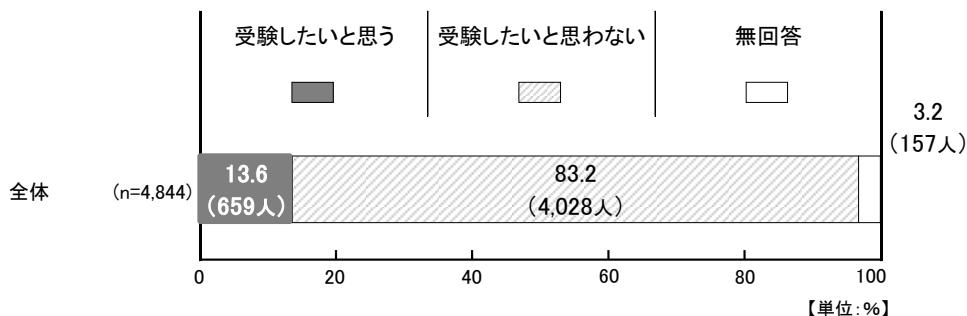
※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない



# 桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」への受験意向／入学意向

## ■桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」への受験意向

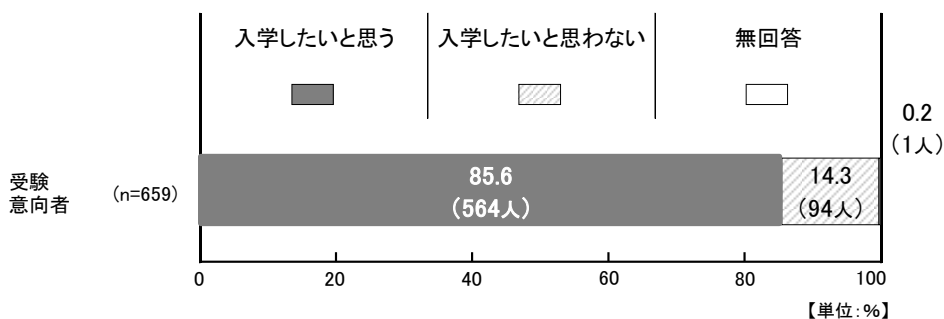
Q4. あなたは、桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」<※仮称、設置構想中>を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近い番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた659人のみ抽出

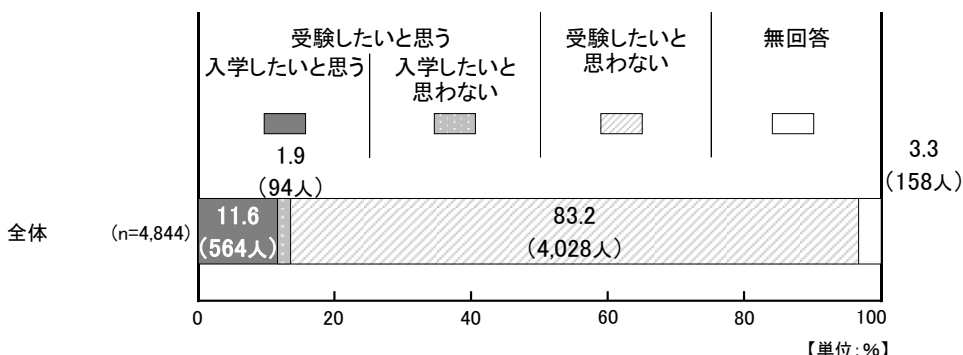
## ■桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」への入学意向

Q5. あなたは、桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」<※仮称、設置構想中>を受験して合格したら入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近い番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を  
かけあわせて集計(母数は全回答者)

## ■桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」への受験意向別 入学意向

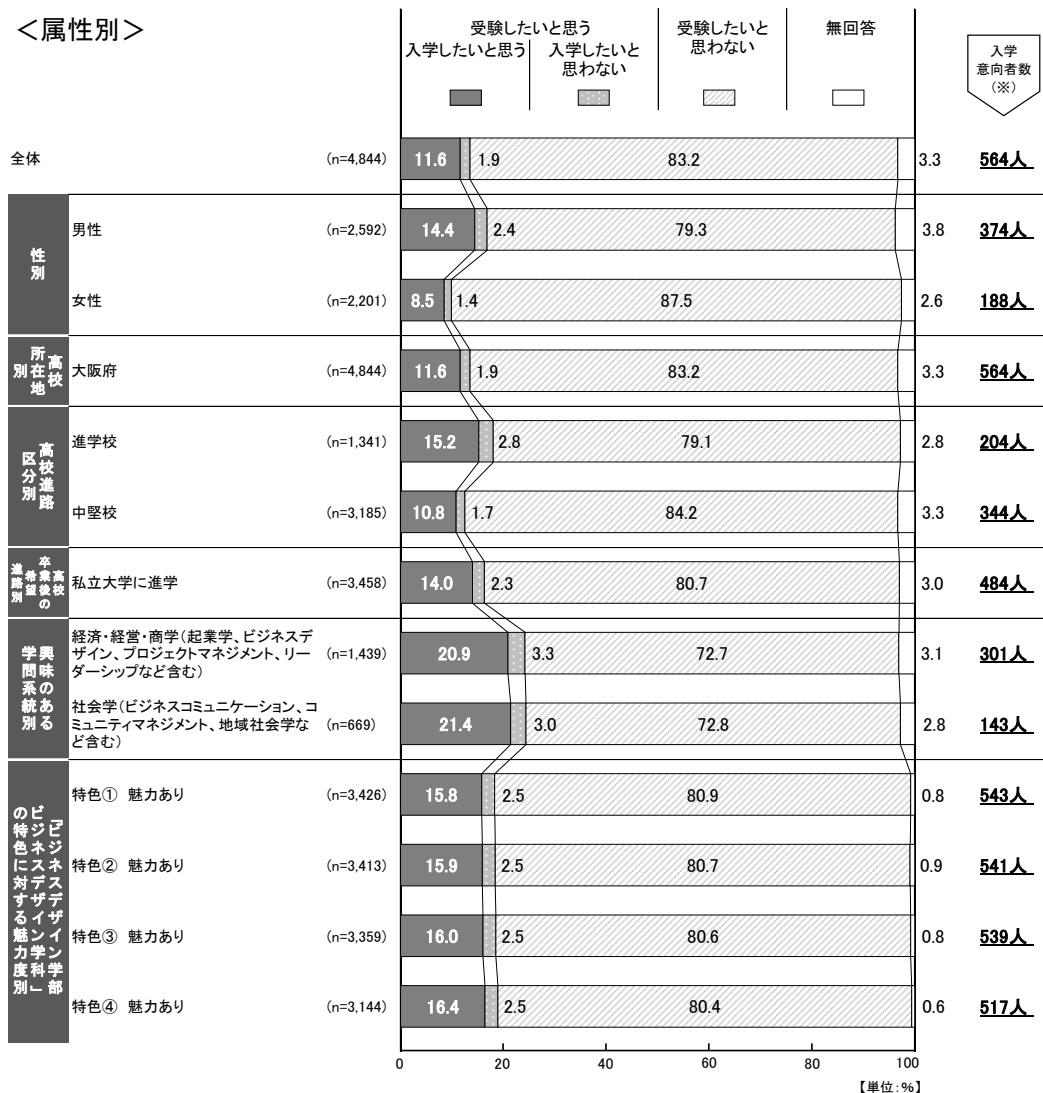


# 桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」への受験意向別入学意向<属性別>

## ■桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」への受験意向別入学意向<属性別>

※桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を桃山学院大学「ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科」の入学意向者と定義する。

### <属性別>



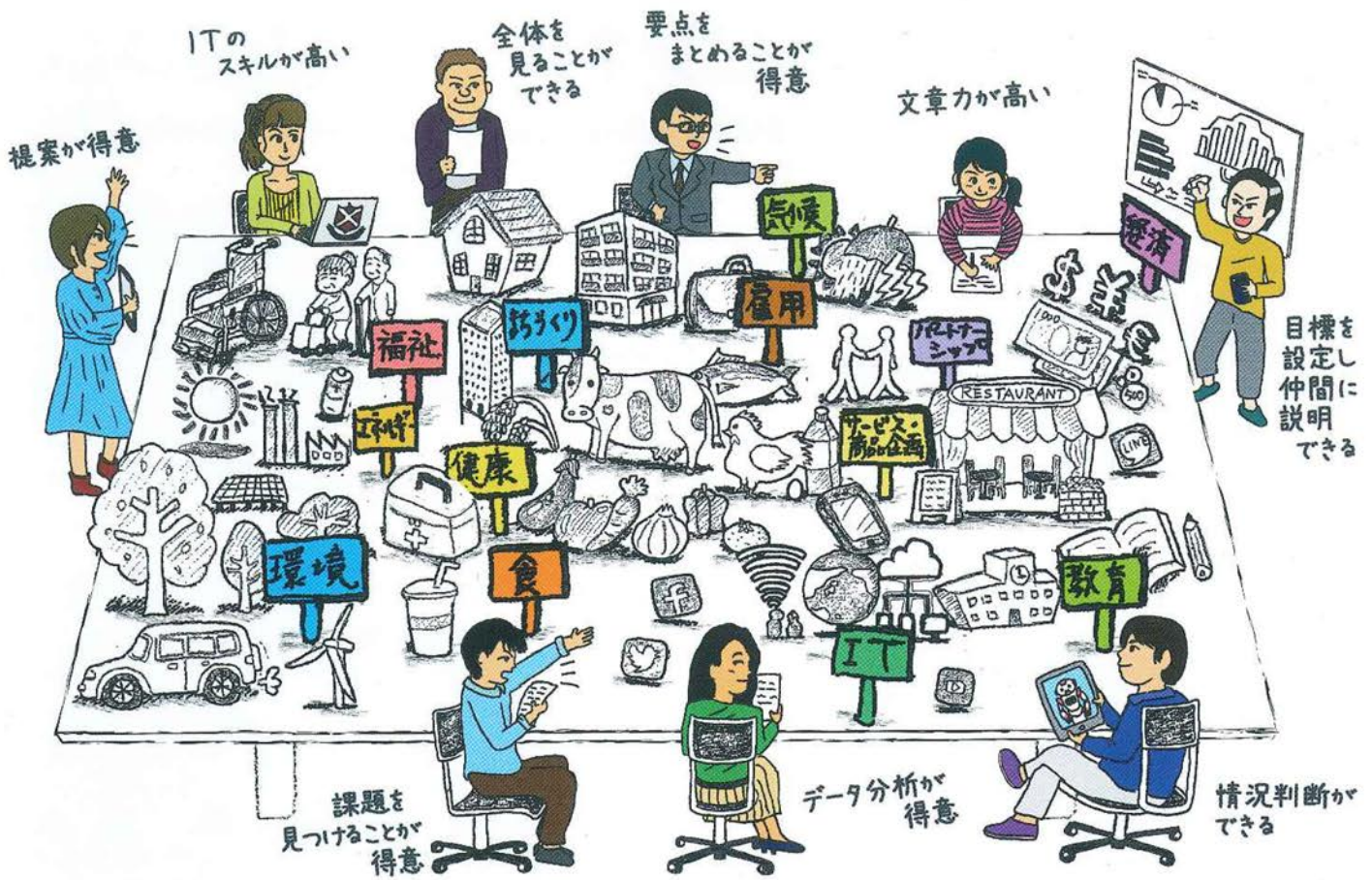
※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人の人数

## 卷末資料 調查票









## チームで新しい ビジネスの仕組みをつくる

2021年4月 経営学部ビジネスデザイン学科は

# ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科へ

200名に定員増

大阪市内「あべの新キャンパス」

仮称、設置・定員増構想中

世界が変わる体験がある。



# 桃山学院大学

St. Andrew's University

記載の内容は現在計画中の予定であり、変更される可能性があります。

# ビジネスデザイン学部では

## 社会をよりよくするビジネスの仕組みをつくる

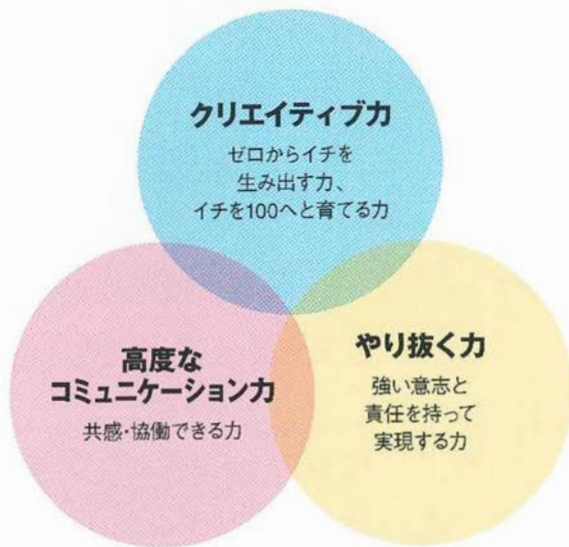
今、「メルカリ」や「アマゾン」などインターネットを介した新しいサービスが次々と生まれ、私たちの暮らしや世の中が大きく変わってきています。これらは、アイデアとテクノロジーを組み合わせ、ビジネスの新しい仕組みを考え出すことで誕生しています。つまり“ビジネスをデザインする”ことで、これまでになかった価値が生み出されているのです!!

ビジネスデザイン学部では、ビジネスを通して社会に新しい価値を提供できる力を身につけ、国が提唱している「Society5.0」や「SDGs」など、変化の激しい社会で活躍できる人材を養成します。

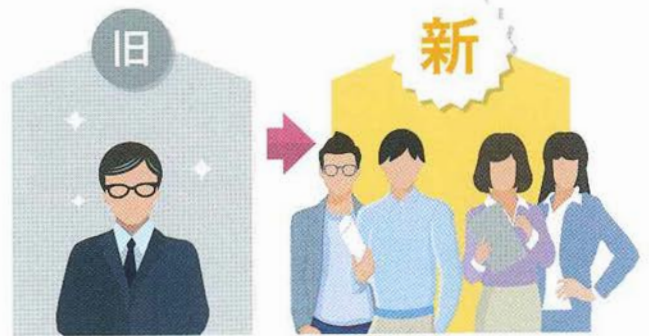
### ビジネスデザイン学部で身につく力

新たなビジネスの仕組みをつくるための  
**3つの力**

3つの力を駆使するための  
**世界標準のリーダーシップ**



リーダーシップの考え方が大きく変わってきている



才能や特性、カリスマ性を持つ人、社長や部長など特定の人だけが持つ能力

チームの目標を立てて、いち早く行動し、同僚を巻き込み支援する能力

これらの力を養うため

大企業からスタートアップ企業まで60を超える企業・行政・団体と学ぶ

 明日は、きっと、できる。 [スポーツ用品メーカー]	 [外食チェーン運営]	 [旅行代理業]	 [総合アミューズメント事業]	 [イベント、モデル、ダンススクール運営等]	 [英会話事業]	 [新卒リクルーティング事業]
 リクルートマーケティングパートナーズ [情報サービス業]	 [駐車場検索サイト運営]	 [公益社団法人]	 [エネルギー事業]	 [地方自治体]	 [建設・開発事業]	 ロスが減る、笑顔を増える。 [食品ロス削減事業]

上記企業・行政・団体は一部抜粋であり、2019年度実績です。

#### 課題例

2019年度(1年次生)  
春学期は17の課題に取り組みました。

科目「福祉・医療・教育ビジネス」  
**リクルートマーケティングパートナーズ**  
「教育ビジネスにおける、新サービスを提案せよ」

科目「食ビジネス」  
**ハウス食品**  
「自分がマーケティング責任者なら自社製品を食べたことのない外国人の消費者にどのように認知、購入させるか提案せよ」

科目「農ビジネス」  
**JA大阪中央会**  
「農業を盛り上げる方法について提案せよ」

科目「健康・スポーツビジネス」  
**FC大阪**  
「関西をスポーツ産業で豊かにするためのビジネスモデルを提案せよ」

# 〔 ビジネスデザイン学部の学び方 〕

ビジネスデザイン学部のメイン科目

## PBL (Project Based Learning) 問題解決型学習



企業の方とチームをつくり、  
アイデアを深めています

教員や上級生もグループワークに  
参加し、アドバイスをを行います



企業人と学生が**チーム**になり、  
半年間かけて課題解決に  
取り組みます。



空き時間などもチームで  
課題に取り組みます

チームでまとめたアイデアは  
企業にプレゼンテーション



上記のPBLのような実践科目をはじめ、  
ビジネスをデザインするために必要な理論や考え方を学ぶ科目が充実しています。  
卒業時には、全員が新規ビジネスのプロトタイプ(試作版)を発表します。

### 見方・関心

社会・人・ビジネスに対する見方や興味をもつ

科目

- ・ビジネス基礎
- ・食ビジネス
- ・ITビジネス
- ・ビジネスリーダーシップ
- ・PBL入門
- 他

### 問題解決力

ビジネスの問題解決に必要な思考や理論を身につける

科目

- ・ロジカルシンキング
- ・ビジネスモデル
- ・問題解決法
- ・PBL応用
- ・フィールドワーク
- 他

### 問題発見・テーマ設定

社会の困りごとや、やってみたいことを自分で発見し、フレーム設定する

科目

- ・デザイン演習Ⅰ
- ・デザイン思考
- ・経営戦略
- ・プロジェクトマネジメント
- ・インターンシップⅡ
- 他

### ビジネス実装

社会の問題を解決し、社会をよりよくするビジネスのプロトタイプをつくり、実際にやってみる

科目

- ・デザイン演習Ⅱ
- 〈デザイン演習の例〉
- 「女性管理職を育てるための人事システム」
- 「街ぐるみで学校教員を支えるシステム」
- 「行列待ち時間を短縮させるシステム」

### ■ 連携先からの期待の声



株式会社ラウンドワン  
代表取締役社長  
杉野 公彦氏 (橋大卒業生)

日本の大学全体で  
求められている学部

売れる商品・サービスをいかに生み出すのか。今後、モノづくりはAIやロボットがやってくれます。ビジネスデザイン学部は「無から新しいものを生み出す」ことに注目した非常に魅力ある学部です。



## 卒業後の進路

ビジネスを通して、社会をよりよくできる人材を養成



新たにビジネスを  
起業できる人



組織内で  
新しいビジネスを  
企画・実行できる人



事業を継承し、  
改革できる人



新しい社会・  
まちづくりに携わる  
公務員・NPO職員など



**設置概要** (設置構想中のため、記載の内容は変更される可能性があります。)

**学部・学科** ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科(仮称)  
**入学定員** 200名(定員増構想中)  
**設置年度** 2021年4月  
**設置場所** 大阪市阿倍野区昭和町3-1-64  
 桃山学院大学 あべのキャンパス

ビジネスデザイン学部 1年次における学費  
 ※2019年度 経営学部ビジネスデザイン学科 入学実績

<b>合計</b>	1,199,000円
<b>入学金</b>	230,000円
<b>授業料・施設費</b>	969,000円(年額)

※上記授業料・施設費のほかに、実習費等が必要になる場合があります。

**教育目的**

ビジネスデザイン学部は、「Society5.0」を牽引するために必要となる幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度なコミュニケーション力を備え、新たなビジネスを創造することにより社会課題を解決できる人材を育成する。

**身につける力**

- 取り組むべき社会の課題を発見し、その解決策を考え出し、実行することで、社会に対して価値を創造する力
- 前例のない課題を発見・解決するために、自ら行動し、関係する人々と協働できる高度なコミュニケーション力とリーダーシップ
- ビジネスを実現するために、現実において粘り強く取り組む力
- 幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力を備え、社会の変化に対応して学び続けることができる力

**アクセスマップ**

**2020年秋始動**  
**あべの新キャンパス**

9階建て  
 (4~9階がビジネスデザイン学部専用フロア)



完成イメージムービー  
**公開中!!**



**最寄駅**

- Osaka Metro御堂筋線「昭和町駅」から徒歩 約5分
- Osaka Metro谷町線「文の里駅」から徒歩 約8分
- JR阪和線「南田辺駅」から徒歩 約10分



※各駅からの所要時間は「あべのキャンパス」最寄駅までの乗車時間の目安です(2019年9月現在)。

世界が変わる体験がある。



**桃山学院大学**  
 St. Andrew's University

## 【資料5】全国私立大学の学部系統別入学志願動向

区分	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	平均
社会科学系	集計学部数	510	510	515	513	515	—
	入学定員（人）	165,444	165,013	168,025	169,202	169,074	—
	志願者（人）	1,183,048	1,264,473	1,421,465	1,557,832	1,665,089	—
	志願倍率（倍）	7.2	7.7	8.5	9.2	9.8	8.5
	入学者（人）	173,373	174,262	179,664	176,801	175,002	—
	入学定員充足率（%）	104.9	105.6	106.9	104.5	103.5	105.1
経済学部	集計学部数	94	94	92	91	91	—
	入学定員（人）	39,868	39,505	39,406	40,016	39,077	—
	志願者（人）	312,763	325,308	374,884	412,231	422,743	—
	志願倍率（倍）	7.8	8.2	9.5	10.3	10.8	9.3
	入学者（人）	42,264	42,338	43,079	41,707	39,805	—
	入学定員充足率（%）	106.0	107.2	109.3	104.2	101.9	105.7
経営学部	集計学部数	81	82	82	80	85	—
	入学定員（人）	24,708	25,244	25,796	25,431	26,870	—
	志願者（人）	193,204	212,639	239,665	268,888	296,026	—
	志願倍率（倍）	7.8	8.4	9.3	10.6	11.0	9.4
	入学者（人）	25,687	26,598	27,888	27,037	27,887	—
	入学定員充足率（%）	104.0	105.4	108.1	106.3	103.8	105.5
商学部	集計学部数	31	31	31	30	30	—
	入学定員（人）	14,656	14,561	14,529	14,598	14,399	—
	志願者（人）	110,305	117,010	124,724	132,345	136,618	—
	志願倍率（倍）	7.5	8.0	8.6	9.1	9.5	8.5
	入学者（人）	15,427	15,344	15,363	15,537	14,796	—
	入学定員充足率（%）	105.3	105.4	105.7	106.4	102.8	105.1

※小数点第2を四捨五入して算出

出典：「平成27（2015）から平成31（2019）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）に基づき作成

【資料6】近畿圏の経済・経営系学部の入学志願動向

大学名	学部名	募集人数	受験者数	倍率
近畿大学（※）	経営学部	非公表	24,886	6.7
	経済学部	非公表	17,197	7.3
追手門学院大学	経営学部	178	4,656	11.9
	経済学部	169	3,042	10.1
大阪経済大学	経営学部	275	5,760	6.7
	経済学部	340	7,532	7.6
摂南大学	経営学部	148	6,552	11.7
	経済学部	138	5,717	7.9
阪南大学	経営情報学部	115	2,873	8.2
	経済学部	165	2,993	5.0
京都産業大学	経営学部	352	8,604	5.8
	経済学部	333	8,772	6.3
龍谷大学	経営学部	255	6,322	6.4
	経済学部	285	6,026	5.7
甲南大学	経営学部	245	3,558	6.9
	経済学部	230	3,495	5.0
	マネジメント創造学部	102	1,704	6.2
神戸学院大学	経営学部	180	4,940	6.5
	経済学部	170	4,004	6.0
桃山学院大学	経営学部	144	3,094	6.8
	経済学部	200	4,323	6.3
合計		4,024	93,967	7.2

各数値は大学受験パスナビ（旺文社）の各大学入試結果（倍率）の一般入試合計より引用（2020（令和2）年3月1日現在）  
URL：<https://passnavi.evidus.com/>

※近畿大学の記載内容について

- ・受験者数はパスナビの志願者数を引用（受験者数の記載無し）
- ・合計欄は近畿大学以外で計算

【資料7】私立大学地域別の入学志願動向（平成27年度から平成31年度）

地域	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	平均
全国	集計学校数	579	577	581	582	587	
	入学定員 A	463,697	467,525	477,667	484,986	487,065	
	志願者 B	3,513,502	3,629,277	3,882,573	4,158,495	4,425,625	
	受験者 C	3,376,430	3,489,798	3,732,228	3,999,532	4,246,911	
	合格者 D	1,241,258	1,245,863	1,238,199	1,211,499	1,250,373	
	入学者 E	487,061	488,209	499,678	497,773	500,083	
	<b>志願倍率 B/A</b>	<b>7.6</b>	<b>7.8</b>	<b>8.1</b>	<b>8.6</b>	<b>9.1</b>	<b>8.2</b>
	合格率 D/C	36.8%	35.7%	33.2%	30.3%	29.4%	
	歩留率 E/D	39.2%	39.2%	40.4%	41.1%	40.0%	
	<b>入学定員充足率 E/A</b>	<b>105.0%</b>	<b>104.4%</b>	<b>104.6%</b>	<b>102.6%</b>	<b>102.7%</b>	<b>103.9%</b>
大阪府	集計学校数	50	50	50	50	50	
	入学定員 A	42,721	43,791	45,076	45,560	45,686	
	志願者 B	420,116	436,524	477,871	523,471	587,726	
	受験者 C	405,524	419,875	458,315	503,473	566,782	
	合格者 D	122,515	123,595	126,574	122,998	127,654	
	入学者 E	46,002	46,626	48,277	47,614	47,337	
	<b>志願倍率 B/A</b>	<b>9.8</b>	<b>10.0</b>	<b>10.6</b>	<b>11.5</b>	<b>12.9</b>	<b>11.0</b>
	合格率 D/C	30.2%	29.4%	27.6%	24.4%	22.5%	
	歩留率 E/D	37.5%	37.7%	38.1%	38.7%	37.1%	
	<b>入学定員充足率 E/A</b>	<b>107.7%</b>	<b>106.5%</b>	<b>107.1%</b>	<b>104.5%</b>	<b>103.6%</b>	<b>105.9%</b>
兵庫県	集計学校数	31	31	31	31	31	
	入学定員 A	22,473	22,513	22,648	22,808	22,913	
	志願者 B	148,445	146,691	157,169	163,587	181,041	
	受験者 C	144,123	140,992	150,803	157,333	173,669	
	合格者 D	56,796	57,256	56,694	55,031	56,594	
	入学者 E	22,405	22,778	23,579	23,208	23,441	
	<b>志願倍率 B/A</b>	<b>6.6</b>	<b>6.5</b>	<b>6.9</b>	<b>7.2</b>	<b>7.9</b>	<b>7.0</b>
	合格率 D/C	39.4%	40.6%	37.6%	35.0%	32.6%	
	歩留率 E/D	39.4%	39.8%	41.6%	42.2%	41.4%	
	<b>入学定員充足率 E/A</b>	<b>99.7%</b>	<b>101.2%</b>	<b>104.1%</b>	<b>101.8%</b>	<b>102.3%</b>	<b>101.8%</b>

地域	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	平均
京都府	集計学校数	27	26	26	26	26	
	入学定員 A	32,991	33,039	34,190	35,462	35,717	
	志願者 B	325,540	341,500	366,914	397,510	405,161	
	受験者 C	314,174	328,720	352,545	383,138	389,422	
	合格者 D	112,516	112,421	107,233	99,746	107,221	
	入学者 E	35,083	34,819	35,328	34,662	35,444	
	志願倍率 B/A	9.9	10.3	10.7	11.2	11.3	10.7
	合格率 D/C	35.8%	34.2%	30.4%	26.0%	27.5%	
	歩留率 E/D	31.2%	31.0%	32.9%	34.8%	33.1%	
	入学定員充足率 E/A	106.3%	105.4%	103.3%	97.7%	99.2%	102.4%
近畿 (京都府、大阪府、兵庫県を除く)	集計学校数	12	12	12	12	13	
	入学定員 A	4,098	4,178	4,178	4,123	4,303	
	志願者 B	22,645	22,274	21,456	25,027	27,716	
	受験者 C	22,257	21,706	20,961	24,417	27,073	
	合格者 D	8,514	8,432	8,814	9,500	9,534	
	入学者 E	4,003	4,122	4,360	4,562	4,656	
	志願倍率 B/A	5.5	5.3	5.1	6.1	6.4	5.7
	合格率 D/C	38.3%	38.8%	42.0%	38.9%	35.2%	
	歩留率 E/D	47.0%	48.9%	49.5%	48.0%	48.8%	
	入学定員充足率 E/A	97.7%	98.7%	104.4%	110.6%	108.2%	103.9%

※小数点第2を四捨五入して算出

出典：「平成31（2019）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）に基づき作成

【資料8】2019年度入学生初年度納付金額および在学期間納付金

大学数	大学名	学部名	学科名	検定料	入学初年度納付金額							在学期間納付金総額	
					総額	入学金	授業料	施設設備費	実験・実習・体育費	教育充実費特別納付金	維持費他		授業料+施設費等
1	京都産業大学	経済学部	経済学科	35,000	1,079,000	270,000	729,000	0	0	74,000	6,000	809,000	4,277,000
		経営学部	マネジメント学科	35,000	1,079,000	270,000	729,000	0	0	74,000	6,000	809,000	4,277,000
2	京都先端科学大学	経済経営学部	経済学科、経営学科	35,000	1,044,000	260,000	724,000	60,000	0	0	0	784,000	算出できないため記載なし
3	京都橋大学	現代ビジネス学部	都市環境デザイン学科	35,000	1,170,000	200,000	870,000	0	50,000	50,000	0	970,000	4,680,000
		経営学部	経営学科	35,000	1,120,000	200,000	870,000	0	0	50,000	0	920,000	4,480,000
4	同志社大学	経済学部	経済学科	35,000	1,204,000	200,000	855,000	0	0	149,000	0	1,004,000	4,351,000
		商学部	商学科	35,000	1,204,000	200,000	855,000	0	0	149,000	0	1,004,000	4,351,000
5	立命館大学	経済学部	経済学科	35,000	1,132,200	300,000	832,200	0	0	0	0	832,200	4,108,800
		経営学部	経営学科	35,000	1,098,400	300,000	798,400	0	0	0	0	798,400	3,973,600
			国際経営学科	35,000	1,222,600	300,000	922,600	0	0	0	0	922,600	4,470,400
6	龍谷大学	経済学部	国際経済学科、現代経済学科	35,000	1,021,000	200,000	761,000	60,000	0	0	0	821,000	4,084,000
		経営学部	経営学科	35,000	1,021,000	200,000	761,000	60,000	0	0	0	821,000	4,084,000
7	追手門学院大学	経済学部	経済学科	35,000	1,165,000	260,000	750,000	155,000	0	0	0	905,000	4,360,000
		経営学部	経営学科	35,000	1,165,000	260,000	750,000	155,000	0	0	0	905,000	4,360,000
8	大阪学院大学	経済学部	経済学科	35,000	1,248,000	200,000	928,000	120,000	0	0	0	1,048,000	4,392,000
		経営学部	経営学科、ホスピタリティ経営学科	35,000	1,248,000	200,000	928,000	120,000	0	0	0	1,048,000	4,392,000
9	大阪経済大学	経済学部	経済学科、地域政策学科	35,000	1,160,000	270,000	710,000	140,000	40,000	0	0	890,000	3,830,000
		経営学部	ビジネス法学科、経営学科	35,000	1,160,000	270,000	710,000	140,000	40,000	0	0	890,000	3,830,000
10	大阪経済法科大学	経済学部	経済学科	35,000	1,196,000	200,000	996,000	0	0	0	0	996,000	4,304,000
		経営学部	経営学科	35,000	1,196,000	200,000	996,000	0	0	0	0	996,000	4,304,000
11	大阪国際大学	経営経済学部	経済学科、経営学科	30,000	1,295,000	280,000	790,000	200,000	0	25,000	0	1,015,000	4,340,000
12	大阪産業大学	経済学部	経済学科、国際経済学科	35,000	1,075,000	250,000	786,000	0	0	39,000	0	825,000	算出できないため記載なし
		経営学部	商学科、経営学科	35,000	1,075,000	250,000	786,000	0	0	39,000	0	825,000	算出できないため記載なし
13	大阪商業大学	総合経営学部	商学科、経営学科	35,000	1,240,000	200,000	740,000	0	0	300,000	0	1,040,000	4,360,000
		経済学部	経済学科	35,000	1,240,000	200,000	740,000	0	0	300,000	0	1,040,000	4,360,000
14	関西大学	経済学部	経済学科	35,000	1,150,000	260,000	890,000	0	0	0	0	890,000	4,210,000
		商学部	商学科	35,000	1,150,000	260,000	890,000	0	0	0	0	890,000	4,210,000
15	近畿大学	経済学部	経済学科、国際経済学科、総合経済政策学科	35,000	1,355,000	250,000	1,085,000	0	0	0	20,000	1,105,000	4,790,000
		経営学部	商学科、会計学科、キャリア・マネジメント学科	35,000	1,355,000	250,000	1,085,000	0	0	0	20,000	1,105,000	4,790,000
16	四天王寺大学	経営学部	経営学科	35,000	1,457,000	300,000	837,000	160,000	0	0	160,000	1,157,000	4,928,000
17	摂南大学	経済学部	経済学科	35,000	1,200,000	250,000	900,000	0	0	50,000	0	950,000	4,350,000
		経営学部	経営学科、経営情報学科	35,000	1,200,000	250,000	900,000	0	0	50,000	0	950,000	4,350,000
18	太成学院大学	経営学部	現代ビジネス学科	35,000	1,240,000	250,000	760,000	100,000	0	130,000	0	990,000	4,330,000
19	阪南大学	経済学部	経済学科	10,000	1,290,000	210,000	800,000	280,000	0	0	0	1,080,000	4,530,000
		経営情報学部	経営情報学科	10,000	1,290,000	210,000	800,000	280,000	0	0	0	1,080,000	4,530,000
20	関西国際大学	経営学部	経営学科	35,000	1,459,000	300,000	857,000	0	0	262,000	40,000	1,159,000	4,936,000
		経済学部	経済学科	35,000	1,159,000	200,000	777,000	0	0	182,000	0	959,000	4,207,000
		商学部	商学科	35,000	1,159,000	200,000	777,000	0	0	182,000	0	959,000	4,207,000
21	甲南大学	経済学部	経済学科	35,000	1,226,000	300,000	746,000	180,000	0	0	0	926,000	4,289,000
		マネジメント創造学部	マネジメント創造学科	35,000	1,213,000	300,000	501,000	192,000	0	220,000	0	913,000	4,852,000
		経営学部	経営学科	35,000	1,226,000	300,000	746,000	180,000	0	0	0	926,000	4,289,000
22	神戸学院大学	経済学部	経済学科	35,000	1,220,000	300,000	720,000	200,000	0	0	0	920,000	3,980,000
		経営学部	経営学科	35,000	1,220,000	300,000	720,000	200,000	0	0	0	920,000	3,980,000
23	神戸国際大学	経済学部	経済経営学科、国際文化ビジネス・観光学科	35,000	1,230,000	300,000	770,000	160,000	0	0	0	930,000	算出できないため記載なし
24	流通科学大学	経済学部	経済学科、経済情報学科	35,000	1,270,000	300,000	770,000	100,000	0	100,000	0	970,000	4,180,000
		商学部	経営学科、マーケティング学科	35,000	1,270,000	300,000	770,000	100,000	0	100,000	0	970,000	4,180,000
25	帝塚山大学	経済経営学部	経済経営学科	35,000	1,182,000	180,000	860,000	0	0	142,000	0	1,002,000	4,188,000
平均(Mean)				33,830	1,199,557	249,149	814,430					950,409	4,331,972
最大値(max)				35,000	1,459,000	300,000	1,085,000					1,159,000	4,936,000
最小値(min)				10,000	1,021,000	180,000	501,000					784,000	3,830,000
中央値(Median)				35,000	1,200,000	250,000	786,000					950,000	4,330,000
最頻値(Mode)				35,000	1,240,000	200,000	770,000					890,000	4,360,000
標準偏差(Std.Dev)				5,184	95,985	40,464	105,163					95,980	262,885
桃山学院大学	経済学部	経済学科	35,000	1,259,000	230,000	729,000	300,000	0	0	0	0	4,346,000	
	経営学部	ビジネスデザイン学科	35,000	1,199,000	230,000	729,000	240,000	0	0	0	0	4,106,000	
	経営学部	経営学科	35,000	1,259,000	230,000	729,000	300,000	0	0	0	0	4,346,000	

【資料9】 桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科に関するアンケート結果およびアンケート

桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科に関するアンケート結果

<アンケートの概要>

- 調査期間：2019年10月より随時（集計結果は2020年2月25日現在）
- 調査対象：経営学部ビジネスデザイン学科の授業や課外プログラム、教育環境づくり等で連携、協力をいただいた企業・団体、本学既設学部の卒業生の採用実績のある企業・団体（計 60社・団体）
- 調査方法：アンケート用紙配布を直接配布のうえ、その場で回収
- 有効件数：63件（1社1名の回答だが、3社のみ2名が回答）

設問		回答								
Q1	「桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）」には、以下のような特色があります。貴社・貴団体（ご回答者）にとって、これらの特色はどの程度魅力に感じますか。	とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく感じない					
	<クリエイティブカ>	43	19	1	0					
	<リーダーシップと高度なコミュニケーションカ>	57	4	1	1					
	<やり抜く力>	49	13	1	0					
	<思考法と理論>	40	22	1	0					
	<教養・文化>	30	24	7	2					
	<スタートアップ支援>	38	20	4	1					
Q2	「桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）」の学びは、これからの社会にとって必要だと思われませんか。	必要だと思う		必要だと思わない						
		63		0						
Q3	貴社・貴団体（ご回答者）では、「桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）」の学びを習得した学生ならば、採用したいと思われませんか。	採用したいと思う	採用したいと思わない	検討したい	回答なし					
		59	1	1	2					
Q4	Q3で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。「桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）」の学びを習得した学生ならば、毎年何名程度の採用を想定できますか。あくまでも想定で結構です。	1名	2名	3名	4名	5名～9名	10名以上	人数は未確定	採用人数合計	
		9	16	10	0	2	1	21	99	
Q5	貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、都道府県名をお教えてください。	東京都	神奈川県	大阪府	兵庫県	和歌山県	奈良県	その他		
		22	2	32	5	1	1	0		
Q6	貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。	サービス業	卸売・小売業	医療・福祉	飲食店・宿泊業	複合サービス事業	運輸業	金融・保険業	不動産業	
		10	11	4	2	0	2	2	1	
		農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	公務	その他		
	1	1	18	0	5	0	6			

※Q4：採用人数合計の5名～9名は最大の9名で、10名以上は10名で集計

## 桃山学院大学ビジネスデザイン学部（仮称）設置に関するアンケート

桃山学院大学では、2021年（令和3年）4月に経営学部ビジネスデザイン学科をビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科に改編し、募集定員を増員（70名→200名）することを計画しています。このアンケートは企業や団体の皆様から意見を伺い、より充実した大学や学部・学科にするための参考とさせていただくものです。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料とさせていただきます。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※このアンケートや同封した資料は、桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科に関するものであり、変更になる可能性があります。

桃山学院大学は、2021年（令和3年）4月に経営学部ビジネスデザイン学科を  
ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）への昇格を計画しています。

※同封の資料をご覧くださいご回答願います※

Q1. 「桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）」には、以下のような特色があります。

貴社・貴団体（ご回答者）にとって、これらの特色はどの程度魅力に感じますか。

（それぞれ、あてはまる番号1つに○）

ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）の特色		とても 魅力を感じ る	ある程 度魅力 を感じる	あまり 魅力を 感じな い	まった く魅力 を感じ ない
<b>&lt;クリエイティブカ&gt;</b> 社会人から正解のない現実の課題を与えられ、チームで取り組みます。（例：1年生で34社の課題）問題を発見し、解決策を生み出すことでクリエイティブ力を身につけます。また、将棋・囲碁やイラストなどの教養・文化科目においてもクリエイティブ力を身につけます。	→	1	2	3	4
<b>&lt;リーダーシップと高度なコミュニケーションカ&gt;</b> 社会人と共に「課題解決型学習（PBL）」に取り組みます。社会人と共に振り返りを行うことによって、周りの人をリードしつつ協働するための言動・態度を学び、「権限によらないリーダーシップ」を身につけます。また、周りの人と共感や納得解をつくりあえる高度なコミュニケーション力を身につけます。	→	1	2	3	4
<b>&lt;やり抜くカ&gt;</b> 卒業時には、全員が持続可能な社会の実現や経済の発展に寄与できるビジネスのプロトタイプをつくります。そのために、「デザイン演習」（ゼミ）では、フィールドワークや調査などを自らコツコツと粘り強く最後までやり抜く力を身につけます。	→	1	2	3	4



- |             |             |                   |
|-------------|-------------|-------------------|
| 1. サービス業    | 6. 運輸業      | 11. 製造業           |
| 2. 卸売・小売業   | 7. 金融・保険業   | 12. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 3. 医療・福祉    | 8. 不動産業     | 13. 情報通信業         |
| 4. 飲食店・宿泊業  | 9. 農・林・漁・鉱業 | 14. 公務            |
| 5. 複合サービス事業 | 10. 建設業     | 15. その他           |
|             |             | ( )               |

Q7. 最後に、ビジネスデザイン学科に期待することがございましたら、ぜひ下記にご記入をお願いいたします。

自由記述：

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～

<p><b>&lt;思考法と理論&gt;</b>  実務家教員や多数の企業・団体の社会人から、スキルや知識を得ます。  また、経営の理論に加えて、論理思考・システム思考やデザイン思考  など、新しいビジネスをつくるのに必要な思考法を身につけます。</p>	→	1	2	3	4
<p><b>&lt;教養・文化&gt;</b>  近年ビジネスに必要な要素のひとつとされるアート思考を身に着け  ること、日本の伝統文化や歴史等を理解することを目的に、「将棋・囲  碁」（日本将棋連盟との協定にもとづく、将棋会館での実習あり）、「華  道・茶道の心」（裏千家今日庵との協定にもとづく、茶室での実習あ  り）、「イラスト・絵画」「政治・経済のニュース」等を開講している。</p>	→	1	2	3	4
<p><b>&lt;スタートアップ支援&gt;</b>  学科が所在する大阪市内のまちづくりプロジェクトに関わる機会や、  学生時代での起業を支援する制度（大学が金融機関と連携してファン  ド設立）等、事業継承やスタートアップに必要な学びを支援する環境  もあります。</p>	→	1	2	3	4

Q2. 「桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）」の学びは、これからの社会にとって必要だと思われますか。（あてはまる番号1つに○）

1. 必要だと思う      2. 必要だと思わない

Q3. 貴社・貴団体（ご回答者）では、「桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）」の学びを習得した学生ならば、採用したいと思われますか。（あてはまる番号1つに○）

1. 採用したいと思う      2. 採用したいと思わない

Q4. Q3で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。「桃山学院大学ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（仮称）」の学びを習得した学生ならば、毎年何名程度の採用を想定できますか。あくまでも想定で結構です。（あてはまる番号1つに○）

1. 1名    2. 2名    3. 3名    4. 4名    5. 5名～9名    6. 10名以上    7. 人数は未確定

**続いて、貴社・貴団体についてお伺いたします。**

Q5. 貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社（本部）所在地

都・道・府・県

Q6. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。（あてはまる番号1つに○）

## 教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
5	学長	マキノ ニナコ 牧野 丹奈子 <平成28年5月>		博士 (経営学)		桃山学院大学学長 (平28.5~令4.3)

（注） 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

教 員 の 氏 名 等													
(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科)													
調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当単	当位	年間講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授 (学部長)	ネチ マサキ 菊地 昌弥 <令和3年4月>		博士 (農業経済学)		フードシステム論 農産物市場論 食品産業論 食ビジネスA 食ビジネスB 農ビジネス 食文化論 PBL入門Ⅱ ビジネスデザイン演習Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅱ	2後 3前 3後 2前 2後 1前 2前 2後 3前 1後 4前 3通 4通	2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科教授 (平31.4)	5日	
2	専	教授	アサダ カサキ 浅田 孝幸 <令和3年4月>		博士 (経営学)		プロジェクトマネジメント ビジネスリーダーシップ アカウンティング実践 アパレル・住居ビジネス ファミリー企業経営 PBL入門Ⅰ PBL入門Ⅱ ビジネスデザイン演習Ⅰ	3後 1前 3後 1後 2前 2前 1前 4前 1後 4前 3通	2 4 2 2 2 4 4 4 4 4	1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科教授 (学部長) (平31.4)	5日	
3	専	教授	ハク テヨン 朴 大栄 <令和3年4月>		経営学 修士※		アカウンティング ビジネスモデル演習 ビジネスと法 PBL入門Ⅰ PBL入門Ⅱ ビジネスデザイン演習Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅱ	2後 2後 3前 1前 2後 3通 4通	2 4 2 4 4 4 4	1 2 1 1 1 1 1	桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科教授 (平2.4)	5日	
4	専	教授	ケンノ ヒロキ 玄野 博行 <令和3年4月>		博士 (経営学)		マーケティング フィールドワーク PBL入門Ⅰ PBL入門Ⅱ PBL応用Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅱ	2前 2前 1前 1後 2前 4前 3通 4通	2 6 4 4 4 4 4 4	1 3 1 1 1 1 1 1	桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科教授 (平31.4)	5日	
5	専	教授	マキノ ニホ 牧野 丹奈子 <令和3年4月>		博士 (経営学)		ビジネスの社会性 問題解決法 ロジカルシンキング PBL入門Ⅱ PBL応用Ⅱ ビジネスデザイン演習Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅱ	3後 2後 2後 1後 2後 4前 3通 4通	2 4 4 4 4 4 4 4	1 2 2 1 1 1 1 1	桃山学院大学学長 (平2.4)	5日	
6	専	教授	アサヒ シノブ 阿辻 茂夫 <令和3年4月>		博士 (経営学)		ビジネス基礎 健康・スポーツビジネス PBL入門Ⅱ PBL応用Ⅰ PBL応用Ⅱ ビジネスデザイン演習Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅱ	1前 1前 1後 2前 2後 3通 4通	4 2 4 4 4 4 4	2 1 1 1 1 1 1	関西大学総合情報学部教授 (平10.4)	5日	
7	専	教授	フジタ カツシ 藤田 勝利 <令和3年4月>		Master of Business Administration (米国)		経営戦略 問題解決法 ビジネスリーダーシップ PBL入門Ⅱ PBL応用Ⅰ PBL応用Ⅱ ビジネスデザイン演習Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅱ	3後 2後 1前 1後 2前 2後 3通 4通	2 4 2 4 4 4 4 4	1 2 1 1 1 1 1 1	桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科教授 (平31.4)	4日	
											Project Initiative株式会社代表取締役 (平25.4)	2日	
8	専	教授	イヅミ エイコ 伊澤 映子 <令和3年4月>		Master of Education (米国)		グローバルビジネス まちづくり・観光ビジネス ビジネス英語基礎 ビジネス英語応用 ビジネスライティング PBL入門Ⅱ ビジネスデザイン演習Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅱ	3前 1後 1後 2後 3後 1後 4前 3通 4通	2 2 4 4 4 4 4 4 4	1 1 2 2 2 1 1 1 1	アジア開発銀行中央・西アジア局社会セクター部プロジェクト管理ユニット長 (平29.6)	4日	
9	専	教授	オクダ コウジ 奥田 浩二 <令和3年4月>		博士 (工学)		起業とファイナンス ビジネスコミュニケーション ビジネスライティング PBL入門Ⅱ PBL応用Ⅱ ビジネスデザイン演習Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅱ	2後 3前 3後 1前 2後 2後 3通 4通	2 4 4 4 4 4 4 4	1 2 2 1 1 1 1 1	大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所シニアリサーチャー (平27.2)	4日	

10	専	准教授	オホムラ ショウタ 大村 鍾太 <令和3年4月>		博士 (経営学)	テクノロジーとイノベーション IT基礎 ビジネスリーダーシップ デザインシンキング PBL入門Ⅰ PBL応用Ⅱ ビジネスデザイン演習Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅱ	2前 1前 1前 3前 1前 2後 3通 4通	2 4 2 2 4 4 4 4	1 2 1 1 1 1 1 1	桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科准教授 (平26.4)	5日
11	専	准教授	カウイ コキコ 酒井 之子 <令和3年4月>		博士 (経営管理)	組織デザインと人事管理 ビジネス基礎 モチベーションとストレスケア PBL入門Ⅱ PBL応用Ⅰ PBL応用Ⅱ ビジネスデザイン演習Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅱ	2後 1前 1後 1・2・3・4後 1後 2前 2後 3通 4通	2 4 2 4 4 4 4 4	1 2 1 1 1 1 1 1	桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科准教授 (平31.4)	5日
12	専	准教授	ハツリ シゲカズ 服部 繁一 <令和3年4月>		博士 (経営学)	IT基礎 ビジネスコミュニケーション プログラム開発 ITビジネス PBL入門Ⅰ PBL応用Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅱ	1前 3前 2・3・4前 1後 1前 2前 3通 4通	4 4 2 2 4 4 4 4	2 2 1 2 1 1 1 1	大阪経済大学経営学部講師 (平31.4)	5日
13	専	講師	カガノ アキヒ 岡田 明徳 <令和3年4月>		経済学士	ビジネスモデル ビジネスモデル演習 プレゼンテーション マーケティング実践 ビジネスモデル実践 PBL応用Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅱ	2前 2後 1後 3・4前 3・4前 2前 3通 4通	2 4 4 2 2 4 4 4	1 2 2 1 1 1 1	一般社団法人 関西dラボ代表 理事 (平27.7)	4日
									1 1 1 1	一般社団法人 関西dラボ代表 理事 (平27.7)	2日
14	専	講師	イワノ チユミ 岩田 千栄美 <令和3年4月>		修士 (都市政策)	地域とボランティア フィールドワーク プレゼンテーション 福祉・医療・教育ビジネス PBL入門Ⅰ PBL応用Ⅰ PBL応用Ⅱ ビジネスデザイン演習Ⅱ	3後 2前 1後 1前 1前 2前 2後 4通	2 2 4 2 4 4 4 4	1 1 2 1 1 1 1 1	WOMEN LEADERES 代表 (平27.8)	4日
									1 1 1 1	WOMEN LEADERES 代表 (平27.8)	2日
15	専	講師	コバヤシ ユウコ 古林 優子 <令和3年4月>		Master of Business Administration (スペイン)	ベンチャー企業経営 ロジカルシンキング 商品企画 PBL入門Ⅰ PBL応用Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅰ ビジネスデザイン演習Ⅱ インターンシップⅠ インターンシップⅡ	2前 2後 3前 1前 2前 3通 4通 2通 3通	2 4 2 4 4 4 4 2 2	1 2 1 1 1 1 1 1 1	関西学院大学大学院経営戦略研究科非常勤講師 (平29.4)	5日
16	兼任	教授	カウイ マリコ 境 真理子 <令和3年4月>		文学士	映像・メディア	1・2・3・4後	2	1	桃山学院大学 国際教養学部 教授 (平20.4)	
17	兼任	准教授	ムラハシ イチ 村橋 功 <令和3年4月>		修士 (社会福祉学)	高齢者と介護	2後	2	1	桃山学院大学 社会学部准教授 (平26.4)	
18	兼任	准教授	カサハラ マスミ 金澤 ますみ <令和3年4月>		博士 (学術)	子どもの暮らしと社会	3前	2	1	桃山学院大学 社会学部准教授 (平26.4)	
19	兼任	准教授	タケチ ヤス 竹内 靖子 <令和3年4月>		修士(社会学) Master of Arts Health, Physical Education, and Recreation (米国)	健康とスポーツ	3後	2	1	桃山学院大学 社会学部准教授 (平21.4)	
20	兼任	講師	タカ ケイゾウ 田岡 敬造 <令和3年4月>		文学士	ビジネス英語基礎 ビジネス英語応用	1後 2後	4 4	2 2	DSGジャパン株式会社代表取締役 (平29.1)	
21	兼任	講師	ヤハセ ハジメ 八橋 元 <令和3年4月>		工学修士	環境・エネルギー	2・3・4前	2	1	特定非営利活動法人 環境エネルギー ネットワーク・ネクスト理事長 (平27.1)	
22	兼任	講師	ナカムラ コウジ 中村 光三 <令和3年4月>		工学修士	バイオ・農林水産	2・3・4後	2	1	元アステラス営業サポート株式会社課長 (平24.3まで)	

23	兼任	講師	タカチ テツジ 竹内 哲治 <令和3年4月>	博士 (経済学)	統計・データ分析	2・3・4後	2	1	和歌山大学経済 学部准教授 (平9.4)
24	兼任	講師	アサダ マサヒ 芦田 昌也 <令和3年4月>	博士 (工学)	仕事で使う数学	1・2・3・4前	2	1	和歌山大学 経済学部教授 (平8.4)
25	兼任	講師	スミタ コウジ 隅田 耕史 <令和3年4月>	学士 (文学)	社会的企業経営	2前	2	1	特定非営利活動 法人フェリスモ ンテ事務局長 (平19.4)
26	兼任	講師	コヤマ クヨシ 小山 剛 <令和3年4月>	経営学士	店舗マネジメント	2後	2	1	合同会社ティ・ エイ・ケイ代表 社員 (平24.5)
27	兼任	講師	モロガ トモリ 諸岡 知徳 <令和3年4月>	博士 (文学)	小説・詩・俳句	1・2・3・4前	2	1	公益社団法人 尼崎健康医療財 団看護専門学校 非常勤講師 (平26.9)
28	兼任	講師	マツダ シュン 松田 純 <令和3年4月>	学士 (史学)	イラスト・絵画	1・2・3・4前	2	1	株式会社月笛 クリエイション ズ代表取締役 (平23.5)
29	兼任	講師	ヤマグチ エミ 山口 絵美菜 <令和3年4月>	学士 (文学)	将棋・囲碁	1・2・3・4前	4	2	公益社団法人 日本将棋連盟 女流棋士 (平26.10)
30	兼任	講師	ホソボタ ヒロミ 細坪 弘美 <令和3年4月>	短期大学卒	華道・茶道の心※	1・2・3・4前	2.2	1	株式会社 ギャラリール ボール代表取締 役 (平13.3)
31	兼任	講師	カユウ テロウ 加龍 哲郎 <令和3年4月>	高等学校卒	華道・茶道の心※	1・2・3・4前	1.8	1	茶道講師裏千家 茶道淡交会堺支 部幹事 (平24.4)
32	兼任	講師	ホリエ シノブ 堀江 良信 <令和3年4月>	社会学士	演劇・朗読	1・2・3・4後	2	1	元オリックス・ バファローズス タジアムアナウ ンサー (平25.3まで)
33	兼任	講師	モリ ハチロウ 毛利 八郎 <令和3年4月>	教育学士	政治・経済のニュース	1・2・3・4後	2	1	関西テレビ放送 株式会社編成局 アナウンス部特 別職 (平27.1)
34	兼任	講師	ミヤジマ マコト 宮嶋 真 <令和3年4月>	文学修士	世界の宗教・人権	1・2・3・4後	2	1	桃山学院大学 チャブレン (平28.4)

(注)

- 1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 「申請に係る学部等に従事する週当たりの平均日数」の欄は、専任教員のみ記載すること。

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	2人	人	3人	人	1人	6人	
	修 士	人	人	1人	1人	人	人	1人	3人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	1人	1人	1人	人	人	人	3人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	2人	人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	短期大士学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	1人	3人	1人	3人	人	1人	9人	
	修 士	人	人	3人	1人	人	人	1人	5人	
	学 士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	短期大士学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度（以下「完成年度」という。）における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。